2017 履修要項

Curriculum Guidelines

（2017年度入学生用）

KONAN INFINITY

KONAN UNIVERSITY

は　じ　め　に

本大学において学士の学位を得て卒業するためには、学則に基づく所定の教育課程（カリキュラム）を履修し、必要な授業科目の単位を修得しなければなりません。

カリキュラムは、入学年度ごとに各学部・学科とも、卒業までの課程が編成され、系統的な学修ができるように構成されています。しかし、コース・分野・科目群等で授業科目の選択を誤ったり、授業の出席を怠ったりして、卒業に必要な授業科目の単位を修得できないでいると、その後、入学当初に定められている各種履修条件の制約を受け、卒業に要する単位の修得ばかりに追われることになります。さらに、系統的な学修に支障が生じるのみならず、結果的に４年での卒業ができなくなることにもなりかねません。このような事態を招かないためには、授業科目の選択は慎重かつ計画的に行ない、その単位修得に努めることが必要です。

本書には、本大学のカリキュラムを構成している全学部共通科目（基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目及びキャリア創生共通科目）、各学部・学科の専門教育科目等について、その選択、履修、単位修得のしかたを具体的に説明しています。これらは卒業要件を充たす学修を進めてゆくうえで理解しておかなければならないことがらですので、繰り返し熟読して理解に努めてください。

また、本書と合わせて『履修ガイドブック』を毎年発行します。具体的な履修登録手続き方法や時間割について詳しく記載していますので、熟読して必要な手続きを行ってください。

『履修要項』は卒業まで大切に保管してください

履修要項は、卒業するまで使用しますので、大切に保管してください。（紛失しても再配付は行いません。）

目　　次

はじめに

目　　次

甲南大学学則（抄）…… 1

甲南大学ディプロマ・ポリシー…… 11

学則について…… 18

2017年度甲南大学学則変更内容…… 23

履修要項

全学部共通科目

基礎共通科目の概要…… 30

国際言語文化科目の概要…… 43

外国語科目…… 55

保健体育科目…… 70

一般情報科目…… 72

キャリア創生共通科目の概要…… 73

単位互換科目…… 78

西宮市大学共通単位講座…… 78

専門教育科目

文学部…… 82

理工学部…… 126

経済学部…… 142

法学部…… 158

経営学部…… 170

知能情報学部…… 190

教育職員養成課程…… 196

教職に関する専門教育科目…… 199

教育職員養成課程に関する規程（抄）…… 203

図書館学に関する専門教育科目…… 223

日本語特設科目…… 228

国際交流科目…… 230

甲南大学学則（抄）

第１章　総　　則

第１条　本大学は、教育基本法（平成 18 年法律第 120 号）及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に則り、学術の府として広くかつ深く学芸を教授研究するとともに、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的とする。

第２章　組　　織

第２条　本大学は、学部及び大学院よりなる。

第３条　本大学に次の学部・学科を置く。

学部	学科
文学部	日本語日本文学科
	英語英米文学科
	社会学科
	人間科学科
	歴史文化学科
理工学部	物理学科
	生物学科
	機能分子化学科
経済学部	経済学科
法学部	法学科
経営学部	経営学科
知能情報学部	知能情報学科
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科
フロンティアサイエンス学部	生命化学科

第３条の２　各学部・学科における人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標は次のとおりとする

学部	学科	人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標
文学部	幅広く深い教養を基盤に、人文科学の専門分野における調査、研究技量を磨く経験を通して、問題を見出し、考え、成果を言葉で表現する力を形成する。それによって、仕事を含む人生の様々な活動に発生する問題を主体的に解決できる人材を社会に送り出す。	
	日本語日本文学科	古典・近現代文学・日本語学・日本語教育学等のバランスの取れた教育・研究を通して、社会での活動の基盤である日本語の理解力・表現力を鍛えることを目標とする。
	英語英米文学科	実践的語学教育と並行して英語学及び英米の文化・文学の教育を行い、英語圏文化の深い理解に裏打ちされた英語運用能力を持つ人材を育成し、国際化する社会の要請に応える。
	社会学科	情報化、国際化の進展によつて急速に変化し、多様性や不確実性が高まつている社会の中で必要とされる「自ら調査・分析・表現・発信する実証的・実践的な態度と能力」を涵養する。
	人間科学科	イメージ、言語、身体のコンセプトを柱として、人間表現領域（環境・芸術・思想など）及び心理臨床領域の理論と実践を学び、社会の諸問題を多角的に捉え、柔軟に問題解決できる人材育成を目指す。
	歴史文化学科	人類がこれまで蓄積してきた有形・無形の文化遺産及び歴史の中における生活の場としての環境と人類との交流について歴史学、地理学・民俗学の分野から探求し、これら各分野を横断する総合的立場から教育を行う。
理工学部	自然科学の強固な学問的土台を身につけて、純粋理学と応用科学を融合させることのできる能力を養い、時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して創造性を発揮できる人材の育成を目指す。	
	物理学科	時代の変化や科学・技術の新たな展開に対応して、問題の解決に果敢に挑み、創造性を発揮し、国際社会に貢献できる人材の養成を目的とし、物理学の基本的な知識及び論理的思考法・手法を講義と実験・実習科目による相補的な積み上げ方式によって修得させ、卒業研究を通して総合的な問題解決能力を養う。
	生物学科	今日の社会が直面する生命や環境等に関わる諸問題を正しく理解し、それらの解決に貢献できる国際的視野を持った人材の養成を目的とし、そのために必要な現代生物学の専門知識と技術及びそれらを充分に活用するための思考力を修得させる。
	機能分子化学科	科学技術に携わる者に求められる責任感と倫理観を有し、化学の専門知識並びに自然科学に対する柔軟な思考力を身につけた人材の養成を目的とし、化学の基礎的な知識・豊富な経験に基づく課題設定能力・解決能力を得て、現代社会の要請に応えることのできる能力を獲得させる。
経済学部	経済学科	経済学の学習を通じて、変化の激しい経済社会で充実した活動ができる知性と創造力を備えた人材を養成する。これらの人材養成上、学生が修得すべき能力として、経済・社会問題を的確に捉える能力、筋道を立てて問題を考える能力、自らの力で解決策を示す能力を求める。
法学部	法学科	法曹・行政・経済をはじめ社会の様々な分野で指導的な役割を担うことができる人材を養成するため、学生の個性尊重を旨として、法及び政治に関する専門知識の修得と思考力の涵養を通じて、個々の学生の論理的な思考力と柔軟な応用力を培うことを教育目標とする。

学部	学科	人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標
経営学部	経営学科	ヒト・モノ・カネ・情報等からなる組織（企業）の存続・発展のあり方について、自律的な洞察力を有し、社会に資するビジネスパーソンの養成を目的とする。このために学生が修得すべき能力として、次の各能力を求める。 (1) 幅広い教養に裏付けられた経営学の知識・理解力 (2) 各種スキルと論理的思考力に支えられた経営問題の発見・説明・解決力 (3) ビジネスパーソンに必要な社会的協調力と自発的遂行力及び倫理的責任力 (4) トータルな人間性と豊かな個性に基づいた社会的貢献力
知能情報学部	知能情報学科	人間力をベースに、感性・知性で高度国際情報社会におけるリーダーシップがとれる人材の育成を目指す。そのため、数学的基礎学力、知能情報学における専門知識、効果的な発表能力並びにコミュニケーション能力の修得を目標とする。
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	自ら学ぶ力を涵養し、営利、非営利、パブリックなどいずれの分野にあつても、社会的責任を創造的に果たしていくマネジメント能力を開発し、世界に貢献しうる人物育成を目指す。
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	教育・研究対象の中心に「生命化学」を据え、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー及びそれらの融合領域であるナノバイオに関する知識と技能を修得させることにより、社会の発展、福祉の増進のためとくに生命化学分野におけるフロンティア開発に資する人材を養成する。

第４条　省略

第５条　大学院に関する規程は、別に定める。

第３章　授業科目及び履修方法

第６条　本大学の授業科目を基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目、キャリア創生共通科目、単位互換科目、西宮市大学共通単位講座、日本語特設科目、国際交流科目及び専門教育科目に分ける。

２　基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目及びキャリア創生共通科目の授業科目及び単位数は、文学部、理工学部、経済学部、法学部、経営学部及び知能情報学部における各学部共通とし、別表第１のとおりとする。ただし、基礎共通科目と国際言語文化科目は、そのいずれかを履修するものとする。

３　単位互換科目及び西宮市大学共通単位講座の授業科目及び単位数は、別表第１のとおりとする。

４　日本語特設科目及び国際交流科目の授業科目及び単位数は、別表第１のとおりとする。

５　文学部、理工学部、経済学部、法学部、経営学部及び知能情報学部における専門教育科目の授業科目、単位数、必修・選択必修等の区別は、別表第２の(1)のとおりとする。

６　マネジメント創造学部の授業科目及び単位数は、別表第２の(3)のとおりとする。

７　フロンティアサイエンス学部の授業科目及び単位数は、別表第２の(4)のとおりとする。

８　卒業に必要な単位数は、別表第２の(1)、別表第２の(3)及び別表第２の(4)のとおりとする。

第７条　本大学の修業年限は、４年とする。

第８条　中学校及び高等学校の教育職員免許状を得るために必要な教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の授業科目及び単位数は、別表第３のとおりとする。

第９条　教育職員免許状を得るための資格を得ようとする者は、別に定める教育職員養成課程に関する規程に従い、必要な単位を修得しなければならない。

2　本大学において、取得できる免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学部	学科	免許教科	免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	人間科学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	歴史文化学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
理工学部	物理学科 生物学科 機能分子化学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
法学部	法学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		商業	
知能情報学部	知能情報学科	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状

第10条　図書館司書又は学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、別表第４の(1)に定めるところに従い、必要な専門教育科目の単位を修得しなければならない。

第10条の２　博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表第４の(2)に定めるところに従い、必要な専門教育科目の単位を修得しなければならない。

第11条　各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を

考慮して、次の基準により単位数を計算する。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲の授業をもつて1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲の授業をもつて1単位とする。

(3) 一つの授業科目のなかで、講義、演習、実験、実習又は実技のうち2以上の方法の併用により行う場合の授業科目については、その組み合せに応じ、前2号に規定する基準を考慮して定める時間の授業をもつて1単位とする。

2　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究及び卒業実験等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

第11条の2　授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2　本大学は、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3　本大学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4　大学は、第1項の授業の一部を、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

第11条の3　学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2　学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たつては、客観性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがつて適切に行うものとする。

第4章　試験及び学士の学位

第12条　学生は、学期の初めに履修を希望する授業科目を届け出て承認を得なければならない。

第12条の2　教育上有益と認めるときは、他の大学（外国の大学を含む。）との協議に基づき、学生に当該大学の授業科目を履修させることがある。

2　前項により修得した単位は、60単位を限度として、本大学において修得した単位とみなすことができる。

3　第1項の規定に基づく外国留学（以下「留学」という。）に関しては、この学則に定めるもののほか別に定める。

第13条　単位の認定は、試験その他適当な方法による。ただし、実験、実習、演習、体育の実技等は、平常の成績によることができる。

2　授業科目の成績の評価は、秀（ＡＡ）・優（Ａ）・良（Ｂ）・可（Ｃ）・不可（Ｄ）の5種とし、その評点は、

100点を満点として次のとおり定める。

秀	（AA）	90点以上	合　格
優	（ A ）	80点以上90点未満	
良	（ B ）	70点以上80点未満	
可	（ C ）	60点以上70点未満	
不可	（ D ）	60点未満	不合格

第14条　試験は、原則として学期末又は学年末に行う。

第15条　削除

第16条　4年以上在学して第6条に掲げられた所定の授業科目及び履修方法により卒業に必要な単位数を修得した者には、学部教授会及び合同教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与する。

2　本大学に3年以上在学した学生が、別に定める規程に従い卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認められる場合には、第7条に規定する修業年限の特例扱いとして学部教授会及び合同教授会の審議を経て、学長が卒業を認定し、卒業証書・学位記を授与することができる。

第16条の2　前条第1項の定めにかかわらず、卒業に必要な要件を満たした者が目標とする進路、資格等を獲得するために卒業を保留し、引き続き在学を希望した場合、学部教授会及び合同教授会の審議を経て、学長は卒業の延期を許可することができる。

2　卒業の延期に関する事項については、別に定める。

第17条　本大学を卒業した者には、学部及び学科に応じて、次のとおり学士の学位を授与する。

文学部	日本語日本文学科	学士（文　学）
	英語英米文学科	学士（文　学）
	社会学科	学士（社会学）
	人間科学科	学士（文　学）
	歴史文化学科	学士（文　学）
理工学部	物理学科	学士（理　学）又は学士（理工学）
	生物学科	学士（理　学）
	機能分子化学科	学士（理工学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
法学部	法学科	学士（法　学）
経営学部	経営学科	学士（経営学）
知能情報学部	知能情報学科	学士（工学）、学士（理学）又は学士（情報学）
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	学士（マネジメント）
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	学士（理工学）

第５章　学年、学期及び休業日

第 18 条　学年は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

第 19 条　学年は、前期・後期の 2 学期に分ける。

前期　4 月　1 日～9 月 16 日

後期　9 月 17 日～3 月 31 日

第 20 条　休業日を次のとおり定める。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日

(3) 本学園創立記念日（4 月 21 日）

(4) 夏期休業日、冬期休業日は学年暦によるものとする。

2　学長は、学年暦編成上必要ある場合は、前項の休業日を授業日に変更することができる。

3　学長は、必要に応じ臨時に授業を休止又は変更することができる。

第６章　入学、転学部、留学、休学、除籍及び退学

第 21 条　入学の時期は、学年初めとする。

第 22 条　本大学の第 1 年次に入学する資格のある者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

(1) 高等学校又は中等教育学校の卒業者

(2) 通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 文部科学大臣の指定した者

(6) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成 17 年文部科学省令第 1 号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第 2 条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程（昭和 26 年文部省令第 13 号）により大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(7) その他相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると学長が認めた者

第 23 条　入学は、選考によつて学長が決定する。

第 24 条　選考によつて入学を決定された者は、所定の期日までに入学に必要な手続をしなければならない。

第 25 条　本大学への編入学を願い出る者があるときは、選考の上、学長は、これを許可することができる。

2　編入学についての細則は、別に定める。

第26条　本大学を卒業し、さらに本大学の他の学部に学士入学を願い出る者があるときは、選考の上、学長は、これを許可することができる。

第27条　他の学部へ転学部を願い出る者があるときは、選考の上、学長は、これを許可することができる。

第27条の2　第12条の2の規定に基づく留学を希望する者は、願い出て学長の許可を受けなければならない。

2　前項により留学をした期間は、第16条及び第29条に規定する在学期間に算入する。

第28条　疾病その他やむを得ない理由により休学を願い出る者があるときは、学長はこれを許可することができる。

2　疾病のため修学に適さないと認められる者については、学長が休学を命ずることがある。

3　海外渡航の期間が6箇月以上にわたるときは、休学しなければならない。

4　休学の期間は、継続して2年を、通算して4年を超えることができない。

5　休学期間中に復学を願い出る者があるときは、学長は、これを許可することができる。

6　休学の期間は、第16条及び次条に規定する在学期間に算入しない。

第29条　本大学に在学する期間は、8年を超えることができない。

2　在学期間が8年を超える場合は、除籍する。

第30条　学費を納付しない者は、除籍する。ただし、1年以内に復籍を願い出たとき、又は1年経過後再入学を願い出たときは、審議の上、学長は、これを許可することができる。

第31条　疾病その他やむを得ない理由によつて退学しようとするときは、学長の許可を受けなければならない。

第32条　前条により退学した者が再入学を願い出たときは、選考の上、学長は、これを許可することができる。

第33条　他の大学へ入学又は転学を願い出ようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

第7章　科目等履修生、研究生、聴講生、特別聴講生及び高大連携聴講生

第34条　特定の授業科目について履修を願い出る者があるときは、選考の上、学長は、科目等履修生として許可することができる。

2　科目等履修生規程については、別に定める。

第34条の2　本大学専任教員の指導を受け、特定の事項について研究をしようとする者があるときは、選考の上、学長は、研究生として許可することができる。

2　研究生規程については、別に定める。

第34条の3　特定の授業科目について聴講を願い出る者があるときは、選考の上、学長は、聴講生

として許可することができる。

2　聴講生規程については、別に定める。

第34条の4　他の大学との協議に基づき、本大学の授業科目を履修させる場合には、選考の上、学長は、特別聴講生として許可することができる。

第34条の5　甲南高等学校との協議及び教育委員会又は高等学校との協定に基づき、当該高校生が本大学が指定する授業科目の聴講を願い出る場合は、選考の上、学長は、高大連携聴講生として許可することができる。

2　高大連携聴講生については、別に定める。

第7章の2　外国人留学生

第34条の6　出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める留学という在留資格の取得を必要とする者が、本大学に入学しようとする場合は、選考の上、学長は、外国人留学生として、これを許可することができる。

2　外国人留学生の受入れについては、別に定める。

第8章　賞　　罰

第35条　学業、人物、文化芸術、運動等の分野において優秀な者は表彰する。

第36条　学生に本大学の規則に違反し、又は学生の本分にもとる行為があると認めたときは、合同教授会の審議を経て、学長が懲戒を決定する。

2　学生の学長が懲戒に関する規定は、別に定める。

第37条　懲戒処分は、訓告、停学及び退学とする。退学は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者

(3) 正当な理由がなくて出席が常でない者

(4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第9章　入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料、入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、学修在籍料、科目等履修料、研究生登録料及び聴講料

第38条　本大学に入学を願い出る者は、別表第5に定める入学受験料を納付しなければならない。

2　本大学に科目等履修生を願い出る者は、別表第５に定める科目等履修生検定料を納付しなければならない。

3　研究生を願い出る者は、別表第５に定める研究生申請料を納付しなければならない。

4　聴講生を願い出る者は、別表第５に定める聴講生検定料を納付しなければならない。

第39条　本大学に入学を許可された者は、別表第６に定める入学金を納付しなければならない。

第40条　学生は、別表第７の(1)に定める授業料及び施設設備費を納付しなければならない。実験又は実習を要する授業科目を履修する者は、別表第７の(2)に定める実験費又は別表第７の(3)に定める実習費を納付しなければならない。

2　理工学部及び知能情報学部学生は、別表第７の(1)に定める設備充実費を納付しなければならない。

3　マネジメント創造学部学生は、別表第７の(1)に定める教育充実費を納付しなければならない。

4　フロンティアサイエンス学部学生は、別表第７の(1)に定める設備充実費及び教育充実費を納付しなければならない。

5　文学部人間科学科１年次学生は、別表第７の(1)に定める研究資料費を納付しなければならない。

6　休学中の者は、別表第７の(4)に定める在籍料を納付しなければならない。

7　第30条により復籍を許可された者は、復籍料を納付しなければならない。

8　第16条の２により卒業の延期を許可された者は、別表第７の（6）に定める学修在籍料を納付しなければならない。

第41条　科目等履修生は、別表第７の(5)に定める科目等履修料を納付しなければならない。

第41条の２　研究生は、別表第７の(5)に定める研究生登録料を納付しなければならない。

第41条の３　聴講生は、別表第７の(5)に定める聴講料を納付しなければならない。

第42条　入学金、授業料、施設設備費、設備充実費、教育充実費、研究資料費、実験費、実習費、復籍料、在籍料、学修在籍料、科目等履修料、研究生登録料、聴講料等の学費及び入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料、聴講生検定料の徴収については、別に定める。

第43条　既納の学費、入学受験料、科目等履修生検定料、研究生申請料及び聴講生検定料は、返還しない。

2　入学許可を得た者で、指定の期日までに入学手続きの取消しを願い出たものについては、前項にかかわらず、入学金又はこれに相当する金額を除く学費を返還することがある。

（第10章～第19章、別表第1～第７及び附則は省略）

別表第１については、全学部共通科目の項を参照のこと。

別表第２については、各学部専門教育科目の項を参照のこと。

別表第３については、教職に関する科目の項を参照のこと。

別表第４の(1)については、図書館学に関する専門教育科目の項を参照のこと。

別表第４の(2)については、文学部 人間科学科、文学部 歴史文化学科、又は理工学部 生物学科の博物館学芸員養成課程の項を参照のこと。

甲南大学ディプロマ・ポリシー

1. ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）とは

ディプロマ･ポリシー（卒業認定･学位授与の方針）とは、甲南大学の教育理念に基づき、どのような力を身に付けた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、卒業要件や、修得を期待する能力などを示し、学生の学修成果の目標となるものである。甲南大学では、大学全体の学士課程のディプロマ･ポリシーに基づき、各学部のディプロマ･ポリシーを以下の通り定めている。

2. 甲南大学（学士課程）のディプロマ・ポリシー

甲南大学（以下「本学」という）では、学則第１条に定める、学問の府として広くかつ深く学芸を教授研究するとともに、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。

その実現のために、４年以上在学し本学の学位プログラムの課程を修め、各学部所定の必要単位数を修得することを通して、下記の能力・資質を身につけ、それらを社会生活において総合的に活用できる人材を養成することを教育目標としています。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。

(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。

(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。

(4) 専攻分野に関して基本的な知識を修得しています。

(5) 自己の意見を分かりやすく主体的に説明する能力を有しています。

(6) 事象の中から問題を発見して論理的に考察し、収集した情報を整理・分析し、それらを総合して問題解決を図る意志と能力を有しています。

3. 各学部のディプロマ・ポリシー

【文学部】

甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。文学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数 130 単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目 16 単位　外国語科目８単位　保健体育科目２単位　専門教育科目 104 単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士（文学）又は学士（社会学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。

(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 世界に通用する国際教養力を有しています。
(5) 人文科学の諸分野に関して基本的な知識を修得しています。
(6) 自己の意見を分かりやすく主体的に説明する能力を有しています。
(7) 的確な問いをたてて問題解決を図る意志と能力を有しています。

日本語日本文学科

日本語日本文学科の教育基本方針のもと、卒業必要単位数130単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目104単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（文学）の学位を授与します。

(1) 教養ある社会人として責任感と倫理観を持ち、現代社会の発展に貢献する意志と能力を有するとともに、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 世界に発信しうる、日本語と日本文学に関する知識と常識を有しています。
(5) 自らの考えを分かりやすく表現し、他者に伝える力を有しています。
(6) 的確な問いをたてて問題解決を図る意志と能力を有しています。

英語英米文学科

英語英米文学科の教育基本方針のもと、卒業必要単位数130単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目104単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（文学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 世界に通用する国際教養力を有しています。
(5) 英米文化を語るのに必要な常識と、文学、歴史学、言語学に関する基礎的な専門知識を有しています。
(6)「ことば」を使って論理的に思考し、他者に伝える力を有しています。

(7) 的確な問いをたてて問題解決を図る意志と能力を有しています。

社会学科

社会学科の教育基本方針のもと、卒業必要単位数130単位以上（基礎共通科目または国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目104単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（社会学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 国際的教養に裏付けられた世界に通用する行動力を有しています。
(5) 社会学・人類学の諸分野に関する知識と常識を有しています。
(6) 多様な社会文化現象を読み解き、自らの考えを適切な手段によって表現し、他者に伝える力を有しています。
(7) 的確な問いをたてて問題解決を図る意志と能力を有しています。

人間科学科

人間科学科の教育基本方針のもと、卒業必要単位数130単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目104単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（文学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的な知識と理解力、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 世界に通用する国際教養力を有しています。
(5) 各専門領域（心理臨床領域、人間表現領域）において研究、実践、表現等を行う能力を有しています。
(6) 自らの考えを適切な手段によって表現し、他者に伝える力を有しています。
(7) 的確な問いをたてて問題解決を図る意志と能力を有しています。

歴史文化学科

歴史文化学科の教育基本方針のもと、卒業必要単位数130単位以上（基礎共通科目又は国際言

語文化科目 16 単位　外国語科目 8 単位　保健体育科目 2 単位　専門教育科目 104 単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（文学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 自文化と異文化への理解に裏付けられた、世界に通用する国際教養力を有しています。
(5) 歴史学、地理学・民俗学の諸分野に関する基礎的で領域横断的な知識と常識を有しています。
(6) 自らの考えを適切な手段によって表現し、他者に伝える力を有しています。
(7) 的確な問いをたてて、時代性・地域性をふまえて問題解決を図る意志と能力を有しています。

【理工学部】

甲南大学では、学生一人ひとりの天賦の特性を啓発し、人物教育率先の甲南学園建学の理念を実現することを目的としています。理工学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数 128 単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目 16 単位　外国語科目 8 単位　保健体育科目 2 単位　専門教育科目 102 単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に学士（理学）又は学士（理工学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 自然科学に関する基礎的な素養の基に、各学科に関わる専門分野の基本的な知識・技術を修得しています。
(5) 自己の意見を分かりやすく主体的に説明する能力を有しています。
(6) 事象のなかから問題を発見して論理的に考察し、収集した情報を整理・分析し、それらを総合して問題解決を図る意志と能力を有しています。

物理学科

物理学科の教育方針のもと、卒業必要単位数 128 単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目 16 単位　外国語科目 8 単位　保健体育科目 2 単位　専門教育科目 102 単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（理学）又は学士（理工学）の学位を授与します。

(1) 社会人として必要な責任感、倫理観、自己管理力、協調性を有しています。

(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 物理学に関する基本的な知識を修得しています。
(5) 適切なコミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を有しています。
(6) 共同作業を円滑に進めるためのコミュニケーション能力や、自己の意見をわかりやすく伝えるためのプレゼンテーション能力を有しています。
(7) 物理学の専門知識の修得を通して、問題発見能力や論理的思考法・手法を身につけ、社会の発展に貢献する意志と能力を有しています。

生物学科

生物学科の教育方針のもと、卒業必要単位数128単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目102単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（理学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 生物学に関する基本的な知識・技術を修得しています。
(5) 自己の意見を分かりやすく主体的に説明する能力を有しています。
(6) 事象の中から問題を発見して論理的に考察し、収集した情報を整理・分析し、それらを総合して問題解決を図る意志と能力を有しています。

機能分子化学科

機能分子化学科の教育方針のもと、卒業必要単位数128単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目102単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（理工学）の学位を授与します。

(1) 社会人に求められる責任感と倫理観を意識し、自己管理能力と協調性を有しています。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 無機化学、分析化学、物理化学、有機化学、高分子化学、材料化学など化学の基幹分野に関する基本的な知識を有しています。

(5) 自分の考えを論理的にまとめ、相手にわかりやすく伝えるコミュニケーション能力及びプレゼンテーション能力を有しています。

(6) 自立的かつ論理的な思考に基づいて問題を発見し、情報の整理・分析を行い問題を解決する能力を有しています。

【経済学部】

経済学部では、教育基本方針のもと、卒業必要単位数128単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目102単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（経済学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。

(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。

(3) 幅広い知識と能力を身につけています。

(4) 経済・社会問題を的確に捉えることができます。

(5) 筋道を立てて問題を考えることができます。

(6) 自らの力で解決策を示すことができます。

【法学部】

法学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数124単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目98単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（法学）の学位を授与します。

(1) 自ら率先して社会に貢献し、社会人に求められる責任感と倫理観を意識することができ、自らを律し、他者と協調・協働することができます。

(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。

(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。

(4) 法学と政治学についての基礎的な知識と理論を修得し、論理的かつ合理的に問題に対処する能力を有しています。

(5) 社会に生起する諸現象・諸課題を多角的にとらえ、多様な価値観を尊重しつつ、問題解決への道筋を的確に見定める能力を有しています。

(6) グローバル化・情報化する社会で活躍するのに必要な情報収集・活用・発信能力及びコミュニケーション能力を有しています。

(7) 市民として必要とされる人権意識を有しています。

【経営学部】

経営学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数128単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目102単位以上）を修得し、次の能力・資質を身につけた学生に、学士（経営学）の学位を授与します。

(1) ビジネスパーソンに必要な社会的協調力と自発的遂行及び倫理的責任力を有しています。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 幅広い教養に裏付けられた経営学の知識・理解力を修得しています。
(4) 各種スキルと論理的思考力を有し、それに基づいて経営問題の発見・説明・解決力を体得しています。
(5) 豊かな個性に基づいた社会的貢献力を発揮できます。
(6) 自己の意見を分かりやすく主体的に説明する能力を有しています。

【知能情報学部】

知能情報学部の教育基本方針のもと、卒業必要単位数128単位以上（基礎共通科目又は国際言語文化科目16単位　外国語科目8単位　保健体育科目2単位　専門教育科目102単位以上）を修得し、下記の能力・資質を身につけた学生に、学士（工学）、学士（理学）、または学士（情報学）の学位を授与します。

(1) 人間力・コミュニケーション能力を有しています。
(2) 天賦の特性を自ら伸ばして活用する意志と能力を有しています。
(3) 人文科学・自然科学・社会科学に関する基礎的教養、自己の能力・資質を社会生活で活用し得る基本的な技能及び自己の健康増進に関する技能を有しています。
(4) 数学と知能情報学の基礎的な知識を修得しています。
(5) チームを組んで問題を解決でき、知能情報学における研究課題を深く理解することができます。
(6) 自ら問題を発掘し、解決することができ、研究成果の効果的な発表能力を有しています。

学則について

1．学則とは

学則とは、大学の修学において必要な事項を定めた規則である。学則では、大学の教育理念や学部・学科の教育目標にもとづいて、段階的、系統的に授業科目を配置、構成しており、これを教育課程（カリキュラム）という。このカリキュラムに沿って段階的、系統的に学修しなければ、十分な成果を上げることはできない。以下に、カリキュラムを構成している基本的な要素について説明する。

2. 授業科目について

(1) 授業科目の種類

授業科目には「カリキュラムの体系」、「履修の方法」、「授業形態」、「授業時期・期間」による4つの分類がある。

① カリキュラム体系による分類

本大学の授業科目は、卒業に必要な基礎共通科目、国際言語文化科目、外国語科目、保健体育科目、一般情報科目、キャリア創生共通科目及び専門教育科目と資格取得希望者のために開設している教職・図書館学科目とに分かれている。

全学部共通科目	
基礎共通科目	国際言語文化科目
外国語科目	基礎外国語科目
	中級・上級外国語科目
保健体育科目	基礎体育学演習
	生涯スポーツ
一般情報科目	
キャリア創生共通科目	
単位互換科目	
西宮市大学共通単位講座	

学部・学科固有の科目
専門教育科目

資格取得のための科目
教職・図書館学科目

② 履修方法による分類

科目分類	分類内容
必修科目	卒業するために必ず修得しなければならない科目である。
選択必修科目	区分された授業科目群のなかから、決められた単位数以上を修得しなければならない科目である。定められた単位数を超えて修得した単位は自由選択科目として卒業単位に算入される。
自由選択科目	自由に選んで単位を修得することができる科目である。修得した単位は卒業単位に算入される。
その他	自由に選んで単位を修得できるが、卒業単位として算入されない科目である。

③　授業形態による分類

授業形態	授　業　科　目　例
講　義	「College English」等の外国語科目、「哲学」、「経済学」等の基礎共通科目、「法社会学Ⅰ」等の専門教育科目
演　習	「基礎演習」、「ゼミナール」等の専門教育科目
実　験	「ラボラトリーフィジックスⅠ」、「基礎化学実験」等の専門教育科目
実　習	「IT 基礎」等の一般情報科目、「心理学実習Ⅰ」等の専門教育科目
実　技	「基礎体育学演習」、「生涯スポーツ」等の保健体育科目

④　授業時期・期間による分類

名　　称	授業期間（時期）	履修登録の時期	成績の公表時期
通年科目	4 月から翌年 1 月まで	前期	学年末（3 月）
前期科目	4 月から 7 月まで	前期	前期末（9 月）
後期科目	9 月から翌年 1 月まで	前期又は後期	学年末（3 月）
集中科目（通年科目扱い）	夏期休業又は冬期休業中	前期	学年末（3 月）

(2) 授業科目の履修

①　配当年次

授業科目には「配当年次」が定められている。これは、履修モデルにもとづいて履修するのにふさわしい年次を表している。つまり、配当年次が 3 年次の授業科目を履修するためには、1・2 年次の学修による知識・経験が必要だということである。逆に言えば、1 年次、2 年次の授業科目はより専門的な学修をするうえで履修しておくべき科目だといえる。したがって、自分の年次より高い配当年次の授業科目を履修することはできない。自分の年次以下の科目の中から選択履修すること。

②　授業科目の選択

必修科目は卒業するために必ず修得しなければならないことは前にも述べたが、低年次に配当されている必修科目は学部・学科の基礎的な科目である。これらの単位を修得できないと、より専門的な授業科目を理解することは難しくなる。必ず配当された年次で修得するように努めること。

選択必修科目は区分された授業科目群のなかから、決められた単位数以上を修得しなければならない科目である。定められた単位数を超えて修得した単位は自由選択科目として卒業単位に算入される。必要単位数を早期に充足しておけば余裕をもって科目選択を行うことができるが、逆に 4 年次まで充足できないでいると、余分に登録しておかなければ安心できないという事態に陥ることになってしまう。配当年次に従って早期に充足するように努めること。

必修科目と選択必修科目以外の科目は一部の実習・実験科目を除いて自由に選択・履修するこ

とができる。自由に選択・履修できる科目のうち卒業単位に含まれる科目を自由選択科目と呼んでいる。自由選択科目に含まれる授業科目は学部・学科によって異なるので『履修要項』の各自の所属するページを参照すること。科目群によっては卒業単位に含まれる単位数に上限（加算上限）を定めていることもあるので注意すること。

③　クラス指定科目

外国語科目および保健体育科目のうち、必修科目である基礎外国語および基礎体育学演習は、履修クラスが指定されている。このほか専門教育科目にも学部・学科・学年によってクラスが指定されている授業科目がある。これらの授業科目は、必ず指定されたクラスで履修しなくてはならない。

④　他学部・他学科科目の履修について

他学部および他学科の科目は、2年次から履修することができる。該当する入学年度にある専門教育科目表の配当年次に従って履修すること。該当する入学年度にない専門教育科目は、履修できない。

また、他学部・他学科の履修を認めていない科目や別途申込が必要な科目もある。登録申請後、許可された科目のみ履修が可能である。登録方法は、通常とは異なるため、『履修ガイドブック』を確認すること。

3. 単位制について

(1)「単位」とは

「単位」とは、大学設置基準にもとづいて学修時間を数値で表したもので、45時間の学修をもって1単位とする。この45時間のなかには予習と復習の時間が含まれているが、授業科目の種類によって大学で行う時間数と予習・復習時間の割合が異なる。例えば講義科目の場合、大学の授業、予習、復習それぞれ15時間で1単位になる。毎週1回あたりの授業は90分を基本としており、これを2時間と計算する。したがって、半期（15週）30時間の授業では予習、復習を加えると90時間になり2単位ということになる。このほか、授業を30時間、予習、復習をそれぞれ15時間と計算する演習科目、授業を45時間と計算する実験科目などがあり、これらの組み合わせによる授業科目もある。

本学の授業科目の単位数は学則第11条の規定に基づき、次のような計算方法をとっている。

①　講義および演習科目

・15時間の授業をもって、1単位とするもの

例：哲学、中級ドイツ語Ⅰ、法社会学Ⅰ等

・20時間の授業をもって、1単位とするもの。

例：微分積分及び演習Ⅰ

・30 時間の授業をもって、1 単位とするもの。

例：講読演習Ⅰ a、College English Listening 等

② 実験および実習科目

・30 時間の授業をもって、1 単位とするもの。

例：ラボラトリー・フィジックスⅠ、基礎生物学実験等

・45 時間の授業をもって、1 単位とするもの。

例：機能分子化学実験 1、地学実験等

(2) 単位の認定

履修登録期間内に履修科目を登録し、試験やレポート、日常評価などにより合格評点を得ると、当該科目の単位が認定され、単位を修得することになる。これを「学修」という。

4. 履修科目の単位制限について

各年度において履修できる授業科目の単位数には、履修単位制限が定められている。この単位数を超えて授業科目を履修登録することはできない。この単位制限は、単位制度の趣旨に沿った十分な学修量を確保することを目的としている。前項で説明したとおり、1 単位は 45 時間の学修によって成っている。一週間に実行不可能な学修量に相当する授業科目を履修しても成果は上がらない。授業の事前・事後の学修を念頭に置いて履修登録することが肝要である。

本大学では、一般的に卒業単位に算入されない授業科目は単位制限に含まれない。単位制限に含まれる科目、含まれない科目は学部・学科・入学年度によって異なるので、それぞれの学部の「単位制限に関する内規」に従うこと。

5. 卒業の資格と学位

(1) 卒業要件

本大学を卒業するためには、修業年限を満たし、学則に定められた単位を修得しなければならない。修業年限とは卒業に必要な年数で 4 年の在学年数が必要である。なお、休学期間は在学年数に含まれない。

(2) 卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数は、以下のとおり定められている。卒業するまでの間に、定められた単位を修得しなければ卒業することはできない。

基礎共通科目又は国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	学部・学科によって異なる（98～104 単位）

○　基礎共通科目・国際言語文化科目

基礎共通科目は7コース、国際言語文化科目は文系4コース・理系1コースを開設している。基礎共通科目または国際言語文化科目のどちらかを選択した上で、コースを選択する。卒業するためには選んだコースから16単位以上修得しなければならない。16単位の履修には他にも履修要件が定められている。

○　外国語科目

College English 4単位と、基礎ドイツ語、基礎フランス語、基礎中国語、基礎韓国語または大学日本語入門（外国人留学生対象）のうちから1外国語4単位、あわせて8単位を修得しなければならない。

○　保健体育科目

基礎体育学演習2単位を修得しなければならない。

○　専門教育科目

学部、学科によって異なるが、98～104単位の間で定められている。専門教育科目には必修、選択必修など他にも履修要件が定められている。詳しいことは『履修要項』の所属する学部、学科のページを確認すること。

(3) 学士の学位

本大学を卒業した者には、その学部・学科に応じて、以下の学位が授与される。

学　　部	学　　科	学士の名称
文 学 部	日本語日本文学科	学士（文　学）
	英語英米文学科	学士（文　学）
	社会学科	学士（社会学）
	人間科学科	学士（文　学）
	歴史文化学科	学士（文　学）
理工学部	物理学科	学士（理学）又は学士（理工学）
	生物学科	学士（理　学）
	機能分子化学科	学士（理工学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
法 学 部	法学科	学士（法　学）
経営学部	経営学科	学士（経営学）
知能情報学部	知能情報学科	学士（工学）、学士（理学）又は学士（情報学）
マネジメント創造学部	マネジメント創造学科	学士（マネジメント）
フロンティアサイエンス学部	生命化学科	学士（理工学）

2017年度甲南大学学則変更内容

以下の科目は、学則変更に伴って、2017年度に新設・廃止・科目分割・名称変更等した科目である。2017年度入学生は、新名称でのみ履修できる。廃止科目および旧名称での履修はできない。

Ⅰ．基礎共通科目

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
名称変更	甲南大学と平生釟三郎	2	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2
名称変更	ボランティア論	2	特設科目Ⅲ（ボランティア論）	2
名称変更	現代ビジネス論	2	特設科目Ⅳ（現代ビジネス論）	2
名称変更	情報セキュリティ	2	特設科目Ⅴ（情報セキュリティ）	2
名称変更	社会と法	2	特設科目Ⅵ（社会と法）	2
名称変更	社会とファイナンス	2	特設科目Ⅶ（社会とファイナンス）	2
名称変更	共通基礎演習	2	特設科目Ⅷ（共通基礎演習）	2
廃止			特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2

Ⅱ．国際言語文化科目

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新設	大学日本語中級Ⅰ	4		
新設	大学日本語中級Ⅱ	4		
新設	大学日本語上級Ⅰ	4		
新設	大学日本語上級Ⅱ	4		
新設	日本の文化事情Ⅰ	2		
新設	日本の文化事情Ⅱ	2		
新設	日本理解Ⅰ	2		
新設	日本理解Ⅱ	2		
名称変更	甲南大学と平生釟三郎	2	特設科目Ⅰ（平生精神を現代に活かすⅠ：甲南大学と平生釟三郎）	2
名称変更	共通基礎演習	2	特設科目Ⅷ（共通基礎演習）	2
廃止			特設科目Ⅱ（平生精神を現代に活かすⅡ：社会生活と倫理）	2

Ⅲ．外国語科目

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新設	大学日本語入門Ⅰ	2		
新設	大学日本語入門Ⅱ	2		
新設	大学日本語中級Ⅰ	4		
新設	大学日本語中級Ⅱ	4		
新設	大学日本語上級Ⅰ	4		
新設	大学日本語上級Ⅱ	4		

Ⅳ．キャリア創生共通科目

変更内容	名称	単位	旧区分
配置変更	ベーシックキャリアデザイン	2	学部専門教育科目
配置変更	インターンシップ	2	
配置変更	キャリアゼミ	2	
配置変更	プラクティカル・キャリアデザイン	2	
配置変更	アドバンスト・キャリアデザイン	2	

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新設	海外ボランティアⅠ	4		
新設	海外ボランティアⅡ	2		
新設	海外インターンシップ	4		
分割	実践ボランティアⅠ	1	実践ボランティア	2
	実践ボランティアⅡ	1		

Ⅴ．文学部

1. 日本語日本文学科

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
分割	演習Ⅰa	2	演習Ⅰ	4
	演習Ⅰb	2		
分割	演習Ⅱa	2	演習Ⅱ	4
	演習Ⅱb	2		
分割	演習Ⅲa	2	演習Ⅲ	4
	演習Ⅲb	2		

2. 英語英米文学科

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
名称変更	英語の文法	2	英語の文法Ⅰ	2
名称変更	英語の音声	2	英語の音声Ⅰ	2
名称変更	英語の意味	2	英語の意味Ⅰ	2
名称変更	英語の歴史	2	英語の歴史Ⅰ	2
名称変更	英語学講座Ⅰ	2	英語の文法Ⅱ	2
名称変更	英語学講座Ⅱ	2	英語の音声Ⅱ	2
名称変更	英語学講座Ⅲ	2	英語の意味Ⅱ	2
名称変更	英語学講座Ⅳ	2	英語の歴史Ⅱ	2

3. 共通・関連科目

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新　　設	教育社会行政論	2		
新　　設	ジャパンスタディーズ1	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ2	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ3	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ4	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ5	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ6	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ7	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ8	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ9	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ10	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ11	3		
新　　設	ジャパンスタディーズ12	3		
名称変更	ジャパンスタディーズ13	2	ジャパンスタディーズⅩⅢ	2
名称変更	ジャパンスタディーズ14	2	ジャパンスタディーズⅩⅣ	2
廃　　止			教育社会学	2
廃　　止			ジャパンスタディーズⅠ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅡ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅢ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅣ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅤ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅥ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅦ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅧ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅨ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅩ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅩⅠ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅩⅡ	4

Ⅵ. 理工学部

1. 物理学科

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
廃　　止			音響学・電気音響学	2

2. 生物学科

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新設	生物学入門	2		
新設	大学日本語中級Ⅰ	4		
新設	大学日本語中級Ⅱ	4		
新設	大学日本語上級Ⅰ	4		
新設	大学日本語上級Ⅱ	4		
名称変更	植物細胞工学	2	植物制御機構論	2
名称変更	植物分子生物学	2	植物生長分化論	2
廃止			生物学コンピュータ実習	3

Ⅶ. 教職に関する専門教育科目

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新設	教育社会行政論	2		
新設	社会科・地歴科教育法Ⅰ	2		
新設	社会科・公民科教育法Ⅰ	2		
名称変更	社会科・地歴科教育法Ⅱ	2	社会・地理歴史科教育法Ⅱ	2
名称変更	社会科・公民科教育法Ⅱ	2	社会・公民科教育法Ⅱ	2
廃止			教育社会学	2
廃止			教育行政学	2
廃止			社会・地理歴史・公民科教育研究	2
廃止			社会・地理歴史・公民科教育法Ⅰ	2

Ⅷ. 国際交流科目

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
新設	ジャパンスタディーズ1	3		
新設	ジャパンスタディーズ2	3		
新設	ジャパンスタディーズ3	3		
新設	ジャパンスタディーズ4	3		
新設	ジャパンスタディーズ5	3		
新設	ジャパンスタディーズ6	3		
新設	ジャパンスタディーズ7	3		
新設	ジャパンスタディーズ8	3		
新設	ジャパンスタディーズ9	3		
新設	ジャパンスタディーズ10	3		
新設	ジャパンスタディーズ11	3		
新設	ジャパンスタディーズ12	3		
名称変更	ジャパンスタディーズ13	2	ジャパンスタディーズⅩⅢ	2
名称変更	ジャパンスタディーズ14	2	ジャパンスタディーズⅩⅣ	2
廃止			ジャパンスタディーズⅠ	4

変更内容	新名称	単位	旧名称	単位
廃　　止			ジャパンスタディーズⅡ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅢ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅣ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅤ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅥ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅦ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅧ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅨ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅩ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅪ	4
廃　　止			ジャパンスタディーズⅫ	4

全学部共通科目

基礎共通科目
国際言語文化科目
外国語科目
保健体育科目
一般情報科目
キャリア創生共通科目
単位互換科目
西宮市大学共通単位講座

基礎共通科目の概要

私たちが生きる現代社会においては、個人をとりまく環境や価値観が急速に多様化し、個人が抱える個別の問題を所属する学部固有の専門的知識だけで解決することが次第に難しくなってきている。語学や異文化理解力、それに現代社会や経済を読み解くための基礎知識を含めた多様な教養を身につけることこそが、問題の解決にとって何より必要不可欠である。こうした状況を踏まえて、学部で身につけるべき体系的な専門的知識以外に、専門外の多様な基本的知識や概念を、ある定まった視点に立って体系的・系統的に修得するために設けられたのが本学独自の基礎共通科目である。

学際的な科目を数多く含む120科目からなる基礎共通科目は、すべて半期（2単位）科目からなり、『リベラル・アーツコース』、『人類の歴史コース』、『現代社会コース』、『国際関係コース』、『情報コース』、『環境学コース』および『健康科学コース』の7つの科目群に分けられている。本学学生は、基礎共通科目を個別に選択するのではなく、各自の問題意識や関心に従って、テーマを持った一つのコースを選択し、選択したコースの科目を中心に履修することが求められる。

基礎共通科目の履修は、理工学部および知能情報学部については、カリキュラム編成上の関係で1年次から始まるのに対して、文・経・法および営の4学部については2年次から始まることになっている。このように2年次から履修が開始することになっているのは、1年次からの専門科目の履修によって自らの専門性を自覚した後にこれら基礎共通科目を学んだ方が、コースの選択に十分な検討時間があてられること、および自らの将来の専門性を生かすための判断材料が得られると考えられたためである。これによって、適切なコースの選択が行われるとともに、基礎共通科目自体はもちろん、同時に専門科目の学習効果も上がることが期待されている。

本学学生は、卒業するための要件として、これら7コースの中から各自1コースを選択し、そのコースのサブテーマ群a、b、cから各1科目2単位以上を修得した上で、それらを含めて、選択したコースから8科目16単位以上を修得することが求められる。本学では、学部で履修する専門科目以外に、こうした基礎共通科目群の履修を通して、現代の政治・経済および社会を見通すための広範な教養や知識を身につけることができるよう配慮されている。

われわれが生きる現代社会においては、つねに唯一の正しい答えがあるとは限らないし、また複数の答えがある場合や、そもそも答えのない場合さえありうる。こうした不確実性の中で、正しいと思われる判断を行うには、正確な情報に基づき、論理的に思考し、結論を導くことが何より重要であるが、そのためには専門的・体系的な専門知識に加えて、幅広い教養が必要なことはいうまでもない。基礎共通科目や特設科目は、そうした広範な教養を身につけることを主たる目的としたものである。したがって、各自の専門分野との関連から、あるいはより広い学びへの知的好奇心から、自分の選択したコース以外の基礎共通科目を積極的に履修し、卒業単位に縛られることなく単位を修得することは無論自由であり、望ましいことである。

（共通）　特設科目、コース共通

基礎共通科目では、前述のように、各コースのサブテーマ群 a、b、c から各１科目２単位以上を修得した上で、それらを含めて選択したコースから８科目 16 単位以上を修得することが求められる。ただ、各コースの科目以外に、幅広く身につけておくことが望ましい科目、単に教養や専門知識を身につけるだけでなく他人と協働する能力を高めるためのコミュニケーション能力を育成するための科目、さらに本学学生としてのマナーや立ち居振る舞いを身につけるための科目については、いずれのコースを選択した学生でも受講できるよう、特設科目及びコース共通科目が設けられている。

これらの科目については、選択したコースにかかわらず、合計８単位まで自分の選択したコースの単位として卒業単位に含めることができる。

特設科目	甲南大学と平生釟三郎
	ボランティア論
	現代ビジネス論
	情報セキュリティ
	社会と法
	社会とファイナンス
	共通基礎演習
共通科目コース	人権（同和）の問題［人類の歴史コース］
	日本国憲法［現代社会コース］
	コミュニケーション論［情報コース］
	基礎スポーツ健康科学［健康科学コース］

（Ｉ）　リベラル・アーツコース

リベラル・アーツコースは、日本の大学が長く行ってきた「教養教育」のスタイルを受け継いだものである。「リベラル・アーツ」という名称には極めて長い伝統がある。古くは、古代ギリシャに始まり、中世西欧に受け継がれたアルテス・リベラレス（自由七科）がその源で、主として西欧で成熟した教養教育のことをリベラル・アーツと呼ぶようになった。その理念が日本にも導入されて、大学における教養教育が行われてきた。

リベラル・アーツの考え方は、高度な専門性を備えた知識人となるためには、さまざまの分野の学問を幅広く含む基礎的教養が必要であるというものである。幅広い学問の基礎教育を通して、物事を深く観察し考える力を養った上で専門に進まなければ、視野の狭い専門家になってしまう危険がある。

したがって、本コースは、他のコースと基本理念が異なっている。何らかのテーマに対してさまざまの学問領域から迫るのではなく、「さまざまの学問それ自体を学ぶ」のである。共通の主題があるわけではなく、それぞれの学問の概略を知ることを目的とする。それぞれ半期という期間であるため、ほんの入り口しか学べないかもしれないが、本コースを選択した履修者は、古典的な主要学問がどのような主題を扱い、どのような方法論で研究を行なっているのかを知ることができる。それらが幅広

い教養を形成して、自らの専門分野を学ぶ上での人間的基礎を築くことになるであろう。

具体的科目は次の３つの学問領域からなっている。

(a) 人文科学

本分野には哲学・倫理学・心理学・歴史・文学・論理学の６科目がある。宗教や科学、人間の存在そのものを問う哲学、および人間の精神活動の拠り所となっている道徳や価値基準などに目を向ける。また、現代日本社会の出発点となった近代日本社会の成り立ち、自己と他者の「心」の理解や、文字や言葉あるいは記号を介しての人間の意識や感情の表現、モラルや論理の組み立て方などを学ぶ。

(b) 社会科学

本分野には社会学・法学・経済学・経営学・政治学・地理学の６科目がある。この分野では、家族から国際社会に至る多種多様な人間集団が示す社会現象とコミュニケーションの形態、人間集団に秩序を保たせる法律や政治およびその制度などを学ぶ。また、日常的な経済現象や企業の経営活動と制度などを学ぶことによって、人間の集団活動が形成する社会の仕組みの理解を深める。

(c) 自然科学

本分野には数学・物理学・化学・生物学・地学の５科目がある。ツールとしての数学ではなく、「文化としての数学」が日常生活に偏在している様子を取り上げる。また、自然現象を支配する基本法則、物質や生物の存在状態、およびそれらの性質と変化などの理解を通して、自然界に生きる人間としての自然観や倫理観を養う。これらの主題の歴史的な発展を概観する中で、現代の科学と技術の最先端にも触れる。

（Ⅱ） 人類の歴史コース

歴史の学習は本当の意味での教養となると同時に社会生活を営む上での能力を育てあげるといわれる。阪神・淡路大震災のときもそうであったが、東日本大震災を体験した際、これは天災ではなく人災ではないかと問われたのも、過去の大地震・大津波の歴史を学んでいれば、あれほどの災害と今も続く放射能問題を避けえたのではないか、ということである。学園創設者平生釟三郎が昭和の阪神大水害に直面して発した言葉も、技術的専門知識にのみ頼って歴史に学んでいない、というものであった。過去を振り返り、現在を思い、未来を想定することが如何に大切であるかを「人類の歴史コース」は皆さんに提供し共に考えていきたい。

(a) 自然と歴史

ヒトと自然との関係をめぐる議論は、人類の文化のもっとも基底に横たわっている問題である。最新の自然科学的成果を紹介しながら、人類とは何かを、通常の歴史学の時間と同時に、より長期的な時間軸にそって考える。

開講されている科目は、46億年の地球の歴史を自然科学の目で見直す「地球の歴史」、生物の進化と系統を考察する「生物の歴史」、500万年にわたる自然と人間との相互関係を自然科学と社会科学の両面から考える「自然と人間」、近代の自然科学の歩みを俯瞰する「自然科学史」、人類の生活に大き

な影響を与えた技術の歩みを考察する「技術の歴史」である。

(b) 歴史と社会

ヒトは何人も個体では存在し得ず、その誕生からして人と人との間、即ち、人間としての社会的存在である。ヒトが作る複雑な人間社会を、様々な角度から解析し、活力に満ち、変化に富んだ人間社会を歴史的に理解する。

開講されている科目は、わが国に根強く残る部落差別や在日外国人差別の歴史と現状を考察し、人権の意識と感覚の涵養をめざす「人権（同和）の問題」、多様な地域や時代の経済事象の因果関係を、政治外交、思想、慣習など経済外の知見も取り入れながら、客観的かつ理論的に考察する「歴史と経済」、人類の歴史の中での「法」というものの普遍性（時空を超えて共通するもの）と特殊性（時代と場に規定された個別性）について考える「法史」、近代日本の政治に焦点をあてながら、政治と教養ないし芸術との相克をヨーロッパやアジアの場合と比較しながら追及し、国際社会における日本のあり様を考察する「政治史」、民族の歴史について考察する「歴史と民族」である。

(c) 人間と文化

ヒトは自分が所属している文化環境を、異なる文化と接触することによって初めて意識的に認識する傾向を持っている。国際社会化の著しい現代にあっては、あらゆる文化の個別性と普遍性についての知識と感覚が必要とされているがゆえに、これに応えなければならない。

開講されている科目は、世界観の変遷を概括し、現代思想における問題の所在を考察する「思想の歴史」、8 世紀から 12 世紀までの東アジア諸国と日本の交流を考える「東洋文化史」、中世のキリスト教と社会の関わりからヨーロッパ文化の歴史的特徴を考える「西洋文化史」、仏教文学や万葉集の神話や歌謡を材料として歴史と文学の問題を考える「歴史と文学」、行事や観光、郷土教育を軸につながっていく地域文化のゆくえを考える「地域と文化」、美術館の成立史からその意味を探る「芸術史」である。

（Ⅲ） 現代社会コース

私たちの生活水準は、自然環境変化や社会変動をくぐり抜けて向上してきた。進化した科学技術を応用する豊かな生活を私たちは享受しているが、それゆえに地球規模で結びつく自然・社会・文化変化の渦中で、私たちは対応の難しい変化の連鎖にも直面している。現代社会コースは、社会科学、人文科学、自然科学の各学問分野を基礎として、より深く現代社会を理解する課題に取り組む。

このコースで取り扱う領域は多様である。地域固有の問題もあれば、社会・地球のシステムに関するグローバルな問題もある。しかも身近に経験する問題もあれば、多様なメディアを通じて間接的に理解するものも含んでいる。しかし学ぶ対象から多様性を排除せず、むしろ多様性の包摂に取り組むべきであろう。

社会の参加者として固有の文化に関わりながら、その文化や社会を探求・分析する姿勢で講義を聴き、真に伝えたいところをつかむことができれば、得られるものは大きいと考える。

以下に、各領域の科目群について、若干の解説を行う。

(a)　現代と社会

ダイナミックに変動する現代社会の全体像を把握するために、社会学の立場から、消費とメディアの側面を中心に現代社会の諸相を分析し（「現代社会論」）、法学の立場から、日本国憲法の三原則、私人の決定権の問題と集団的規則の関係を展開し、現代政治の諸相を理解するためにそれを支える政治理論を紹介し（「日本国憲法」、「社会生活と法」、「現代政治論」）、経済学の立場から、グローバル化が進む今日の経済状況について日本および世界の問題をとりあげて考察し（「現代の経済」）、経営学の立場から、企業情報のモニタリング・システム、リスク・マネジメント、金融機関、株式会社の現代的意義、現代証券市場、産業・企業のダイナミズムなどを取り上げる（「現代社会と企業」）。

(b)　現代と人間

哲学の立場から、現代思想の多様な思考についてそこに共通する志向を見出し（「現代思想」）、歴史学の立場から、何かと話題のイスラム世界の今日的状況を取り上げ（「歴史の中の現代」）、文学の立場から、フィクションと自己とのコンタクト・ゾーンを解説し（「現代の文学」）、ジェンダーの視点から、社会システムばかりでなく日常生活にも内在する問題を考察し（「女性学」）、現代芸術の観点から、主として写真を題材に行為と被行為の関係性を分析し（「現代の芸術」）、社会学の立場からは、現代都市を舞台に視覚の問題と見知らぬ者同士の相互作用を考える（「現代都市論」）。

(c)　現代科学

物理学の立場から、身近な自然現象 - 特に光に関する現象 - がどのような物理の法則から生じたか、またそれがどのような先端技術に関わっているかを明らかにし（「現代生活と物理学」）、化学の立場から、科学技術の発展と人類への貢献との問題点を考え（「現代生活と化学」）、生物学の立場から、地球環境問題・生物多様性の危機・遺伝子組み換え・臓器移植などの今日的課題を考え（「現代生活と生物学」）、数理科学の立場から、ゲーム理論や知能化技術などに関する基礎知識を学習し（「現代生活と数理科学」）、文系・理系問わず現代社会の生活に関する最先端科学が現代生活をどのように変貌させるのかを学ぶ（「現代生活と最先端科学」）。

(Ⅳ)　国際関係コース

いかなる民族や国家も他の民族や国家との交渉なくしてはあり得ず、その交渉のあり方は歴史とともに変化してきたことはいうまでもない。だが東西冷戦が終わり、米ソ両大国の力で秩序を保ってきた二極体制が崩壊して、世界各地で、民族どうし、国どうしの争い、宗教を掲げた対立が表面化してきている。また自然環境に目をむけると、適切な開発とグローバルな資源利用の平等性、生態系の行方、気候の温暖化などのさまざまな難題をかかえこむようになった。

21 世紀の今日、新しい国際秩序をもとめて先進国、発展途上国はそれぞれ懸命な模索を続けている。とくに 1980 年代後半から、日本は世界で屈指の経済大国になり、善かれ悪しかれ、その国際社会での役割は無視しえなくなった。

こうした中にあって、私たちにはかつてなかったほどに国境を越えた、グローバルな視野でのものの見方が必要とされるようになった。しかもインターネットやマルチメディア通信の開発は瞬時に世界の隅々とオフィスやリビングルームを結びつけ、大量で多様な情報をやりとりする国際情報化社会が今や到来している。

本国際関係コースは、こうした現代の国際社会を生きるのに必要な基本問題を考えるために(a)地域社会、(b)国際関係、(c)国際化と科学の三つのサブテーマで構成されている。これらは人文、社会、自然の諸科学を含むが、このいずれの分野も含む広い視野の必要性がますます明らかになってきている。

(a) 地域社会

世界のそれぞれの地域はそれぞれ特色ある習俗・宗教・文化さらには政治経済システムをもっている。ここでは文学・歴史学・人類学などの分野からアプローチを行うが、日本、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、オセアニア、アフリカの各研究を通じてそれぞれの地域の特色を知るだけでなく、地域間との比較により、日本を相対的、多角的にとらえなおすことも意図している。

(b) 国際関係

新しい秩序を目指して模索する現代の国際社会のなかで、各国の相互関係を政治・経済・法律などの分野からアプローチする。ここでは端的に日本の貿易黒字による日米経済摩擦という国際経済の問題、国家間の紛争解決のための国際機構の問題、南北問題の歴史的かつ構造的な問題、日本が近代化の過程で国際社会に包摂された歴史とその現代的意味などが主要な課題である。

(c) 国際化と科学

核エネルギーと人類の今日的課題、地球温暖化や資源の問題、生物の種の保存などの生態系の問題など今日の自然科学をめぐる問題は、国際的な、グローバルな視野なしには考えられない。ここでは物理学・化学・生物学・情報科学・生命工学などの立場からこうした問題にアプローチする。

(V) 情報コース

情報処理技術（IT、Information Technology）と通信・ネットワーク技術のめざましい進展にともなって、社会の多くの分野で、多量の情報を迅速に交換・編集・活用できる人材やコンピュータシステムが要請される時代になってきている。また、現代の政治・経済・社会の諸問題は、情報処理の基礎的理解や情報科学的な知識を背景に持たずには語れないものが非常に多くなっており、色々な学問分野での問題設定や、その解決のために、情報や情報処理に関する理解と操作技術は重要な要素の一つとなっている。

このコースは、以上のような視点から情報を考えていくための基礎として、その概念・知識・方法論について幅広く学ぶために設けられていて、三つのサブコースから構成されている。

(a) 思考と情報

人間の感性・知性にかかわる情報の中で、とりわけ自然科学的方法論に基づき、コンピュータを活

用することにより展開された学際分野の話題を採り上げる。「知能情報」では人と人の間の知的インターフェイスという側面と、多くの応用をもつ人工知能を実現する機械という側面を併せ持つコンピュータにおける、知的情報処理のモデルと実例を紹介する。「生体情報」では薬の作用を例にとり、脳における情報処理メカニズムを講義する。「感性情報」では主観的・非数値的な情報の処理法を、講義する。「生命情報」では遺伝情報と脳神経系の情報システムを論じる。また、「認知科学」では知的構造物の認知の方法を講義する。

(b) 情報と社会

情報機器の加速的な導入に伴う社会・社会観の変容と、将来の展望について、社会科学の立場からの問題を認識する。「情報と経済」では経済の現状を考える手掛かりを示す。「法と情報」では情報通信ネットワークにかかる法律問題とその解決のための方法・手段を検討する。「企業と情報」では企業情報の意義、作成・伝達・分析方法、経営情報システムを紹介する。「情報地理」では地理情報の進展にともなう地域へのインパクトとその歴史を紹介する。「情報と社会」では情報化がもたらす社会変容の様相を、特に大量化・迅速化する情報を発信・受信する現場に焦点を当て、歴史的視点から論じる。また、「ことばと社会」では言語を社会的な約束事と捉え、日本語と英語を比較しながらその約束事を形式、音声、意味、用法などの点から考察する。

(c) 文化と情報

専門化が進む中で個別知識の向上による文化基盤の揺らぎが問題とされている。社会文化の中での高度情報機器や情報網の役割を考える。「コミュニケーション論」では現代社会における社会的コミュニケーションについて考える基本的な視点を提示する。「イメージと文化」では言葉とイメージのかかわり、文化のなかにおけるイメージのあり方や意味を示す。「日本語の諸相」では日本語をさまざまな視点から見直し、言葉の持つ性質や機能について考察する。「比較文化」では中国・韓国・西洋などの異文化との比較を通して日本文化の特質を考える。また、「文化記号論」では記号の中でも特に人間の文化にとって重要な言語について考察する。

(Ⅵ) 環境学コース

人間は、現在に至るまで少しでも快適な生活環境をつくりあげようとし、科学技術の発展に力を注ぎ物質文明を築いてきた。しかし、快適な生活環境を与えてくれるはずであった現代文明は「人間中心主義」におちいり、大規模な地球環境の破壊をもたらして人間の生存基盤そのものを揺るがすことになった。さらに、物質的豊かさは、地域固有の文化も破壊して、人間の内面に精神の貧困をもたらした。このような現象は、人間が21世紀において生物として生存できるかどうかという切実な問題であると同時に、現代の物質文明や精神文化のあり方に反省を迫るものでもある。

このコースでは、「自然環境と主体」、「社会環境と問題解決」、「人間環境と問題解決」のカテゴリーの下で、地球環境問題に関する関連知識を学び、各履修者がそれぞれの環境についての認識を深め、主体的に環境問題の解決への一歩を実行するために、その基礎を提供する。

(a) 自然環境と主体

地球科学、化学、生物学、医学などの自然現象を研究する分野から自然環境の基盤である地球の環境を自然科学的観点から学ぶ。また、未来の資源、大気、水、核、医療などの諸問題もテーマとなる。こうして、自然生態系の循環とそれぞれの環境主体との関係を学ぶ。

〈科目のキーワード〉

「核と 環 境 」: エネルギー資源、放射線、原子核、原子力発電、放射性廃棄物

「環境の化学」: 自然環境、地球の創成と進化、海の進化、水環境と生活、水質とその保全、水環境の汚染

「生物と環境」: 環境条件、植物群落、水平分布、垂直分布、地史的変遷

「大気と海洋」: 大気の構造、大気の熱収支、気象現象、四季、海洋の構造と循環

「環境の医学」: 健康、自然的環境、社会的環境、医療環境、医のモラル

(b) 社会環境と問題解決

環境問題は、経済、法律、政治などに大きく影響されるとともに、その解決にはこれら社会現象の分野に属する諸要因を考えなければならない。人間生活の場である社会において生じている社会環境の諸問題を、経済や社会のメカニズム、法や行政の体制、都市環境、環境倫理などから検討する。

持続可能な循環型社会の実現に向けての示唆を与えることを目指す。

〈各科目のキーワード〉

「環境社会学」: 環境問題、環境民族学、社会問題化、先進国、発展途上国

「環境倫理学」: 環境モラル、ライフスタイル、意識変革、現代文明、体験学習、学校・社会教育

「環 境 法 学」: 環境法の生成、環境基本法、環境法体系、環境権、環境訴訟法

「環 境 行 政」: 環境汚染規制法、自然環境保全法、環境計画法、公害・環境紛争、環境保全のための手法と行政組織

「都市環境論」: 地域的都市環境、広域的都市環境、都市環境問題、都市条例

「環境経済学」: 市場メカニズム、持続可能性、循環型社会、企業の環境マネジメント

(c) 人間環境と問題解決

自然環境や社会環境の中に生活する人間が形成してきた「精神環境」の観点から、人間と環境の関係を学ぶ。そのために一方で地理学、人類学などの立場から、人間とは何かを明らかにするとともに、他方で文学や人間学などの立場から心の内面を扱う学問によって人間環境の本質を考察する。

また、イントラネット教材「人間と環境」を利用した環境学の最新の情報を学習する。さらにフィールドワークを取り入れた「環境教育の実践Ⅰ・Ⅱ」の科目を設けている。このような科目を学ぶことによって、環境学の理論と体験学習を通じて人間環境の改善を図る。

〈各科目のキーワード〉

「地 理 学 と 環 境」: 自然環境、伝統的生業形態、伝統的知恵、人間と環境、焼畑、東南アジアと日本

「生　態　人　類　学」：人類学、生存戦略、自然の認識、牧畜民

「環　境　人　間　学」：自然環境、社会環境、精神環境、環境思想史、持続可能性

「環　境　と　文　学」：コメの環境、定着農業、コメの農耕儀礼、年中行事、神話伝承

「環境教育の実践Ⅰ」：フィールドワークと講義―田植え・農業体験、野外教育、環境倫理、環境政策

「環境教育の実践Ⅱ」：フィールドワークと講義―里山保全、自然保護、生物多様性、生命と健康

(Ⅶ)　健康科学コース

世界保健機関（WHO）は保健大憲章で、健康について次のように定義している。「身体的・精神的・社会的に完全に良好な状態であり、たんに病気あるいは虚弱でないことではない」また 1998 年には「健康とは身体的・精神的・霊的・社会的に完全に良好な動的状態であり、たんに病気あるいは虚弱でないことではない」という定義をあらたに見直すことが提案されたが、まだ決定には至っていない。

現代文明社会は経済性、利便性、効率性の名のもとに人間を身体活動から遠ざける方向に押しやりつつある。その結果、運動不足症候群とよばれる現象が生じて、人々の心身に多くの歪みをもたらしている。こうした傾向は、機械化、都市化、情報化が一層進展していくこれからの社会においてますます強くなっていくと予想される。このような社会において人間としてより良く、より逞しく生きるために、改めて健康というテーマに目を向けてそれらを身体的な分野から、精神的な分野から、さらに社会的な分野から考えていくための基礎を学ぶ。

(a) 身体と健康

健康保持・増進に必要な、身体の健康、食品科学、スポーツと障害、また体力トレーニングと健康について科学的に考える。

(b) 心と健康

「病は気から」ということばがあるように、心の持ち方と身体の健康状態には密接な関係がある。心理学的な側面から心の健康を考察し、またスポーツの果たす心理的効果や文化的効果を考える。

(c) 社会と健康

現代の複雑な社会の中で、個人的なレベルでの健康管理には限界がある。家族をとりまく社会環境、福祉政策、経済状況、さらに生活の大切な一分野として考えられる生涯スポーツなどをとりあげて、我々の社会環境が健康に及ぼす要因を考える。

基 礎 共 通 科 目

基礎共通科目授業科目表

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	備考		授業科目	単位	備考
Ⅰ リベラル・アーツコース				Ⅲ 現代社会コース			
a 人文科学	哲学	2		a 現代と社会	現代社会論	2	[各コース共通]
	倫理学	2			日本国憲法	2	
	心理学	2			社会生活と法	2	
	歴史	2			現代の経済	2	
	文学	2			現代政治論	2	
	論理学	2			現代社会と企業	2	
b 社会科学	社会学	2		b 現代と人間	現代思想	2	
	法学	2			歴史の中の現代	2	
	経済学	2			現代の文学	2	
	経営学	2			女性学	2	
	政治学	2			現代の芸術	2	
	地理学	2			現代都市論	2	
c 自然科学	数学	2		c 現代科学	現代生活と物理学	2	
	物理学	2			現代生活と化学	2	
	化学	2			現代生活と生物学	2	
	生物学	2			現代生活と数理科学	2	
	地学	2			現代生活と最先端科学	2	
Ⅱ 人類の歴史コース				Ⅳ 国際関係コース			
a 自然と歴史	地球の歴史	2		a 地域社会	日本研究	2	
	生物の歴史	2			ヨーロッパ研究	2	
	自然と人間	2			アジア研究	2	
	自然科学史	2			アメリカ研究	2	
	技術の歴史	2			オセアニア研究	2	
					アフリカ研究	2	
b 歴史と社会	人権（同和）の問題	2	[各コース共通]	b 国際関係	国際経済	2	
	歴史と経済	2			国際社会の法	2	
	法史	2			国際政治	2	
	政治史	2			国際経営	2	
	歴史と民族	2			国際関係論	2	
					歴史の中の国際化	2	
c 人間と文化	思想の歴史	2		c 国際化と科学	物理学と国際化	2	
	東洋文化史	2			世界の資源	2	
	西洋文化史	2			国際社会における現代生物学	2	
	歴史と文学	2			国際化と情報ネットワーク	2	
	地域と文化	2			国際社会における最先端科学	2	
	芸術史	2					

	授業科目	単位	備考
Ⅴ 情報コース			
a 思考と情報	知能情報	2	
	生体情報	2	
	感性情報	2	
	生命情報	2	
	認知科学	2	
b 情報と社会	情報と経済	2	
	法と情報	2	
	企業と情報	2	
	情報地理	2	
	情報と社会	2	
	ことばと社会	2	
c 文化と情報	コミュニケーション論	2	[各コース共通]
	イメージと文化	2	
	日本語の諸相	2	
	比較文化	2	
	文化記号論	2	
Ⅵ 環境学コース			
a 自然環境と主体	核と環境	2	
	環境の化学	2	
	生物と環境	2	
	大気と海洋	2	
	環境の医学	2	
b 社会環境と問題解決	環境社会学	2	
	環境倫理学	2	
	環境法学	2	
	環境行政	2	
	都市環境論	2	
	環境経済学	2	
c 人間環境と問題解決	地理学と環境	2	
	生態人類学	2	
	環境人間学	2	
	環境と文学	2	
	環境教育の実践Ⅰ	2	
	環境教育の実践Ⅱ	2	

	授業科目	単位	備考
Ⅶ 健康科学コース			
a 身体と健康	食品科学	2	
	身体の健康科学	2	
	トレーニング論	2	
	スポーツにおける健康管理	2	
	保健衛生	2	
	基礎スポーツ健康科学	2	[各コース共通]
b 心と健康	心身論	2	
	生命と倫理	2	
	癒しの諸相	2	
	自己の探求	2	
	スポーツ文化論	2	
	心の健康科学	2	
c 社会と健康	社会福祉論	2	
	家族関係論	2	
	生活の歴史	2	
	福祉と経済	2	
	生涯スポーツ論	2	
特設科目［各コース共通］			
	甲南大学と平生釟三郎	2	
	ボランティア論	2	
	現代ビジネス論	2	
	情報セキュリティ	2	
	社会と法	2	
	社会とファイナンス	2	
	共通基礎演習	2	

履修方法

ⅠからⅦのコースから、1コース16単位を修得しなければならない。なお、特設科目、人権（同和）の問題、日本国憲法、コミュニケーション論及び基礎スポーツ健康科学は、各コースの共通科目とし、上記16単位に含めることができる。ただし、選択したコースのaからcの授業科目中から、それぞれ2単位以上、合計8単位以上を修得しなければならない。

〔『基礎共通科目』履修上の注意事項〕

共　通　事　項

1. 卒業に必要な単位数について

　ⅠからⅦのコースから、1コース16単位を修得しなければならない。なお、特設科目およびコース共通科目である『人類の歴史コース』の「人権（同和）の問題」、『現代社会コース』の「日本国憲法」、『情報コース』の「コミュニケーション論」、『健康科学コース』の「基礎スポーツ健康科学」は、各コースの共通科目として、含めることができる。ただし、選択したコースのａからｃの授業科目中から、2単位以上、合計8単位以上を修得しなければならない。

2. 履修条件について

　下表の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授　業　科　目　名	履　　修　　条　　件
自己の探求 （健康科学コース）	「心の健康科学」（健康科学コース）の単位を修得していること。

3. 各自の指定コース以外の授業科目を履修することは認められている。ただし、修得した単位は卒業に必要な単位には含まれない。
4. 『健康科学コース』の「自己の探求」の一部のクラスについては、抽選登録科目となっているので、『履修ガイドブック』を参照すること。
5. 『特設科目』の「共通基礎演習」は、少人数のグループに分かれてひとつのテーマを共同で研究する科目で、抽選登録科目となっている。登録方法については、『履修ガイドブック』を参照すること。なお、導入教育という趣旨から、1年次のみを対象とする。2年次で特に履修を希望する場合は、共通教育センター事務室（11号館1階）に相談すること。

文学部・経済学部・法学部・経営学部

1. 基礎共通科目は、2年次から履修する科目である。

　ただし、『特設科目』の「甲南大学と平生釟三郎」および「共通基礎演習」は、科目内容の性格を考慮し、全学部1年次から履修できるものとする。

2. 1年次の10月に『基礎共通科目』または『国際言語文化科目』のいずれかを選択し、さらにそれぞれのコースを選択するため、履修希望コースの登録を行う。

　この登録の結果、各自の卒業に必要となるコースが決定する。決定されたコースの変更は一切認めない。

　なお、『基礎共通科目』は、授業規模の適正化を図るために各コースに定員を設けており、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

理工学部・知能情報学部

理工学部および知能情報学部では、専門教育科目の編成および履修の条件を勘案し、より効果的な学修を目指して、基礎共通科目を１年次から履修する。したがって、他の学部と異なり、履修希望コースを１年次の４月に登録する。決定されたコースの変更は一切認めない。

外国人留学生（正規留学生）

【理工学部および知能情報学部】

基礎共通科目または国際言語文化科目Ｄコースから１コースを選択しなければならない。基礎共通科目および国際言語文化科目Ｄコースは１年次から履修できる。履修希望コースを１年次の４月に登録しなければならない。

Ｄコースは、定員を設けているので、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

【文学部、経済学部、法学部および経営学部】

国際言語文化科目Ｅコースを選択しなければならない。国際言語文化科目は２年次から履修する。

国際言語文化科目の概要

「国際言語文化科目」は、21 世紀にふさわしい国際舞台で活躍できる人材育成のために設置された科目である。外国語教育を通して国際理解・異文化理解を深め、「国際人」としての教養を高め、自己表現能力を養い、世界の人々と共生できる資質を育成することがこの科目の目的である。

地球規模での協力・協調が求められる国際化時代がすでに到来している。世界の人々と共存し、多文化社会で共生していくためには、母語とは異なった言語を学び、自国の文化とは異なった文化を理解して、その言語で日本文化や自分の考え方を表現できる能力を身につけることが、さまざまな分野で求められている。ＥＵ統合をはじめ、さらに加速化されるであろう国際化、地球化の時代においては、英語以外の外国語の重要性がさらに大きくなっていくと思われる。「国際言語文化科目」は英語及び第２外国語の運用能力はもとより、第２外国語とその言語圏の文化、歴史、生活習慣、考え方、日本との関わりなどを学び、広い世界観を養うことを目指している。

国際言語文化科目のコース概要

A　国際文化コース

＊国際文化コース　　ドイツ語

１年次で履修した第２外国語（ドイツ語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級ドイツ語科目　4 単位以上　選択必修	
中級ドイツ語Ⅰ	中級ドイツ語Ⅱ　中級ドイツ語Ⅲ

国際文化科目　8 単位　必修	
言語と文化Ⅰ　ドイツ	言語と文化Ⅱ　ドイツ
国際理解Ⅰ	国際理解Ⅱ

特設科目
甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 中級ドイツ語科目の中から４単位以上を選択必修。ただし、基礎ドイツ語の単位を修得していること。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ ドイツ」「言語と文化Ⅱ ドイツ」は、４単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、４単位必修。

④ 中級ドイツ語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目は、４単位まで含めることができる。

＊国際文化コース　フランス語

１年次で履修した第２外国語（フランス語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級フランス語科目　４単位以上　選択必修	国際文化科目　８単位　必修
中級フランス語Ⅰ　中級フランス語Ⅱ 中級フランス語Ⅲ	言語と文化Ⅰ　フランス　言語と文化Ⅱ　フランス 国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目
甲南大学と平生釟三郎 共通基礎演習

履修上の注意

① 中級フランス語科目の中から４単位以上を選択必修。ただし、基礎フランス語の単位を修得していること。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ　フランス」「言語と文化Ⅱ　フランス」は、４単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、４単位必修。

④ 中級フランス語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計16単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目は、４単位まで含めることができる。

＊国際文化コース　中国語

１年次で履修した第２外国語（中国語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級中国語科目　４単位以上　選択必修	国際文化科目　８単位　必修
中級中国語Ⅰ　中級中国語Ⅱ　中級中国語Ⅲ	言語と文化Ⅰ　中国　言語と文化Ⅱ　中国 国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目
甲南大学と平生釟三郎 共通基礎演習

履修上の注意

① 中級中国語科目の中から４単位以上を選択必修。ただし、基礎中国語の単位を修得していること。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ 中国」「言語と文化Ⅱ 中国」は、４単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、４単位必修。

④ 中級中国語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計16単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目は、４単位まで含めることができる。

＊国際文化コース　韓国語

1年次で履修した第2外国語（韓国語）の学習を発展させると同時に、言葉の背景にある歴史や文化を学び、ものの考え方や行動様式も理解し、併せてグローバルな問題に目を向け、広い世界観を育む国際理解の態度を養う。

中級韓国語科目　4単位以上　選択必修
中級韓国語Ⅰ　中級韓国語Ⅱ　中級韓国語Ⅲ

国際文化科目　8単位　必修	
言語と文化Ⅰ　韓国	言語と文化Ⅱ　韓国
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ	

特設科目
甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 中級韓国語科目の中から4単位以上を選択必修。ただし、基礎韓国語の単位を修得していること。

② 国際文化科目「言語と文化Ⅰ 韓国」「言語と文化Ⅱ 韓国」は、4単位必修。

③ 国際文化科目「国際理解Ⅰ」「国際理解Ⅱ」は、4単位必修。

④ 中級韓国語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計16単位を修得しなければならない。

⑤ 特設科目は、4単位まで含めることができる。

B　国際コミュニケーションコース

＊国際コミュニケーションコース　ドイツ語

第2外国語（ドイツ語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第2外国語・英語・日本語という3つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級ドイツ語科目　4単位以上　選択必修
中級ドイツ語Ⅰ　中級ドイツ語Ⅱ　中級ドイツ語Ⅲ

中級英語科目　4単位以上　選択必修	
中級英語 Speaking	中級英語 Presentation
中級英語 Listening	中級英語 Writing

特設科目
甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 中級ドイツ語科目の中から4単位以上を選択必修。ただし、基礎ドイツ語の単位を修得していること。

② 中級英語科目の中から4単位以上選択必修。ただし、College English の単位を修得していること。

③ 中級ドイツ語科目、中級英語科目、特設科目の中から合計16単位を修得しなければならない。

④ 特設科目は、4単位まで含めることができる。

＊国際コミュニケーションコース　フランス語

第２外国語（フランス語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級フランス語科目　４単位以上　選択必修	中級英語科目　４単位以上　選択必修
中級フランス語Ⅰ　中級フランス語Ⅱ　中級フランス語Ⅲ	中級英語 Speaking　中級英語 Presentation 中級英語 Listening　中級英語 Writing

特設科目
甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 中級フランス語科目の中から４単位以上を選択必修。ただし、基礎フランス語の単位を修得していること。

② 中級英語科目の中から４単位以上選択必修。ただし、College English の単位を修得していること。

③ 中級フランス語科目、中級英語科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

④ 特設科目は、４単位まで含めることができる。

＊国際コミュニケーションコース　中国語

第２外国語（中国語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級中国語科目　４単位以上　選択必修	中級英語科目　４単位以上　選択必修
中級中国語Ⅰ　中級中国語Ⅱ　中級中国語Ⅲ	中級英語 Speaking　中級英語 Presentation 中級英語 Listening　中級英語 Writing

特設科目
甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 中級中国語科目の中から４単位以上を選択必修。ただし、基礎中国語の単位を修得していること。

② 中級英語科目の中から４単位以上選択必修。ただし、College English の単位を修得していること。

③ 中級中国語科目、中級英語科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

④ 特設科目は、４単位まで含めることができる。

＊国際コミュニケーションコース　韓国語

第２外国語（韓国語）の基礎的な言語運用能力を向上させるとともに、英語で自分の考えを発表する自己表現能力を開発する。さらに、第２外国語・英語・日本語という３つの言語が織りなすトライアングル的構造の中で複眼的な視野をもって異文化を理解すると同時に、相手と積極的にコミュニケーションを図る能力を伸ばす。

中級韓国語科目　４単位以上　選択必修
中級韓国語Ⅰ　中級韓国語Ⅱ　中級韓国語Ⅲ

中級英語科目　４単位以上　選択必修	
中級英語 Speaking	中級英語 Presentation
中級英語 Listening	中級英語 Writing

特設科目
甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 中級韓国語科目の中から４単位以上を選択必修。ただし、基礎韓国語の単位を修得していること。

② 中級英語科目の中から４単位以上選択必修。ただし、College English の単位を修得していること。

③ 中級韓国語科目、中級英語科目、特設科目の中から合計 16 単位を修得しなければならない。

④ 特設科目は、４単位まで含めることができる。

C―1　ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース

＊ドイツ語インテンシブコース

中級ドイツ語科目のうち、16 単位（国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目を含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、３年次以降で上級ドイツ語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級ドイツ語科目・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修			
中級ドイツ語Ⅰ	中級ドイツ語Ⅱ	中級ドイツ語Ⅲ	中級ドイツ語Ⅳ
国際理解Ⅰ	国際理解Ⅱ		
甲南大学と平生釟三郎	共通基礎演習		

履修上の注意

① 中級ドイツ語、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目の中から、16 単位選択必修。ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（ドイツ語）科目であること。

② 特設科目は、４単位まで含めることができる。

＊フランス語インテンシブコース

中級フランス語科目のうち、16 単位（国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目を含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級フランス語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級フランス語科目・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修

中級フランス語Ⅰ　中級フランス語Ⅱ　中級フランス語Ⅲ　中級フランス語Ⅳ
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
甲南大学と平生釟三郎　共通基礎演習

履修上の注意

① 中級フランス語、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目の中から、16 単位選択必修。ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（フランス語）科目であること。

② 特設科目は、4 単位まで含めることができる。

＊中国語インテンシブコース

中級中国語科目のうち、16 単位（国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目を含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級中国語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級中国語科目・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修

中級中国語Ⅰ　中級中国語Ⅱ　中級中国語Ⅲ　中級中国語Ⅳ
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
甲南大学と平生釟三郎　共通基礎演習

履修上の注意

① 中級中国語、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目の科目の中から、16 単位選択必修。ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（中国語）科目であること。

② 特設科目は、4 単位まで含めることができる。

＊韓国語インテンシブコース

中級韓国語科目のうち、16 単位（国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目を含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばし、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。それとともに、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を目指す。また、3 年次以降で上級韓国語科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者のためのコースでもある。

中級韓国語科目・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級韓国語Ⅰ　中級韓国語Ⅱ　中級韓国語Ⅲ　中級韓国語Ⅳ
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
甲南大学と平生釟三郎　共通基礎演習

履修上の注意

① 中級韓国語、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目の中から、16 単位選択必修。ただし、基礎外国語科目の単位を修得した言語（韓国語）科目であること。

② 特設科目は、4 単位まで含めることができる。

C―2　英語インテンシブコース

＊英語インテンシブコース

次の中級英語科目のうち、16 単位（国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目を含めることも可）をまとめて履修することで、集中的に語学力を向上させる。実践的な言語運用能力を伸ばすことはもちろんであるが、語学習得に必須の教養・知識も併せて身につけるという総合的な学習を通して、語学に関する各種の資格取得なども射程に入れる。また、3 年次以降で英語の上級科目の履修を希望する者や海外への長期、短期の留学を目指す者にも適している。

中級英語科目・国際理解・特設科目より　16 単位　選択必修
中級英語 Speaking　中級英語 Presentation　中級英語 Writing　中級英語 TOEFL
中級英語 Global Topics Ⅰ　中級英語 Global Topics Ⅱ
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
甲南大学と平生釟三郎　共通基礎演習

履修上の注意

① 指定された中級英語、国際理解Ⅰ、国際理解Ⅱ、特設科目の中から 16 単位選択必修。ただし、中級英語を履修するには、College English の単位を修得していること。

② 特設科目は、4 単位まで含めることができる。

③ C―2 英語インテンシブコースは履修者数に定員枠を設けているので、抽選で第 2 希望にまわることがある。なお、「留学のための英語集中コース」の学生が C―2 英語インテンシブコースの選択を希望した場合、優先的に登録を受け付ける。

D　理系国際言語文化コース

科学技術に関する英語文献や研究書の講読を行う上で必要となる言語運用能力の基礎を築くと共に、英語で研究発表できる自己表現能力を開発する。実践的な言語運用能力を伸ばすことはもちろんであるが、英語圏、ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語圏の国際的な科学技術に関する情報・知識も併せて身につける。各国・地域の重要な産業や科学事情等についても理解を深める。

国際言語科目　4単位以上　選択必修

English for Science　Science Presentation　Science Writing　Science News Ⅰ
Science News Ⅱ　世界のサイエンス事情Ⅰ　世界のサイエンス事情Ⅱ

国際文化科目

国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ
言語と文化Ⅰ ドイツ　言語と文化Ⅱ ドイツ
言語と文化Ⅰ フランス　言語と文化Ⅱ フランス
言語と文化Ⅰ 中国　言語と文化Ⅱ 中国
言語と文化Ⅰ 韓国　言語と文化Ⅱ 韓国

特設科目

甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 国際言語科目の中から4単位以上を選択必修。
② 国際言語科目、国際文化科目、特設科目の中から合計16単位を修得しなければならない。
ただし、国際文化科目の言語と文化Ⅰ・Ⅱは、第2外国語科目に対応する科目に限る。
③ 特設科目は、4単位まで含めることができる。
④ 理系国際言語文化コースは履修者数に定員枠を設けているので、抽選で第2、第3希望にまわることがある。

E　外国人留学生国際文化コース

文系学部の外国人学部留学生を対象に、効率的かつ効果的に日本語や国際文化科目の内容を集約的に学ぶ。

外国語科目　4単位以上　選択必修

大学日本語中級Ⅰ　大学日本語中級Ⅱ　大学日本語上級Ⅰ　大学日本語上級Ⅱ

国際文化科目

日本の文化事情Ⅰ　日本の文化事情Ⅱ
日本理解Ⅰ　日本理解Ⅱ
国際理解Ⅰ　国際理解Ⅱ

特設科目

甲南大学と平生釟三郎
共通基礎演習

履修上の注意

① 外国語科目の中から4単位以上を選択必修。ただし、大学日本語中級を履修するには、日本語入門4単位を、大学日本語上級を履修するには大学日本語中級4単位を修得していること。
② 日本の文化事情Ⅰ、日本の文化事情Ⅱ、日本理解Ⅰ、日本理解Ⅱの中から4単位以上を選択必修。
③ 国際理解Ⅰおよび国際理解Ⅱの4単位必修。
④ 特設科目は、4単位まで含めることができる。

国際言語文化科目

国際言語文化科目授業科目表　〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

授業科目		単位	備考	
A　国際文化コース				
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から4単位以上を選択必修	16単位修得しなければならない。
	中級ドイツ語Ⅱ	4		
	中級ドイツ語Ⅲ	4		
	中級フランス語Ⅰ	4		
	中級フランス語Ⅱ	4		
	中級フランス語Ⅲ	4		
	中級中国語Ⅰ	4		
	中級中国語Ⅱ	4		
	中級中国語Ⅲ	4		
	中級韓国語Ⅰ	4		
	中級韓国語Ⅱ	4		
	中級韓国語Ⅲ	4		
国際文化科目	言語と文化Ⅰ　ドイツ	2	4単位選択必修 ただし、言語と文化Ⅰ・Ⅱは第2外国語に対応する科目に限る。	
	言語と文化Ⅱ　ドイツ	2		
	言語と文化Ⅰ　フランス	2		
	言語と文化Ⅱ　フランス	2		
	言語と文化Ⅰ　中国	2		
	言語と文化Ⅱ　中国	2		
	言語と文化Ⅰ　韓国	2		
	言語と文化Ⅱ　韓国	2		
	国際理解Ⅰ	2	4単位必修	
	国際理解Ⅱ	2		
特設科目	甲南大学と平生釟三郎	2	4単位まで含めることができる。	
	共通基礎演習	2		
B　国際コミュニケーションコース				
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目で、左記の科目の中から4単位以上を選択必修	16単位修得しなければならない。
	中級ドイツ語Ⅱ	4		
	中級ドイツ語Ⅲ	4		
	中級フランス語Ⅰ	4		
	中級フランス語Ⅱ	4		
	中級フランス語Ⅲ	4		
	中級中国語Ⅰ	4		
	中級中国語Ⅱ	4		
	中級中国語Ⅲ	4		
	中級韓国語Ⅰ	4		
	中級韓国語Ⅱ	4		
	中級韓国語Ⅲ	4		
	中級英語Speaking	4	4単位以上選択必修	
	中級英語Presentation	4		
	中級英語Listening	4		
	中級英語Writing	4		
特設科目	甲南大学と平生釟三郎	2	4単位まで含めることができる。	
	共通基礎演習	2		

授業科目		単位	備考
C—1　ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース			
外国語科目	中級ドイツ語Ⅰ	4	基礎外国語科目の単位を修得した科目と対応する外国語科目、国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、特設科目は4単位まで含めることができる。
	中級ドイツ語Ⅱ	4	
	中級ドイツ語Ⅲ	4	
	中級ドイツ語Ⅳ	4	
	中級フランス語Ⅰ	4	
	中級フランス語Ⅱ	4	
	中級フランス語Ⅲ	4	
	中級フランス語Ⅳ	4	
	中級中国語Ⅰ	4	
	中級中国語Ⅱ	4	
	中級中国語Ⅲ	4	
	中級中国語Ⅳ	4	
	中級韓国語Ⅰ	4	
	中級韓国語Ⅱ	4	
	中級韓国語Ⅲ	4	
	中級韓国語Ⅳ	4	
国際文化科目	国際理解Ⅰ	2	
	国際理解Ⅱ	2	
特設科目	甲南大学と平生釟三郎	2	
	共通基礎演習	2	
C—2　英語インテンシブコース			
外国語科目	中級英語Speaking	4	外国語科目、国際文化科目及び特設科目の中から16単位を選択必修 ただし、特設科目は4単位まで含めることができる。
	中級英語Presentation	4	
	中級英語Writing	4	
	中級英語TOEFL	4	
	中級英語Global TopicsⅠ	2	
	中級英語Global TopicsⅡ	2	
国際文化科目	国際理解Ⅰ	2	
	国際理解Ⅱ	2	
特設科目	甲南大学と平生釟三郎	2	
	共通基礎演習	2	

授業科目		単位	備考	
D　理系国際言語文化コース				
国際言語科目	English for Science	2	4単位以上選択必修	16単位修得しなければならない。
	Science Presentation	2		
	Science Writing	2		
	Science News Ⅰ	2		
	Science News Ⅱ	2		
	世界のサイエンス事情Ⅰ	2		
	世界のサイエンス事情Ⅱ	2		
国際文化科目	国際理解Ⅰ	2	言語と文化Ⅰ・Ⅱは第2外国語に対応する科目に限る。	
	国際理解Ⅱ	2		
	言語と文化Ⅰ　ドイツ	2		
	言語と文化Ⅱ　ドイツ	2		
	言語と文化Ⅰ　フランス	2		
	言語と文化Ⅱ　フランス	2		
	言語と文化Ⅰ　中国	2		
	言語と文化Ⅱ　中国	2		
	言語と文化Ⅰ　韓国	2		
	言語と文化Ⅱ　韓国	2		
特設科目	甲南大学と平生釟三郎	2	4単位まで含めることができる。	
	共通基礎演習	2		
E　外国人留学生国際文化コース				
外国語科目	大学日本語中級Ⅰ	4	4単位以上選択必修	16単位修得しなければならない。
	大学日本語中級Ⅱ	4		
	大学日本語上級Ⅰ	4		
	大学日本語上級Ⅱ	4		
国際文化科目	日本の文化事情Ⅰ	2	4単位以上選択必修	
	日本の文化事情Ⅱ	2		
	日本理解Ⅰ	2		
	日本理解Ⅱ	2		
	国際理解Ⅰ	2	4単位必修	
	国際理解Ⅱ	2		
特設科目	甲南大学と平生釟三郎	2	4単位まで含めることができる。	
	共通基礎演習	2		

履修方法

各コースの履修条件にしたがって、1コース16単位を修得しなければならない。なお、対応する学部・コースの扱いは以下のとおりとする。

(1) 文学部、経済学部、法学部及び経営学部の学生は、A、B、C－1またはC－2から1コースのみ選択することができる。ただし、外国人留学生（正規留学生）入学試験に合格して入学した学生は、Eコースのみ選択することができる。

(2) 理工学部及び知能情報学部の学生は、Dコースのみ選択することができる。

各コースにおいては、特設科目を4単位まで含めることができる。

また、国際言語文化科目各コースの所定単位を超えて修得した単位を、卒業必要単位に充てることはできない。

〔『国際言語文化科目』履修上の注意事項〕

共　通　事　項

1. 『基礎共通科目』または『国際言語文化科目』のいずれかを選択し、さらにそれぞれのコースを選択するため、履修希望コースの登録を行う。この登録の結果、各自の卒業に必要となるコースを決定する。決定されたコースの変更は一切認めない。
2. 文学部、経済学部、法学部および経営学部の学生は、A コース（国際文化コース）、B コース（国際コミュニケーションコース）、C―1 コース（ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語インテンシブコース）または C―2 コース（英語インテンシブコース）から 1 コースのみ選択できる。
   理工学部および知能情報学部の学生は、D コース（理系国際言語文化コース）のみ選択できる。

文学部・経済学部・法学部・経営学部

1. 国際言語文化科目は、2 年次から履修する科目である。
   ただし、「甲南大学と平生釟三郎」および「共通基礎演習」は、科目内容の性格を考慮し、全学部 1 年次から履修できるものとする。
2. 1 年次の 10 月に履修希望コースの登録を行う。
   なお、『国際言語文化科目』の履修を希望した場合は、C―2 コースを除き、原則として希望のコースを履修できる。C―2 コースは、定員を設けているので、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。
3. A コース、B コース、C―1 コースの履修条件として示されている「基礎外国語科目の単位を修得した科目」とは「1 年次に選択し単位を修得した第 2 外国語科目」のことである。
4. A コース、B コース、C―1 コースおよび C―2 コースの、各自が登録しているコースに含まれる科目について、国際言語文化科目の所定単位を超えて修得した単位を、卒業必要単位に充てることはできない（ただし、各自の登録コースに含まれる科目に限る）。

理工学部・知能情報学部

理工学部および知能情報学部では、基礎共通科目と同様に 1 年次から履修できる。したがって、他学部と異なり、履修希望コースを 1 年次の 4 月に登録しなければならない。

D コースは、定員を設けているので、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

外国人留学生（正規留学生）

【理工学部および知能情報学部】

基礎共通科目または国際言語文化科目 D コースから 1 コースを選択しなければならない。基礎共通科目および国際言語文化科目 D コースは 1 年次から履修できる。履修希望コースを 1 年次の 4 月に登録しなければならない。

D コースは、定員を設けているので、履修希望者が定員を超えた場合は抽選により決定する。

【文学部、経済学部、法学部および経営学部】

国際言語文化科目 E コースを選択しなければならない。国際言語文化科目は 2 年次から履修する。

外国語科目

外国語科目は、各年次に次のとおり開設されている。

〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

名称＼学年		1年次		2年次以上		3・4年次	
		授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
英語	Skill-based	College English Reading and Writing College English Listening College English Speaking	2 1 1	中級英語Speaking 中級英語Presentation 中級英語Listening 中級英語Reading 中級英語Writing	4 4 4 4 4		
	Test Preparation			中級英語TOEIC 中級英語TOEFL	4 4	上級英語TOEIC	4
	Content-based			中級英語Global Topics Ⅰ 中級英語Global Topics Ⅱ 中級英語Life Topics Ⅰ 中級英語Life Topics Ⅱ 中級英語Career English Ⅰ 中級英語Career English Ⅱ	2 2 2 2 2 2	上級英語Global Topics Ⅰ 上級英語Global Topics Ⅱ 上級英語Life Topics Ⅰ 上級英語Life Topics Ⅱ 上級英語Career English Ⅰ 上級英語Career English Ⅱ	2 2 2 2 2 2
第2外国語	ドイツ語	基礎ドイツ語Ⅰ 基礎ドイツ語Ⅱ	2 2	中級ドイツ語Ⅰ 中級ドイツ語Ⅱ 中級ドイツ語Ⅲ 中級ドイツ語Ⅳ	4 4 4 4	上級ドイツ語Ⅰ 上級ドイツ語Ⅱ	4 4
	フランス語	基礎フランス語Ⅰ 基礎フランス語Ⅱ	2 2	中級フランス語Ⅰ 中級フランス語Ⅱ 中級フランス語Ⅲ 中級フランス語Ⅳ	4 4 4 4	上級フランス語Ⅰ 上級フランス語Ⅱ	4 4
	中国語	基礎中国語Ⅰ 基礎中国語Ⅱ	2 2	中級中国語Ⅰ 中級中国語Ⅱ 中級中国語Ⅲ 中級中国語Ⅳ	4 4 4 4	上級中国語Ⅰ 上級中国語Ⅱ	4 4
	韓国語	基礎韓国語Ⅰ 基礎韓国語Ⅱ	2 2	中級韓国語Ⅰ 中級韓国語Ⅱ 中級韓国語Ⅲ 中級韓国語Ⅳ	4 4 4 4	上級韓国語Ⅰ 上級韓国語Ⅱ	4 4
	日本語	大学日本語入門Ⅰ 大学日本語入門Ⅱ	2 2	大学日本語中級Ⅰ 大学日本語中級Ⅱ	4 4	大学日本語上級Ⅰ 大学日本語上級Ⅱ	4 4

名称＼学年	1年次		2年次			
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位
海外語学講座・留学支援科目	海外語学講座Ⅰ 海外語学講座Ⅱ 海外語学講座Ⅲ German Studies Ⅰ French Studies Ⅰ Chinese Studies Ⅰ Korean Studies Ⅰ	4 4 2 2 2 2 2	English Regions Ⅰ English Regions Ⅱ English Regions Ⅲ English Regions Ⅳ German Studies Ⅱ German Studies Ⅲ German Studies Ⅳ French Studies Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2	French Studies Ⅲ French Studies Ⅳ Chinese Studies Ⅱ Chinese Studies Ⅲ Chinese Studies Ⅳ Korean Studies Ⅱ Korean Studies Ⅲ Korean Studies Ⅳ	2 2 2 2 2 2 2 2

1. 外国語科目の卒業に必要な単位数は、College English 4 単位および基礎ドイツ語、基礎フランス語、基礎中国語、基礎韓国語のうち、いずれか 1 外国語 4 単位。あわせて 8 単位である。
2. 第 2 外国語は、ドイツ語、フランス語、中国語および韓国語の中から、各自が 1 年次の 4 月に 1 外国語を選択して、第 2 外国語として履修しなければならない。
3. 2 年次以上において、1 年次に選択した外国語以外の外国語科目（以下「第 3 外国語」という）の履修を認める。ただし、「第 3 外国語」として修得した基礎外国語科目の単位を、外国語科目の卒業必要単位数に充てることはできない。

   なお、「第 3 外国語」として履修する場合に限り、当該外国語の基礎科目の「基礎科目免除テスト」を受験し、合格した者については、中級外国語科目から履修を認める。
4. 英語の講座として「海外語学講座Ⅰ」、第 2 外国語（または第 3 外国語）の講座として「海外語学講座Ⅱ」および「海外語学講座Ⅲ」の単位を認定する。なお、海外語学講座は、国際情勢の急変などによって中止することがある。「海外語学講座」の履修を希望する者は、ガイダンスに出席すること。

   各講座の履修資格は、次のとおりである。

□海外語学講座Ⅰ：1 年次以上の学部生および大学院生

□海外語学講座Ⅱ・海外語学講座Ⅲ：次のいずれかに該当する者

・該当する言語の基礎科目Ⅰ・Ⅱを履修中、または、すでに履修した者

・該当する言語の第 3 外国語「基礎科目免除テスト」に合格した者

・上記にあてはまらないが、該当する言語の以下のいずれかの条件を満たす者

ドイツ：「独検 5 級以上」、「ヨーロッパ言語共通参照枠の A1 以上」
フランス：「仏検 5 級以上」、「DELF A1 以上」、「TCF または TEF レベル 1 以上」
中　　国：「中国語検定試験準 4 級以上」、「HSK（漢語水平考試）1 級以上」、「中国語コミュニケーション能力検定 G レベル以上」
韓　　国：「ハングル能力検定試験 5 級以上」、「韓国語能力試験 1 級以上」

5. 留学支援科目の English Reagions Ⅰ・Ⅱ、German Studies Ⅰ・Ⅱ、French Studies Ⅰ・Ⅱ、Chinese Studies Ⅰ・Ⅱ、Korean Studies Ⅰ・Ⅱは半期開講科目である。履修登録については『履修ガイドブック』を確認の上、行うこと。なお、English Regions Ⅲ・Ⅳ、German Studies Ⅲ・Ⅳ、French Studies Ⅲ・Ⅳ、Chinese Studies Ⅲ・Ⅳ、Korean Studies Ⅲ・Ⅳは留学先で取得した単位の読み替え用の科目である。
6. 中級外国語科目・上級外国語科目・海外語学講座・留学支援科目の修得単位の取扱いは、入学年度や学部・学科によって異なるので、この点留意すること。
7. 中級外国語科目・上級外国語科目の履修を希望する者は、3 月下旬から事前登録を行わなければならない。クラスの定員を超えて登録があった場合は、抽選によって履修者を決定する。

   なお、履修を希望する者は 3 月下旬に開かれる「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。
8. 編入学生が中級外国語科目・上級外国語科目の履修を希望する場合は、『履修ガイドブック』に記載の期日までに国際言語文化センター事務室（6 号館 3 階）に申し出ること。

9. 大学日本語科目（大学日本語入門Ⅰ・Ⅱ、大学日本語中級Ⅰ・Ⅱ、大学日本語上級Ⅰ・Ⅱは、外国人留学生（正規留学生）入学試験に合格して入学した学生のみ履修することができる。卒業に必要な単位数は、College English 4単位および大学日本語入門4単位あわせて8単位である。

Ⅰ．英　　語

英語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次：	College English Reading and Writing〔2 単位〕	
	College English Listening〔1 単位〕	
	College English Speaking〔1 単位〕	計 4 単位
2 年次以上：	中級英語 Speaking ほか 12 科目	計 40 単位
3 ・ 4 年次：	上級英語 TOEIC ほか 6 科目	計 16 単位

College English

1. College English は必修科目である。コンピュータによるプレイスメントテストを実施し、習熟度別クラス編成を行う。各自指定されたクラスで履修しなければならない。クラス分けを行うための「College English プレイスメントテスト」は、必ず受けなければならない。また、「College English 履修免除制度」を実施している。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。
2. College English の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。

　なお、再履修者だけのクラスを「College English Reading and Writing」、「College English Listening」、「College English Speaking」に設ける。この再履修者クラスの履修を希望する者は、『履修ガイドブック』で手続き方法を確認のうえ、国際言語文化センター事務室（6 号館 3 階）に申し込むこと。

中　級　英　語

1. 中級英語は、College English を履修し、さらに英語を学びたいという者のための科目で、College English 4 単位を修得した者が履修できる。
2. 中級英語は、それぞれ内容の異なった 13 科目から構成されている。英語の総合的な実力を養うためには、できるだけ多くの科目を履修することが望ましい。

　履修を希望する者は、事前登録を行わなければならない。なお、「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。

3. 「中級英語 Speaking」、「中級英語 Listening」、「中級英語 Reading」「中級英語 TOEIC」および「中級英語 TOEFL」は PS（中級準備）クラス・MS（中級）クラス・TS（中級アドバンス）クラスの 3 つの学力レベル別編成を行っている。

上　級　英　語

1. 上級英語は、中級英語の単位を修得し、さらに上級の英語を学びたいという者のための科目である。
2. 上級英語はそれぞれ内容の異なった7科目から構成されている。英語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。

   履修を希望する者は、事前登録を行わなければならない。なお、「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。
3. 「上級英語 TOEIC」は TS（上級アドバンス）クラスと TS クラスより少しレベルの低い PS（上級）クラスを設けている。「上級英語 TOEIC」の TS クラスを履修するには、TOEIC 450 点以上を取得していること。
4. 上級英語の履修条件は次のとおりである。

上級英語を履修するためには、上級英語に対応する中級英語（例えば、「上級英語 TOEIC」を履修するには「中級英語 TOEIC」）の単位を修得していること。ただし、**中級英語を 8 単位以上修得した者は、上級英語のいずれの科目でも履修できる。**

1 年次対象「留学のための英語集中コース」について

1. 英語圏への留学を希望する者は、1 年次に「留学のための英語集中コース」を選択することができる。
2. 1 年次で、「留学のための英語集中コース」に関心のある者は、「国際交流プログラム・英語集中コース説明会」（4 月開催、『履修ガイドブック』参照）に出席すること。
3. 4 月 1 日に配付される『履修ガイドブック』にある「留学のための英語集中コース」に関する記載を参照の上、〈My KONAN〉で申し込むこと。
4. このコースでは、1 年次の前期に集中的に「College English Reading and Writing」（2 単位）、「College English Listening」（1 単位）、「College English Speaking」（1 単位）を履修し、College English 4 単位修得者は 1 年次後期に「中級英語 Presentation」（4 単位）と「中級英語 Writing」（4 単位）を履修することができる。但し、1 年次前期に履修する「College English Reading and Writing」、「College English Listening」、「College English Speaking」のうち、2 科目以上で、未修得または成績評価が『可』の場合は、1 年次後期以降の英語集中コース科目を履修することはできない。
5. 2 年次においては、前期に、「中級英語 Speaking」（4 単位）、「中級英語 TOEFL」（4 単位）、「中級英語 Global Topics Ⅰ・Ⅱ」（各 2 単位）の中から原則として自由に選択して履修できるが、集中的に英語の学習を継続するために、週 4 回（8 単位）以上の履修を勧める。但し、1 年次後期に履修する「中級英語 Presentation」「中級英語 Writing」の成績評価が、2 科目とも『不可』の場合は、2 年次以降の英語集中コース科目を履修することはできない。
6. 「英語圏への半期留学」を予定している者が、第 2 外国語の学習を継続できるように、前期に「中級第 2 外国語Ⅱ」（4 単位）を、後期に「中級第 2 外国語Ⅰ」（4 単位）を開講している。
7. 「留学のための英語集中コース」の学生が国際言語文化科目「C —2 英語インテンシブコース」の選択履修を希望した場合、優先的に登録を受け付ける。

留学支援科目

1. English Regions Ⅰ、English Regions Ⅱは、総合的な英語能力と異文化意識の向上を目的とした半期科目で、英語が母国語、または第一公用語で話される国や地域に関して深く学ぶ科目である。
2. English Regions Ⅲ、English Regions Ⅳは、留学先で取得した単位の読み替え用の科目である。

Ⅱ．ドイツ語

ドイツ語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次	：	基礎ドイツ語Ⅰ、Ⅱ	〔各２単位〕	計４単位
２年次以上	：	中級ドイツ語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各４単位〕	計16単位
３・４年次	：	上級ドイツ語Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位

基礎ドイツ語

1. 基礎ドイツ語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。また、「基礎第２外国語履修免除制度」を実施している。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。
2. 基礎ドイツ語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。

中級ドイツ語

1. 中級ドイツ語は、基礎ドイツ語４単位を修得した者が履修できる。
2. 中級ドイツ語は、それぞれ内容の異なった４科目（I～IV）から構成されている。ドイツ語の総合的な実力を養うためには多くの科目を履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、３月下旬から事前登録を行わなければならない。
   なお、履修を希望する者は、３月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。
4. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級ドイツ語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級ドイツ語Ⅰ」（4単位）を開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者、集中的にドイツ語を学習したい者を対象としているが、それ以外の学生も基礎ドイツ語４単位を修得していれば履修できる。

上級ドイツ語

1. 上級ドイツ語は、中級ドイツ語４単位を修得した者が履修できる。
2. 上級ドイツ語は、中級ドイツ語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった２科目（I・II）から構成されている。ドイツ語の総合的な実力をさらに向上させるためには、２科目とも履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、３月下旬から事前登録を行わなければならない。なお、履修を希望する者は、３月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の

内容を確かめることが望ましい。

留学支援科目

1. German Studies Ⅰ、German Studies Ⅱは、ドイツ語圏への留学に意欲ある学生を対象に、ドイツ語圏の社会や文化についてできる限りドイツ語を用いて学ぶ科目で、言語運用能力の向上と留学の実現を支援することを目的とする。
2. German Studies Ⅱは、基礎ドイツ語Ⅰおよび基礎ドイツ語Ⅱを修得した者が履修できる。
3. German Studies Ⅲ、German Studies Ⅳは、留学先で取得した単位の読み替え用の科目である。

Ⅲ．フランス語

フランス語は、各年次に次のとおり開設されている

1　年　次	：	基礎フランス語Ⅰ、Ⅱ	〔各２単位〕	計４単位
２年次以上	：	中級フランス語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各４単位〕	計16単位
３・４年次	：	上級フランス語Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位

基礎フランス語

1. 基礎フランス語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。また、「基礎第２外国語履修免除制度」を実施している。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。
2. 基礎フランス語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。

中級フランス語

1. 中級フランス語は、基礎フランス語４単位を修得した者が履修できる。
2. 中級フランス語は、それぞれ内容の異なった４科目（I～IV）から構成されている。フランス語の総合的な実力を養うためには、多くの科目を履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、３月下旬から事前登録を行わなければならない。
   なお、履修を希望する者は、３月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。
4. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級フランス語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級フランス語Ⅰ」（4単位）を開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者、集中的にフランス語を学習したい者を対象としているが、それ以外の学生も基礎フランス語４単位を修得していれば履修できる。

上級フランス語

1. 上級フランス語は、中級フランス語４単位を修得した者が履修できる。
2. 上級フランス語は、中級フランス語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった２科目（I・II）から構成されている。フランス語の総合的な実力をさらに向上させるためには、２科目とも履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、３月下旬から事前登録を行わなければならない。なお、履修を希望する者

は、3月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。

留学支援科目

1. French Studies Ⅰ、French Studies Ⅱは、フランス語圏への留学に意欲ある学生を対象に、フランス語圏の社会や文化についてできる限りフランス語を用いて学ぶ科目で、言語運用能力の向上と留学の実現を支援することを目的とする。
2. French Studies Ⅱは、基礎フランス語Ⅰおよび基礎フランス語Ⅱを修得した者が履修できる。
3. French Studies Ⅲ、French Studies Ⅳは、留学先で取得した単位の読み替え用の科目である。

Ⅳ. 中　国　語

中国語は、各年次に次のとおり開設されている。				
1　年　次	：	基礎中国語Ⅰ、Ⅱ	〔各２単位〕	計４単位
２年次以上	：	中級中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各４単位〕	計16単位
３・４年次	：	上級中国語Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位

基礎中国語

1. 基礎中国語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。また、「基礎第２外国語履修免除制度」を実施している。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。
2. 基礎中国語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。

中級中国語

1. 中級中国語は、基礎中国語４単位を修得した者が履修できる。
2. 中級中国語は、それぞれ内容の異なった４科目（I～IV）から構成されている。中国語の総合的な実力を養うためには多くの科目を履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、３月下旬から事前登録を行わなければならない。
   なお、履修を希望する者は、３月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。
4. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級中国語Ⅱ」（4単位）、後期に「中級中国語Ⅰ」（4単位）を開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者、集中的に中国語を学習したい者を対象としているが、それ以外の学生も基礎中国語４単位を修得していれば履修できる。

上級中国語

1. 上級中国語は、中級中国語４単位を修得した者が履修できる。
2. 上級中国語は、中級中国語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった２科目（I・II）から構成されている。中国語の総合的な実力をさらに向上させるためには、２科目とも履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、３月下旬から事前登録を行わなければならない。なお、履修を希望する者

は、3月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。

留学支援科目

1. Chinese Studies Ⅰ、Chinese Studies Ⅱは、中国語圏への留学へ意欲的な学生を対象に、中国語圏の社会や文化についてできる限り中国語を用いて学ぶ科目で、言語運用能力の向上と留学の実現を支援することを目的とする。
2. Chinese Studies Ⅱは、基礎中国語Ⅰおよび基礎中国語Ⅱを修得した者が履修できる。
3. Chinese Studies Ⅲ、Chinese Studies Ⅳは、留学先で取得した単位の読み替え用の科目である。

V. 韓　国　語

韓国語は、各年次に次のとおり開設されている。				
1　年　次	：	基礎韓国語Ⅰ、Ⅱ	〔各2単位〕	計4単位
2年次以上	：	中級韓国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ	〔各4単位〕	計16単位
3・4年次	：	上級韓国語Ⅰ、Ⅱ	〔各4単位〕	計8単位

基礎韓国語

1. 基礎韓国語は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
　また、「基礎第2外国語履修免除制度」を実施している。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。
2. 基礎韓国語の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。

中級韓国語

1. 中級韓国語は、基礎韓国語4単位を修得した者が履修できる。
2. 中級韓国語は、それぞれ内容の異なった4科目（I～IV）から構成されている。韓国語の総合的な実力を養うためには多くの科目を履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、3月下旬から事前登録を行わなければならない。
　なお、履修を希望する者は、3月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。
4. 半期で集中的に学習するクラスとして、前期に「中級韓国語Ⅱ」(4単位)、後期に「中級韓国語Ⅰ」(4単位）を開講している。半期留学や「海外語学講座Ⅱ」の履修を予定している者、集中的に韓国語を学習したい者を対象としているが、それ以外の学生も基礎韓国語4単位を修得していれば履修できる。

上級韓国語

1. 上級韓国語は、中級韓国語4単位を修得した者が履修できる。
2. 上級韓国語は、中級韓国語を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった2科目（I・II）から構成されている。韓国語の総合的な実力をさらに向上させるためには、2科目とも履修することが望ましい。
3. 履修を希望する者は、3月下旬から事前登録を行わなければならない。なお、履修を希望する者

は、3月下旬に開かれる学部別の「中級・上級外国語ガイダンス」に出席し、履修条件や各科目の内容を確かめることが望ましい。

留学支援科目

1. Korean Studies Ⅰ、Korean Studies Ⅱは、韓国語圏への留学へ意欲的な学生を対象に、韓国語圏の社会や文化についてできる限り韓国語を用いて学ぶ科目で、言語運用能力の向上と留学の実現を支援することを目的とする。
2. Korean Studies Ⅱは、基礎韓国語Ⅰおよび基礎韓国語Ⅱを修得した者が履修できる。
3. Korean Studies Ⅲ、Korean Studies Ⅳは、留学先で取得した単位の読み替え用の科目である。

Ⅵ. 日　本　語

日本語は、各年次に次のとおり開設されている。

1　年　次	：	大学日本語入門Ⅰ、Ⅱ	〔各２単位〕	計４単位
２年次以上	：	大学日本語中級Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位
３・４年次	：	大学日本語上級Ⅰ、Ⅱ	〔各４単位〕	計８単位

大学日本語入門

1. 大学日本語入門は、クラスが指定されている。各自指定されたクラスで履修しなければならない。
2. 大学日本語入門の再履修は、クラスが指定されている。原則として指定されたクラスで履修すること。詳細は、『履修ガイドブック』を確認すること。

大学日本語中級

1. 大学日本語中級は、大学日本語入門４単位を修得した者が履修できる。
2. 大学日本語中級は、大学日本語入門を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった２科目（Ⅰ・Ⅱ）から構成されている。

大学日本語上級

1. 大学日本語上級は、大学日本語中級４単位を修得した者が履修できる。
2. 大学日本語上級は、大学日本語中級を履修し、さらにそれを発展させようとする者のためのプログラムで、それぞれ内容の異なった２科目（Ⅰ・Ⅱ）から構成されている。

保健体育科目

本大学の教育理念である「徳育・体育・知育」の一環として、1年次を対象に必修科目である基礎体育学演習を開講し、2年次以上を対象に生涯スポーツを開講している。

Ⅰ　基礎体育学演習（必修科目）

授業科目	単位	配当年次
基礎体育学演習	2	1

1. 授業の内容

体力テスト、トレーニング講習会、講義と体育施設（グラウンド、体育館、トレーニングルーム等）での実技からなる。

講義では、体力テストの結果より、トレーニング科学に基づく理論を学び、健康・体力の維持増進を図るためのスポーツライフマネージメントについてレポートを作成する。トレーニング講習会受講により、トレーニングルーム利用許可証を発行する。実技では、継続的に運動を実施することにより体力の維持・増進を図るとともに、ストレスの発散、コミュニケーション能力を身に付ける等、調和のとれた心身の発達を目指す。

2. 科目履修上の諸注意

(1) 全学部1年次開講の必修科目で、卒業までに2単位を修得しなければならない。

(2) この科目を履修するためには、学内の定期健康診断を受診しなければならない。

(3) 出席日数が年間の授業実施回数（休講は回数から除く）の3/4に満たない場合は、単位の修得ができない。

(4) この科目は、通年1・2限の連続科目となる。岡本校地と六甲アイランド総合体育施設との移動時間などが含まれるためで、実際に授業を履修するのは1限または2限となる。

(5) 授業場所は、六甲アイランド総合体育施設および岡本校地等で実施する。使用する施設は授業内容（前期は2週間毎に各施設をローテーション、後期は選択した種目）によって異なるので、第1回目の授業であるオリエンテーションでの指示に従うこと。

(6) 病気、不慮の事故、その他やむを得ない理由で、授業を履修できない場合は、速やかに担当教員または、スポーツ・健康科学教育研究センター岡本事務室（講堂兼体育館内）、六甲アイランド事務室（三木記念体育館1階）に申し出ること。

(7) 身体障害、疾病、けが等で通常の履修に支障があると考えられる学生は、事前に担当教員または、スポーツ・健康科学教育研究センター岡本事務室（講堂兼体育館内）、六甲アイランド事務室（三木記念体育館1階）に申し出ること。

(8) 履修する際は、体育の授業にふさわしい格好（シューズを含む）で履修し、体育館種目は、必ず室内シューズを持参すること。

Ⅱ　生涯スポーツ（選択科目）

授　業　科　目	単位	配当年次	授　業　科　目	単位	配当年次
生涯スポーツ・バドミントンⅠ	1	2	生涯スポーツ・バレーボールⅠ	1	2
生涯スポーツ・バドミントンⅡ	1	2	生涯スポーツ・バレーボールⅡ	1	2
生涯スポーツ・硬式テニスⅠ	1	2	生涯スポーツ・フットサルⅠ	1	2
生涯スポーツ・硬式テニスⅡ	1	2	生涯スポーツ・フットサルⅡ	1	2
生涯スポーツ・卓球Ⅰ	1	2	生涯スポーツ・レクレーショナルスポーツⅠ	1	2
生涯スポーツ・エアロビクスⅠ	1	2	生涯スポーツ・レクレーショナルスポーツⅡ	1	2
生涯スポーツ・ゴルフⅠ	1	2	生涯スポーツ・ジョギングⅠ	1	2
生涯スポーツ・ゴルフⅡ	1	2	生涯スポーツ・トレーニング実習Ⅰ	1	2
生涯スポーツ・健康柔道Ⅰ	1	2	生涯スポーツ・トレーナー実習Ⅰ	1	2
生涯スポーツ・健康柔道Ⅱ	1	2	生涯スポーツ・フィットネス実習Ⅰ	1	2
生涯スポーツ・バスケットボールⅠ	1	2	生涯スポーツ・スキーⅠ	1	2
生涯スポーツ・バスケットボールⅡ	1	2	生涯スポーツ・スキーⅡ	1	2

1. 科目履修上の諸注意

(1) 生涯スポーツを履修する者は、基礎体育学演習の単位を修得していなければならない。

(2) 文学部、経済学部および経営学部の学生は、専門教育科目として２単位まで卒業必要単位数に充てることができる。理工学部、法学部および知能情報学部の学生は、この科目を卒業単位として認められないが、履修することはできるので積極的に履修してほしい。

(3) この科目を履修するためには、学内の定期健康診断を受診しなければならない。

(4) 海外協定校からの交換留学生については、前号にかかわらず、履修を希望する場合には、国際交流センターおよび受け入れ学部の事務室と相談すること。

(5) 生涯スポーツの名称のⅠ、Ⅱは便宜上のものであってスポーツの技術レベルを示すものではない。個々のレベルに応じた指導をするので、ぜひ積極的に履修してほしい。

(6)「生涯スポーツ・スキーⅠ、Ⅱ」は同時に履修することはできない。

(7) マネジメント創造学部学生対象のスポーツⅡ、スポーツⅢ、スポーツⅣと同時開講している。

一般情報科目

全学部共通科目の中で、半期２単位の選択科目として開設されている。この科目は、学部学生が専門課程を履修する際や社会人になってから必要となる、情報活用や情報発信に関する基礎的能力の向上を目標としたものである。できるだけ全学生が履修することが望ましい。

授業科目	単位	配当年次
IT 基礎	2	1

IT 基礎

- 「ICT フルーエンシー」クラス

  パソコンを使用した文献検索、プレゼンテーション、文章作成など、学部の専門課程や社会に出てから必要となる応用的な情報フルーエンシー*の習得を目指す。

- 「リメディアル」クラス

  ワープロ、表計算、情報論理など、高校卒業時までに身につけるべき情報リテラシー†について復習する（「ICT フルーエンシー」クラスに比べ、基礎的な課題が多数出題される）。

上記２系統のクラスのどちらを履修するのかについては、『履修ガイドブック』をよく読んでから判断すること。

※一般情報科目は定員が設定されているため、履修希望者は抽選登録を行う必要がある。

* 情報フルーエンシーとは、情報リテラシーに加え、情報機器を文房具のように難なく効果的に使いこなし、情報を利用目的に応じ柔軟かつ生産的に扱うことのできる能力を指す。

† 情報リテラシーとは、パソコンやインターネットの基礎的概念の理解や操作能力を指す。

キャリア創生共通科目の概要

キャリア創生共通科目には、社会で必要とされる多様な実践的応用能力、例えば、法律・会計・財務・マネジメントに関する実務知識や、ＩＴリテラシー、英語で学ぶビジネスなど、多種多様な科目が設けられている。

これらの科目を専門教育科目と並行して学ぶことにより、社会で活躍するための有用な能力を手に入れることができる。また、これらの科目をうまく組み合わせて履修することにより、将来の資格取得に役立てることもできるようになっている。

キャリア創生共通科目は、社会で活躍するフィールドを広げる、すなわちキャリアの広がりを創り出していくことを目的とした大学と社会を繋ぐ科目である。

Ⅰ．生涯を通じた就業力を培う科目群－キャリアデザイン系

この科目群では、一人ひとりの学生が自分自身を深く見つめ、目的意識をもって学修を継続、深化させ、生涯を通じた就業力を培い、豊かな人生設計を行うことができるようになることを目標としている。

Ⅱ．働くための力を磨く科目群－ビジネス系、情報系

社会に出て働き、賃金を得て、生活をしていくためには様々な知識や能力が求められる。

例えば、企業が儲かっているのか、損をしているのかを会計の情報（決算書）から読み解くことや、経営者・出資者・取引先・従業員といった企業の活動にかかわる人々の間での争いを予防するための法律知識などは、社会で活動するうえで不可欠な力である。

また、当たり前のようにパソコンやタブレットを使う情報社会において、企画や計画を進めていくうえで必要な統計結果を分かりやすくまとめる方法など、社会で活かせる基礎的能力を学ぶ。

科目群名称	学びの内容	つながる主な資格
ビジネス系	**21世紀型高度ビジネス人材を目指して** 商品を売る側と買う側から、またサービスを求める側と提供する側から、儲けとお金について知る。また、ビジネスの世界で求められる法律・ルールを通して、法的感覚を身につける。	日商簿記検定 ビジネス会計検定 税理士 公認会計士 ファイナンシャル・プランナー
情報系	**社会で求められる基礎的能力の習得** パソコンやタブレットを活用し、ビジネス界で活躍するための基礎的能力を育成する。	情報処理技術者 ＩＴパスポート

Ⅲ．活躍する世界を広げる科目群－国際系、ボランティア・地域連携系、スポーツ・健康科学系

大学を卒業後、社会人として活躍する舞台は職場だけではない。地域社会の取り組みや被災地支援、あるいは健康な社会をつくる活動への参加など、社会に貢献する機会はたくさんある。また、グローバル化がますます進展し、仕事でもプライベートでも海外で活躍・活動する機会が増えることであろう。このような環境のなかで、様々なシチュエーションで力を発揮することが求められるようになる。

卒業後の活躍の場を広げるためには、机に向かうだけでなく、街に、フィールドに、世界に飛び出し学ぶことが大切である。人生を豊かなものにするためにも、自らの世界を広げる力を身につけることが必要である。

科目群名称	学　び　の　内　容	つながる主な能力･資格
国際科目系	**世界に通用するグローバル人材の育成** 語学運用力を身につけ、日本と世界を理解し、異文化の中でも活用できる力を身につける。	TOEIC 異文化理解 コミュニケートする力 自己表現する力
ボランティア・地域連携科目系	**社会で活躍する場を広げる** 被災地支援や街のイベントなど、地域で活動するための基本的な知識や解決方法を身につける。	地域の課題を解決するため、関係する人々と協力しながら、考え、行動するための力 コーディネートする力
スポーツ・健康科学科目系	**スポーツを通じた健康増進と社会貢献** スポーツリーダーに必要な専門的知識を身につけると共に､スポーツ指導・運営に関する実践力を高め、地域におけるスポーツ活動を支える力を身につける。	日本体育協会指導者資格（スポーツリーダー） 健康的で活力溢れる社会づくりに貢献する力

キャリア創生共通科目

キャリア創生共通科目授業科目表　〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	当年次	備考
キャリアデザイン系	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	インターンシップ	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
ビジネス系	入門マネジメント	2	2	
	実践マネジメント	2	2	
	ビジネスを支える法の世界	2	3	
	入門ビジネス法務	2	2	
	実践ビジネス法務	2	2	
	入門パーソナルファイナンス	2	2	
	応用パーソナルファイナンス	2	2	
	入門ビジネス会計	2	2	
	実践ビジネス会計	2	2	
	入門商業簿記Ⅰ	2	2	
	入門商業簿記Ⅱ	2	2	
	中級簿記	4	2	
	工業簿記	4	2	
	上級簿記Ⅰ	2	2	
	上級簿記Ⅱ	2	2	
	上級財務諸表論Ⅰ	2	2	
	上級財務諸表論Ⅱ	2	2	
	上級工業簿記	2	2	
	上級原価計算	2	2	
情報系	ＩＴ応用	2	1	
	情報通信テクノロジⅠ	2	1	
	情報通信テクノロジⅡ	2	1	
	ＩＣＴセキュリティ	2	2	
	ＩＴ経営学	2	3	
	ＩＴシステム開発	2	3	
	統計基礎Ⅰ	2	1	
	統計基礎Ⅱ	2	2	
	統計活用情報分析Ⅰ	2	2	
	統計活用情報分析Ⅱ	2	2	

	授業科目	単位	当年次	備考
国際系	グローバル・コミュニケーションⅠ	4	2	
	グローバル・コミュニケーションⅡ	4	2	
	エリアスタディーズⅠ	2	1	
	エリアスタディーズⅡ	2	1	
	エリアスタディーズⅢ	2	1	
	エリアスタディーズⅣ	2	1	
	エリアスタディーズⅤ	2	1	
	エリアスタディーズⅥ	2	1	
	エリアスタディーズⅦ	2	1	
	エリアスタディーズⅧ	2	1	
	エリアスタディーズⅨ	2	1	
	エリアスタディーズⅩ	2	1	
	世界の中の日本Ⅰ	2	2	
	世界の中の日本Ⅱ	2	2	
	海外ボランティアⅠ	4	1	
	海外ボランティアⅡ	2	1	
	海外インターンシップ	4	2	
ボランティア・地域連携系	実践ボランティアⅠ	1	1	
	実践ボランティアⅡ	1	1	
	地域ファシリテーター論	2	2	
	地域とメディア	2	2	
	地域を知るⅠ	2	2	
	地域を知るⅡ	2	3	
スポーツ・健康科学系	応用スポーツ健康科学	2	2	
	スポーツ指導論演習	2	3	

〔『キャリア創生共通科目』履修上の注意事項〕

1. 下表の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授業科目	履修条件
入門商業簿記Ⅱ	「入門商業簿記Ⅰ」の単位を修得済みであること、またはそれと同等の簿記知識を有していること。
中級簿記	「入門商業簿記Ⅱ」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定３級合格者と同等のレベルを有していること。
工業簿記	「入門商業簿記Ⅱ」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定３級合格者と同等のレベルを有していること。
上級簿記Ⅰ	「中級簿記」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定２級合格者と同等のレベルを有していること。
上級簿記Ⅱ	「工業簿記」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定２級合格者と同等のレベルを有していること。
上級財務諸表論Ⅰ	「中級簿記」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定２級合格者と同等のレベルを有していること。
上級財務諸表論Ⅱ	「中級簿記」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定２級合格者と同等のレベルを有していること。
上級工業簿記	「工業簿記」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定２級合格者と同等のレベルを有していること。
上級原価計算	「工業簿記」の単位を修得済みであること、または日商簿記検定２級合格者と同等のレベルを有していること。
情報通信テクノロジⅡ	「情報通信テクノロジⅠ」の単位を修得済みであること。
ＩＴ経営学	「情報通信テクノロジⅠ」及び「情報通信テクノロジⅡ」の単位を修得済みであること。
ＩＴシステム開発	「情報通信テクノロジⅠ」及び「情報通信テクノロジⅡ」の単位を修得済みであること。
応用スポーツ健康科学	基礎共通科目「基礎スポーツ健康科学」の単位を修得していること。
スポーツ指導論演習	「応用スポーツ健康科学」の単位を修得していること。

2. キャリア創生共通科目の修得単位の取扱いは、入学年度や学部・学科によって異なるので、この点注意すること。

3. 施設や設備が限定されている授業科目については、履修者を制限するため、抽選登録を行うことがある。対象科目や登録方法については、『履修ガイドブック』を参照すること。

4.「実践ボランティアⅠ・Ⅱ」は事後登録科目である。登録方法等については、『履修ガイドブック』を参照すること。

5.「エリアスタディーズⅠ～Ｘ」は事前登録科目である。募集人数、申込期間、実施期間、申込方法に

ついては、『履修ガイドブック』を参照すること。ただし、エリアスタディーズは、定員に満たない場合や国際情勢の急変などによって中止することがある。各科目の詳細は募集時期に〈My KONAN〉および国際交流センターホームページにアップするので参照すること。

単位互換科目

本大学と甲南女子大学とは、両大学の研究・教育上の環境を考慮し、両大学が特色ある教育をより充実させることを目的として単位互換協定を締結している。本大学では、それに基づき、甲南女子大学の授業科目を履修することができる。

履修を許可された者は、甲南女子大学の「科目等履修生」として同大学の授業科目を履修することになる。人数は1学期30名以内（先着順）とする。

対象学部は、経済学部、法学部、経営学部であり、甲南女子大学で履修できる授業科目、単位認定方法、出願方法等の詳細は、『履修ガイドブック』に掲載している。

西宮市大学共通単位講座

西宮市に所在する9大学・短期大学は、相互の協力・交流を通じて教育課程の充実を図るとともに、学生の幅広い視野の育成と学習意欲の向上を目指して、「共通単位講座」を開講している。

本講座には、センター科目とオンキャンパス科目が提供され、加盟大学に所属する学生は、各大学の定める範囲において、「単位互換履修生」として開講科目を履修し、単位を取得することができる。

「共通単位講座」の概要は、『履修ガイドブック』に掲載している。

専門教育科目

文学部
理工学部
経済学部
法学部
経営学部
知能情報学部

文　学　部

文　学　部

1. 文学部学生は、所属学科について学則によって定められた単位を修得しなければならない。
2. 文学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修科目を選択すること。

文学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成 28 年 3 月 4 日　改正〕

【2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用】

文学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりとする。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

1　文学部の学生が履修登録できる授業科目の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内	48 単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1)　卒業研究
(2)　横断科目
(3)　海外語学講座・留学支援科目に係る科目
(4)　教職免許状を得るために必要な教職・教科に関する科目（文学部専門教育科目を除く）
(5)　図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうち A 群の科目
(6)　学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(7)　博物館学芸員養成課程科目の必修科目
(8)　エリアスタディーズ
(9)　キャリア科目
(10)　卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目

（中略・2015 年度（平成 27 年度以前）の入学生適用表　略）

（改廃）

この内規の改廃は、合同教授会の審議を経て、学長が決定する。

附則

1．この内規は　平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

注：博物館学芸員養成課程は、人間科学科及び歴史文化学科の学生のみ履修できる。

3. 文学部卒業研究　審査基準について

卒業研究の成果と口頭試問の結果に基づいて、以下の項目について総合的に判断し、主査１名、副査１名による評価を行う。60 点以上（100 点満点）を得た者を合格とする。

(1) テーマの妥当性

研究課題が、関連する知識と資料調査等に基づいて、指導教員との相談を経て決定され、意義のあるものとなっていること。

(2) 方法の適切性

研究分野における適切な研究方法を用いていること。作品制作等の場合は、分野および課題に適した方法を用いていること。

(3) 内容の豊かさ

分析および考察、素材の収集と整理などが充実しており、内容が十分練られたものであること。

(4) 表現能力

論文、作品等の体裁が整い、内容が適切に伝わるものとなっていること。また、試問において内容を分かりやすく説明でき、質問に正確かつ端的に答えられること。

4. 留学について

本学の留学制度を使用して留学する場合には、必ず学科主任に履修相談をすること。

5. 文学部共通科目について

文学部では、各学科において専門科目が設けられており、専門分野について深く学ぶことができる。また、他学科の専門科目や、５学科が共同で開講している科目、他学部の科目も履修できる。これらの科目を履修することにより、深い専門性に加え、幅広い分野について学ぶことが可能である。

(i)横断科目

文学部では５つの学科がそれぞれに専門に応じた演習を展開している。それに対し、この「横断演習」は５学科を横断して実施されるプロジェクト型の授業科目である。

「横断演習」にはテーマを異にする複数のプロジェクトが設けられており、参加者はテーマに即した具体的な課題を自分たちで見つけ、グループワークやフィールドワーク、個人研究など様々な手法を用いて探究する。

募集・履修等の詳細については新入生履修指導で説明するので、必ず参加すること。

授業科目	開講学部
横断演習Ⅰ	文学部
横断演習Ⅱ	

(ii)地域連携講座科目

地域連携講座科目は、文学部の各学科の専門科目として開講されているもので、文学部のすべての学生に開かれた科目群である。

これらの科目は、できるだけ多くの学生が、さまざまな地域に関心を抱き、将来的には地域とかかわる他の活動とも連携しながら、地域において活躍することを目的としている。また、地域からのゲスト・スピーカーによる授業や、地域住民が聴講できる公開授業の実施も予定している。

授業科目	開講学科
関西のことばと文学	日本語日本文学科
地域社会論	社会学科
NPO／NGO論	
メディア文化論	
国内環境教育ネットワーク	人間科学科
国際環境教育ネットワーク	
阪神文化論Ⅰ	歴史文化学科
阪神文化論Ⅱ	
観光文明学Ⅰ	
観光文明学Ⅱ	

(iii)国際交流科目

主としてアジアにおけるフィールドリサーチを通して体験的にアジアの社会と経済・文化を理解し、国際理解を促進することを目的として設けられた科目群である。国際交流には他地域を理解することが重要で、そのためには歴史や文化について理解することが必要不可欠である。文学部で開講する科目をあわせて履修することが望ましい。

なお、詳細な手続等に関しては履修要項「国際交流科目」のページ、シラバスを確認すること。

授業科目	開講学部・学科
ジャパンスタディーズ1	国際交流センター
ジャパンスタディーズ2	
ジャパンスタディーズ3	
ジャパンスタディーズ4	
ジャパンスタディーズ5	
ジャパンスタディーズ6	
ジャパンスタディーズ7	
ジャパンスタディーズ8	
ジャパンスタディーズ9	
ジャパンスタディーズ10	
ジャパンスタディーズ11	
ジャパンスタディーズ12	
ジャパンスタディーズ13	
ジャパンスタディーズ14	

(iv)キャリア科目・キャリア関連科目

キャリア関連科目は、文学部の各学科および共通・関連科目として開講されている専門科目の

うち、社会生活と密接に係わる基礎知識を身につけることで、卒業後の進路選択やキャリア形成に役立つと思われる科目群である。キャリア科目とあわせて履修することで、社会に目を向け、卒業後の生き方を考える際のヒントを与えてくれる。他学科の科目であっても、興味のある授業を積極的に履修することが望ましい。

なお、自学科の科目表にない科目の配当年次は、他学科の科目表を参照すること。

（キャリア関連科目）＊所属する学科の専門科目または他学科科目として卒業単位に含まれる。

授業科目	開講学部・学科
ビジネス・イングリッシュⅠ・Ⅱ	英語英米文学科
現代家族論	社会学科
発展研究Ｂ（ライフスタイルと政策）	
人間環境論Ⅰ・Ⅱ	人間科学科
対人社会心理学	
教育心理学基礎論	
現代史Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	歴史文化学科
観光文明学Ⅰ・Ⅱ	
初級マクロ経済学	経済学部
労働法Ⅰ	法学部
経営学総論	経営学部
経営労務論	
マーケティング総論	

（キャリア科目）＊２単位まで自由選択科目として卒業単位に含まれる。ただし、履修単位の制限を受けない。

授業科目
ベーシック・キャリアデザイン
インターンシップ
キャリアゼミ
プラクティカル・キャリアデザイン
アドバンスト・キャリアデザイン

(v)言語基礎科目

言語基礎科目は、一般的に「西洋古典語」と呼ばれるラテン語と古典ギリシア語からなる科目群である。これらの言語は、今日のヨーロッパ諸言語の源流として位置づけられている。また、その西洋古典語による古典文化は今もなお「ヨーロッパ的なもの」を形作る基盤であり続けている。その古典語文法を学ぶことによって、今日のヨーロッパ文化の理解を深めることを目的として設けられた科目群である。

基本的に「ラテン語入門」は奇数年、「ギリシア語入門」は偶数年に開講される。

授業科目	開講学部・学科
ギリシア語入門	文学部
ラテン語入門	

(vi)社会科学基礎科目

社会科学基礎科目は、文学部の学生に身につけてもらいたい経済学、法学、政治学、経営学の基礎的な知識や考え方を学ぶ科目群である。社会生活を送る上での知識として役立つのみならず、各学科の専門科目とともに履修することで、多角的な見方・考え方を身につけることにもつながる。

授業科目	開講学部・学科
社会を考える	文学部
初級マクロ経済学	経済学部
初級ミクロ経済学	
経済史	
労働経済Ⅰ	
労働経済Ⅱ	
社会経済思想Ⅰ	
社会経済思想Ⅱ	
憲法Ⅰ	法学部
憲法Ⅱ	
労働法Ⅰ	
経営学総論	経営学部
経営労務論	
マーケティング総論	

(vii)教職・図書館学科目

教職・図書館学科目は、教育職員養成課程および図書館学課程に関連する科目群である。教育や学習に関わるテーマについて、将来、教員や司書・司書教諭として働く際に必要となる内容を中心に学ぶ。文学部の卒業生には、教員や司書として活躍している先輩がいる。これらの科目は、教育職員養成課程に登録していない人や、図書館学課程を履修していない人も履修することができる。各課程の詳細については、『履修要項』の「教職に関する専門教育科目」「図書館学に関する専門教育科目」や『教職ガイドブック』などで確認すること。

授業科目	開講学部・学科
教育心理	文学部
教育相談	
教育哲学	教職に関する専門教育科目
教育史	
教育社会行政論	
生涯学習概説	図書館学科目

日本語日本文学科

日本語日本文学科専門教育科目表

〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

授業科目				単位	配当年次	備考
必修科目			日本文学概論Ⅰ	2	1	
			日本文学概論Ⅱ	2	1	
			日本語学概論Ⅰ	2	1	
			日本語学概論Ⅱ	2	1	
			基礎演習Ⅰ	2	1	
			基礎演習Ⅱ	2	1	
			演習Ⅰa	2	2	
			演習Ⅰb	2	2	
			演習Ⅱa	2	3	
			演習Ⅱb	2	3	
			研究演習	2	4	
			卒業研究	8	4	
以上30単位必修						
基礎科目			日本語表現法Ⅰ	2	1	
			日本語表現法Ⅱ	2	1	
			日本文学史Ⅰa	2	1	
			日本文学史Ⅰb	2	1	
			日本文学史Ⅱa	2	1	
			日本文学史Ⅱb	2	1	
			漢文学Ⅰa	2	1	
			漢文学Ⅰb	2	1	
			漢文学Ⅱa	2	2	
			漢文学Ⅱb	2	2	
			日本語史Ⅰ	2	2	
			日本語史Ⅱ	2	2	
			日本語文法論Ⅰ	2	2	
			日本語文法論Ⅱ	2	2	
Ⓐ以上のうち16単位以上選択必修						
コース科目	日本文学コース科目	古典文学科目	上代文学講読Ⅰ	2	1	
			上代文学講読Ⅱ	2	1	
			中古文学講読Ⅰ	2	1	
			中古文学講読Ⅱ	2	1	
			中世文学講読Ⅰ	2	1	
			中世文学講読Ⅱ	2	1	
			近世文学講読Ⅰ	2	1	
			近世文学講読Ⅱ	2	1	
			上代文学研究	2	3	
			中古文学研究	2	3	
			中世文学研究	2	3	
			近世文学研究	2	3	
		Ⓑ以上のうち8単位以上選択必修				
		近現代文学科目	近代文学講読Ⅰ	2	1	
			近代文学講読Ⅱ	2	1	
			近代文学講読Ⅲ	2	2	
			近代文学講読Ⅳ	2	2	
			現代文学講読Ⅰ	2	1	
			現代文学講読Ⅱ	2	1	
			現代文学講読Ⅲ	2	2	
			現代文学講読Ⅳ	2	2	
			近代文学研究	2	3	
			現代文学研究	2	3	
		Ⓒ以上のうち6単位以上選択必修				
		文学共通科目	古典と現代Ⅰ	2	2	
			古典と現代Ⅱ	2	2	
			文学と表現Ⅰ	2	2	
			文学と表現Ⅱ	2	2	
			文学と風土Ⅰ	2	2	
			文学と風土Ⅱ	2	2	
			日本文学特殊講義Ⅰ	2	3	
			日本文学特殊講義Ⅱ	2	3	
			比較文学特殊講義	2	2	
Ⓗ	Ⓕ日本文学コース選択者は以上より32単位以上選択必修					

〔注〕・日本文学コース選択者はⒻより32単位以上とⒹをあわせて40単位以上
・日本語コース選択者はⒼより26単位以上とⒷⒸをあわせて40単位以上

授業科目				単位	配当年次	備考
コース科目	日本語コース科目	日本語科目	日本語音声学Ⅰ	2	2	
			日本語音声学Ⅱ	2	2	
			日本語語彙論Ⅰ	2	2	
			日本語語彙論Ⅱ	2	2	
			社会言語学Ⅰ	2	2	
			社会言語学Ⅱ	2	2	
			現代日本語研究Ⅰ	2	2	
			現代日本語研究Ⅱ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅰ	2	2	
			日本語学特殊講義Ⅱ	2	2	
			マスコミ言語研究Ⅰ	2	2	
			マスコミ言語研究Ⅱ	2	2	
			言語学概論Ⅰ	2	1	
			言語学概論Ⅱ	2	1	
			対照言語学Ⅰ	2	2	
			対照言語学Ⅱ	2	2	
		Ⓓ以上のうち8単位以上選択必修				
		日本語教育科目	日本語教育概論Ⅰ	2	1	
			日本語教育概論Ⅱ	2	1	
			日本語教育研究Ⅰ	2	2	
			日本語教育研究Ⅱ	2	2	
			日本語教授法研究Ⅰ	2	3	
			日本語教授法研究Ⅱ	2	3	
			日本語教育特殊講義	2	3	
			日本事情	2	3	
			日本語教授法実習Ⅰ	2	3	
			日本語教授法実習Ⅱ	2	4	
		Ⓖ日本語コース選択者は以上より26単位以上選択必修				
Ⓗ以上のうち40単位以上選択必修						
関連科目			日本文化の諸相	2	2	
			日本の芸能	2	2	
			こどもの文学・文化	2	2	
			ことばの研究	2	2	
			メディア・リテラシー	2	2	
			日本語表現研究Ⅰ	2	2	
			日本語表現研究Ⅱ	2	2	
			国語科教材研究	2	3	
			国語教育研究	2	3	
			関西のことばと文学	2	2	
			演習Ⅲa	2	4	
			演習Ⅲb	2	4	
			書道	2	2	
			英米文化探訪Ⅰ	2	2	
			英米文化探訪Ⅱ	2	2	
			英米文化研究Ⅰ	2	3	
			英米文化研究Ⅱ	2	3	
			民俗学の諸問題	4	2	
			社会心理学	2	2	
			社会意識論	2	2	
			文化人類学	2	2	
			多文化共生論	2	2	
			日本文化史	2	2	
			情報社会論	2	2	
			コミュニケーション研究	2	3	
			メディア研究	2	3	
			現代文化論	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
			地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
			古文書学Ⅰ	2	3	
			古文書学Ⅱ	2	3	
			発達心理学Ⅰ	2	2	
			発達心理学Ⅱ	2	2	
			ITの基礎	2	1	
			ITの応用	2	1	
			地域社会論	2	2	
			NPO/NGO論	2	2	
			メディア文化論	2	2	
			国内環境教育ネットワーク	2	2	
			国際環境教育ネットワーク	2	2	
			阪神文化論Ⅰ	2	1	
			阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓔ以上のうち6単位以上選択必修						

必修科目		30単位
選択必修科目	Ⓐより	16単位以上
	Ⓑより	8単位以上
	Ⓒより	6単位以上
	Ⓓより	8単位以上
	Ⓔより	6単位以上
	Ⓗより	
	ⒷⒸⒹも含めて	40単位以上〔注〕
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

[2017 年度の入学生]

1. 文学部日本語日本文学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目は 2 単位以内）

②中級・上級外国語については、16 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコースの中の中級外国語を除く）

③海外語学講座・留学支援科目については、8 単位以内

④生涯スポーツについては、2 単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目およびキャリア創生共通科目（キャリアデザイン系科目は除く）については、あわせて 16 単位以内

Ⅱ．日本語日本文学科の特徴

1. 日本語日本文学科について

日本語日本文学科では、日本語と日本文学について多面的に学ぶことを目標としている。日本語は、これまで培われてきた日本文化の幹であり、日本文学はその稔りである。日本語と日本文学を深く学ぶことは、世界の中での日本文化の価値と意義を知ることであり、広い視点から自国の文化を見直すという作業の第一歩でもある。

また、実社会に通用する日本語の高度な理解力と表現力を身につけることも、日本語日本文学科の学修の目標の一つである。

日本語コースでは、日本語学の基礎を身につけるとともに、日本語の意味や文法、日本語教育の方法、方言のあり方、日本語の表現技法について研究し、私たちがふだん意識せずに使っている日本語を新しい視点から見直す。日本文学コースでは、古典から近現代にわたるさまざまな時代や多様なジャンルの作品や文学的事象を研究し、日本文学を総合的に把握するとともに、イメージの比較研究など文化領域に開かれた学修も行っている。

日本語と日本文学を切り離すことができないように、二つのコースは、たがいに密接に関連している。日本語と日本文学のどちらの学修に重点を置くか、卒業研究のテーマを何にするかということを基本にコースを選択できるように配慮している（「**Ⅳ．コース制について**」参照）。

カリキュラム表に見られるとおり、専門領域の充実に努めてきたが、関連する領域の学修もできるように学科独自の特色ある科目（「マスコミ言語研究Ⅰ・Ⅱ」「メディア・リテラシー」など）や、教職を目指す学生を支援する学科独自の科目（「国語教育研究」「国語科教材研究」）も設けている。また日本語教員養成課程が設けられており、外国人に対する日本語教育に必要な知識と技法を学ぶことができる。

2. 日本語日本文学科の教育課程

1年次では「日本語学概論」「日本文学概論」などの科目で日本語や日本文学についての基礎を学ぶ。また、少人数の「基礎演習」では、文献の調べ方やレポート作成に関する基礎的な技法を習得し、表現や理解の能力を鍛える。「基礎演習」は、専門分野に関連しつつ展開されるので、2年次からの学修のよい導きとなるだろう。

2年次から「演習Ⅰａ、Ⅰｂ」（ゼミ）に所属し、それぞれの指導教員のもとで、専門的な研究を行う上での基礎を身につけ、実践的な方法を学ぶ。課題を決めて、研究発表に臨み、具体的に研究の実際にふれることができる。

3年次では、引き続き「演習Ⅱａ、Ⅱｂ」（ゼミ）での学修を中心にして、より進んだ専門性を身につける。卒業研究で取り組むテーマを見つけることも課題の一つである。

最終学年の4年次では卒業研究（卒業論文）を作成し､4年間の学びの集大成とする。「研究演習」では、卒業研究作成の基礎となる事項を指導する。

一貫した少人数の演習によって、研究の基礎から高度な技法にいたるまで、懇切な指導を行っていることが、日本語日本文学科の特色である。また、演習を中核とした専門領域の学修を通じて、実社会に出ても評価される表現と理解の力を鍛えることも日本語日本文学科の特色の一つである。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. 中級および上級外国語科目を履修する場合は、『履修要項』および『履修ガイドブック』の外国語科目の項に従うこと。
3. 日本語日本文学科の学生が他学科の1年次配当専門教育科目を履修できるのは、2年次以降とする。また、他学科の学生が、日本語日本文学科の1年次配当専門教育科目を履修できるのは、同じく2年次以降とする。ただし、「日本語教育概論Ⅰ・Ⅱ」に限り、他学科1年次生の履修を認める。
4. 日本語日本文学科の学生は、4年次において卒業研究を行い、その成果を卒業論文として学科主任に提出しなければならない。提出期日は『履修ガイドブック』を参照すること。

Ⅳ．コース制について

日本語日本文学科では、専門教育科目の履修についてコース制を設けている。

1年次前期のWEBによる履修登録の際に、日本文学コースか、日本語コースのどちらかを選択する。

選択したコースについては、2〜4年次前期のWEBによる履修登録の際に変更することができる。ただし、4年次前期に履修登録した後にコースを変更することはできない。コースによって単位履修の条件が異なるので、4年次には十分注意してコースを選択すること。

日本語教員養成課程

日本語教員養成課程は、日本語を母語としない人に日本語を教授する教員を養成するための課程である。

国内外における日本語学習者の数は、日本の経済発展や漫画・アニメや音楽・映像といった方面の日本文化に対する海外における評価の高まりにともなって着実な増加をみせている。海外諸国での日本語学習の目的は、留学や日本の学問・芸術研究のほか、実務知識や科学技術の習得、そして日本企業への就職のためと、ますます広がりをみせている。国内においても、外国人留学生に対する日本語教育機関での教育ばかりでなく、地域社会における児童・生徒を含めた外国人への日本語学習支援など必要性を増している。

このような日本語教育に対する国内外の高い関心と要請をふまえ、また今後の需要に対応するために、本大学でも 1990 年度から日本語教員養成課程を国文学科（現・日本語日本文学科）に併設し、全学部の学生に開かれた課程として開設されている。日本語教員養成課程に関する課程修了必要単位は次ページ以降の表に示す 36 単位である。修了者には卒業時に本学の「修了証書」を交付する。

（2017 年度の入学生に適用）

区分	授業科目	単位	必要単位数
社会・文化・地域	日本事情	2	6 単位以上 （日本事情を含む）
	日本語史Ⅰ	2	
	日本語史Ⅱ	2	
	日本文学史Ⅰａ	2	
	日本文学史Ⅰｂ	2	
	日本文学史Ⅱａ	2	
	日本文学史Ⅱｂ	2	
	日本文化史（歴史文化学科）	2	
	民俗学の諸問題（歴史文化学科）	4	
	文化人類学（社会学科）	2	
	多文化共生論（社会学科）	2	
	英米文化探訪Ⅰ（英語英米文学科）	2	
	英米文化探訪Ⅱ（英語英米文学科）	2	
	英米文化研究Ⅰ（英語英米文学科）	2	
	英米文化研究Ⅱ（英語英米文学科）	2	
言語と社会	社会言語学Ⅰ	2	4 単位以上
	社会言語学Ⅱ	2	
	情報社会論（社会学科）	2	
	コミュニケーション研究（社会学科）	2	
	メディア研究（社会学科）	2	
	現代文化論（社会学科）	2	
言語と心理	日本語教育研究Ⅰ	2	4 単位以上
	日本語教育研究Ⅱ	2	
	発達心理学Ⅰ（人間科学科）	2	
	発達心理学Ⅱ（人間科学科）	2	
	社会心理学（社会学科）	2	
	社会意識論（社会学科）	2	
	英語のレキシコン（英語英米文学科）	2	
	英語の獲得と理解（英語英米文学科）	2	
言語と教育	日本語教育概論Ⅰ	2	10 単位以上 （日本語教育概論Ⅰ、日本語教育概論Ⅱ、日本語教授法研究Ⅰ、日本語教授法研究Ⅱを含む）
	日本語教育概論Ⅱ	2	
	日本語教授法研究Ⅰ	2	
	日本語教授法研究Ⅱ	2	
	日本語教授法実習Ⅰ	2	
	日本語教授法実習Ⅱ	2	
言語	言語学概論Ⅰ	2	12 単位以上 （日本語文法論Ⅰ、日本語文法論Ⅱを含む）
	言語学概論Ⅱ	2	
	日本語学概論Ⅰ	2	
	日本語学概論Ⅱ	2	
	日本語文法論Ⅰ	2	
	日本語文法論Ⅱ	2	
	日本語音声学Ⅰ	2	
	日本語音声学Ⅱ	2	
	日本語語彙論Ⅰ	2	
	日本語語彙論Ⅱ	2	
	現代日本語研究Ⅰ	2	
	現代日本語研究Ⅱ	2	
	対照言語学Ⅰ	2	
	対照言語学Ⅱ	2	
	英語の文法（英語英米文学科）	2	
	英語の音声（英語英米文学科）	2	
	英語の意味（英語英米文学科）	2	
			計 36 単位以上

※日本語日本文学科以外が開講している科目については、科目名に加えて開講学科を記載している。

1.「日本語教授法実習Ⅰ」「日本語教授法実習Ⅱ」を履修するためには、「日本語文法論Ⅰ」、「日本語文法論Ⅱ」、「日本語教育概論Ⅰ」、「日本語教育概論Ⅱ」、「日本語学概論Ⅰ」、「日本語学概論Ⅱ」の 12 単位（または「日本語文法論Ⅰ」、「日本語文法論Ⅱ」、「日本語教育概論Ⅰ」、「日本語教育概論Ⅱ」、「日本語教授法研究Ⅰ」、「日本語教授法研究Ⅱ」の 12 単位）を前年度までに修得しておくこと。

2.「日本語教授法実習Ⅰ・Ⅱ」のクラスについて

「日本語教授法実習Ⅰ・Ⅱ」は①国内実習、②国外実習のうち、いずれかのクラスを選択して履修する。②クラスは、後期分の授業を夏期休暇中に海外で集中的に行う。海外での実習に参加できない者は①クラスを選択すること。なお、各クラスの説明は 4 月の第 1 回目の授業で行う。

3. 国外実習参加者の渡航費、宿泊費は自己負担とする。

英語英米文学科

英語英米文学科専門教育科目表

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生に適用〕

授業科目			単位	配当年次	備考
必修		英米文化・文学入門	4	1	
		英語学入門	4	1	
		基礎演習Ⅰa	1	1	
		基礎演習Ⅰb	1	1	
		基礎演習Ⅱa	1	2	
		基礎演習Ⅱb	1	2	
		Qualifying Test	2	4	
		セミナーⅠa	2	3	
		セミナーⅠb	2	3	
		セミナーⅡa	2	4	
		セミナーⅡb	2	4	
		卒業研究	8	4	
30 単位必修					
英語英米文化・文学	A群（文化）	英米文化探訪Ⅰ	2	1	
		英米文化探訪Ⅱ	2	1	
		ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
		ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
		アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
		英米文化研究Ⅰ	2	3	
		英米文化研究Ⅱ	2	3	
	B群（文学）	文学探訪a	2	1	
		文学探訪b	2	1	
		イギリス文学思潮史Ⅰ	2	2	
		イギリス文学思潮史Ⅱ	2	2	
		アメリカ文学思潮史Ⅰ	2	2	
		アメリカ文学思潮史Ⅱ	2	2	
		英米文学研究Ⅰ	2	3	
		英米文学研究Ⅱ	2	3	
Ⓐ A 群、B 群から各 8 単位以上選択必修					
英語学		英語の文法	2	2	
		英語の音声	2	2	
		英語の意味	2	2	
		英語の歴史	2	2	
		英語のレキシコン	2	2	
		英語の獲得と理解	2	2	
		英語学講座Ⅰ	2	2	
		英語学講座Ⅱ	2	2	
		英語学講座Ⅲ	2	2	
		英語学講座Ⅳ	2	2	
		英語学研究Ⅰ	2	3	
		英語学研究Ⅱ	2	3	
Ⓑ 12 単位以上選択必修					
リーディング・ライティング・スピーキング	C群	講読演習Ⅰa	1	1	
		講読演習Ⅰb	1	1	
		講読演習Ⅱa	1	2	
		講読演習Ⅱb	1	2	
		講読演習Ⅲa	1	3	
		講読演習Ⅲb	1	3	
	D群	英作文Ⅰa	1	1	
		英作文Ⅰb	1	1	
		英作文Ⅱa	1	2	
		英作文Ⅱb	1	2	
		英作文Ⅲa	1	3	
		英作文Ⅲb	1	3	
	E群	イングリッシュ・フォーラムⅠa	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅠb	1	1	
		イングリッシュ・フォーラムⅡa	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅡb	1	2	
		イングリッシュ・フォーラムⅢa	1	3	
		イングリッシュ・フォーラムⅢb	1	3	
Ⓒ C 群、D 群、E 群から各 2 単位以上 12 単位以上選択					

授業科目			単位	配当年次	備考
英語英米文化文学その他	F群（英語力強化）	ボキャブラリー・ビルディングⅠ	2	1	
		ボキャブラリー・ビルディングⅡ	2	1	
		ワークショップⅠa	2	2	
		ワークショップⅠb	2	2	
		ワークショップⅡa	2	3	
		ワークショップⅡb	2	3	
		ワークショップⅢa	2	3	
		ワークショップⅢb	2	3	
		時事英語Ⅰ	2	1	
		時事英語Ⅱ	2	1	
		CALLⅠ	2	2	
		CALLⅡ	2	2	
		ビジネス・イングリッシュⅠ	1	3	
		ビジネス・イングリッシュⅡ	1	3	
		翻訳セミナーⅠ	2	3	
		翻訳セミナーⅡ	2	3	
	G群（留学支援）	Japan in EnglishⅠ	2	1	
		Japan in EnglishⅡ	2	1	
		留学特別講座Ⅰ	4	2	
		留学特別講座Ⅱ	4	2	
		留学特別講座Ⅲ	4	2	
		English StudiesⅠ	2	2	
		English StudiesⅡ	2	2	
		English StudiesⅢ	2	2	
		English StudiesⅣ	2	2	
		English StudiesⅤ	2	2	
		English StudiesⅥ	2	2	
		English StudiesⅦ	2	2	
		English StudiesⅧ	2	2	
Ⓓ 14 単位以上選択必修					
関連科目		ITⅠ基礎	2	1	
		ITⅠ応用	2	1	
		日本語教育概論Ⅰ	2	1	
		日本語教育概論Ⅱ	2	1	
		日本事情	2	3	
		比較文化論	2	2	
		社会人類学	2	2	
		言語イメージ論	2	2	
		イメージと神話	2	2	
		死生学	2	1	
		ジェンダー論	2	3･4	
		関西のことばと文学	2	2	
		地域社会論	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		メディア文化論	2	2	
		国内環境教育ネットワーク	2	2	
		国際環境教育ネットワーク	2	2	
		阪神文化論Ⅰ	2	1	
		阪神文化論Ⅱ	2	1	
		西洋社会史	2	2	
		西洋史研究Ⅰ	2	2	
		西洋史研究Ⅱ	2	2	
Ⓔ 4 単位以上選択必修					

必修科目		**30 単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**16 単位以上**
	Ⓑより	**12 単位以上**
	Ⓒより	**12 単位以上**
	Ⓓより	**14 単位以上**
	Ⓔより	**4 単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104 単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

[2017 年度の入学生]

1. 文学部英語英米文学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。
ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。
①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目は 2 単位以内）
②中級・上級外国語については、16 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の中級外国語を除く）
③海外語学講座・留学支援科目については、8 単位以内
④生涯スポーツについては、2 単位以内
⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目およびキャリア創生共通科目（キャリアデザイン系科目は除く）については、あわせて 16 単位以内

Ⅱ．英語英米文学科の特徴

英語英米文学科では、英語圏の、具体的にはイギリスとアメリカの文化・文学・言語にわたって多面的に学ぶことを目標としている。英語という外国語の学習を通して文化・文学・言語を学ぶことによって、学識を深め、広い視野をもち、健全な判断力と論理的思考を涵養し、創立者平生釟三郎の言葉にある「世界に通用する人材」の育成を目指している。この目標を達成するために、英語英米文学科の専門教育科目に関るカリキュラムは、イギリス文化・文学、アメリカ文化・文学、英語を言語学的に研究する英語学に分けられている。

1 年次においては入門科目（英米文化・文学入門、英語学入門）によって、2 年次以降の専門教育科目の基礎を学ぶ。2 年次においては、それを発展させた科目群ⒶⒷを設置し、イギリス文化・文学、アメリカ文化・文学、英語学について万遍なく学べるように工夫してある。このような科目を履修することによって、学生はそれぞれの興味に応じて、3 年次で「セミナー」を選び専門を決定し、それが 4 年次の「卒業研究」へと連結することになる。そして、3、4 年次の「セミナー」での研究を通じて「卒業研究」のテーマを設定し、4 年間の集大成として論文形式にまとめることになる。

また、英語英米文学科においては英語力養成に特段の力を入れている。上段で述べた英語英米文学についての研究は、確固たる英語力あるいはコミュニケーション能力に支えられてこそその初期の目標を達成することが可能であることは言うを俟たないからである。この領域の科目群は、リー

ディング・ライティング及びスピーキングに関する科目群Ⓒと英語英米文化文学その他の科目群Ⓓでまとめられている。前者においては読み書き話す技能を向上させ、後者においては「時事英語」「ビジネスイングリッシュ」「ＣＡＬＬ」「翻訳セミナー」等によって多角的な英語力を涵養することを目指す。英語力養成に関する方向付けは、必修科目「Qualifying Test」によって具現化されている。同科目はアクティブ・ラーニングを行い、その成果にもとづき成績評価をする。同科目合格に向けて「ワークショップ」を設けて支援体制を整えている。

甲南大学は、国際交流に積極的に取り組んできたことが全国的に高い評価を得ている。国際交流センターでも多様な制度を設けているが、留学希望者の多くが英語英米文学科の学生であることに鑑み、学科においても「留学特別講座」、「Japan in English」を設置して留学支援体制を充実させている。更に、留学した学生が履修上有利になるように「English Studies」を初めとして単位換算の幅を拡大している。

英語英米文学科においては16単位をどの学部・学科で取った科目であろうと卒業単位に換算できる制度を設けている。このように、英語英米文学に関する専門および英語力養成科目を必修、あるいは選択必修としながら、一方ではある一定の範囲で自由な履修形態を可能にしている。このカリキュラム構成上の柔軟性は甲南の自由闊達な学風を反映していると言える。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 履修条件について

下表の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授業科目	履　修　条　件
セミナーⅠa	「基礎演習Ⅰa」および「基礎演習Ⅰb」の単位を修得していること。
セミナーⅠb	
セミナーⅡa	
セミナーⅡb	

2. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。

3. 卒業研究

英語英米文学科の４年次学生は、「卒業研究」を履修しなければならない。「卒業研究」は原則として、セミナー担当教員の指導を受けるものとし、卒業研究の成果を提出しなければならない。卒業研究の提出予定者は、卒業研究のテーマを所定の用紙に記入し、指導主任の確認印を必ず添付して提出すること。提出期日は、『履修ガイドブック』を確認すること。論文についての試問を２月に行う。

4. セミナー

(1)　「セミナーⅠa、Ⅰb」は３年次、「セミナーⅡa、Ⅱb」は４年次で履修し、「セミナーⅠa」、「セミナーⅠb」、「セミナーⅡa」、「セミナーⅡb」の順に履修するものとする。なお、これらの科目を２科目以上同時に履修することはできない。ただし、４年次生か本学の留学

制度で留学した者で「セミナーⅠa」または「セミナーⅠb」が未履修の者は、事情によっては複数の科目を履修できる場合もあるので、履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

(2) 2年次生は3年次に履修する「セミナーⅠa、Ⅰb」を12月に予備登録を行う。細部については10月の説明会で発表する。

5. 基礎演習Ⅰ・Ⅱ

(1) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」は1年次、「基礎演習Ⅱa、Ⅱb」は2年次で履修し、「基礎演習Ⅰa」、「基礎演習Ⅰb」、「基礎演習Ⅱa」、「基礎演習Ⅱb」の順に履修するものとする。なお、これらの科目を2科目以上同時に履修することはできない。ただし、4年次生の場合は、事情によっては複数の科目を同時に履修することができる場合もあるので、複数科目の履修を希望するものは履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

(2) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」の履修を2、3、4年次で希望する場合、また、「基礎演習Ⅱa、Ⅱb」を3、4年次で希望する場合は、履修登録前に必ず学科主任の承認を得て指定されたクラスで履修すること。

(3) 「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」を修得していないものは「セミナーⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb」を履修することができないので注意すること。ただし、4年次生の場合は、学科主任の承認が得られれば「基礎演習Ⅰa、Ⅰb」とセミナー科目を同時に履修することができる場合もあるので、同時履修を希望するものは履修登録前に必ず学科主任に相談すること。

6. クラス指定、または人数制限のある科目

(1) 「ボキャブラリー・ビルディングⅠ、Ⅱ」は、指定されたクラスの履修登録をすること。

(2) 次の科目の履修登録は、抽選または先着順で行う。抽選の際受付期間は通常の履修登録期間と異なるので注意すること。なお、各クラスの定員は『履修ガイドブック』を参照すること。

時事英語Ⅰ、Ⅱ　CALLⅠ、Ⅱ　留学特別講座Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ

イングリッシュ・フォーラムⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb

英作文Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb

講読演習Ⅰa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb、Ⅳa、Ⅳb

ワークショップⅠa、Ⅰb、Ⅱa、Ⅱb、Ⅲa、Ⅲb

7. Qualifying Test

「Qualifying Test」は学科独自のテストにおける基準点に達することで単位が認定されるが、これとは別にTOEICで高得点をおさめることで履修が免除される。

社会学科

社会学科専門教育科目表

〔2016年度（平成28年度）以降の入学生に適用〕

授業科目			単位	配当年次	備考
必修科目		社会調査基礎演習Ⅰ	4	1	
		社会調査基礎演習Ⅱ	4	1	
		ゼミナールⅠ	2	2	
		ゼミナールⅡ	2	2	
		ゼミナールⅢ	2	3	
		ゼミナールⅣ	2	3	
		ゼミナールⅤ	2	4	
		卒業研究	8	4	
以上26単位必修					
基本科目		社会人間学	2	1	
		社会学概論	2	1	
		文化人類学	2	1	
		多文化共生論	2	1	
		社会心理学	2	1	
		社会意識論	2	1	
		社会調査法	2	1	
		家族社会学	2	1	
		社会人口論	2	1	
		文化社会学	2	1	
		コミュニケーション研究	2	1	
		メディア研究	2	1	
		社会ネットワーク論	2	1	
		都市空間論	2	1	
		阪神文化論Ⅰ	2	1	
		阪神文化論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち18単位以上選択必修					
応用領域		社会統計学	2	2	
		フィールドワーク研究	2	2	
	ライフスタイルと政策	現代家族論	2	2	
		ライフコース論	2	2	
		生活福祉論	2	2	
		福祉事業論	2	2	
		対人社会心理学	2	2	
		教育心理学基礎論	2	2	
	文化と共生	比較文化論	2	2	
		社会運動論	2	2	
		市民社会論	2	2	
		社会人類学	2	2	
		ジェンダー論	2	3·4	
		現代思想	2	3	
	くらしと地域	考現学研究	2	2	
		現代文化論	2	2	
		環境文化論	2	2	
		地域社会論	2	2	
		観光文明学Ⅰ	2	3	
		観光文明学Ⅱ	2	3	

授業科目			単位	配当年次	備考
応用領域	組織とネットワーク	ソーシャル・キャピタル論	2	2	
		NPO／NGO論	2	2	
		集団組織論	2	2	
		社会階層論	2	2	
		労働経済Ⅰ	2	3	
		労働経済Ⅱ	2	3	
	メディアコミュニケーションと表現	メディア文化論	2	2	
		映像文化論	2	2	
		創作過程論	2	2	
		情報社会論	2	2	
		イメージ論	2	3	
		サウンド・スケープ論	2	2	
Ⓑ以上のうち34単位以上選択必修					
発展研究		社会調査実践研究	4	3	
		量的データ解析	2	3	
		発展研究A（社会理論の可能性）	2	3	
		発展研究B（ライフスタイルと政策）	2	3	
		発展研究C（文化と共生）	2	3	
		発展研究D（くらしと地域）	2	3	
		発展研究E（組織とネットワーク）	2	3	
		発展研究F（メディアコミュニケーションと表現）	2	3	
Ⓒ以上のうち6単位以上選択必修					
関連科目		日本史概説Ⅰ	2	2	
		日本史概説Ⅱ	2	2	
		アジア史概説Ⅰ	2	2	
		アジア史概説Ⅱ	2	2	
		西洋史概説Ⅰ	2	2	
		西洋史概説Ⅱ	2	2	
		日本史研究Ⅰ	2	2	
		日本史研究Ⅱ	2	2	
		アジア史研究Ⅰ	2	2	
		アジア史研究Ⅱ	2	2	
		西洋史研究Ⅰ	2	2	
		西洋史研究Ⅱ	2	2	
		人文地理Ⅰ	2	2	
		人文地理Ⅱ	2	2	
		法律学概論	2	2	
		政治学入門	2	1	
		政治学原論	2	2	
		地誌Ⅰ	2	2	
		地誌Ⅱ	2	2	
		民俗学の諸問題	4	2	
		自然地理学	2	2	
		関西のことばと文学	2	2	
		国内環境教育ネットワーク	2	2	
		国際環境教育ネットワーク	2	2	
		ITⅠ基礎	2	1	
		ITⅠ応用	2	1	

必修科目		26単位
選択必修科目	Ⓐより	18単位以上
	Ⓑより	34単位以上
	Ⓒより	6単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

［2017 年度の入学生］

1. 文学部社会学科の学生は、次に定めるところに従って、合計 130 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目は 2 単位以内）

②中級・上級外国語については、16 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の中級外国語を除く）

③海外語学講座・留学支援科目については、8 単位以内

④生涯スポーツについては、2 単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目およびキャリア創生共通科目（キャリアデザイン系科目は除く）については、あわせて 10 単位以内

Ⅱ．社会学科のカリキュラムの特徴

1．社会学科の教育目標

情報化や国際化の進展により、社会は急速に変化し、多様性・不確実性が高まっている。こうした時代において必要とされる、みずからの手で調べ、分析し、表現・発信するという実証的・実践的な調査マインドを涵養し、同時に、さまざまな文化の場所を語るためのボキャブラリーを涵養しながら、「社会を読み解く力」を身につける、それが甲南大学文学部社会学科の教育目標である。

2. 社会学科が育てたい人物像

社会学科では、

(1) 複雑な社会の中で、みずから調べ、問題を発見し、成果を表現・発信できる「調査リテラシー」と「メディアリテラシー」を有する人

(2) 既成の情報やこれまでの常識にとらわれず、それらを批判的に検討し、また多様な価値観を理解することで、新しい視点や考え方を打ち出していく姿勢を有する人

(3) 上記のリテラシーや姿勢を備え、社会と関わりコミュニケーションをはかる感性と力を有する人を育成すべく、以下のようにカリキュラムを編成している。

3. 社会学科カリキュラムの基本ポイント

(1) 応用領域における５つの科目群

応用領域を、

- 「ライフスタイルと政策」
- 「文化と共生」
- 「くらしと地域」
- 「組織とネットワーク」
- 「メディアコミュニケーションと表現」

という５つの科目群に分け、学べる内容をイメージしやすく編成している。ここには社会学科専門科目だけではなく、他学部・他学科の科目も積極的に取り入れている。

(2) 社会調査関連科目／社会調査工房プロジェクト

調査教育の積み重ねを経た集大成として､3 年次に｢社会調査実践研究｣を設定している。また、「社会調査基礎演習」を皮切りに、「社会調査実践研究」を経て社会調査士資格を取得するため、「社会調査法」「社会統計学」「フィールドワーク研究」「量的データ解析」といった社会調査関連科目を段階的に配置した。

また社会学科には､｢社会調査工房｣というものがあり、社会調査教育の自学自習用として｢社会調査工房オンライン」という e-learning コンテンツが用意されている。これは授業外学習を支援するためのものである。課題の作成、ゼミナールでの発表や卒業研究に積極的に利用することをすすめる。

ちなみに、実証的・実践的な調査マインドというものは何も文字や数値だけで構成されるものではない。社会調査工房では､マルチメディア室を中心に、映像・画像編集などのメディア・コミュニケーション系実習・講義を支援するための設備や機器が配置され、調査記録の編集などのフィールド調査教育の支援を行っている。

(3) 顔の見える教育－ゼミナール

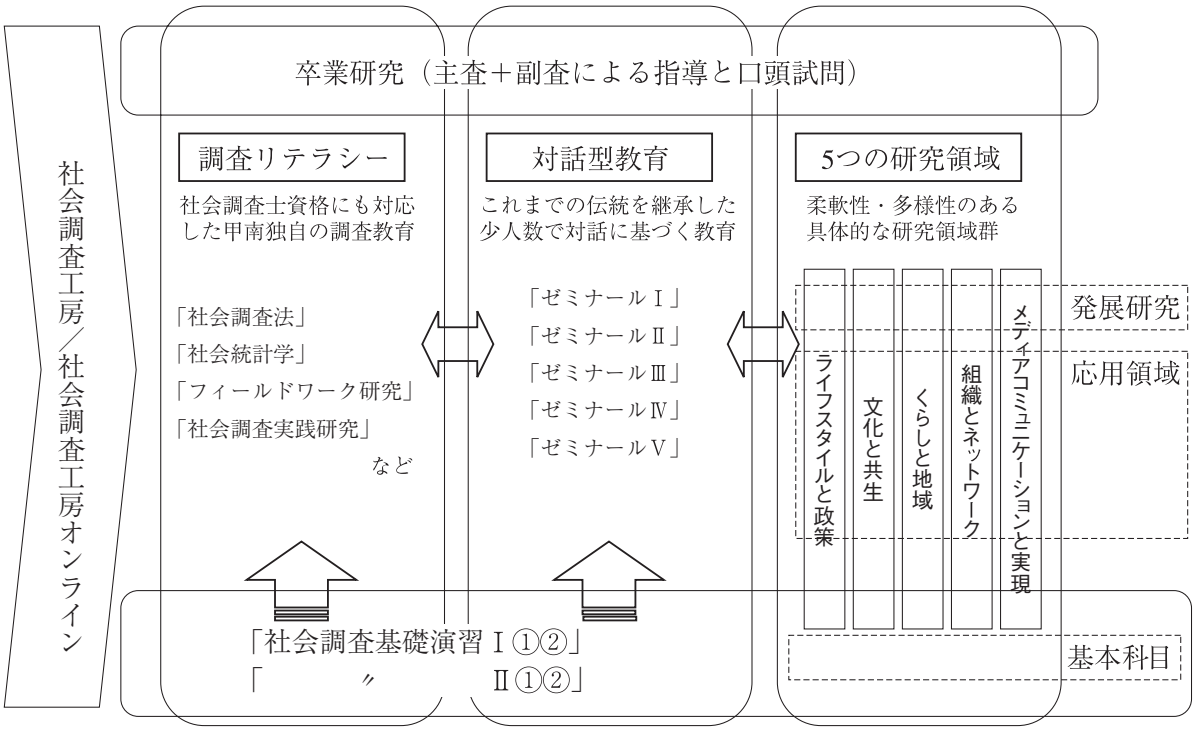
社会学科では、先駆的に 10 年以上前からゼミナールを 2 年次より設けている。これは単なる少人数クラスの授業ではなく、個々人の関心・志向、創意・工夫にもとづく自由研究の場であり、学生相互の、教員－学生間の対話の場である。学んできたことを積極的に語ってほしい。

なお、ゼミナールの所属は 1 年次初冬に決定する。1 年次は、1 人でも多くの先生の授業に参加し、多様な考えに触れてみて、ゼミナールの選択に臨んでほしい。

(4) ゆるやかな段階的・構造的な科目構成

1 年次配当科目 を「基本科目群」とし、導入・基礎科目として位置づけた上で、2 年次以降を個別分野の知識とスキルを深める「応用領域科目群」、3 年次以降をそれまでの知識とスキルをもとに様々な特定テーマを少人数クラスで考える「発展研究科目群」とし、５領域を立体的に配置している。すなわち、履修レベルを明確にし、履修学年に偏りが出ないような構成に

向け、専門科目を編成している。下図を参照に、漫然と履修登録をせず、計画的に履修をし、「社会を読み解く力」「文化を語る力」を身につけてほしい。



Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 卒業研究

社会学科４年次の学生は、「卒業研究」を履修した上で、その研究成果を提出し、審査を受けなければならない。提出期日等は、『履修ガイドブック』を参照すること。

「社会調査士資格制度」について

制度の目的と沿革

21 世紀に入り、各地域における社会と文化は様々な局面で大きくそして速く変化しつつある。また、今までに経験したことのない複雑な問題も多く発生している。本学の社会学科での教育は、こうした現代の社会と文化を独自の視点から分析し、さらに問題の解決について考える力を養うことを目的としている。

そのような分析力と問題解決力を向上させるためには、社会や文化に関する理論および先行研究について学ぶだけでなく、実際に自分が社会や文化の「現場」に足をはこびあるいは身をおいてみて、見たり聞いたり感じること、そして、その体験を表現したり科学的に分析する「社会調査」の学習と実践の場が必要である。

また、社会調査に関する知識と技法は、世論調査をおこなうマスコミ、各種の実態調査をおこなう研究機関やシンクタンク、住民を対象に多くの調査を実施する国や地方自治体等の行政関係機関だけでなく、商品やサービスの市場動向をより細かく的確に分析・企画し、営業方針を決定・提案する力がますます求められている一般企業で将来働く人にとっても今や必須のものである。

本学の社会学科では、以上の観点から、社会学・人類学の実習を重視し、社会調査の理論と技法の修得をカリキュラムの軸にすえることを伝統としてきた。また、社会的にも社会調査の重要性が再認識されるのを受けて、2002 年度からは本学科独自に「社会調査士養成課程」を開設した。

そして、全国の大学の関連学部学科でも、本学科と同じような社会調査士資格の制度創設の気運が高まる中で、2003 年 11 月には日本社会学会を中心に関連学会が参加する「一般社団法人　社会調査協会」(2008 年 12 月、社会調査士資格認定機構より改組) が設立され、社会調査士は全国資格となった。これにともない、本学独自の社会調査士養成課程は終了し、全国資格のためのカリキュラムとして生まれかわった。また、社会調査士資格を取得した上で、大学院修士課程を修了した人は「専門社会調査士」資格をさらに取得することもできる。

なお、甲南大学からの社会調査士の輩出数は、全国的にもトップレベルの実績であり、本学科の特徴のひとつにもなっている。

「社会調査士資格」「専門社会調査士」についての詳細は、社会調査協会のホームページ（http://jasr.or.jp/）も参照すること。

社会調査士資格を取得するために

社会調査士資格は、学部卒業を要件とし、社会調査に関する基礎的な知識・技能、相応の応用力と倫理観を身につけていることを認定するものである。この資格を取得するために、本学科で取得が求められている科目群は次のとおり。

《2009 年度以降の入学生》

調査士科目区分	科　目　名	配当年次	単位数	履修要件
B・C	社会調査基礎演習Ⅱ	1	4	必修
A	社会調査法	1	2	必修
D	社会統計学	2	2	必修
F	フィールドワーク研究	2	2	選択必修
E	量的データ解析	3	2	選択必修
G	社会調査実践研究	3	4	必修

必修科目	4 科目	12 単位	
選択必修科目	1 科目	2 単位	
計	5 科目	14 単位	以上

社会調査士（キャンディデイト）資格について

社会調査士（キャンディデイト）とは、社会調査協会が「大学卒業時に社会調査士資格を取得する見込みである」ことを証明するもので、在学中の就職や進学にむけた活動にも社会調査士の資格が役立つように設けているものである。

ただし、このキャンディデイト資格を正式の資格に変更するためには、卒業時に再度申請する必要があり、またキャンディデイト資格を取得しなくても卒業時に正式の資格を取得できるので、キャンディデイト資格が必要か考えた上で申請すること。

申請手続きについては、『履修ガイドブック』を参照すること。

社会調査士（キャンディデイト）資格を取得するために必要な条件

以下の条件をすべて満たす必要がある。

(1) 申請時に、3 年次以上であること
(2) 申請時までに、必要科目（上に記載の表参照）を 3 科目以上単位取得していること
(3) (2) の単位取得済み科目と申請時に履修中の必要科目の合計が、5 科目以上であること

※ (2) (3) についての科目の数え方
・「社会調査基礎演習Ⅱ」は 2 科目と数える。
・「フィールドワーク研究」と「量的データ解析」は選択制のため両方取得（あるいは履修中）の場合でも 1 科目と数える。

人間科学科

人間科学科専門教育科目表

〔2016年度（平成28年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
人間科学基礎演習Ⅰ	2	1	
人間科学基礎演習Ⅱ	2	2	
イメージ・トレーニングⅠ	2	1	
イメージ・トレーニングⅡ	2	1	
演習Ⅰ	4	3	
演習Ⅱ	4	4	
卒業研究	8	4	
以上24単位必修			
イメージ論	2	2	
言語論	2	2	
身体論	2	2	
哲学思想基礎論Ⅰ	2	1	
哲学思想基礎論Ⅱ	2	1	
倫理思想基礎論Ⅰ	2	1	
倫理思想基礎論Ⅱ	2	1	
心理学基礎論Ⅰ	2	1	
心理学基礎論Ⅱ	2	1	
行動科学	2	1	
発達心理学Ⅰ	2	1	
臨床心理学Ⅰ	2	2	
臨床心理学Ⅱ	2	2	
外国文献基礎演習	4	2	
演習Ⅲ	4	3	
基礎科目Ⓐ　14単位以上選択必修			
サウンド・スケープ論	2	1	
視覚メディア表現論	2	1	
現代思想	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
人間環境論Ⅰ	2	3	
人間環境論Ⅱ	2	3	
外国文献研究Ⅰ	4	3･4	
外国文献研究Ⅱ	4	3･4	
ファンタジー研究	2	3･4	
心理学統計基礎論	2	2	
心理学実習Ⅰ	2	1	
心理学実習Ⅱ	2	1	
心理学研究法	2	2	
心理アセスメントⅠ	2	2	
心理アセスメントⅡ	2	2	
心理アセスメントⅢ	2	3	
展開科目Ⓑ　14単位以上選択必修			
人間表現領域　文学思想史	2	1	
芸術思想史	2	1	
現代芸術論Ⅰ	2	1	
現代芸術論Ⅱ	2	1	
宗教論Ⅰ	2	2	
宗教論Ⅱ	2	2	
東洋哲学Ⅰ	2	2	
東洋哲学Ⅱ	2	2	
美術史Ⅰ	2	1	
美術史Ⅱ	2	1	
言語イメージ論	2	2	
イメージと神話	2	2	
死生学	2	1	
作品表現研究Ⅰ	2	2	
作品表現研究Ⅱ	2	3	
イメージ表現研究	2	2	
言語表現研究	2	3･4	
身体表現研究	2	3･4	
作品研究	2	2	
比較思想史	2	3･4	
ジェンダー論	2	2	
イメージ情報処理	2	3	
イメージ情報編集	2	3	
環境教育学	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
国内環境教育ネットワーク	2	2	
国際環境教育ネットワーク	2	2	

授業科目	単位	配当年次	備考
心理臨床領域　発達心理学Ⅱ	2	1	
精神医学基礎論	2	2	
脳・神経科学	2	2	
心理療法	2	2	
力動的心理学	2	2	
トラウマ学	2	2	
教育心理学基礎論	2	2	
対人社会心理学	2	2	
認知心理学	2	3･4	
芸術療法	2	3･4	
防災心理学	2	3･4	
心理臨床研究	4	3･4	
心身論研究	2	3･4	
心理学史Ⅰ	2	3	
心理学史Ⅱ	2	3	
関連科目(1)　哲学思想史	2	3	
倫理思想史	2	3	
民俗学の諸問題	4	2	
社会人間学	2	2	
社会学概論	2	2	
社会心理学	2	2	
社会意識論	2	2	
文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
Ⓒ　30単位以上選択必修			
関連科目(2)　日本史概説Ⅰ	2	2	
日本史概説Ⅱ	2	2	
アジア史概説Ⅰ	2	2	
アジア史概説Ⅱ	2	2	
西洋史概説Ⅰ	2	2	
西洋史概説Ⅱ	2	2	
自然地理学	2	2	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
法律学概論	2	2	
政治学入門	2	1	
政治学原論	2	2	
歴史と美術	2	2	
考古学Ⅰ	2	1	
考古学Ⅱ	2	1	
環境生物学	2	2	
生態学	2	2	
博物館概論	2	1	
博物館教育論	2	1	
博物館経営論	2	2	
博物館資料論	2	2	
博物館展示論	2	3	
博物館資料保存論	2	3	
博物館情報・メディア論	2	3	
博物館実習Ⅰ	1	2	
博物館実習Ⅱ	1	3	
博物館実習Ⅲ	1	4	
生涯学習概論	2	1	
ＩＴ基礎	2	1	
ＩＴ応用	2	1	
地域社会論	2	2	
ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
メディア文化論	2	2	

必修科目		**24単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**14単位以上**
	Ⓑより	**14単位以上**
	Ⓒより	**30単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**104単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

〔2017 年度の入学生〕

1. 文学部人間科学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目は 2 単位以内）

②中級・上級外国語については、16 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の中級外国語を除く。）

③海外語学講座・留学支援科目については、8 単位以内

④生涯スポーツについては、2 単位以内

⑤関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目およびキャリア創生共通科目（キャリアデザイン系科目は除く）については、あわせて 10 単位以内

Ⅱ．人間科学科の特徴

1. 人間科学科の理念

人間の精神や思想を探求してきた人文諸科学と、心の治療という実践的問題から発展してきた心理臨床学は、個人の内面性とその表現への関心、人間の成長や創造の可能性の追求などの点で問題意識を共有している。本学科は、「癒し」の視点から「表現」する心を研究する「心理臨床領域」と、「創造」の視点から「表現」を理解する「人間表現領域」とが協力してつくる総合的な、全国でも数少ない学科である。両領域が有機的な関連を保ちつつ教育・研究を行うため、「イメージ」「言語」「身体」を両領域共通の切り口として科目を構成している。それは内界を表現するための 3 つの媒体である。

2. 「人間表現領域」「心理臨床領域」と 5 つの履修モデル

「心理臨床領域」では、心理学の知識を学びながら、人間の心の働きや法則性を理解し、心の問題とその解決や援助の方法について考える。

「人間表現領域」では文学・芸術論、哲学、環境学、言語論、神話学など、人文諸科学を基礎に、さまざまな「表現」を理論的・実践的に学ぶ。

ただし、学生は自分の興味関心に従って自由に科目を選ぶことができる。その際に、次の 5 つの履修モデルを参考にして各自のカリキュラムを作成してほしい。いずれの場合も、大学院進学

をめざす場合は、外国文献読解力の強化を念頭においてほしい。

なお、人間科学科では、「社会」（中学）、「公民」（高校）、「地理歴史」（高校）の教員免許状を取得することができる。ただし、その場合は、教職・教科に関する科目の単位を余分に取る必要がある。人間科学科専門教育科目表の「関連科目 1」「関連科目 2」に、教科に関する科目を集めてあるが、詳しくは、「教職に関する科目」、および、「教育職員養成課程に関する規程（抄）」を参照してほしい。

(1) 理論的側面から「人間表現領域」を学ぶ

心身を含めた人間存在を哲学・思想面から理論的に学ぶとともに、外国語の文献を読みこなす能力を身につける。

(2) 表現の実践を通して「人間表現領域」を学ぶ

「イメージ」「言語」「身体」それぞれの表現の実習、あるいは作品の鑑賞・批評などを通じて体験的に学ぶことで、広い意味での「表現者」「クリエーター」となる素地を培い、「博物館学芸員」資格の取得をめざす。

(3) 環境に重点を置いて「人間表現領域」を学ぶ

人間の心身を含めた環境のあり方を哲学・思想面から学ぶとともに、表現を実践に移す素地を培い、「環境」ボランティアなどの体験を通じて「環境カウンセラー」などの資格の取得をめざす。

(4)「心理臨床領域」の知を広く社会に生かす

心の問題に関する心理学的知識を学びながら、「臨床」に限定せず幅広い理解をめざす。さまざまの分野での人間関係の調整者、あるいは組織者としての基礎的素養を身につける。

(5)「心理臨床領域」を専門的に学ぶ

「心理臨床」の専門家を養成するためのモデルであり、大学院への進学を経て、心の問題の専門家としてのカウンセラー、心理療法家などになることをめざす。外国語の文献を読みこなす力も養う。

履修モデル(1) 理論的側面から「人間表現領域」を学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 基礎共通科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	College English 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基礎科目Ⓐ (選択必修)		哲学思想基礎論Ⅰ 2 哲学思想基礎論Ⅱ 2 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 倫理思想基礎論Ⅰ 2 倫理思想基礎論Ⅱ 2	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4	演習Ⅲ 4	
展開科目Ⓑ (選択必修)		心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	現代思想 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2	外国文献研究Ⅰ 4	外国文献研究Ⅱ 4
選択必修Ⓒ	人間表現領域	文学思想史 2 芸術思想史 2 現代芸術論Ⅰ 2	宗教論Ⅰ 2 宗教論Ⅱ 2 東洋哲学Ⅰ 2 東洋哲学Ⅱ 2	比較思想史 2 イメージと神話 2 死生学 2 ジェンダー論 2	
	心理臨床領域		力動的心理学 2 トラウマ学 2	心身論研究 2 脳・神経科学 2	
	関連科目(1)		文化人類学 2	哲学思想史 2 倫理思想史 2 社会心理学 2	
関連科目(2) (自由選択)		IT基礎 2			
中級・上級外国語科目			外国語 8	外国語 8	外国語 8
修得単位数		40	48	46	24

履修モデル(2) 表現の実践を通して「人間表現領域」を学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 基礎共通科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	College English 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基礎科目Ⓐ (選択必修)		哲学思想基礎論Ⅰ 2 哲学思想基礎論Ⅱ 2 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2	イメージ論 2 言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4 発達心理学Ⅰ 2		
展開科目Ⓑ (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	視覚メディア表現論 2	ファンタジー研究 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2	
選択必修Ⓒ	人間表現領域	文学思想史 2 芸術思想史 2 美術史Ⅰ 2 美術史Ⅱ 2	現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2 言語イメージ論 2 作品表現研究Ⅰ 2 作品研究 2	作品表現研究Ⅱ 2 言語表現研究 2 イメージ表現研究 2 イメージ情報処理 2 イメージ情報編集 2	身体表現研究 2
	心理臨床領域		発達心理学Ⅱ 2	対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2 芸術療法 2	心理療法 2
	関連科目(1)				
関連科目(2) (自由選択)		歴史と美術 2 メディア文化論 2 IT基礎 2 IT応用 2			
中級・上級外国語科目			外国語 8	外国語 8	外国語 4
修得単位数		46	44	42	20

履修モデル(3) 環境に重点を置いて「人間表現領域」を学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 基礎共通科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	College English 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基礎科目Ⓐ (選択必修)		哲学思想基礎論Ⅰ 2 哲学思想基礎論Ⅱ 2 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 倫理思想基礎論Ⅰ 2 倫理思想基礎論Ⅱ 2	言語論 2 身体論 2 外国文献基礎演習 4		
展開科目Ⓑ (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	現代思想 2 環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2	外国文献研究Ⅰ 4 人間環境論Ⅰ 2 人間環境論Ⅱ 2	外国文献研究Ⅱ 4
選択必修Ⓒ	人間表現領域	現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	東洋哲学Ⅰ 2 東洋哲学Ⅱ 2 環境教育学 2 環境・芸術文化論 2	イメージ表現研究 2 身体表現研究 2 比較思想史 2 イメージ情報編集 2 国内環境教育ネットワーク 2	国際環境教育ネットワーク 2
	心理臨床領域		力動的心理学 2 トラウマ学 2 心理療法 2	対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2 防災心理学 2	心身論研究 2
	関連科目(1)			哲学思想史 2 倫理思想史 2	
関連科目(2) (自由選択)		IT基礎 2	自然地理学 2	人文地理Ⅰ 2 人文地理Ⅱ 2	
中級・上級外国語科目			外国語 4	外国語 4	外国語 4
修得単位数		40	46	48	24

履修モデル(4)「心理臨床領域」の知を広く社会に生かすモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 基礎共通科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	College English 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基礎科目Ⓐ (選択必修)		心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 行動科学 2 発達心理学Ⅰ 2	イメージ論 2 臨床心理学Ⅰ 2 臨床心理学Ⅱ 2	外国文献基礎演習 4	
展開科目Ⓑ (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	心理アセスメントⅠ 2 心理アセスメントⅡ 2 心理学研究法 2 心理学統計基礎論 2	環境学基礎論Ⅰ 2 環境学基礎論Ⅱ 2 ファンタジー研究 2 心理アセスメントⅢ 2	
選択必修Ⓒ	人間表現領域	現代芸術論Ⅰ 2 現代芸術論Ⅱ 2	身体表現研究 2 イメージと神話 2	イメージ表現研究 2 ジェンダー論 2 イメージ情報編集 2	言語表現研究 2
	心理臨床領域	発達心理学Ⅱ 2	精神医学基礎論 2 脳・神経科学 2 対人社会心理学 2 教育倫理学基礎論 2	心身論研究 2 力動的心理学 2 トラウマ学 2 防災心理学 2 心理学史Ⅰ又はⅡ 2	心理療法 2
	関連科目(1)		社会心理学 2 社会意識論 2		
関連科目(2) (自由選択)		IT基礎 2			
中級・上級外国語科目			外国語 8	外国語 8	外国語 8
修得単位数		38	48	48	24

履修モデル(5)「心理臨床領域」を専門的に学ぶモデル

年次		1年	2年	3年	4年
全学共通科目	保健体育科目 基礎共通科目又は 国際言語文化科目	基礎体育学演習 2	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	基礎共通科目又は 8 国際言語文化科目	
	外国語科目	College English 4 基礎第2外国語 4			
必修基本科目		人間科学基礎演習Ⅰ 2 イメージ・トレーニングⅠ 2 イメージ・トレーニングⅡ 2	人間科学基礎演習Ⅱ 2	演習Ⅰ 4	演習Ⅱ 4 卒業研究 8
基礎科目Ⓐ (選択必修)		哲学思想基礎論Ⅰ 2 哲学思想基礎論Ⅱ 2 心理学基礎論Ⅰ 2 心理学基礎論Ⅱ 2 発達心理学Ⅰ 2 行動科学 2	言語論又は 2 身体論 外国文献基礎演習 4 臨床心理学Ⅰ 2 臨床心理学Ⅱ 2	イメージ論 2	
展開科目Ⓑ (選択必修)		サウンド・スケープ論 2 心理学実習Ⅰ 2 心理学実習Ⅱ 2	心理アセスメントⅠ 2 心理アセスメントⅡ 2 心理学研究法 2 心理学統計基礎論 2	ファンタジー研究 2 心理アセスメントⅢ 2 外国文献研究Ⅰ 4	外国文献研究Ⅱ 4
選択必修Ⓒ	人間表現領域		言語イメージ論 2	イメージと神話 2 死生学 2	
	心理臨床領域	発達心理学Ⅱ 2	力動的心理学 2 トラウマ学 2 精神医学基礎論 2 脳・神経科学 2 心理療法 2	対人社会心理学 2 教育心理学基礎論 2 防災心理学 2 心理臨床研究 4 心身論研究 2 心理学史Ⅰ又はⅡ 2	芸術療法 2
	関連科目(1)				
関連科目(2) (自由選択)		IT基礎 2			
中級・上級外国語科目			外国語 8	外国語 8	外国語 4
修得単位数		38	48	48	22

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 卒業研究

人間科学科４年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を人間科学科主任に提出しなければならない。提出期日等については、『履修ガイドブック』を参照すること。

2. そ の 他

他学科、他学部学生が人間科学科の必修科目の履修を申し込む場合は、各担当教員の了承を得た場合に限り履修できる。また、その他の科目についても、履修を制限することがあるので、シラバスで確認すること。

Ⅳ．人間科学科の卒業生が取得できる資格について

①「博物館学芸員」（次ページで別途解説する。）

②「環境カウンセラー」

環境カウンセラーは、環境省の登録制度であり、環境保全についての専門的な知識や経験を有し、市民やNGO、事業者などの環境保全活動に対して助言などを行う人材のことである。「市民部門」と「事業者部門」に分かれて登録される。登録されると環境大臣から「環境カウンセラー登録証」が交付される。５年の公的な体験が必要。

③「環境再生医」

環境再生医は、NPO自然環境復元協会認定の資格である。自然環境の再生のため、現状を診察（調査、診断）し、処方（対策の計画）を立て、治療（施術、施工）を行い、さらにはケアー（維持管理）を行う自然環境の“専門医”である。本学の所定の単位を修得すれば認定される。

④「認定心理士」（「認定心理士資格」のページを参照）

博物館学芸員養成課程（文学部人間科学科　対象）

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員である。ここでの博物館とは、美術館、自然誌（史）博物館、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、郷土館、記念館、動植物園、水族館などを幅広く含んでいる。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っている。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができる。本学では文学部人間科学科・歴史文化学科と理工学部生物学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与する。学芸員は魅力ある専門職であるが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではない。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できるであろう。

(1) 学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには､1 年次から 4 年次までの各年度で行われるガイダンスを受講し、1 年次後半に履修希望登録することが必要である。掲示を見落とさないようにすること。
2. 2 年次以降、(a) 歴史文化領域コース、(b) 美術領域コース、(c) 環境領域コースの 3 コースから 1 つを選択して履修する。コース選択についてのガイダンスを受講し、予備登録する必要がある。掲示を見落とさないようにすること。
3. 学芸員課程は、大学での講義・学内実習と博物館・美術館での館園実習とに分けられる。講義・学内実習は一般の授業と同じように履修すること。館園実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行う。
4. 館園実習については以下の点に注意すること。

① 実習希望者は、前年度に実習予備登録をすること。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できない。

② 実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もある。そのため実習希望者については、人間科学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介する。

③ 実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めない。

④ 実習の期間は実習施設によって異なる。多くは 4 年次夏休みだが、4 年次の前期・後期の授業期間になる場合もある。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがある。

(2) 学芸員課程に必要な科目

［2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用］

授業科目	単位	必要単位数	
生涯学習概論	2	必修 11 科目 19 単位	
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館資料保存論	2		
博物館展示論	2		
博物館教育論	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館実習Ⅰ	1		
博物館実習Ⅱ	1		
博物館実習Ⅲ	1		
日本文化史	2	A	選択必修Ａ～Ｇの科目群について、１群４単位以上、かつ２群８単位以上
アジア文化史	2		
阪神文化論Ⅱ	2		
環境・芸術文化論	2		
芸術思想史	2		
歴史と美術	2	B	
美術史Ⅰ	2		
美術史Ⅱ	2		
現代芸術論Ⅰ	2		
現代芸術論Ⅱ	2		
考古学Ⅰ	2	C	
考古学Ⅱ	2		
民俗学の諸問題	4	D	
環境学基礎論Ⅰ	2	E	
環境学基礎論Ⅱ	2		
人間環境論Ⅰ	2		
人間環境論Ⅱ	2		
環境教育の実践Ⅰ	2	F	
環境教育の実践Ⅱ	2		
環境生物学	2		
生態学	2		
地学通論	4	G	

＊注 1. 学芸員養成課程には、歴史文化領域コース、美術領域コース、環境領域コースの３つがある。学科の専門性に応じ、人間科学科の学生は歴史文化領域コース・美術領域コース・環境領域コースを、歴史文化学科の学生は歴史文化領域コースもしくは美術領域コースを選択すること。

＊注 2. 必修科目のうち複数クラス開講されるものについて、博物館概論・博物館資料論・博物館資料保存論・博物館展示論は（A）・（B）の２クラスを、博物館実習Ⅰ・博物館実習Ⅱ・博物館実習Ⅲは（A）・（B）・（C）の３クラスを開講する。

博物館概論は１年次の配当科目であり、コース選択前であるため、人間科学科の学生は同（B）を、歴史文化学科の学生は（A）を履修すること。

歴史文化領域コースを選択する場合は、博物館資料論（A）・博物館資料保存論（A）・博物館展示論（A）・博物館実習Ⅰ（A）・博物館実習Ⅱ（A）・博物館実習Ⅲ（A）を履修すること。

美術領域コースを選択する場合は、博物館資料論（A）・博物館資料保存論（A）・博物館展示論（A）・博物館実習Ⅰ（B）・博物館実習Ⅱ（B）・博物館実習Ⅲ（B）を履修すること。

環境領域コースを選択する場合は、博物館資料論（B）・博物館資料保存論（B）・博物館展示論（B）・博物館実習Ⅰ（C）・博物館実習Ⅱ（C）・博物館実習Ⅲ（C）を履修すること。

＊注 3. 選択必修科目について、歴史文化領域コース・美術領域コースは科目群ＡＢＣＤ、環境領域コースはＡＥＦＧを履修することが望ましい。

(3) 学芸員課程ガイダンスのスケジュール

以下のスケジュールに従ってガイダンスや履修指導を行う。変更がある場合には、その都度、連絡するので掲示に注意すること。

1 年 次	4 月 12 月～1 月	新入生ガイダンス 予備登録（1）
2 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンス
3 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録（2）
	12 月～1 月	館園実習希望者への面接
	1 月～4 月	館園実習予定者の発表、実習の事前指導（1）
4 年 次	6 月～7 月	実習の事前指導（2）、実習登録・履修登録
	夏期休暇中	学外館園実習（「博物館実習Ⅲ」およそ 7 日間）
	3 月	学芸員課程の修了書の授与（卒業時）

認定心理士資格

1990年から日本心理学会が基礎資格として位置付け、認定を開始した資格である。心理学の専門家としての職務を遂行するのに必要最小限の標準的、基礎的学力と技能を修得していると認定された人に対して与えられる資格で、心理学関係資格の中で最も一般的な資格である。人間科学科の心理学関係の単位を、基準に従って取得することで、原則として卒業後に申請し、資格を得ることができる。

資格取得の方法

日本心理学会が定める科目（「基礎科目」および「選択科目」）を取得の上、申請する。

本学における「基礎科目」および「選択科目」の履修方法は以下のとおりである。

1.「基礎科目」（3領域、12単位以上）として、以下の6科目12単位を修得すること。

「心理学基礎論Ⅰ」（2単位）　「心理学基礎論Ⅱ」（2単位）
「心理学統計基礎論」（2単位）　「心理学研究法」（2単位）
「心理学実習Ⅰ」（2単位）　「心理学実習Ⅱ」（2単位）

2.「選択科目」として、5領域中3領域から各4単位以上修得しなければならない。ただし、臨床心理系の領域（表g）の科目群は人間科学科の専門教育科目表に多数含まれているので、新たに修得する必要はない。残りの領域（表dfh）から2領域を選択し、各4単位以上修得すること。

なお、各領域に該当する科目は、以下の表を確認すること。

以上の条件を満たした上で、「基礎科目」「選択科目」合わせて36単位以上が必要である。「卒業研究」も、「選択科目」に入れることができる。申請する際には、必要単位数をすでに取得している必要があり、卒業後に申請する。取得見込みでは資格申請はできないが、3年生までに必要単位をすでに取得していれば、4年生の間に「仮認定」を受けた上で、卒業後に資格を取得することができる。

資格取得の方法は、単位取得証明書と共に認定協会に申請書を送って審査を受ける。なお、申請の際には、審査料1万円・認定料3万円の合わせて4万円程の費用が必要である。詳しくは、4月のガイダンスに出席するとともに、「資格申請の手引き」（人間科学科共同図書室にある）を参照すること。なお、2016年3月に、心理調査に関連する専門科目を履修した認定心理士の資格として認定心理士（心理調査）も制定されており、これを取得することも可能である。

ただし、この資格は、心理学の専門職につながるものではなく、本格的な専門資格である「臨床心理士」を取得するためには、大学院で修士号を取得することが必要である。

「臨床心理士」の資格を取得するために「認定心理士」の資格は必要ない。

認定心理士のみ取得する場合

<table>
<tr><th colspan="2">日本心理学会が定める
科目及び領域</th><th>授業科目</th><th>単位数</th><th colspan="3">備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="8">基礎科目</td><td rowspan="2">a 心理学概論</td><td>心理学基礎論Ⅰ</td><td>2</td><td rowspan="2">4 単位以上</td><td rowspan="8">12 単位
以上</td><td rowspan="15">総計
36 単位
以上</td></tr>
<tr><td>心理学基礎論Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="4">b 心理学研究法</td><td>心理学統計基礎論</td><td>2</td><td rowspan="6">心理学実習Ⅰ、Ⅱを含む 8 単位以上</td></tr>
<tr><td>心理学研究法</td><td>2</td></tr>
<tr><td>心理アセスメントⅠ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>心理アセスメントⅡ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">c 心理学実験実習</td><td>心理学実習Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>心理学実習Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="13">選択科目</td><td rowspan="3">d 知覚心理学・
学習心理学</td><td>行動科学</td><td>2</td><td rowspan="10">5 領域中
3 領域
から
各 4 単位
以上</td><td rowspan="10">5 領域で
16 単位
以上</td></tr>
<tr><td>認知心理学</td><td>2</td></tr>
<tr><td>認知科学【基礎共通科目】</td><td>2</td></tr>
<tr><td>e 生理心理学・
比較心理学</td><td>該当科目なし</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">f 教育心理学・
発達心理学</td><td>教育心理学基礎論</td><td>2</td></tr>
<tr><td>教育心理</td><td>2</td></tr>
<tr><td>教育相談</td><td>2</td></tr>
<tr><td>g 臨床心理学・
人格心理学　※</td><td>省略</td><td>省略</td></tr>
<tr><td rowspan="3">h 社会心理学・
産業心理学</td><td>対人社会心理学</td><td>2</td></tr>
<tr><td>社会心理学</td><td>2</td></tr>
<tr><td>社会意識論</td><td>2</td></tr>
<tr><td>その他科目</td><td>i 心理学関係科目
卒業論文・卒業研究</td><td>卒業研究</td><td>8</td><td>4 単位算入</td><td></td></tr>
</table>

※ g 領域は、人間科学科の専門教育科目表に多数含まれている。dfh の 3 領域から 2 領域 4 単位以上選択して修得すること。

認定心理士（心理調査）を取得する場合

心理調査に関連する専門科目を履修した認定心理士の資格

<table>
<tr><th colspan="2">日本心理学会が定める
科目及び領域</th><th>授業科目</th><th>単位数</th><th colspan="3">備　　考</th></tr>
<tr><td rowspan="6">基礎科目</td><td rowspan="2">a 心理学概論</td><td>心理学基礎論Ⅰ</td><td>2</td><td rowspan="2">4 単位以上</td><td rowspan="6">12 単位
以上</td><td rowspan="13">総計
36 単位
以上</td></tr>
<tr><td>心理学基礎論Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">b 心理学研究法</td><td>心理学統計基礎論</td><td>2</td><td rowspan="4">8 単位以上</td></tr>
<tr><td>心理アセスメントⅠ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="2">c 心理学実験実習</td><td>心理学実習Ⅰ</td><td>2</td></tr>
<tr><td>心理学実習Ⅱ</td><td>2</td></tr>
<tr><td rowspan="11">選択科目</td><td rowspan="3">d 知覚心理学・
学習心理学</td><td>行動科学</td><td>2</td><td rowspan="9">5 領域中
3 領域
から
各 4 単位
以上</td><td rowspan="9">5 領域で
16 単位
以上</td></tr>
<tr><td>認知心理学</td><td>2</td></tr>
<tr><td>認知科学【基礎共通科目】</td><td>2</td></tr>
<tr><td>e 生理心理学・
比較心理学</td><td>該当科目なし</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">f 教育心理学・
発達心理学</td><td>教育心理学基礎論</td><td>2</td></tr>
<tr><td>教育心理</td><td>2</td></tr>
<tr><td>教育相談</td><td>2</td></tr>
<tr><td>g 臨床心理学・
人格心理学　※</td><td>省略</td><td>省略</td></tr>
<tr><td rowspan="3">h 社会心理学・
産業心理学</td><td>対人社会心理学</td><td>2</td></tr>
<tr><td>社会心理学</td><td>2</td></tr>
<tr><td>社会意識論</td><td>2</td></tr>
<tr><td>その他科目</td><td>i 心理学関係科目
卒業論文・卒業研究</td><td>卒業研究</td><td>8</td><td>4 単位算入</td><td></td></tr>
</table>

※ g 領域は、人間科学科の専門科目表に多数含まれている。　dfh の 3 領域から 2 領域 4 単位以上選択して修得すること。

領　　域		授業科目	単　位	備　考
1. 概論	心理調査概論・心理調査法	心理アセスメントⅡ	2	2 単位
		心理アセスメントⅢ	2	
2. 統計	心理学統計	心理学研究法	2	2 単位
3. 実践	発展 / 展開研究（実習）	卒業研究 （心理学論文：実験または調査を含む）	8	6 単位以上

※ 1 概論の心理調査概論・心理調査法については移行期間の対象科目であるため、認定心理士（心理調査）を取得するためには 2021 年 3 月までに申請を行う必要がある。詳細については日本心理学会へ問い合わせること。

日本心理学会ホームページ：http://www.psych.or.jp/qualification/documents_new.html

歴史文化学科

歴史文化学科専門教育科目表

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
必修科目	基礎演習Ⅰ	2	1	
	基礎演習Ⅱ	2	1	
	日本学	2	1	
	演習Ⅰ	2	2	
	演習Ⅱ	2	2	
	演習Ⅲ	2	3	
	演習Ⅳ	2	3	
	卒業研究	8	4	
以上 22 単位必修				
基本科目	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	日本史概説Ⅰ	2	1	
	日本史概説Ⅱ	2	1	
	西洋史概説Ⅰ	2	1	
	西洋史概説Ⅱ	2	1	
	アジア史概説Ⅰ	2	1	
	アジア史概説Ⅱ	2	1	
	地理学の諸問題Ⅰ	2	1	
	地理学の諸問題Ⅱ	2	1	
	民俗学の諸問題	4	1	
	現代史Ⅰ	2	1	
	現代史Ⅱ	2	1	
	現代史Ⅲ	2	1	
	日本史研究Ⅰ	2	2	
	日本史研究Ⅱ	2	2	
	西洋史研究Ⅰ	2	2	
	西洋史研究Ⅱ	2	2	
	アジア史研究Ⅰ	2	2	
	アジア史研究Ⅱ	2	2	
	地誌Ⅰ	2	2	
	地誌Ⅱ	2	2	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	民俗文化研究Ⅰ	2	2	
	民俗文化研究Ⅱ	2	2	
	日本史特論	2	3	
	西洋史特論	2	3	
	アジア史特論	2	3	
	文化地理学	2	3	
Ⓐ以上のうち 32 単位以上選択必修				
発展科目	日本史史料研究Ⅰ	2	1	
	西洋史史料研究Ⅱ	2	1	
	アジア史史料研究Ⅲ	2	1	
	歴史文化史料研究Ⅳ	2	1	
	歴史考古学Ⅰ	2	1	
	考古学Ⅱ	2	1	
	社会意識論	2	1	
	自然地理学	2	1	
	都市空間論	2	1	
	美術史Ⅰ	2	2	
	美術史Ⅱ	2	2	
	文化交流史	2	2	
	技術と文化Ⅰ	2	2	
	地理と情報Ⅰ	2	2	
	地理と情報Ⅱ	2	2	
	日本史史料研究Ⅰ	2	2	
	日本史史料研究Ⅱ	2	2	
	日本史史料研究Ⅲ	2	2	
	日本史史料研究Ⅳ	2	2	
	西洋史史料研究Ⅰ	2	2	
	西洋史史料研究Ⅱ	2	2	
	西洋史史料研究Ⅲ	2	2	
	西洋史史料研究Ⅳ	2	2	

	授業科目	単位	配当年次	備考
発展科目	アジア史史料研究Ⅰ	2	2	
	アジア史史料研究Ⅱ	2	2	
	アジア史史料研究Ⅲ	2	2	
	アジア史史料研究Ⅳ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅰ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅱ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅲ	2	2	
	地理学・民俗学資料研究Ⅳ	2	2	
	ブリティッシュ・スタディーズⅠ	2	2	
	ブリティッシュ・スタディーズⅡ	2	2	
	アメリカン・スタディーズⅠ	2	2	
	アメリカン・スタディーズⅡ	2	2	
	映像文化論	2	2	
	現代文化論	2	2	
	地域社会論	2	2	
	イメージと神話	2	2	
	実践地域学	2	3	
	古文書学Ⅰ	2	3	
	古文書学Ⅱ	2	3	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅰ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅱ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅲ	2	3	
	歴史文化特殊講義Ⅳ	2	3	
Ⓑ以上のうち 28 単位以上選択必修				
	博物館概論	2	1	
	博物館教育論	2	1	
	博物館経営論	2	2	
	博物館資料論	2	2	
	博物館展示論	2	3	
	博物館資料保存論	2	3	
	博物館情報・メディア論	2	3	
	博物館実習Ⅰ	1	2	
	博物館実習Ⅱ	1	3	
	博物館実習Ⅲ	1	4	
	生涯学習概論	2	1	
	社会人間学	2	2	
	社会学概論	2	2	
	文化人類学	2	1	
	多文化共生論	2	1	
	社会調査法	2	2	
	フィールドワーク研究	2	2	
	法律学概論	2	2	
	政治学入門	2	1	
	政治学原論	2	2	
	哲学思想基礎論Ⅰ	2	1	
	哲学思想基礎論Ⅱ	2	1	
	倫理思想基礎論Ⅰ	2	1	
	倫理思想基礎論Ⅱ	2	1	
	宗教論Ⅰ	2	2	
	宗教論Ⅱ	2	2	

必修科目		22 単位
選択必修科目	Ⓐより	32 単位以上
	Ⓑより	28 単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		104 単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

［2017 年度の入学生］

1. 文学部歴史文化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 130 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	104 単位以上
合　計	130 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。

①文学部他学科の専門教育科目および共通・関連科目（ただしキャリア科目は 2 単位以内）

②中級・上級外国語については、16 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の中級外国語を除く）

③一般情報科目

④海外語学講座・留学支援科目については、8 単位以内

⑤生涯スポーツについては、2 単位以内

⑥関係学部長の許可を得た他学部の専門教育科目およびキャリア創生共通科目（キャリアデザイン系科目は除く）については、あわせて 16 単位以内

Ⅱ．歴史文化学科の特徴

1. 歴史文化学科の理念

歴史文化学科では、「人類の歴史遺産と自然」を中心的キーワードとして、これまで蓄積されてきた人類の有形・無形の文化遺産、及びこうした歴史の中で人類の生活の場であった環境との交流について総合的立場から研究し、そして教育を行っていくことを目指す。とくに歴史学と地理学をその主要な構成分野とするので、地理学が蓄積してきたエリアスタディの方法は、国ごとの歴史という枠にとらわれない幅広い視点を与え、新しい歴史学の動向とも結びつくとともに、地域比較史というものも可能になる。

ただし比較の基準軸の確定と主体の自己認識がなければ、単なる過去の事実の羅列のカタログ作りに終ったり、都合のよい事例のみでストーリーをまとめ上げる非科学的な行為に至りかねない。そこで、歴史文化学科は縦の軸としての日本と、横の軸としての神戸の 2 つの文化を常に意識したうえで、異文化を理解するシステムを採用する。これはまず大部分の学生が現代の日本の若者であることを前提に、近年の社会と歴史文化研究の新展開たる西洋中心の世界史観の修正と「脱亜入欧」を基本とした近現代の日本を再検証することでもあり、神戸の場を意識することは、アジアとの結

びつきを確認することに結びつく。しかしながら、これは将来の諸文化の共存の可能性のために西洋文化を相対化するのであり、西洋文明のもつ重要性を無視するものでは決してない。

次には獲得した自己の認識を表現する能力のレベルアップも目指す。これは、ともすれば西洋に追いつくための情報の受信が第一義であった近代日本の教育の反省に基づき、神戸・日本・アジアからの情報を発信するシステム作りと人材の育成となる。これらにはコンピュータによる情報教育とならんで、当然のことながら、外国語の訓練も含まれている。

2. 歴史文化学科の教育課程

a. 特色

既に述べたように、本学ではアクチュアルで学際的な基礎共通科目及び国際言語文化科目のＡＶ機器とネイティブスピーカーによる双方向的な実用外国語授業、全学的な情報処理教育の導入等が既に実施されており、これらの全学的な努力の基礎の上に、歴史文化学科独自の理念を現実化するために、次のような原理に基づいてカリキュラムを構成している。

第１に、専攻制・コース制を避けて幅広い学習の可能性を提供する。

第２に、１年次に学科全体を展望し、学生各自が自己の関心に適合した問題系を発見できるように導く。

第３に、１年次の「基礎演習Ｉ」は教員一人当たり数名の学生で編成され、文献検索・内容の理解・要旨の抽出とコメントなどの基礎訓練を施す。

第４に、演習形式、実習形式等の双方向型の科目を多数用意する。

第５に、１年次の「基礎演習Ⅱ」は、グループワーク形式の授業によって共同作業やプレゼンテーションに慣れるとともに、「基礎演習」と２年次の「演習」とを結ぶことを目指している。

第６に、1年次の「日本学」では、様々な専門を持つ教員が、例えば「アジア人の見る日本」「世界地図の中の日本」「日本近代の伝統と西欧主義の相克」等のテーマで、日本とその文化を論じ、学問の多様性と世界の中の日本を理解させる。

第７に、「阪神文化論」では、阪神地区に発生した新文化の研究者や、それらを担っている人々を学外から招聘し、様々な分野から神戸の特色や異文化との接触・融合を論じ、地域情報の整理や公表のあり方を認知させる。

第８に、「観光文明学」では、観光の人々を自発的な移動と情報の伝達による文明の体系ととらえ、人類学・地理学・民俗学・歴史学の諸側面から論じ、原理と動態と将来性について理解させる。

第９に、教員免許・司書資格・学芸員資格の取得が可能である。

第10に、情報関連科目と５種類の中級・上級外国語科目の単位を卒業必要単位として重視し、その履修を推奨する。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 履修条件について

下表の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授業科目名	履修条件
地理学・民俗学資料研究Ⅲ	「地理と情報Ⅰ」「同Ⅱ」を並行履修もしくは単位を修得していること。

2. 演習Ⅰ

「演習Ⅰ」を履修する学生は、事前に予備登録をしなければならない。予備登録は歴史文化学科で行うが、その時期・方法等については10月頃に掲示する。

3. 卒業研究

歴史文化学科4年次の学生は「卒業研究」を履修登録した上で、その研究論文を歴史文化学科主任に提出しなければならない。論文についての試問等の時期は、『履修ガイドブック』を参照すること。

博物館学芸員養成課程（文学部歴史文化学科　対象）

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員である。ここでの博物館とは、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、美術館、郷土館、記念館などを幅広く含んでいる。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っている。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができる。本学では文学部歴史文化学科・人間科学科および理工学部生物学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与する。学芸員は魅力ある専門職であるが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではない。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できるであろう。

(1) 学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには、1年次から4年次までの各年度で行われるガイダンスを受講、1年次後半に履修希望登録することが必要である。掲示を見落とさないようにすること。
2. 2年次以降、(a) 歴史文化領域コース、(b) 美術領域コースの2コースから1つを選択して履修する。コース選択についてのガイダンスを受講し、予備登録する必要がある。掲示を見落とさないようにすること。なお (b) 美術領域コースを選択する場合は、選択必修科目が卒業単位に認定されない場合もあるため、事前に担当者に相談すること。
3. 学芸員課程は、大学での講義・学内実習と博物館・美術館での館園実習とに分けられる。講義・学内実習は一般の授業と同じように履修すること。館園実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行う。
4. 館園実習については以下の点に注意すること。

① 実習希望者は、前年度に実習予備登録をすること。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できない。

② 実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もある。そのため実習希望者については、歴史文化学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介する。

③ 実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めない。

④ 実習の期間は実習施設によって異なる。多くは4年次夏休みだが、4年次の前期・後期の授業期間になる場合もある。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがある。

(2) 学芸員課程に必要な科目

［2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用］

授業科目	単位	必要単位数	
生涯学習概論	2	必修 11 科目 19 単位	
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館資料保存論	2		
博物館展示論	2		
博物館教育論	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館実習Ⅰ	1		
博物館実習Ⅱ	1		
博物館実習Ⅲ	1		
日本文化史	2	A	選択必修Ａ～Ｇの科目群について、１群４単位以上、かつ２群８単位以上
アジア文化史	2		
阪神文化論Ⅱ	2		
環境・芸術文化論	2		
芸術思想史	2		
歴史と美術	2	B	
美術史Ⅰ	2		
美術史Ⅱ	2		
現代芸術論Ⅰ	2		
現代芸術論Ⅱ	2		
考古学Ⅰ	2	C	
考古学Ⅱ	2		
民俗学の諸問題	4	D	
環境学基礎論Ⅰ	2	E	
環境学基礎論Ⅱ	2		
人間環境論Ⅰ	2		
人間環境論Ⅱ	2		
環境教育の実践Ⅰ	2	F	
環境教育の実践Ⅱ	2		
環境生物学	2		
生態学	2		
地学通論	4	G	

＊注 1. 学芸員養成課程には、歴史文化領域コース、美術領域コース、環境領域コースの３つがあり、学科の専門性に応じ、２年次から各コースに分かれて履修する。歴史文化学科の学生は歴史文化領域コースもしくは美術領域コースを選択すること。

＊注 2. 必修科目のうち、博物館概論・博物館資料論・博物館資料保存論・博物館展示論は（A）・（B）の２クラスを、博物館実習Ⅰ・博物館実習Ⅱ・博物館実習Ⅲは（A）・（B）・（C）の３クラスを開講する。博物館概論は１年次の配当科目であり、コース選択前であるため、歴史文化学科の学生は同（A）を履修すること。

歴史文化領域コースを選択する場合は、博物館資料論（A）・博物館資料保存論（A）・博物館展示論（A）・博物館実習Ⅰ（A）・博物館実習Ⅱ（A）・博物館実習Ⅲ（A）を履修すること。

美術領域コースを選択する場合は、博物館資料論（A）・博物館資料保存論（A）・博物館展示論（A）・博物館実習Ⅰ（B）・博物館実習Ⅱ（B）・博物館実習Ⅲ（B）を履修すること。

＊注 3. 選択必修科目について、歴史文化領域コース・美術領域コースは科目群ＡＢＣＤを履修することが望ましい

「GIS 学術士」の資格認定制度について

GIS 学術士は、地理情報をコンピュータによって分析する GIS（地理情報システム）の学術を保有するものとして、（社）日本地理学会によって認定される資格である。この資格の認定に際しては、下記の条件が必要になる。

①資格申請に必要な科目：主に歴史文化学科で開講されている以下の【A】～【D】全ての科目について、「良」以上の成績で単位を取得していることが必要となる（【A】は一般情報科目）。また、地理学分野において GIS を活用した内容の卒業論文を提出する必要があることから、地理学の分野におけるゼミに 2 年次から登録する必要がある。

【A】「IT 基礎」（2 単位）
GIS に関連する情報処理を中心とする科目
【B】「地理と情報Ⅰ」（2 単位）
GIS の基本的機能と空間データの講義を中心とする科目
【C】「地理と情報Ⅱ」（2 単位）
「地理学民俗学資料研究Ⅲ」（2 単位）
GIS による地図作成・空間分析の実習を中心とする科目
【D】「卒業研究」（中辻・鳴海のいずれか）（8 単位）
GIS を利用した卒業論文を執筆する科目

②GIS 学術士等の申請方法：（社）日本地理学会GIS 学術士資格委員会のホームページ（http://www.ajg.or.jp/gisg/gis-gi.html）を参照し、各自で申請手続きをすること。この際、卒業証明書、成績証明書等が必要になる。

③GIS 学術士（見込み）の認定：大学在籍期間が 3 年以上で、次の要件を満たしていれば GIS 学術士（見込み）の認定手続きをおこなうことができる。申請の手続きは本人が行う。
（1）【A】、【B】、【C】に対応した科目の単位を申請時までに，2 科目以上修得していること
（2）（1）の単位取得済み科目と今年度履修中の科目の合計が 3 科目以上であること

④GIS 学術士の認定：指定された科目を取得のうえ、卒業したものは（社）日本地理学会に申請し、GIS 学術士となることができる。
※GIS 学術士（見込み）は全科目修得した後、変更申請を経て、GIS 学術士となる。

⑤審査料：資格認定にかかる審査は有料

共通・関連科目

共通・関連科目表

〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

	授業科目	単位	配当年次	備考
横断科目	横断演習Ⅰ	2	1	
	横断演習Ⅱ	2	1	
地域連携講座科目	関西のことばと文学	2	2	
	地域社会論	2	2	
	ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	2	
	メディア文化論	2	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	2	
	阪神文化論Ⅰ	2	1	
	阪神文化論Ⅱ	2	1	
	観光文明学Ⅰ	2	3	
	観光文明学Ⅱ	2	3	
国際交流科目	ジャパンスタディーズ1	3	2	
	ジャパンスタディーズ2	3	2	
	ジャパンスタディーズ3	3	2	
	ジャパンスタディーズ4	3	2	
	ジャパンスタディーズ5	3	2	
	ジャパンスタディーズ6	3	2	
	ジャパンスタディーズ7	3	2	
	ジャパンスタディーズ8	3	2	
	ジャパンスタディーズ9	3	2	
	ジャパンスタディーズ10	3	2	
	ジャパンスタディーズ11	3	2	
	ジャパンスタディーズ12	3	2	
	ジャパンスタディーズ13	2	1	
	ジャパンスタディーズ14	2	1	

	授業科目	単位	配当年次	備考
キャリア科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	2単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる
	インターンシップ	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
言語基礎科目	ギリシア語入門	2	2	
	ラテン語入門	2	2	
社会科学基礎科目	社会を考える	2	2	
	初級マクロ経済学	2	1	
	初級ミクロ経済学	2	1	
	経済史	4	3	
	労働経済Ⅰ	2	3	
	労働経済Ⅱ	2	3	
	社会経済思想Ⅰ	2	3	
	社会経済思想Ⅱ	2	3	
	憲法Ⅰ	2	1	
	憲法Ⅱ	2	2	
	労働法Ⅰ	2	2	
	経営学総論	4	2	
	経営労務論	4	3	
	マーケティング総論	4	3	
教職関連科目	教育心理	2	2	
	教育相談	2	2	
	教育哲学	2	2	
	教育史	2	2	
	教育社会行政論	2	2	

1. 所属する年次をこえる配当年次の授業科目は履修できない。
2. キャリア科目は、2単位まで自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる。なお、原則として、他学部での該当科目の履修は認めない。

理　工　学　部

理　工　学　部

1. 理工学部生は、入学を認められた学科について、学則により指定された必修・選択必修科目の単位を修得しなければならない。また、履修科目の選択にあたっては、学科主任、指導主任及びそれぞれの授業科目の担当教員に相談の上、その選択を誤らないよう留意されたい。
2. 所属学科により、履修科目が異なるので科目を選択するにあたっては、充分注意すること。
3. 専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は原則として履修できない。
4. 次の授業科目は、設備等に限界があるため、該当学科の学生以外の履修は原則として認めない。
   ただし、特に希望する者については選考の上、許可することがあるので、履修登録とは別に、理由を付した履修許可願を教務部へ提出すること。提出期日は、『履修ガイドブック』を参照すること。

   物　理　学　科：「基礎物理学実験」、「ラボラトリー・フィジックスⅠ・Ⅱ」、「物理学実験Ⅰ・Ⅱ」、「コンピュータ入門」、「コンピュータ実習Ⅰ・Ⅱ」、「計算物理ワークショップ」

   生　物　学　科：「生物学専門実験及び演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」、「科学英語演習Ⅰ・Ⅱ」

   機能分子化学科：「機能分子化学実験入門」、「機能分子化学実験Ａ・Ｂ・Ｃ」、「化学コンピュータ演習」
5. 「ラボラトリー・フィジックス」、「基礎化学実験」、「基礎生物学実験」は、各学科の指導に従って履修すること。履修するための条件は、下記のとおりである。

   ●「ラボラトリー・フィジックス」…物理学科以外の学生は、1年次で「物理学通論」を修得しておくことが前提となっている。もし、これを修得していないときは、必ず並行履修すること。

   ●「基礎化学実験」…機能分子化学科の学生は、履修条件が定められている。機能分子化学科の履修要項「Ⅱ．科目履修上の諸注意」をよく読み、指示に従うこと。機能分子化学科以外の学生は、1年次で化学通論を修得していること。もし、修得していないときは、必ず並行履修すること

   ●「基礎生物学実験」…生物学科以外の学生は、1年次で「生物学通論Ⅰ・Ⅱ」を修得していることが前提となっている。もし、「生物学通論Ⅰ・Ⅱ」を修得していないときは、「生物学通論Ⅰ・Ⅱ」と「基礎生物学実験」を並行履修すること。
6. 各学科共通の「共通・関連科目表」は理工学部最終ページに記載してある。
7. 理工学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修科目を選択すること

理工学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成 28 年 3 月 4 日　改正〕

理工学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりとする。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

（物理学科）

【平成 28 年度以降入学生】

1　物理学科の学生が履修登録できる上限の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1)　物理学科専門教育科目のうち、卒業必要単位数に充てることができない科目
(2)　海外語学講座・留学支援科目
(3)　キャリア科目
(4)　他学部・他学科専門教育科目
(5)　一般情報科目
(6)　卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目
(7)　国際交流科目
(8)　教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」
(9)　図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうち A 群の科目
(10)　学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目
(11)　キャリア創生共通科目

（生物学科）

【平成 28 年度以降入学生】

1　生物学科の学生が履修登録できる上限の単位数は次のとおりとする。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内

2　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。

(1)　生物学科専門教育科目のうち集中科目である「生物学特殊講義Ⅰ～Ⅵ」、「生物学臨海実習」
(2)　海外語学講座・留学支援科目
(3)　実施後に単位認定申請書などの提出を行い当該科目の履修登録を行う科目である「生物学特設科目Ⅰ～Ⅱ」
(4)　キャリア科目
(5)　他学部・他学科専門教育科目
(6)　一般情報科目
(7)　卒業単位に算入されない他大学等との単位互換協定に基づく科目
(8)　国際交流科目
(9)　教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」
(10)　図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうち A 群の科目
(11)　学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目

（12）博物館学芸員養成課程科目（生物学科専門教育科目のうち選択必修科目Ａ及びＣに含まれる科目を除く）
（13）キャリア創生共通科目

（機能分子化学科）
【平成 28 年度以降入学生】
1　機能分子科学科の学生が履修登録できる上限の単位数は次のとおりとする。。

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内

2　1 年次に履修できる選択したコースの基礎共通科目・国際言語文化科目の単位数は上記 1 の単位数内で 12 単位を限度とする。
3　次に掲げる科目については、前項の単位制限を受けない。
（1）　海外語学講座・留学支援科目
（2）　キャリア科目
（3）　他学部・他学科専門教育科目
（4）　一般情報科目
（5）　卒業単位に算入されない他大学との単位互換協定に基づく科目
（6）　国際交流科目
（7）　教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」
（8）　図書館司書となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門教育科目のうちＡ群の科目
（9）　学校図書館司書教諭となる資格を得るために必要な図書館学に関する専門科目
（10）キャリア創生共通科目

（中略・平成 26 年度以前入学生の適用表　略）

（改廃）
この内規の改廃は、合同教授会の審議を経て、学長が決定する。

附則
1. この内規は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

物 理 学 科

物理学科専門教育科目表

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
基礎物理学実験	1	1	
ラボラトリー・フィジックスⅠ	2	1	
ラボラトリー・フィジックスⅡ	2	2	
力学Ⅰ	2	1	
力学Ⅱ	2	2	
電磁気学Ⅰ	2	1	
電磁気学Ⅱ	2	2	
統計力学Ⅰ	2	3	
量子力学Ⅰ	2	3	
物理学実験Ⅰ	2	2	
物理学実験Ⅱ	2	3	
以上 21 単位必修			
少人数・参加型科目（自由選択）			
ワークショップⅠ	1	1	
ワークショップⅡa	1	2	
ワークショップⅡb	1	2	
ワークショップⅢa	1	3	
ワークショップⅢb	1	3	
ワークショップⅣa	1	4	
ワークショップⅣb	1	4	
計算物理ワークショップ	3	3	
実験工房ワークショップ	2	2·3	卒業必要単位数に充てることはできない
基礎物理学Ⅰ	2	1	
基礎物理学Ⅱ	2	1	
微分積分学Ⅰ	2	1	
微分積分学Ⅱ	2	1	
線形代数学Ⅰ	2	1	
線形代数学Ⅱ	2	1	
コンピュータ入門	2	1	
物理数学Ⅰ	2	2	
物理数学Ⅱ	2	2	
原子物理学	2	2	
解析力学	2	2	
電磁気学Ⅲ	2	2	
熱力学	2	2	
相対性理論	2	2	
コンピュータ実習Ⅰ	2	2	
コンピュータ実習Ⅱ	2	2	
電気・電子回路	2	2	
以上選択必修科目Ⓐ			
統計力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅱ	2	3	
量子力学Ⅲ	2	4	
数理物理学	2	3	
物性物理学Ⅰ	2	3	
物性物理学Ⅱ	2	3	
流体力学Ⅰ	2	3	
流体力学Ⅱ	2	4	

授業科目	単位	配当年次	備考
情報通信科学	2	4	
製図学	2	4	
以上選択必修科目Ⓑ			
確率統計学	4	2	
基礎数学	2	1	
代数学Ⅰ	2	3	
代数学Ⅱ	2	3	
解析学Ⅰ	2	3	
解析学Ⅱ	2	3	
コンピュータサイエンス	2	2	
ソフトウェア工学	2	3	
地学通論	4	1	
化学通論	4	1	
生物学通論Ⅰ	2	1	
生物学通論Ⅱ	2	1	
地学実験	3	2	
基礎化学実験	3	2	
基礎生物学実験	3	2	
以上自由選択科目			
測量	2	3·4	卒業必要単位数に充てることはできない
物理学通論	4	1	卒業必要単位数に充てることはできない
自然科学コース：素粒子物理学	2	3·4	［隔年］
原子核物理学	2	3·4	［隔年］
宇宙核物理学	2	3·4	［隔年］
宇宙物理学	2	3·4	［隔年］
放射線計測学	2	3·4	［隔年］
自然科学リサーチ	4	3	
以上選択必修科目Ⓒ1			
物理学卒業研究	8	4	必修
物理工学コース：電子物性物理学	2	3·4	［隔年］
光・量子エレクトロニクス	2	3·4	［隔年］
レーザー光学	2	3·4	［隔年］
光物性物理学	2	3·4	［隔年］
半導体デバイス	2	3·4	［隔年］
物理工学リサーチ	4	3	
以上選択必修科目Ⓒ2			
物理学卒業研究	8	4	必修

・学科共通科目

必修科目	**21 単位**
選択必修科目 Ⓐより	**20 単位以上**
選択必修科目 Ⓑより	**8 単位以上**
ワークショップ科目・自由選択科目	

・コース別選択必修科目

自然科学コース：Ⓒ1より	**8 単位以上**
物理工学コース：Ⓒ2より	
・物理学卒業研究	**8 単位必修**
・卒業必要単位数	**102 単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

［2017 年度入学生］

1. 理工学部物理学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2. 中級英語・海外語学講座Ⅰ・エリアスタディーズⅠ～Ⅹ・大学日本語中級Ⅰ・大学日本語中級Ⅱ・大学日本語上級Ⅰ・大学日本語上級Ⅱについては、専門教育科目として 8 単位以内を卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。
3. 大学日本語科目（大学日本語入門Ⅰ・Ⅱ、大学日本語中級Ⅰ・Ⅱ、大学日本語上級Ⅰ・Ⅱ）は、外国人留学生（正規留学生）入学試験に合格して入学した学生のみ履修することができる。
4. 共通関連科目のキャリア科目については、専門教育科目として 2 単位を卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修または選択必修の単位数に充てることはできない。
5. 3 年次後期始めに選択するコースによって、卒業時に授与される学位が異なる。自然科学コース卒業者には「学士（理学）」が授与される。ただし、「学士（理工学）」の学位取得を希望する場合には、物理工学コースの選択必修科目 C2 から 4 単位以上を修得すれば取得可能である。物理工学コース卒業者には「学士（理工学）」が授与される。ただし、「学士（理学）」の学位取得を希望する場合には、自然科学コースの選択必修科目 C1 から 4 単位以上を修得すれば取得可能である。原則として、卒業年度の 1 月にその希望調査を行うので、教務部の掲示板（3 号館 1 階）に十分注意すること。

Ⅱ．コース選択に関する注意

1. 物理学科学生は 3 年次後期始めにコース選択（自然科学・物理工学コース）を行う。どのコースを履修するのが適切か 1 年次からよく考えておくこと。
2. 自然科学コースの学生は自然科学コース科目の選択必修科目 C1 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。自然科学コースの学生が履修した物理工学コース C2 科目は、自由選択科目となる。

   また本コースの「自然科学リサーチ」および「物理学卒業研究」は原子核、宇宙粒子、理論のいずれかの研究室で行われる。
3. 物理工学コースの学生は物理工学コースの選択必修科目 C2 より最低 8 単位以上選択しなくてはならない。物理工学コースの学生が履修した自然科学コース C1 科目は、自由選択科目となる。

   また本コースの「物理工学リサーチ」及び「物理学卒業研究」は光物性、半導体、光・量子エ

レクトロニクス、電子物性のいずれかの研究室で行われる。

Ⅲ．科目履修上の諸注意

1. 履修条件について

以下の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授業科目名	履　修　条　件
物理学卒業研究	卒業に必要な基礎共通科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて88単位以上あること。
自然科学リサーチ 物理工学リサーチ	卒業に必要な基礎共通科目または国際言語文化科目、外国語科目の基礎外国語、保健体育科目の基礎体育学演習および卒業に必要な専門教育科目の修得単位数があわせて62単位以上あること。

2. 1年次後期配当の必修科目「力学Ⅰ」、「電磁気学Ⅰ」は、数学および物理の基礎学力テストに合格した者のみ履修できるものとする。ただし、基礎学力テストに合格しなかった科目がある学生でも、当該科目の補習を履修し、かつ最終試験に合格した場合は、履修できるものとする。基礎学力テストおよび補習については履修ガイダンスにおいて説明する。
3. 少人数・参加型ワークショップ科目は、2008年度より始まった実践的な科目であるため、以下のような学生の履修を勧める。

「しっかりした基礎力をつけたい」、「科目の不得意領域をなくしたい」、「発展的な学習をしたい」、「大学院への進学準備をしたい」、「コンピュータを使って物理を深く理解したい」、「じゅうぶん時間をかけ試行錯誤して実験をしてみたい」などと考えている学生。

4.「自然科学リサーチ」、「物理工学リサーチ」は、所属するコース以外のものを履修することはできない。
5.「物理学卒業研究」を履修するには、「自然科学リサーチ」または「物理工学リサーチ」を修得しておくことが望ましい。
6.「物理学卒業研究」は最終年度に履修するものとし、4年次始めに履修条件を満たしていること。
7. 物理学科の学生が理科の教育職員免許状を取得する場合は、「物理学通論」を別途履修する必要がある。ただし、この科目の単位は専門教育科目の卒業必要単位の中に算入されないので、注意すること。
8.「測量」は、その単位を修得して物理学科を卒業すると「測量士補」の資格要件を満たすことができる科目である。この科目には定員を設けてあるので、履修希望者は履修指導を必ず受けた上で、〈My KONAN〉より事前登録を行うこと。履修希望者数が定員を超えた場合は抽選を行う。

生物学科

生物学科専門教育科目表

〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
細胞生物学	2	2·3	
生態学	2	2·3	
植物生化学	2	2·3	
植物細胞工学	2	2·3	
遺伝学概論	2	1·2·3	
分子遺伝学	2	1·2·3	
発生学概論	2	1·2·3	
発生生物学	2	1·2·3	
生物物理化学	2	1·2·3	
酵素化学	2	1·2·3	
環境生物学	2	1·2·3	
系統分類学	2	1·2·3	
動物生理学	2	1·2·3	
比較生理学	2	1·2·3	
植物生理学要論	2	2·3	
植物分子生物学	2	2·3	
微生物生理学	2	2·3	
微生物遺伝学	2	2·3	
生物学入門	2	1	
基礎生物学Ⅰ	2	1	
基礎生物学Ⅱ	2	1	
科学英語演習Ⅰ	2	1	
科学英語演習Ⅱ	2	1	
基礎生物学演習Ⅰ	2	2	
基礎生物学演習Ⅱ	2	2	
Ⓐ 以上のうち32単位以上選択必修			
基礎生物学実験	3	2	
生物学臨海実習	2	3	
生物学専門実験及び演習Ⅰ	5	3	(4～5月)
生物学専門実験及び演習Ⅱ	5	3	(6～7月)
生物学専門実験及び演習Ⅲ	5	3	(9～11月)
生物学専門実験及び演習Ⅳ	5	3	(11～1月)
Ⓑ 以上のうち20単位以上選択必修			
C1 生物学卒業実験	20	4	
生物学特殊講義Ⅰ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅱ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅲ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅳ	2	3	[隔年]
生物学特殊講義Ⅴ	2	2	[隔年]
生物学特殊講義Ⅵ	2	2	[隔年]
生物学特設科目Ⅰ	1	3	
生物学特設科目Ⅱ	2	3	
生物学通論Ⅰ	2	1	
生物学通論Ⅱ	2	1	
化学通論	4	1	
有機化学A	2	2	
有機化学B	2	2	
物理化学A	2	2	
物理化学B	2	2	
基礎化学実験	3	2	
分析化学A	2	2	
分析化学B	2	2	
物理学通論	4	1	
熱力学	2	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
製図学	2	4	
地学通論	4	1	
地学実験	3	2	
コンピュータサイエンス	2	1	

授業科目	単位	配当年次	備考
C1 線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
確率統計学	4	2	
博物館資料論	2	2	
博物館展示論	2	3	
C2 文化人類学	2	2	
多文化共生論	2	2	
自然地理学	2	1	
人文地理Ⅰ	2	2	
人文地理Ⅱ	2	2	
環境・芸術文化論	2	2	
環境学基礎論Ⅰ	2	2	
環境学基礎論Ⅱ	2	2	
C3 中級英語Speaking	4	2	
中級英語Presentation	4	2	
中級英語Listening	4	2	
中級英語Reading	4	2	
中級英語Writing	4	2	
中級英語TOEIC	4	2	
中級英語TOEFL	4	2	
中級英語Global Topics Ⅰ	2	2	
中級英語Global Topics Ⅱ	2	2	
中級英語Life Topics Ⅰ	2	2	
中級英語Life Topics Ⅱ	2	2	
中級英語Career English Ⅰ	2	2	
中級英語Career English Ⅱ	2	2	
上級英語TOEIC	4	3	
上級英語Global Topics Ⅰ	2	3	
上級英語Global Topics Ⅱ	2	3	
上級英語Life Topics Ⅰ	2	3	
上級英語Life Topics Ⅱ	2	3	
上級英語Career English Ⅰ	2	3	
上級英語Career English Ⅱ	2	3	
海外語学講座Ⅰ	4	1	
海外語学講座Ⅱ	4	1	
海外語学講座Ⅲ	2	1	
大学日本語中級Ⅰ	4	2	
大学日本語中級Ⅱ	4	2	
大学日本語上級Ⅰ	4	3	
大学日本語上級Ⅱ	4	3	
Ⓒ 以上のうち30単位以上選択必修 ただし、C2グループから8単位を上限として、C3グループ内より16単位を上限として含めることができる。			
ベーシック・キャリアデザイン	2	1	卒業必要単位数に充てることはできない
生涯学習概論	2	1	
博物館概論	2	1	
博物館経営論	2	2	
博物館資料保存論	2	3	
博物館教育論	2	1	
博物館情報・メディア論	2	3	
博物館実習Ⅰ	1	2	
博物館実習Ⅱ	1	3	
博物館実習Ⅲ	1	4	

選択必修科目	Ⓐより	32単位以上
	Ⓑより	20単位以上
	Ⓒより	30単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		102単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

［2017 年度の入学生］

1. 理工学部生物学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2. エリアスタディーズⅠ～Ⅹについては 2 単位を上限とし、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることはできない。
3. 大学日本語科目（大学日本語入門Ⅰ・Ⅱ、大学日本語中級Ⅰ・Ⅱ、大学日本語上級Ⅰ・Ⅱ）は、外国人留学生（正規留学生）入学試験に合格して入学した学生のみ履修することができる。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 履修条件について

以下の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授業科目名	履　修　条　件
生物学専門実験及び演習Ⅰ 生物学専門実験及び演習Ⅱ 生物学専門実験及び演習Ⅲ 生物学専門実験及び演習Ⅳ	「基礎生物学実験」を修得していること。これを修得していないときは、必ずこれを並行履修すること。
生　物　学　卒　業　実　験	(1)　A 群より 32 単位以上を修得していること。ただし、卒業実験の指導教員の担当する科目（4 単位）を含まなければならない。 (2)　B 群より 18 単位以上を修得していること。ただし、卒業実験の指導教員の担当する実験及び演習（5 単位）を含まなければならない。

2.「生物学卒業実験」は、生物学科の最終仕上げの卒業研究としての性格をもつもので、履修することが望ましい。

これを履修しようとする者は、履修条件を共に満たしていること。

3.「生物学卒業実験」の履修により受講時間は著しく制限されるので、履修希望者は、4 年次までにできるだけ多くの生物学科専門教育科目表にある授業科目を修得することが望ましい。

4.「生物学臨海実習」は、実習所の収容能力により定員を設けてあるので、必ずガイダンスに出席し、予備登録を行うこと。

5.「生物学特設科目Ⅰ」、「生物学特設科目Ⅱ」は、全国各地の臨海・臨湖実験所で実施される公開臨海・臨湖実習で修得した単位を、単位数に応じて「生物学特設科目Ⅰ」（1 単位）または「生物学特設科目Ⅱ」（2 単位）の単位として認定するものである。この科目の履修にあたっては種々の手続きを要するので、必ずガイダンスに出席し、予備調査で登録を行い、科目担当教員（本学生物学科）とよく相談すること。場合により単位の認定が次年度になることがあるので、履修にあたっては注意すること。

博物館学芸員養成課程（理工学部生物学科　対象）

博物館学芸員は、博物館で資料の収集、保管、調査研究そして展示等に携わる専門職員である。ここでの博物館とは、自然誌博物館、科学館、美術館、歴史・考古・民族（民俗）の博物館、郷土館、記念館などを幅広く含んでいる。これらの博物館は社会教育・生涯教育のための施設であるため、学芸員は研究者と教育者という二つの性格を持っている。

学芸員資格は、学士の称号を有し、法令によって定められた単位を大学で修得することによって得ることができる。本学では、生物学科、文学部人間科学科・歴史文化学科の専門科目のなかに学芸員に関わる科目を設けており、所定の単位を修得した者に対しては、大学が学芸員の資格を授与する。学芸員は魅力ある専門職であるが、博物館に学芸員として就職することは簡単ではない。しかし学芸員の課程で学び、資格を得ることによって調査・研究の能力を高め、社会活動の実践力を身につけることは、一般の企業で調査・企画に従事したり、ボランティアなどの社会活動を行う際に活用できるであろう。

(1)　学芸員課程の履修

1. 学芸員資格を取得するためには、1年次から4年次までの各年度で行われるガイダンスを受講し、1年次後半に履修希望登録することが必要である。掲示をよく見て忘れないようにすること。
2. 2年次以降、環境領域コースを選択して履修する。コースについてのガイダンスを受講し、予備登録する必要がある。掲示を見落とさないようにすること。
3. 学芸員課程は、大学での講義・学内実習と博物館・美術館での館園実習とに分けられる。講義・学内実習は一般の授業と同じように履修すること。館園実習は大学が推薦する実習受け入れ施設で行う。
4. 館園実習については以下の点に注意すること。

① 実習希望者は、前年度に実習予備登録をすること。実習以外の所定の科目をすべて修得済みか、または履修中でなければ登録できない。

② 実習を受け入れてくれる施設は極めて限られており、貴重な文化財や美術品を取り扱う場合もある。そのため実習希望者については、生物学科の専門科目および学芸員養成課程の必修科目・選択必修科目の成績と面接によって審査し、実習施設を紹介する。

③ 実習登録（履修登録時）および実習費を納付した後に、実習の辞退や実習途中での取り止めは認めない。

④ 実習の期間は実習施設によって異なる。多くは4年次夏休みだが、4年次の前期・後期の授業期間になる場合もある。そのため実習日程に応じて、事前指導等の日程は変更になることがある。

(2) 学芸員課程に必要な科目

［2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用］

授業科目	単位	必要単位数	
生涯学習概論	2	必修 11 科目 19 単位	
博物館概論	2		
博物館経営論	2		
博物館資料論	2		
博物館資料保存論	2		
博物館展示論	2		
博物館教育論	2		
博物館情報・メディア論	2		
博物館実習Ⅰ	1		
博物館実習Ⅱ	1		
博物館実習Ⅲ	1		
日本文化史	2	A	選択必修Ａ～Ｇの科目群について、１群４単位以上、かつ２群８単位以上
アジア文化史	2		
阪神文化論Ⅱ	2		
環境・芸術文化論	2		
芸術思想史	2		
歴史と美術	2	B	
美術史Ⅰ	2		
美術史Ⅱ	2		
現代芸術論Ⅰ	2		
現代芸術論Ⅱ	2		
考古学Ⅰ	2	C	
考古学Ⅱ	2		
民俗学の諸問題	4	D	
環境学基礎論Ⅰ	2	E	
環境学基礎論Ⅱ	2		
人間環境論Ⅰ	2		
人間環境論Ⅱ	2		
環境教育の実践Ⅰ	2	F	
環境教育の実践Ⅱ	2		
環境生物学	2		
生態学	2		
地学通論	4	G	

＊注 1. 学芸員養成課程には、歴史文化領域コース、美術領域コース、環境領域コースの３つがある。学科の専門性に応じ、生物学科の学生は環境領域コースを選択すること。

＊注 2. 必修科目のうち複数クラス開講されるものについて、博物館概論・博物館資料保存論・博物館資料論・博物館展示論は（A）・（B）の２クラスを、博物館実習Ⅰ・博物館実習Ⅱ・博物館実習Ⅲは（A）・（B）・（C）の３クラスを開講する。

博物館概論は１年次の配当科目であり、コース選択前であるため、生物学科の学生は同（B）を履修すること。

環境領域コースでは、博物館資料保存論（B）・博物館資料論（B）・博物館展示論（B）・博物館実習Ⅰ（C）・博物館実習Ⅱ（C）・博物館実習Ⅲ（C）を履修すること。

＊注 3. 選択必修科目について、環境領域コースはＡＥＦＧを履修することが望ましい

(3) 学芸員課程のスケジュール

以下のスケジュールに従ってガイダンスや履修登録を行う。変更がある場合には、その都度、連絡するので掲示に注意すること。

1 年 次	4 月	新入生ガイダンス
2 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録（1）
	夏期休暇中	博物館実習Ⅰ（およそ７日間）
3 年 次	4 月	履修希望者へのガイダンスと予備登録（2）
	夏期休暇中	博物館実習Ⅱ（およそ７日間）
	12 月～1 月	館園実習希望者への面接
	1 月～4 月	館園実習予定者の発表、実習の事前指導（1）
4 年 次	6 月～7 月	実習の事前指導（2）、実習登録・履修登録
	夏期休暇中	博物館実習Ⅲ（館園実習、およそ７日間）
	12 月	事後指導
	3 月	学芸員課程の修了書の授与（卒業時）

機能分子化学科

機能分子化学科専門教育科目表

〔2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
機能分子化学実験入門	1	1	
基礎化学実験	3	2	
機能分子化学実験 A	3	2	
機能分子化学実験 B	3	3	
機能分子化学実験 C	4	3	
機能分子化学卒業研究	12	4	
化学研究における安全と倫理	2	3	
以上 28 単位必修			
化学基礎 A	2	1	
化学基礎 B	2	1	
分析化学基礎	2	1	
物理化学基礎	2	1	
有機化学基礎	2	1	
無機化学基礎	2	2	
以上選択必修科目Ⓐ　8 単位以上			
微分積分及び演習 I	3	1	
微分積分及び演習 II	3	1	
線形代数及び演習 I	3	1	
線形代数及び演習 II	3	1	
化学英語演習	1	2	
化学のための物理	2	2	
化学のための物理演習	1	2	
化学数学	2	2	
化学数学演習	1	2	
以上選択必修科目Ⓑ　14 単位以上			
分析化学 A	2	2	
分析化学 B	2	2	
物理化学 A	2	2	
物理化学 B	2	2	
有機化学 A	2	2	
有機化学 B	2	2	
無機化学 A	2	3	
無機化学 B	2	3	
高分子化学 A	2	3	
高分子化学 B	2	3	
量子化学	2	3	
以上選択必修科目Ⓒ　18 単位以上			

授業科目	単位	配当年次	備考
材料化学	2	2	
無機材料化学	2	3	
有機構造化学	2	3	
錯体化学	2	3	
物理化学要論 1	2	3	
物理化学要論 2	2	3	
応用分析化学	2	3	
応用物理化学	2	3	
有機合成化学	2	3	
有機構造解析論	2	4	
データ解析論	2	3	
化学工学	2	3	
キャリアデザイン	1	3	
応用有機化学	2	4	
化学コンピュータ演習	1	4	
機能分子化学研究ゼミ	1	3	
機能分子化学特別講義 1	1	4	
機能分子化学特別講義 2	1	4	
以上選択科目Ⓐ			
生物学通論 I	2	1	10 単位まで卒業必要単位数に充てることができる
生物学通論 II	2	1	
地学通論	4	1	
物理学通論	4	2	
基礎生物学実験	3	2	
ラボラトリー・フィジックス	3	2	
地学実験	3	2	
以上選択科目Ⓑ			

必修科目	**28 単位**
選択必修科目Ⓐより	**8 単位以上**
選択必修科目Ⓑより	**14 単位以上**
選択必修科目Ⓒより	**18 単位以上**
選択科目	
卒業必要単位数	**102 単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

[2016 年度以降の入学生]

1. 理工学部機能分子化学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2.「エリアスタディーズⅠ～Ⅹ」については 2 単位を上限とし、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修及び選択必修の単位数に充てることはできない。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 卒業研究の分属や種々の奨学金への応募、大学院修士課程の学内推薦等に、成績を考慮することがある。
2. 下記の科目を履修するためには、各科目の履修条件に従って履修すること。

科目名称	履　修　条　件
基礎化学実験	機能分子化学実験入門の単位を修得していること
機能分子化学実験Ａ	基礎化学実験の単位を修得していること
機能分子化学実験Ｂ	機能分子化学実験Ａの単位を修得していること
機能分子化学実験Ｃ	機能分子化学実験Ｂの単位を修得していること
機能分子化学卒業研究	(1) 基礎共通科目または国際言語文化科目の単位を 12 単位以上修得していること (2) 外国語科目および保健体育科目の単位は卒業に必要な単位数を修得していること (3) 専門教育科目の単位は下記の内訳を含めて合計 80 単位以上修得していること （内訳）必修科目：16 単位 選択必修科目Ⓐ：8 単位以上 選択必修科目Ⓑ：14 単位以上 選択必修科目Ⓒ：14 単位以上 選択科目Ⓐ：単位数を指定しない 選択科目Ⓑ：10 単位まで充てることができる

3. 2 年次配当の「基礎化学実験」の履修クラスは、2 年次は（A）、3 年次以上は（B）である。
4.「機能分子化学卒業研究」の履修登録には、履修の前年度後期に開かれる説明会に必ず出席すること。
5. キャリア創生共通科目である「エリアスタディーズⅠ～Ⅹ」は事前登録科目である。実施内容

を含め、募集人員、申込み期間、実施期間、申込み方法については、履修要項［キャリア創生共通科目］のページ、シラバスを確認すること。

［機能分子化学卒業研究に関して］

機能分子化学卒業研究は集中講義科目として開講される。機能分子化学卒業研究の成績評価が行われるためには、(1) 卒業研究発表と (2) 卒業論文の提出が必要条件となる。(1) および (2) の条件を満たしたものが原則として成績評価の対象学生となる。

(1) 卒業研究発表に関して

年度の終わり（2 月中旬）に開催される卒業研究発表会において、担当教員全員と大学院生、同級生および後輩等の前で口頭発表する。

(2) 卒業論文提出に関して

卒業論文（初稿）は、当該年度の 1 月 31 日（31 日が土日の場合はその前の金曜日）午後 5 時までに機能分子化学科職員室に提出すること。提出締め切りの日時を過ぎて提出した場合は論文を受理しない。論文提出の際は、論文の表紙に指導教員（ここで、指導教員とは卒業研究を直接指導する教員のことを意味する。）から署名および印をもらうこと。また、論文を提出時に、職員より受理証を必ず受け取ること。

卒業論文（初稿）を上記期限までに提出しない者は卒業研究発表会で発表できない。

卒業研究発表会での発表後、直ちに指導教員と相談の上、追加実験・考察・付録等の加筆を行い、論文校正のやり取りを行った後、2 月末日（あるいはそれ以前の指導教員の指定する日時）までに卒業論文（完成版）を機能分子化学科職員室に提出すること。卒業論文（完成版）が期限までに提出されないときは卒業研究の単位は認められない。

卒業論文は、表紙（タイトル、研究室名、氏名）、目次、緒言、実験、結果、考察、結論、参考文献、図表、謝辞、資料、付録等の体裁が整っていること。緒言では、これまでの先行研究とその問題点を指摘し、さらに本論文で何をどこまで行い、何が新しいのかを明らかにすること。結論では緒言で言及した問題点に解答を与えること。卒業論文は、いずれ外部に公開され、行った研究が新規性のあるものであるかどうかが厳しくチェックされる性質をもつので、他人の文章を引用なくコピーすることや、データの恣意的なハンドリング等を行うことは許されない。文章は論理的につなぎ、箇条書きではなく、明瞭な日本語の文章として書くこと。

理工学部共通・関連科目

理工学部共通・関連科目表

授業科目		単位	当年次配	備考
地学実験		3	2	
キャリア科目	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	

1.「ベーシック・キャリアデザイン」は、生物学科、機能分子化学科の学生が単位を修得しても、卒業必要単位に算入されない。

理工学部転学科選考基準

平成 27 年 11 月 16 日　理工学部教授会改正

各学科は、その教育内容に対する勉学意欲を重視し、修得した科目とその成績及び単位数を考慮し、収容人員に余裕があれば転学科を認める。

＊指定校推薦入学、協定校推薦入学、工業科推薦入学試験による学生への注意事項
入学後の転学部・転学科については、原則として認めないので、注意すること。

経　済　学　部

経　済　学　部

経済学部では次のような履修科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重に検討した上で履修科目を選択すること。

経済学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成 29 年 2 月 13 日　改正〕

経済学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。なお、下記表中の「専門教育科目表」とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表をいう。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

（1）平成 27 年度以降入学生

<table>
<tr><th></th><th>1 年次</th><th>2 年次</th><th>3 年次</th><th>4 年次</th></tr>
<tr><td>経済学部専門教育科目表に記載の科目</td><td>通年で合計
32 単位以内</td><td>通年で合計
32 単位以内</td><td rowspan="2">通年で合計
48 単位以内</td><td rowspan="2">通年で合計
48 単位以内</td></tr>
<tr><td>基礎共通科目
（選択したコースの科目及び各コースの共通科目）</td><td></td><td>通年で合計
16 単位以内</td></tr>
</table>

（中略・平成 26 年度以前入学生の適用表　略）

ただし、次に掲げる科目の単位については、上記表の制限を受けない。

①　（省略）
②　（省略）
③　「インターンシップ」（平成 28 年度以降入学生に適用）
④　（省略）
⑤　（省略）
⑥　（省略）

（改廃）

この内規の改廃は、合同教授会の審議を経て、学長が決定する。

附　則

この内規は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

経 済 学 部

専門教育科目表

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生に適用〕

		授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目		基礎ゼミⅠ	2	1	
		経済入門Ⅰ	4	1	
		経済入門Ⅱ	4	1	
		入門ミクロ経済学	4	1	
		入門マクロ経済学	4	1	
	以上 18 単位必修				
		基礎ゼミⅡ	2	1	
		英語で読む経済Ⅰ	2	1	
		情報科学入門	2	1	
		ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
		統計入門	2	1	
	以上 4 単位選択必修				
中級科目	共通科目	ゼミⅠ	2	2	
		英語で読む経済Ⅱ	2	2	
		情報通信・エネルギー産業	4	2	
		経済政策	4	2	
		経済学の歴史	4	2	
		情報リテラシーA	2	2	
		情報リテラシーB	2	2	
		PC統計学	2	2	
		キャリアゼミ	2	2	
		プロジェクトゼミ	2	2	
		地域政策ワークショップⅠ	2	2	
		現代経済学特論Ⅰ	2	2	
		現代経済学特論Ⅱ	2	2	
	A群（理論・情報）	中級ミクロ経済学	4	2	
		中級マクロ経済学	4	2	
	B群（財政・金融）	財政	4	2	
		金融	4	2	
	C群（公共経済）	公共経済	4	2	
	D群（国際経済）	国際経済	4	2	
	E群（産業・企業）	産業経済	4	2	
	F群（歴史・思想）	経済史	4	2	
	合計 20 単位選択必修				
上級科目	共通科目	ゼミⅡ	4	3	
		ゼミⅢ	2	4	
		震災と地域経済Ⅰ	2	3・4	
		震災と地域経済Ⅱ	2	3・4	
		所得課税法	2	3・4	
		法人課税法	2	3・4	
		ビジネスデータ分析	2	3・4	
		プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
		アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
		インターンシップ	2	3	
		地域政策ワークショップⅡ	2	3・4	
	A群（理論・情報）	上級ミクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級ミクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		上級マクロ経済学Ⅰ	2	3・4	
		上級マクロ経済学Ⅱ	2	3・4	
		計量経済Ⅰ	2	3・4	
		計量経済Ⅱ	2	3・4	
		家計の経済	2	3・4	
	B群（財政・金融）	国際金融Ⅰ	2	3・4	
		国際金融Ⅱ	2	3・4	
		地方財政Ⅰ	2	3・4	
		地方財政Ⅱ	2	3・4	
		金融政策Ⅰ	2	3・4	
		金融政策Ⅱ	2	3・4	
		ファイナンスⅠ	2	3・4	
		ファイナンスⅡ	2	3・4	
	C群（公共経済）	公共政策	2	3・4	
		経済体制Ⅰ	2	3・4	
		経済体制Ⅱ	2	3・4	
		労働経済Ⅰ	2	3・4	
		労働経済Ⅱ	2	3・4	
		健康経済	2	3・4	
	D群（国際経済）	現代アジア経済Ⅰ	2	3・4	
		現代アジア経済Ⅱ	2	3・4	
		現代中国経済	2	3・4	
		現代アメリカ経済	2	3・4	
		現代ヨーロッパ経済	2	3・4	
		現代日本経済	2	3・4	
	E群（産業・企業）	産業組織Ⅰ	2	3・4	
		産業組織Ⅱ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅠ	2	3・4	
		ネットワークエコノミクスⅡ	2	3・4	
		環境経済Ⅰ	2	3・4	
		環境経済Ⅱ	2	3・4	
	F群（歴史・思想）	現代経済学の諸潮流	2	3・4	
		社会経済思想Ⅰ	2	3・4	
		社会経済思想Ⅱ	2	3・4	
		日本の経済思想家	2	3・4	
		日本経済史Ⅰ	2	3・4	
		日本経済史Ⅱ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅰ	2	3・4	
		西洋経済史Ⅱ	2	3・4	
	合計 38 単位選択必修				
		簿記Ⅰ	4	2	
		簿記Ⅱ	4	3・4	
		英語で読む経済Ⅲ	2	2	
		英語で読む経済Ⅳ	2	2	
		英語で読む経済Ⅴ	2	2	
		社会人間学	2	2	
		社会学概論	2	2	
		文化人類学	2	3・4	
		多文化共生論	2	3・4	
		憲法Ⅰ	2	2	
		憲法Ⅱ	2	2	
		民法総則Ⅰ	2	2	
		民法総則Ⅱ	2	2	
		労働法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅰ	2	3・4	
		商法Ⅱ	2	3・4	
		商法Ⅲ	2	3・4	
		経済法Ⅰ	2	3・4	
		経済法Ⅱ	2	3・4	
		政治学入門	2	2	
		税法Ⅰ	2	3・4	
		税法Ⅱ	2	3・4	
		経営学総論	4	2	
		会計学総論	4	2	
		マーケティング総論	4	2	
		経営実務a	2	3・4	
		経営実務b	2	3・4	
		経営実務c	2	3・4	
		人文地理Ⅰ	2	2	
		人文地理Ⅱ	2	2	
		地誌Ⅰ	2	2	
		地誌Ⅱ	2	2	
		自然地理学	2	2	
		法律学概論	2	2	
		政治学原論	2	2	
		アジア史概説Ⅰ	2	3	
		アジア史概説Ⅱ	2	3	
		西洋史概説Ⅰ	2	3	
		西洋史概説Ⅱ	2	3	
		日本史概説Ⅰ	2	3	
		日本史概説Ⅱ	2	3	

基礎科目必修	**18 単位**
選択必修	**4 単位以上**
中級科目選択必修	**20 単位以上**
上級科目選択必修	**38 単位以上**
自由選択科目	
卒業必要単位数	**102 単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

[2017 年度の入学生]

1. 経済学部経済学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、必修科目および選択必修科目の単位に充てることはできない。

(a) 中級・上級外国語については、8 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の中級外国語を除く）

(b) 「グローバル・コミュニケーションⅠ」、「グローバル・コミュニケーションⅡ」については、8 単位以内

(c) 海外語学講座については、10 単位以内

(d) ジャパンスタディーズについては、4 単位以内

(e) エリアスタディーズについては、2 単位以内

(f) 生涯スポーツについては、2 単位以内

(g) 「IT 基礎」「IT 応用」については、4 単位以内

(h) 実践ボランティアについては、2 単位以内

(i) 単位互換科目については、4 単位以内

(j) 西宮市大学共通単位講座については、4 単位以内

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 履修登録は前期に、集中講義を含む通年科目、前期科目、後期科目のすべてについて行うことができる。1年間の履修計画を立てたうえで登録をすること。後期科目については、前期および後期に登録可能で、前期に登録したものも後期に追加・変更ができるので、前期にまず登録すること。
2. 所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できないので注意すること。
3. 履修条件について

以下の科目を履修する場合は、各科目の履修条件に従って履修しなければならない。

科目名称	履修条件
基礎ゼミⅡ	1年次前期に「基礎ゼミⅠ」の単位を修得していること、並びに1年次前期のＧＰＡが上位200名以内であること。
情報リテラシーA	「IT基礎」または「IT応用」の単位を修得済みであること。
情報リテラシーB	
ＰＣ統計学	
キャリアゼミ	「ベーシック・キャリアデザイン」の単位を修得していること、並びに、1年次の通算GPAが2.0以上あること。
プロジェクトゼミ	「ベーシック・キャリアデザイン」および「基礎ゼミⅡ」の単位を両方修得していること、並びに1年次の通算GPAが2.0以上あること。
ビジネスデータ分析	「情報リテラシーA」または「情報リテラシーB」の単位を修得済みであること。
簿記Ⅱ	「簿記Ⅰ」の単位を修得済みであること。
中級ミクロ経済学	「入門ミクロ経済学」の単位を修得済みであること。
中級マクロ経済学	「入門マクロ経済学」の単位を修得済みであること。
地域政策ワークショップⅡ	「地域政策ワークショップⅠ」の単位を修得済みであること。
現代経済学特論Ⅰ	「入門ミクロ経済学」の単位を修得済みであること。
現代経済学特論Ⅱ	「現代経済学特論Ⅰ」の単位を修得済みであること。
震災と地域経済Ⅰ	「震災と地域経済Ⅰ」・「震災と地域経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
震災と地域経済Ⅱ	
上級ミクロ経済学Ⅰ	「上級ミクロ経済学Ⅰ」・「上級ミクロ経済学Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
上級ミクロ経済学Ⅱ	
上級マクロ経済学Ⅰ	「上級マクロ経済学Ⅰ」・「上級マクロ経済学Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
上級マクロ経済学Ⅱ	
計量経済Ⅰ	「計量経済Ⅰ」・「計量経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
計量経済Ⅱ	
国際金融Ⅰ	「国際金融Ⅰ」・「国際金融Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
国際金融Ⅱ	
地方財政Ⅰ	「地方財政Ⅰ」・「地方財政Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
地方財政Ⅱ	

科目名称	履修条件
金融政策Ⅰ	「金融政策Ⅰ」・「金融政策Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
金融政策Ⅱ	
ファイナンスⅠ	「ファイナンスⅠ」・「ファイナンスⅡ」は同一年度に履修することが望ましい。
ファイナンスⅡ	
経済体制Ⅰ	「経済体制Ⅰ」・「経済体制Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
経済体制Ⅱ	
労働経済Ⅰ	「労働経済Ⅰ」・「労働経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
労働経済Ⅱ	
現代アジア経済Ⅰ	「現代アジア経済Ⅰ」・「現代アジア経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
現代アジア経済Ⅱ	
産業組織Ⅰ	「産業組織Ⅰ」・「産業組織Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
産業組織Ⅱ	
ネットワークエコノミクスⅠ	「ネットワークエコノミクスⅠ」・「ネットワークエコノミクスⅡ」は同一年度に履修することが望ましい。
ネットワークエコノミクスⅡ	
環境経済Ⅰ	「環境経済Ⅰ」・「環境経済Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
環境経済Ⅱ	
社会経済思想Ⅰ	「社会経済思想Ⅰ」・「社会経済思想Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
社会経済思想Ⅱ	
日本経済史Ⅰ	「日本経済史Ⅰ」・「日本経済史Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
日本経済史Ⅱ	
西洋経済史Ⅰ	「西洋経済史Ⅰ」・「西洋経済史Ⅱ」は同一年度に履修することが望ましい。
西洋経済史Ⅱ	

4. 以下の科目は、クラス指定に従って履修しなければならない。

(1)「基礎ゼミⅠ」

(2)「経済入門Ⅰ」・「経済入門Ⅱ」

(3)「入門ミクロ経済学」・「入門マクロ経済学」

5.「経済入門Ⅰ」「経済入門Ⅱ」「入門ミクロ経済学」「入門マクロ経済学」の履修について

それぞれ週に講義形式１回と演習形式１回の合計２回の授業があり、必ず両方を受講しなければならない。

6.「基礎ゼミⅡ」の履修について

９月の成績発表時に掲示する要領に従って申し込み、指定されたクラスで履修すること。なお、「基礎ゼミⅡ」は１年次後期でしか履修できないので注意すること。

7.「キャリアゼミ」の履修について

書類選考により履修生を決定する。詳細は、２年次履修指導において告知する。

8.「プロジェクトゼミ」の履修について

書類選考により履修生を決定する。詳細は、2年次履修指導において告知する。

9. 簿記科目について

簿記関連科目として、以下の科目を設けている。

科目名称	単位数	講義内容
簿記Ⅰ	4	簿記入門から始まって、日商簿記検定3級程度の内容
簿記Ⅱ	4	商業簿記を中心に日商簿記検定2級程度の内容

10. 下記の科目は、外国留学規程にもとづく、外国留学帰国学生の単位換算用科目である。

科目名称	単位数
英語で読む経済Ⅲ	2
英語で読む経済Ⅳ	2
英語で読む経済Ⅴ	2

11. 成績優秀者表彰制度と選考基準

経済学部成績優秀者表彰制度

平成20年5月14日　経済学部教授会改正

（制度の主旨）

経済学部は、本学部学生の学修を奨励する目的で、以下の要領で成績優秀者を表彰する。

（選考手順）

一、GPAによって行う。

一、表彰資格の学年は1〜3年次とする。

一、各学年ごとに成績優秀者を5%程度リスト・アップし、そのうちで学年の在籍者数の3%程度を表彰する。

一、対象年度における修得単位数が20単位以上の者を対象とする。

成績優秀者は、前年度の修得単位数が20単位以上の学生を対象に、GPAに基いて生活態度も考慮して決定する。

Ⅲ．科目群について

経済学部では、2年次以降の専門教育科目を、A（理論・情報）・B（財政・金融）・C（公共経済）・D（国際経済）・E（産業・企業）・F（歴史・思想）という、6つの科目群（グループ）に分類している。

経済学には、扱う対象・テーマ・トピックやアプローチを異にするさまざまな分野がある。2年次以降の専門教育科目を6つの群に分類しているのは、学生諸君が、各自の興味・関心や問題意識にしたがって、体系的な履修を行うことで、学習効果が高められることを意図しているからである。

1年次では、基礎的な専門科目を履修することで、経済及び経済学の諸分野についての基礎的な知識を身につける。各科目群への入門的な科目が網羅的に配置されているので、それらを履修することによって、自らの興味・関心や問題意識がどのようなものであるのかについて見きわめ、2年次以降

に自らの能力をさらに伸ばすことを目的として専門科目を履修するための準備を終えることが望ましい。

２年次以降の専門科目は、「共通科目」に属する科目を除くすべての科目が、６つの科目群のいずれかに分類されている。どの科目群に属するどの科目を履修するかについては、基本的に各自の自由であるが、以下の〔**各科目群の概要**〕を注意深く読み、各自の興味・関心や問題意識、卒業後の進路なども考慮したうえで、自身の能力を確実に向上させることにつながるような、体系的な履修を行うことが望ましい。

科目の履修にあたっては、指導主任の教員等にも積極的に相談して、他の誰でもない、自分自身のためになるような学習を進めていってほしい。

〔各科目群の概要〕

Ａ群（理論・情報）

経済現象を精確に把握するためには、たんなる推測ではなく、科学的な「仮説」にもとづいた分析を行うことが不可欠となる。

他のすべての科目群の基礎として位置づけられるＡ群の学習上の到達目標は、「汎用性の高い経済学的な思考方法を習得すること」である。このことは、受信する情報の信頼度を的確に測る能力を身につけることだけにとどまらず、自らが発信する情報の信頼度を的確に測る能力までを身につけることであるといってもよい。

１年次には、必修科目の「入門ミクロ経済学」・「入門マクロ経済学」によって基礎的な経済学的思考法を身につける。したがって、そのような思考法にもとづいて得られる「仮説」の信頼度をデータによって確認する手法について学ぶ「統計入門」を履修することを勧める。

中級・上級科目では、実際の経済現象を分析するための理論的なアプローチを概観し、「問題を論理的に把握し、理論的に分析し、分析結果の正しさをデータによって確認する」といった経済学的思考の一連のプロセスを体系的に学ぶ。なお、このような目的のため、Ａ群の中級科目の履修に際しては、基礎科目の「入門ミクロ経済学」・「入門マクロ経済学」を修得していることを必要とし、Ａ群の上級科目の履修に際しては、Ａ群の中級科目を修得していることが望ましい。

Ａ群の科目を学ぶことによって身につける思考法は、先人の「経済」に関する思考の集大成であり、私たちが継承するべき「知的遺産」である。したがって、それは、学生諸君にとって、生涯にわたって「便益」を生み出し続ける知的財産となるはずである。

Ｂ群（財政・金融）

世の中の経済活動には必ずお金のやりとりがつきまとう。したがって、お金の流れを分析すれば、経済の動きも理解することができる。

Ｂ群では、国や地方自治体などの政府が市場経済社会を統治する「財政」と、資金余剰主体と資金

不足主体間の資金の過不足を調整する「金融」の側面に着目して、現実の経済を分析し、理解する方法を学ぶ。さらに、政府や中央銀行がどのような政策を立案・実施すべきであるのか、金融機関がどのような戦略をとるべきであるのかなど、実際的な問題についても考察できるようになることを学習目標とする。

１年次配当の基礎科目である「経済入門Ⅱ」では、財政・金融の基本的なしくみや現実の問題についての基礎的な知識を身につける。中級・上級科目では、租税理論と税制、歳出構造と経費論、財政赤字と公債理論、年金・医療・介護等の社会保障財政、地方自治体の財政運営、仲介者としての金融機関の役割、金融市場における金利の動向、中央銀行と金融政策、ファイナンス理論と金融派生商品、国際金融市場と国際金融取引など、財政・金融に関するさまざまな具体的なテーマについて、専門的に学んでいく。

以上述べたように、Ｂ群の科目は、生きていくための知識や考え方を提供するものであり、卒業後いかなる進路を選択するに際しても必要となるはずのものである。特に、国や地方自治体で政策運営に直接携わる公務員を志望する人、銀行や証券会社などに就職して金融業界で活躍することをめざす人、税理士やファイナンシャルプランナーなどの資格取得に向けて勉強する人には不可欠である。

Ｃ群（公共経済）

「公共経済」とは、人々が安心して生活するために、民間が担う仕事と政府が担う仕事をどのように区分して、どのような制度をつくればいいのかという問題について考える分野である。

たとえば、現実には、空港や橋の建設の費用は政府が担うが、自動車やカメラは民間の会社が製造・販売している。年金制度は政府が運営している一方で、交通事故に伴う賠償保険は民間の保険会社が運営している。また、教育機関には、公立学校もあれば私立学校もある。このような状態は本当に望ましいのだろうか。望ましいとしたら、それは、どのような理由によるのだろうか。

Ｃ群の科目では、まず、１年次配当の基礎科目である「経済入門Ⅰ」において、老齢年金や医療・介護保険、サラリーマンへの課税や働く母親への支援策など、身の回りのさまざまな制度の仕組みについて学ぶ。このことによって、学生諸君が社会に出たときの「暮らしと仕事の案内板」を提供する。

中級・上級の各科目においては、これらの制度が抱える問題点に目を向け、今後どのように制度をつくり変えていけばよいのかを考え、このような問題点をゼミナールに持ち帰って、自分なりの解決策を提言することもできる。さらに、社会保障制度と財政負担の問題、持続可能な医療制度を実現するための課題、働き方の多様化と格差の問題、望ましい経済システムのあり方まで、今日的な問題を幅広く取りあげ、それらの問題について、経済学の分析道具を使って明らかにしていく。

Ｃ群の科目では、現実の社会を「鳥の目・アリの目」で観察して、分析的に考える。このことによって、将来どのような分野に進むにしても、社会人として要求される「常識」と「思考法」を身につけることができるはずである。

Ｄ群（国際経済）

「グローバリゼーション」が進展する現在において、国際経済の諸問題を正しく理解することは、ますます重要になっている。

Ｄ群の課題は、国境を越えてヒト・モノ・カネ・情報が激しく移動する世界経済の現状を学びながら、多様な個性をもつアメリカ・ヨーロッパ・アジアなどの各地域経済についての理解を深めることである。

Ｄ群では、１年次配当の基礎科目である「経済入門Ⅰ」において国際経済に関する基礎的な知識を身につけ、２年次配当の中級科目である「国際経済」においては、国際経済の諸問題を考えるための基礎的な理論を学ぶ。そして、上級科目においては、世界の諸地域の経済の特徴や現状についての理解を深める。

Ｄ群は、上で述べた基礎科目の「経済入門Ⅰ」、中級科目の「国際経済」、そして、上級科目の「現代アジア経済Ⅰ」・「現代アジア経済Ⅱ」・「現代中国経済」・「現代アメリカ経済」・「現代ヨーロッパ経済」から構成されている。中級・上級の各科目は、基礎科目である「経済入門Ⅰ」の授業内容を予備知識として求めるため、中・上級科目を履修する条件として、「経済入門Ⅰ」の単位を修得していることが望ましい。

卒業後、外資系企業や商社など国際経済の現場で活躍することを目標にしている学生はいうまでもなく、会社員・公務員・教員などの進路を選択する場合にも、ますます重要性が高まる国際経済関係に関して理解を深めることは必要不可欠であるはずである。

Ｅ群（産業・企業）

インターネットという世界規模の情報通信ネットワークが普及したことによって、経済システムや産業構造は飛躍的に変化した。たとえば、企業にとっては、顧客情報の入手や在庫管理のための費用が劇的に低下し、効率性や利潤を追求しやすくなったと同時に、法令を遵守する社会的責任や、リサイクル活動を含めた環境面への配慮が強く求められるようになった。

Ｅ群の科目は、企業・産業をめぐる現実の経済問題が経済学的にはどのように理解・説明されるのかについて明らかにする。たとえば、企業間の戦略的行動が社会全体の資源配分に与える影響や、ＩＴ産業における“独り勝ち”の問題、地球温暖化防止策としての二酸化炭素の排出権取引問題などを学びながら、産業ごとにどのような規制が有効であるのか、あるいはそもそも規制が必要であるのかといったことについて理解を深める。

Ｅ群は、中級科目の「産業経済」と上級科目の「産業組織Ⅰ・Ⅱ」・「ネットワークエコノミクスⅠ・Ⅱ」・「環境経済Ⅰ・Ⅱ」により構成される。いずれの科目も、１年次必修科目の「入門ミクロ経済学」と「経済入門Ⅰ」における授業内容を予備知識として求めるため、中級・上級科目の履修にあたっては、「入門ミクロ経済学」と「経済入門Ⅰ」の単位を修得していることが望ましい。

将来どのような進路を選択するにしても、経済活動の中心である産業・企業について興味・関心を

持ち、それらについての理解を深めておくことは、必要不可欠であろう。

Ｆ群（歴史・思想）

バブル崩壊・経済格差・資源問題・技術革新による失業・グローバリゼーション・新興国の急速な経済発展などは、近年になって初めて生じた現象ではない。これらは、経済の長い歴史の中でたびたび見られた現象である。実際、こうした問題については、18世紀以降、多くの経済学者が考え、さまざまな立場から発言をしてきている。したがって、経済の歴史を学び、経済学の古典に親しむことによって、現代の諸問題を考えるための重要な示唆を得ることができる。

Ｆ群の科目は、経済史や経済思想史に興味・関心を抱く学生諸君だけではなく、現代の経済問題を、長期的な視野と幅広い観点から考えようとする学生諸君にとっても、きわめて有用である。

Ｆ群には、経済学における歴史的アプローチの意義を学ぶ入門科目（「経済入門Ｉ」の一部）、中級科目の「経済史」があり、さらに、上級科目として日本と西洋の経済発展の歴史、経済社会についての多様な考え方、近代日本における経済思想の大家、現代の経済思想の潮流についての諸科目が配置されている。学生諸君は、これらの科目を体系的に学ぶことを通じて、〈将来のために歴史から学ぶ、古典から学ぶ〉という姿勢を身につけることができる。

卒業後に、会社員・公務員・団体職員・教員・起業・ジャーナリスト・進学・留学・ＮＰＯ・ＮＧＯなど、どのような進路を選択するにしても、変転激しい２１世紀の経済社会を生きていくうえで必要となる〈長期の視点・広範な視野・多様な視点〉を習得することが、Ｆ群の学習上の課題である。

Ⅳ．ゼミについて

「ゼミＩ」･「ゼミⅡ」･「ゼミⅢ」は、専門教育科目の研究を一段と深めるために、2年次（2単位）･3年次（4単位）･4年次（2単位）計8単位を継続履修することが望ましい。ただし履修にあたっては、以下の「ゼミ履修資格に関する申し合わせ」に沿って必要な単位を修得していなければならないので、十分注意されたい。

(1)　「ゼミＩ」は、別途掲示発表する担当者の「ゼミＩ」を履修しなければならない。

(2)　「ゼミⅡ」･「ゼミⅢ」は、単位を修得した「ゼミＩ」と同一担当者で履修しなければならない。

(3)　4年次に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」の同時履修を希望する者は、担当教員の許可を得たうえで、履修登録期間中に経済・法・経営学部合同事務室（経済学部担当）へ申し出ること。

ゼミ履修資格に関する申し合わせ

平成 27 年 2 月 13 日経済学部教授会改正

1.「ゼミⅠ」の履修申し込みには、1 年次に卒業必要単位数のうち 26 単位以上を修得しておくことが必要である。

2. 担当教員は各年度、募集時に採用予定者数（15 名以上）と選考基準を発表し、それに沿って応募者のなかから選考する。

上記 1. の単位を修得した者でも、選考からもれた場合は「ゼミⅠ」を履修できない。

3. 上記 2. の選考からもれた者は、次年度の「ゼミⅠ」を履修するための申し込みができる。ただし、３年次以降の「ゼミⅠ」の履修申し込み条件は、以下のとおりである。

・３年次　卒業必要単位数のうち 52 単位以上を修得していること

・４年次　卒業必要単位数のうち 80 単位以上を修得していること

（この場合、担当教員が同時履修も可能だと特に認める時に限り、4 年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて履修できる。）なお、選考は上記 2. に従って行われる。

附　則

この申し合わせは、平成 14 年度入学生から適用する。

6 月初旬頃から「ゼミⅠ」の申し込みが始まる。「ゼミⅠ」の履修登録を希望する学生は、次の点に留意すること。

○**後期水曜３限を必ず空けておくこと。他の科目（通年科目および後期科目）を履修登録している場合、「ゼミⅠ」は申し込むことができない。**（中級・上級外国語科目等の事前登録科目を、**水曜３限に登録しないよう**特に注意すること。）

○履修単位制限にも十分注意すること。年間の履修計画をたて、「ゼミⅠ」履修登録分として後期 2 単位分を必ず確保すること。

○半期（前期）留学者への対応

1. e-mail での応募を受付ける担当者のゼミについては履修可能である。
2. e-mail での応募を受付けるゼミは少数になる可能性もあるので留意すること。
3. 選考は、「ゼミ履修資格に関する申し合わせ」第 2 項に従って行われる。

Ⅴ．編入学生・転学部生の単位認定、及び履修に関する取り扱いについて

編入学生・転学部生の単位認定、及び履修等については次のとおりとする。

経済学部編入学生・転学部生の単位認定、及び履修に関する取り扱い

1. 編入学生・転学部生（以下「編・転入生」という。）は、すべて３年次に編・転入される。
2. 編入生は、基礎共通科目 16 単位（リベラル・アーツコース）、外国語科目８単位（College English および基礎第２外国語）、保健体育科目２単位（基礎体育学演習）を修得済みであるとみなす。

   前大学で修得した専門教育科目については、38 単位を限度に、経済学部専門教育科目を修得したものと認定することができ、その認定は経済学部教授会で行う。

   教職に関する専門教育科目については、「教職ガイドブック」に示されている「編入学生の教育職員養成課程の履修について」にもとづいて認定する。
3. 転入生は、前学部で修得した基礎共通科目または国際言語文化科目（選択したコース）、外国語科目（College English および基礎第２外国語）、保健体育科目（基礎体育学演習）、経済学部専門教育科目、教職に関する専門教育科目については、そのまま認定される。

   その他の専門教育科目については、38 単位を限度に、経済学部専門教育科目として認定することができ、その認定は経済学部教授会で行う。
4. 編・転入生は、専門教育科目の履修にあたっては、経済学部専門教育科目から履修するものとする。編・転入生は、必修科目を優先的に履修することが望ましい。

   なお、専門教育科目表は３年次生の科目表を適用する。
5. 編・転入生は、授業科目の配当年次や履修条件にかかわらず、すべての専門科目を履修できる。ただし、「ゼミⅠ」は３年次、「ゼミⅡ」は４年次に履修するものとする。（この場合、担当教員が同時受講も可能だと特に認める時に限り、４年次以降に「ゼミⅡ」と「ゼミⅢ」をあわせて受講できる。）

   なお、履修にあたっては、経済・法・経営学部合同事務室（経済学部担当）を窓口として適宜必要な指導を行う。
6. 編・転入生の３年次における単位制限を 48 単位とする。また、４年次の単位制限は 48 単位である。ただし、教職に関する専門科目等、卒業単位に認定されない科目は単位制限の対象外とする。

Ⅵ. 外国留学規程に基づく外国の大学への留学に伴うゼミ履修に関する取り扱いについて

外国留学規程に基づく外国の大学への留学（以下「留学」という。）に伴う
ゼミ履修に関する申し合わせ

〔半期留学（前期）〕

1. 半期留学（前期）が決定した場合、「担当教員の指示する課題レポート」を提出することを条件に、留学年度（3、4年次）の「ゼミⅡ」の履修を認める。
2. 半期留学（前期）が決定した場合、留学年度（4年次）前期開講の「ゼミⅢ」の履修は認めない。

〔半期留学（後期）〕

1. 2・3・4年次に、半期留学（後期）が決定した場合、留学年度（2、3、4年次）後期開講の「ゼミⅠ」の履修は認めない。
2. 2年次に、半期留学（後期）を行い、3年次で「ゼミⅠ」の履修を希望する場合には、「ゼミ履修資格に関する申し合わせ3.」が適用され、4年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時履修に関しては、担当教員の承認を必要とする。
3. 3・4年次に、「ゼミⅡ」を履修し、半期留学（後期）が決定した場合、「担当教員の指示する課題レポート」を提出することを条件に、留学年度（3、4年次）開講の「ゼミⅡ」の履修を認める。
4. 4年次に、半期留学（後期）が決定した場合、留学年度（4年次）後期開講の「ゼミⅢ」の履修は認めない。

〔半期留学（前期）・（後期）共通事項〕

「担当教員の指示する課題レポート」は、留学前に学生に指示し、留学先の言語又は英語2000語、A4用紙（1ページ400語）5枚程度を、担当教員の指示した期限（前期は7月末、後期は1月末）までに提出させるものとする。

〔1年留学〕

1. 1年留学が決定した場合、留学開始年度の「ゼミⅠ」・「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」いずれの履修も認めない。留学次年度の前期開講の「ゼミⅢ」の履修に関しては、4月中に帰国し、履修を願い出た場合に限り認める。
2. 2年次に、1年留学を行い、3年次で「ゼミⅠ」の履修を希望する場合には、「ゼミ履修資格に関する申し合わせ3.」が適用され、4年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時履修に関しては、担当教員の承認を必要とする。
3. 3・4年次に、1年留学を行い、留学次年度に「ゼミⅡ」の履修を希望する場合は履修を認める。（ただし、すでに「ゼミⅠ」の単位を修得していること。）
4. 3. の場合、ゼミ履修資格に関する申し合わせ3. が適用され、4年次以降の「ゼミⅡ」・「ゼミⅢ」の同時履修に関しては、担当教員の承認を必要とする。

附　則

この申し合わせは、平成17年度入学生から適用する。

武蔵大学との学生交流協定に基づく経済学部派遣聴講生の募集について

武蔵大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部との間で学生交流協定を締結している。

本大学の経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

武蔵大学経済学部の学生を本大学経済学部に特別聴講生として受入れるとともに、武蔵大学での学修を希望する本大学経済学部学生を武蔵大学経済学部に派遣聴講生として、派遣する。

募集要項は、『履修ガイドブック』を参照すること。

法　学　部

法　学　部

法学部では、1年間に履修登録ができる単位数について制限を加えている。この趣旨は、むやみに履修する科目数を増やすことで内容の無い・勉学の実質を備えない履修を抑止すると共に、この制限内で履修される授業科目に各自の勉学努力を傾注・集中させ、もって学習上十分な内実を備えたと評価できる学力の涵養をカリキュラム上も保証するところにある。前期履修登録および後期履修登録における履修計画を慎重かつ十分に検討した上で、履修登録科目を選択すること。

法学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成27年4月1日　学長決定〕

1. 法学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。なお、下記表中の「専門教育科目表」とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表をいう。また、前期履修登録及び後期履修登録を合わせた単位数に対して登録単位制限を受けるものとする。

(1) 平成27年度以降の入学生

	1年次	2年次	3年次	4年次
法学部専門教育科目表に記載の科目 基礎共通科目 （選択したコースの科目）	36単位以内	48単位以内	48単位以内	48単位以内

（中略・平成26年度以前の入学生の適用表　略）

2. 次に掲げる科目の単位についてはこの制限を受けない。
法学部法学科専門教育科目表中の「J」欄の科目の単位

3. この内規の改廃は、合同教授会の審議を経て、学長が決定する。

附　則

1　この内規は、平成27年4月1日から施行する。

法 学 部

専門教育科目表

〔2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
A 専門基礎	公法入門	2	1	
	民事法入門	2	1	
	刑事法入門	2	1	
	政治学入門	2	1	
	以上のうち 6 単位以上選択必修			
B 基礎法	法社会学 I	2	1	
	法社会学 II	2	1	
	西洋法史 I	2	1	
	西洋法史 II	2	1	
	日本法史 I	2	2	
	日本法史 II	2	2	
	英米法 I	2	3·4	
	英米法 II	2	3·4	
	アジア法	2	3·4	
	比較法文化論	2	3·4	
	法哲学 I	2	3·4	
	法哲学 II	2	3·4	
	以上のうち 4 単位以上選択必修			
C 政治	西洋政治史 I	2	1	
	西洋政治史 II	2	1	
	日本政治史 I	2	1	
	日本政治史 II	2	1	
	行政学 I	2	2	
	行政学 II	2	2	
	国際政治学 I	2	2	
	国際政治学 II	2	2	
	外交史 I	2	2	
	外交史 II	2	2	
	中南米地域研究	2	2	
	アメリカ地域研究	2	2	
	アジア地域研究	2	2	
	政治学原論	2	2	
	現代政治学 I	2	3·4	
	現代政治学 II	2	3·4	
	政治過程論 I	2	3·4	
	政治過程論 II	2	3·4	
	日本政治思想史 I	2	3·4	
	日本政治思想史 II	2	3·4	
	西洋政治思想史 I	2	3·4	
	西洋政治思想史 II	2	3·4	
	以上のうち 6 単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
D 公法	憲法 I	2	1	
	憲法 II	2	2	
	憲法 III	2	2	
	比較憲法	2	3·4	
	行政法総論 I	2	2	
	行政法総論 II	2	2	
	行政救済法 I	2	3·4	
	行政救済法 II	2	3·4	
	地方自治	2	3·4	
	税法 I	2	3·4	
	税法 II	2	3·4	
	国際法 I	2	2	
	国際法 II	2	2	
	国際法 III	2	3·4	
	刑法総論 I	2	1	
	刑法総論 II	2	2	
	刑法各論 I	2	2	
	刑法各論 II	2	3·4	
	刑事訴訟法 I	2	2	
	刑事訴訟法 II	2	3·4	
	刑事政策	2	3·4	
	以上のうち 8 単位以上選択必修			
E 民事法	民法総則 I	2	1	
	民法総則 II	2	2	
	物権法 I	2	2	
	物権法 II	2	2	
	債権法 I	2	2	
	債権法 II	2	2	
	不法行為法	2	1	
	親族法	2	2	
	相続法	2	2	
	国際私法 I	2	3·4	
	国際私法 II	2	3·4	
	商法 I	2	2	
	商法 II	2	2	
	商法 III	2	2	
	商法 IV	2	3·4	
	商法 V	2	3·4	
	民事訴訟法 I	2	3·4	
	民事訴訟法 II	2	3·4	
	民事訴訟法 III	2	3·4	
	労働法 I	2	2	
	労働法 II	2	3·4	
	社会保障法 I	2	3·4	
	社会保障法 II	2	3·4	
	知的財産法 I	2	3·4	
	知的財産法 II	2	3·4	
	経済法 I	2	3·4	
	経済法 II	2	3·4	
	以上のうち 8 単位以上選択必修			

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
F 隣接領域	初級ミクロ経済学	2	1	
	初級マクロ経済学	2	1	
	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	法心理学	2	1	
	日本史概説Ⅰ	2	2	
	日本史概説Ⅱ	2	2	
	アジア史概説Ⅰ	2	2	
	アジア史概説Ⅱ	2	2	
	西洋史概説Ⅰ	2	2	
	西洋史概説Ⅱ	2	2	
	労働経済Ⅰ	2	3·4	
	労働経済Ⅱ	2	3·4	
	財政	4	3·4	
	国際経済	4	2	
	公共経済	4	2	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	3·4	
	財務諸表論	4	2	
	ベンチャービジネス	4	3·4	
	ソーシャル·キャピタル論	2	2	
	家族社会学	2	2	
	現代家族論	2	2	
	福祉法政策	2	2	
	司法福祉論	2	2	
	ジェンダー法学	2	2	
	環境学基礎論Ⅰ	2	2	
	環境学基礎論Ⅱ	2	2	
	NPO／NGO論	2	3·4	
	司法精神医学	2	3·4	
	社会人間学	2	2	
	社会学概論	2	2	
	社会心理学	2	2	
	社会意識論	2	2	
G 情報	ビジネスシステム論	4	3·4	
	法学部情報処理Ⅰ	2	2	
	法学部情報処理Ⅱ	2	2	
H 演習	基礎演習	2	1	
	以上2単位必修			
	選択演習Ⅰ	2	2	
	選択演習Ⅱ	2	2	
	選択演習Ⅲ	2	2	
	選択演習Ⅳ	2	2	
	選択演習Ⅴ	2	2	
	選択演習Ⅵ	2	2	
	選択演習Ⅶ	2	2	
	選択演習Ⅷ	2	2	
	以上8単位まで、自由選択科目として卒業必要単位数に算入できる。			
	専門演習	4	3	

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
I 特殊講義	特殊講義Ⅰ	2	2	
	特殊講義Ⅱ	2	2	
	特殊講義Ⅲ	2	2	
	特殊講義Ⅳ	2	2	
	外国文献講読	2	3·4	
	留学(法学·政治学)Ⅰ	2	1	
	留学(法学·政治学)Ⅱ	2	1	
J その他	法律学概論	2	2	
	留学(その他)Ⅰ	2	1	
	留学(その他)Ⅱ	2	1	
	留学(その他)Ⅲ	2	1	
	留学(その他)Ⅳ	2	1	
K キャリア	ベーシック·キャリアデザイン	2	1	
	キャリアゼミ	2	2	
	インターンシップ	2	1	
	プラクティカル·キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト·キャリアデザイン	2	4	
	以上2単位まで、自由選択科目として卒業必要単位に算入できる。			

〔注〕①「Jその他」の欄の科目は卒業必要単位数に算入されないので注意すること。
②「H演習」の選択演習Ⅰ～Ⅷは8単位、「Kキャリア」の欄の科目は2単位を超えては、卒業必要単位に算入されないので注意すること。
③「F隣接領域」の一部科目は、履修できる学年に制限があるので履修ガイドブックで確認すること。

必修科目	**H演習(基礎演習)**	**2単位**
選択必修科目	**A専門基礎**	**6単位以上**
	B基礎法	**4単位以上**
	C政治	**6単位以上**
	D公法	**8単位以上**
	E民事法	**8単位以上**
自由選択科目		
卒業必要単位数		**98単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

[2016 年度以降の入学生]

1. 法学部法学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	98 単位以上
合　計	124 単位以上

2. 次の科目については、専門教育科目の自由選択科目として卒業必要単位に算入することができる。ただし、必修又は選択必修科目の単位数に算入することはできない。

(1) 中級外国語・上級外国語、海外語学講座・留学支援科目については 16 単位以内
（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の中級外国語を除く）

(2) エリアスタディーズについては 2 単位以内

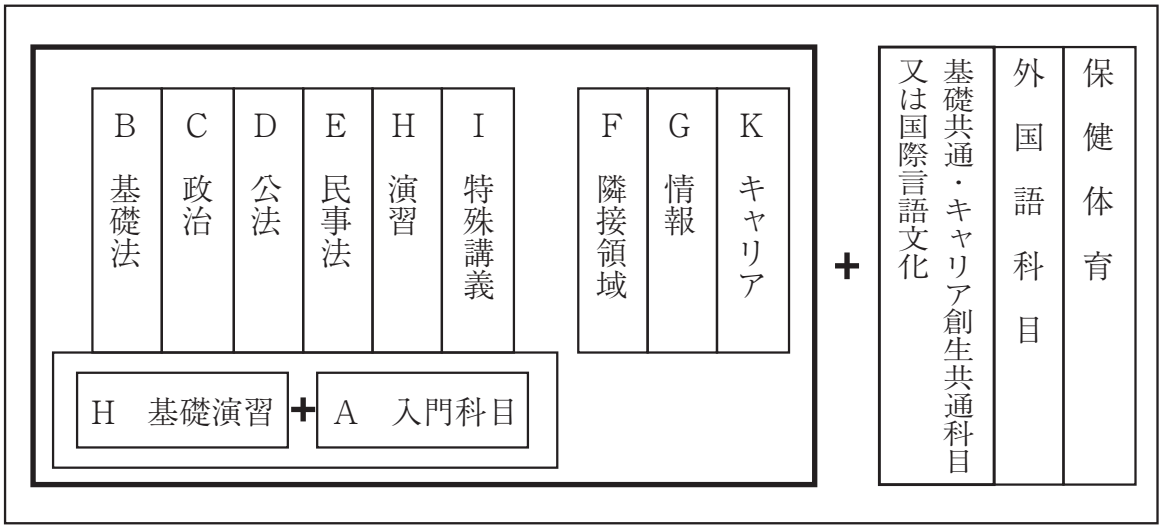
(3) ジャパンスタディーズについては 8 単位以内
ただし、(1)（2）（3）についてはあわせて 16 単位以内とする。

(4) IT 基礎、IT 応用についてはいずれか 2 単位以内

法学部

Ⅱ　法学部専門教育科目の履修にあたって

1　専門教育の位置づけ



法学部は、学生のみなさんの自己実現と社会の発展への寄与を目的として教育を行っている。みなさんには、教養科目と専門教育科目を全体としてバランスよく履修していただく必要がある。そのため、主専攻としての法学・政治学に加えて、各自の選択に応じて基礎共通又は国際言語文化の科目群を共に学び、外国語および保健体育も履修するよう構想されている。

基礎共通・国際言語文化・外国語・保健体育および各種の教職免許など資格取得に関する履修上の説明については、履修要項の該当部分を参照すること。

2　専門教育カリキュラムの成り立ちとねらい

法学部では、専門教育科目の中に多数の他学部科目を取り込むことなどによって、多様な科目群の履修を可能にしている。学生のみなさんは、希望する進路や興味関心に合わせて柔軟な学習ができるようになっている。

履修しようとする専門教育科目の選定にあたっては、以下に説明するカリキュラムの趣旨やねらいを十分に理解した上で、自分の進路や学習目的を熟考し、履修を行うことが望まれる。この点、科目名称において、Ⅰ・Ⅱといった表現がある場合、それらは深く関連していることも多い。シラバスの記載を確認して、履修登録科目を選択すること。

なお、

○必修科目とは、それを履修・修得しなければ卒業することができない科目のことで、法学部では基礎演習が該当する。

○選択必修科目とは、予め定められた区分から所定の単位数に見合う科目を履修・修得しなければ卒業することができない科目のことである。ある区分に属する選択必修科目の総数は、所定の単位数よりも多く設定されている。

○自由選択科目とは、上記科目以外の科目のことである。これらの科目は、みなさんの興味関心に応

じた柔軟な履修を可能にするために設けられている。大学での４年間の勉学を通じて、自分なりの〈知の体系・技法〉を身につけるため、熟考の上、選択するようにすること。専門教育科目表のうち、「J その他」の科目は卒業単位に算入されず、「H 演習」、「K キャリア」に属する科目は、卒業単位に算入される単位数に上限があるので注意すること。

２－１　カリキュラムのねらい

法学部の専門教育は、以下の２点を重視して展開されている。一つ目は、学生のみなさんの興味関心や進路の多様性などに鑑み、経済学・経営学・社会学・心理学等々、法学・政治学以外の科目も履修できるよう、柔軟なカリキュラムを提供している。

二つ目には、法科大学院への進学、司法書士や公務員など、将来の職業・進路を選択する上で有益な教育を提供する体制を積極的に整備している。

２－２　カリキュラムの特徴

(1) 法学・政治学の基礎・基本を重視した教育

１年次の前期に、基礎演習（必修）で、法学・政治学の勉強を進めるにあたり基本となる事柄について学ぶ。また、入門科目、すなわち公法入門・民事法入門・刑事法入門・政治学入門において、各分野の導入となる知識を修得すると共に、各分野の全体像を把握する。また、１年次と２年次を通じて、法学・政治学の基本的知識の修得を目指す。また、２年次以降には、選択演習を開講し、専門的テーマを積極的・自律的に学んでいく上で必要な知識やスキルを補強した上で、３年次の専門演習および３・４年次の高度な専門教育科目へと勉強をつなげていく。

(2) 多様なニーズに対応し、柔軟性に富むカリキュラム

法学部では、法学・政治学の基礎・基本の修得を基軸に据えつつも、１年次からでも、経済学・経営学・社会学・心理学等々の隣接学問分野の科目も履修できるようにし、多様な視点から物事を捉える能力を涵養することができる。さらに、３・４年次においても、法学・政治学に関連する隣接学問分野の科目を配置することで、学生のみなさんの多様なニーズに対応できるように工夫されている。

例えば、将来法科大学院進学を目指して徹底して法律学を学びたいと考える人は、３年次の専門演習（演習）で専門的なテーマを選定し、各自の問題関心と将来法科大学院において履修すべき科目を睨んで履修することが可能である。弁護士・司法書士・企業人など実務家による授業が選択演習や講義などで複数開講されるので、法律学の理論が実務とどのように関連しているのかを意識し、また確認しながら勉強を進めることができる。

また、一般企業への就職などを目指して学びたいと考えている人は、法学・政治学だけでなく経済学・経営学・社会学・心理学などについても多くの学習時間を充てることができる。

さらには、特に外国語の力を伸ばしたいと考える人は、国際言語文化センターの「国際言語文化科目」や同センターの上級外国語科目を履修することで、外国語科目を卒業必要単位全体のうち

40 単位程度まで修得することができる。また、国際交流センターの「エリアスタディーズ」では、実際に外国の大学などで学修することもできる。

法学部生の進路は、弁護士、司法書士や公務員、会社・団体への就職など、多様である。法学部では 1 年次からキャリア関連科目が用意されており、これらの科目を履修することで、会社や公務員の業務内容を具体的に知り、そしてどのような人材が求められているかを考えるきっかけが得られるであろう。

なお、法学部では、司法書士や公務員試験など各種資格試験対策にも配慮してカリキュラムが構成されており、志望する試験に対応した履修が可能である。もっとも、試験によっては、現在提供されている科目では不十分な場合もあるので、各自で試験の詳細を確認し、独習ないし他学部開講科目の履修も検討してみること（ただし、当該科目の単位が常に卒業必要単位に算入されるわけではない）。

(3) 情報化社会に対応した教育

全学共通科目である「IT 基礎」「IT 応用」に加えて、現実のビジネスシーンで使用されるプログラムやマクロなどを織り込んだ「法学部情報処理」科目を履修することで、コンピュータ・リテラシーを涵養することができる。

3　専門教育科目について

法学部の専門教育科目は、別表の通りである。各科目の配当年次に応じて、科目表中の必修科目（基礎演習のみ）および各区分において定められた単位数に相当する選択必修科目を履修することが基本である。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。

卒業必要単位としての 124 単位に到達するために、各科目の配当年次に応じて、残りの単位を充足する必要がある。この残りの単位は二つの場合に分けられる。①科目表のある区分において定められた単位数に相当する選択必修科目を既に修得しているけれども、履修希望科目が当該区分欄にある場合、所定の選択必修科目の単位数を越えて当該区分でさらに履修した科目は自由選択科目に充当される。②科目表における自由選択科目などの単位を履修することもできる。不明な点や疑問点などについては指導教員に履修相談をすること。また、適宜、経済・法・経営学部合同事務室（法学部担当）（9 号館 1 階）にて照会すること。

必修科目および選択必修科目を除く、専門教育科目に関する卒業必要単位の多数をどのような科目で満たしてゆくかは、自分で決定しなければならない。このとき、各区分からバランスよく履修していく方法や、例えば公法関係とか民事法関係といったように、ある特定分野に力を入れて履修することも可能である。他にも、コンピュータや語学関連の領域を重視した履修を行うとか、各種資格試験受験科目に対応する科目を履修するといったことも可能である。各々の進路や目的に応じて、隣接関連科目を履修することもできる。このように、カリキュラムに備えられた多様性と柔軟性を活用することで、自らのニーズに応じて履修することを可能にしている。履修科目の選択にあたって、慎重な判断をすること。

Ⅲ　科目履修上の諸注意

法学部を卒業するには124単位を修得しなければならない（この124単位には、基礎共通科目または国際言語文化科目（16単位）・外国語科目（8単位）・保健体育（2単位）を含んでいる。専門教育科目だけでは、卒業必要単位数は98単位となる）。しかし、これは卒業に必要な最低限の単位数であり、各自の興味関心や進路希望に応じてそれ以上の科目を履修・修得するよう強く推奨する。以下では、専門教育科目の履修登録の際の科目選定にあたって、どのような考え方で臨めばよいのかを説明する。

1. 法学部の専門教育科目は、別表の通りである。配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
2. 各科目の配当年次に応じて、科目表中の必修科目（基礎演習のみ）および各区分において定められた単位数に相当する選択必修科目を履修すること。基礎演習は1年次で絶対に履修するようにすること。
3. 「基礎演習」は原則として1年次で履修しなければならないが、1年次で修得できなかった者は、2年次で必ず履修すること。授業開始から2回目までは合同で行う。クラス分けは、抽選による履修登録によって決定する。決められた期間に手続きしなかった者は、法学部長が履修クラスを決定する。クラス分けは履修登録画面を確認すること。
4. 1年次生にとって、入門科目（「公法入門」、「民事法入門」、「刑事法入門」、「政治学入門」）は、法学部の専門科目を履修するにあたって基礎となる科目であるので、履修することを強く薦める。
5. 専門教育科目の一部は、クラスを分割して授業を行っているので、それぞれの指定に従って履修しなければならない。
6. 「F隣接領域」の一部科目について、履修できる学年に制限を設けることがある。対象科目や制限の内容については「履修ガイドブック」を確認すること。
7. 履修にあたっては各科目の「シラバス」を熟読し、その指示に従うこと。例えば、「×××Ⅱを履修する学生は、あらかじめ×××Ⅰを履修していることが望ましい」という指示がなされている場合がある。
8. 科目によっては、参考資料等の有用な情報が、下記のURLから引き出せる。また、教員によっては、レジュメ、参考資料等の配布や、課題・小テスト等を〈My KONAN〉を利用して実施する場合がある。
9. 授業に必要な案内は教務部掲示板の他、9号館1階の掲示板、〈My KONAN〉及び法学部ホームページに掲載される。また、法学会のホームページには、**学内からのみ閲覧可能な**過去の定期試験問題も掲載されている。（甲南大学ホームページ〈http://www.konan-u.ac.jp〉トップページ→学部案内→法学部→法学会）
10. 「選択演習Ⅰ～Ⅷ」は、8単位まで、卒業必要単位数に算入することができるが、必修又は選択必修科目の単位数に算入することはできない。

    「選択演習Ⅰ～Ⅷ」は、「基礎演習」と3・4年次の「専門演習」を架橋すること、あるいは、専門職を志す者に有益な機会を提供することを目的として、法学部専任教員、ロースクール教員、実務家によって提供される少人数クラスである。主として2年次生を念頭において開講するが、基礎

に立ち返って学習したい３・４年次生も履修できる。また、「選択演習Ⅰ～Ⅷ」を履修希望する者は、それぞれのクラスによって履修条件が異なるので、かならず、シラバス・掲示板等を確認すること。条件にあっていない者は、履修できない。

11.「専門演習」は予備登録（10月～11月頃募集掲示）を行い、許可を得た者のみ履修できる。法学部の方針は、**「真剣に学ぶ意思のある者のみ専門演習を履修できる」**ことであるので、申込者数に関係なく担当者による面接等の選考を行う場合がある。なお、「専門演習」は、自由選択科目であり、履修しなくても差し支えない。

12. 法学部においては、**火曜日５限**を補講時限とする。休講等があった場合、この時限に補講が行われることがある（具体的な日時・場所等は、その都度、〈My KONAN〉に掲示される）。したがって、この時限には、特段の事情のない限り、原則として履修科目等を配置しないようにすること。

13. 次に掲げる進級に関する内規を適用するので注意すること。

法学部３年次生の履修登録科目の制限に関する内規

平成27年４月１日　学長決定

第１条　法学部の学生が２年次から３年次に進むにあたり、卒業に必要な修得単位数が50単位未満の場合、３年次において履修できる専門教育の科目・単位は次条に定める限りとする。

第２条　前条の制限に該当する学生が３年次において履修できる専門教育の科目・単位は次の各号に定める範囲に限られる。

(1)　専門演習

(2)　３年次に配当される演習以外の専門教育科目のうち10単位

(3)　未修得の１・２年次配当科目

附　　則

この内規は、平成27年４月１日から施行する。

附　　則

この規程の改廃は、平成27年４月１日から学長決定により行う。

上記内規に従い、本学部では３年次に進級するとき、一定以下の単位しか修得していない場合には、３・４年次配当科目の履修に一定の制限が掛かる。この趣旨は、１・２年次における学業成績が芳しくない学生諸君に対し、むやみに３・４年次配当の高度な内容の科目を履修して消化不良になるよりも、むしろ１・２年次配当科目の着実な履修（再履修）を促すと共に、経験的に見て、このまま３・４年次も不真面目な勉学態度が継続すれば卒業できない可能性が高いことを警告する点にある。

14. 法学部では、学業に励み優秀な学業成績を収めた学生に対し、その努力を称え表彰している。表彰の基準は当該年度に修得した法学部固有の専門科目（授業時間表の授業コードの先頭番号が４の科目）について、「秀を５点　優を４点　良を２点　可を１点」として、合計点数の多い順に上位３パーセントの人数とする。対象学年は、１～３年生とする。

法学部転入生の履修に関する取扱内規

平成 27 年 10 月 27 日　法学部教授会改正

第 1 条　この取扱内規は、転学部規程に基づき、本学部への転学部が許可された者の履修等について定めるものとする。

第 2 条　本学部に転入した者（以下「転入生」という。）は、すべて 3 年次に転入される。

第 3 条　転入生は、転入した年度に基礎演習を履修しなければならない。

第 4 条　転入生は、1・2 年次及び 3 年次配当科目を転入した年度に履修することができる。

第 5 条　転入生は、転入した年度にはできる限り、1・2 年次配当の必修科目を優先的に履修することが望ましい。

第 6 条　転入生が、3 年次及び 4 年次に履修できる法学部専門教育科目及び基礎共通科目の単位数は、それぞれ合計 48 単位を限度とする。

第 7 条　前学部で履修した専門教育科目の単位で、法学部専門教育科目にない科目については、申請に基づき 16 単位を限度として、本学部における自由選択科目の単位として認定することができ。

附則

1　この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

法学部編入生の履修に関する取扱内規

平成 27 年 10 月 27 日　法学部教授会制定

第 1 条　この取扱内規は、本学部への編入が許可された者の履修等について定めるものとする。

第 2 条　本学部に編入した者（以下「編入生」という。）は、すべて 3 年次に編入される。

第 3 条　編入生は、編入した年度に基礎演習を履修しなければならない。

第 4 条　編入生は、1・2 年次及び 3 年次配当科目を編入した年度に履修することができる。

第 5 条　編入生は、編入した年度にはできる限り、1・2 年次配当の必修科目を優先的に履修することが望ましい。

第 6 条　編入生が、3 年次及び 4 年次に履修できる法学部専門教育科目の単位数は、それぞれ合計 48 単位を限度とする。

第 7 条　前大学で履修した専門教育科目の単位で、法学部専門教育科目にない科目については、申請に基づき 16 単位を限度として、本学部における自由選択科目の単位として認定することができる。

附則

1　この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

経　営　学　部

経　営　学　部

経営学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。該当者は履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修登録科目を選択すること。

経営学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成 29 年 2 月 13 日　改正〕

1. 経営学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける科目及び単位数は次のとおりである。

(1) 平成 27 年度以降入学生

<table>
<tr><th></th><th>1 年次</th><th>2 年次</th><th>3 年次</th><th>4 年次</th></tr>
<tr><td>経営学部専門教育科目表に記載の科目</td><td rowspan="2">32 単位以内</td><td>30 単位以内</td><td rowspan="2">44 単位以内</td><td rowspan="2">44 単位以内</td></tr>
<tr><td>基礎共通科目
（選択したコースの科目
及び各コースの共通科目）</td><td>16 単位以内</td></tr>
</table>

（中略・平成 26 年度以前入学生適用表　略）

（注）1. 登録単位制限は前期履修登録・後期履修登録の単位数を合わせたものである。
　　2. 専門教育科目表とは、自己の入学年度に適用される専門教育科目表である。

2. 次に掲げる科目の単位についてはこの制限を受けない。
　(1) 「インターンシップ」、「実践ボランティアⅠ」・「実践ボランティアⅡ」（平成 28 年度入学生は「実践ボランティア」、平成 27 年度以前入学生は「ボランティア」）、「インターナショナル OCA」
　(2) 省略
　(3) ビジネス・リーダー養成プログラム所属学生については、ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表の全科目
　(4) 専門演習Ⅰ、Ⅱ（平成 26 年度以降入学生。平成 25 年度以前入学生は適用外）。

3. この内規の改廃は、合同教授会の審議を経て、学長が決定する。

附　則

1　この内規は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

経営学部

専門教育科目表

〔2017年度（平成29年度）の入学生に適用〕

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
基礎科目	基礎演習	4	1	
	入門簿記	4	1	
	経済学入門	2	1	
	ファイナンス入門	2	1	
	統計学入門Ⅰ	2	1	
	統計学入門Ⅱ	2	1	
	情報処理概論Ⅰ	2	1	
	情報処理概論Ⅱ	2	1	
Ⓐ以上のうち8単位以上選択必修				
基礎専門科目	経営学総論	4	1	
	会計学総論	4	1	
	マーケティング総論	4	1	
	経営管理論	4	2	
	経営戦略論	4	2	
	財務諸表論	4	2	
	原価計算	4	2	
	商学基礎論	4	2	
	グローバル・コミュニケーションⅠ	4	2	
	グローバル・コミュニケーションⅡ	4	2	
Ⓑ以上のうち28単位以上選択必修				
経営学系統	経営史	4	2	
	経営学史	4	2	
	経営財務論	4	2	
	経営労務論	4	2	
	経営組織論	4	2	
	工業経営論	4	2	
	国際経営論	4	2	
	アジア経営論	4	2	
	国際ビジネス事情	4	2	
	ベンチャービジネス	4	2	
	経営科学	4	2	
	ビジネスシステム論	4	2	
	中小企業論	4	2	
	環境経営論	4	2	
	非営利組織論	4	2	
会計学系統	管理会計	4	2	
	監査論	4	2	
	情報会計システム論	4	2	
	税務会計	4	2	
	国際会計論	4	2	
	財務諸表分析	4	2	
	会計史	4	2	
	企業会計理論	4	2	
	経営分析	4	2	
商学系統	マーケティング管理論	4	2	
	国際マーケティング論	4	2	
	消費者行動論	4	2	
	流通システム論	4	2	
	金融論	4	2	
	証券論	4	2	
	リスクマネジメント	4	2	
演習	専門演習Ⅰ	2	2	
	専門演習Ⅱ	8	3·4	
	実践的経営シミュレーション演習	4	3	
Ⓒ以上のうち50単位以上選択必修				
一般	経営学特論a	4	3·4	
	経営学特論b	4	3·4	
	経営学特論c	4	3·4	
	経営学特論d	4	3·4	
	経営学特論e	2	3·4	
	会計学特論a	4	3·4	
	会計学特論b	4	3·4	
	会計学特論c	4	3·4	
	会計学特論d	4	3·4	
	会計学特論e	2	3·4	
	商学特論a	4	3·4	
	商学特論b	4	3·4	
	商学特論c	4	3·4	
	商学特論d	4	3·4	
	商学特論e	2	3·4	
	経営実務a	2	3·4	
	経営実務b	2	3·4	
	経営実務c	2	3·4	
	経営実務d	2	3·4	
	簿記演習	2	1	
	中級簿記	4	2	
	工業簿記	4	2	
	経営コンサルティング論	4	3·4	
	情報処理Ⅰ	4	2	
	情報処理Ⅱ	4	2	
	グローバル・ビジネス特論Ⅰ	2	2	
	グローバル・ビジネス特論Ⅱ	2	2	
	外書講読Ⅰ	4	2	
	外書講読Ⅱ	4	2	
	ビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ビジネス英会話・初級	4	2	
	ビジネス英会話・上級	4	2	
	初級マクロ経済学	2	2	
	初級ミクロ経済学	2	2	
	財政	4	3·4	
	金融	4	3·4	
	国際経済	4	3·4	
	産業経済	4	3·4	
	民法総則Ⅰ	2	2	
	民法総則Ⅱ	2	2	
	商法Ⅰ	2	3·4	
	商法Ⅱ	2	3·4	
	入門ビジネス法務	2	2	
	ビジネスを支える法の世界	2	3·4	
キャリアデザイン	ベーシック・キャリアデザイン	2	1	
	プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	
	アドバンスト・キャリアデザイン	2	4	
	インターンシップ	2	1	
	実践ボランティアⅠ	1	1	
	実践ボランティアⅡ	1	1	
	インターナショナルOCA	2	2	
教職	職業指導Ⅰ	2	3	
	職業指導Ⅱ	2	3	
	人文地理Ⅰ	2	2	
	人文地理Ⅱ	2	2	
	自然地理学	2	2	
	日本史概説Ⅰ	2	2	
	日本史概説Ⅱ	2	2	
	アジア史概説Ⅰ	2	2	
	アジア史概説Ⅱ	2	2	
	西洋史概説Ⅰ	2	2	
	西洋史概説Ⅱ	2	2	
	政治学入門	2	2	
	政治学原論	2	2	
	法律学概論	2	2	

選択必修科目	Ⓐより	8単位以上
	Ⓑより	28単位以上
	Ⓒより	50単位以上
自由選択科目		
卒業必要単位数		102単位以上

Ⅰ．卒業必要単位数

［2017 年度の入学生］

1. 経営学部経営学科の学生は、次に定めるところに従って単位を修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2. 2 年次にビジネス・リーダー養成プログラムに所属した場合はビジネス・リーダー養成プログラムの専門教育科目の単位も上記 1 に含まれる。
3. 次の科目については、専門教育科目として卒業必要単位数に充てることができる。ただし、選択必修の単位数に充てることはできない。
   (1) 外国語科目のうち、中級外国語、上級外国語及び海外語学講座の単位、8 単位以内（ただし、国際言語文化科目を選択した者が履修するコース中の外国語科目の中級外国語を除く）
   (2) 英語英米文学科「English Studies Ⅰ～Ⅷ」の単位、8 単位以内
   (3) 生涯スポーツについては、2 単位以内
   (4) 「IT 基礎」、「IT 応用」の 4 単位
   (5) 「エリアスタディーズⅠ～Ⅹ」については、4 単位以内

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 履修条件について

   下表の科目については、各科目の履修条件に従って履修すること。

授業科目名	履　修　条　件
専門演習Ⅱ	「専門演習Ⅰ」の単位を修得していること
財政	「経済学入門」の単位を修得していること
金融	「経済学入門」の単位を修得していること
国際経済	「経済学入門」の単位を修得していること
産業経済	「経済学入門」の単位を修得していること

2. 所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。
3. 履修登録は前期に、集中講義を含む通年科目、前期科目、後期科目のすべてが登録できる。1 年間の履修計画を立てたうえで登録をすること。後期科目については、前期及び後期に登録可能で、前期に登録した科目も後期に追加・変更ができるので、前期にまず登録をすること。
4. 1 年次配当の選択必修科目は、基礎的な専門教育科目であるため、1 年次において履修することが望ましい。特に「経営学総論」「会計学総論」「マーケティング総論」は、各学系の基礎理論を学習するため重要な科目である。

   なお、1 年次は再履修クラスでの履修はできない。

5.「基礎演習」の履修については、指定されたクラスに従って事前に履修登録するので、履修を希望しない者は、担当教員に相談の上、履修登録期間中に〈My KONAN〉で登録を取り消すこと。

6. 複数のクラスを開講する科目については、『履修ガイドブック』を確認のうえ、指定されたクラスで履修すること。

7.「簿記演習」は「入門簿記」履修者が、さらに簿記の勉強を継続することを念頭に設置されている科目である。簿記検定合格状況に基づいて、履修に制限がある2種類のクラスが開講されるので、申し合わせに沿って履修する必要がある。

申し合わせおよび申し込み方法については、『履修ガイドブック』を参照すること。

8.「ビジネス英会話・初級」及び「ビジネス英会話・上級」は申し合わせが適用される。申し合わせおよび申し込み方法については、『履修ガイドブック』を参照すること。

9.「インターンシップ」及び「実践ボランティアⅠ・Ⅱ」の実行にあたっては、指定された期日までにキャリアセンター・地域連携センターへの希望登録が必要である。4月の履修登録は必要ない。実施後に単位認定申請書の提出をもって履修登録され、報告会参加及びレポートの提出等により、成績評価される。希望者は4月に実施する「(経営学部) インターンシップ・IOCA履修説明会・実践ボランティアⅠ・Ⅱ (実践ボランティア) (ボランティア)」及びキャリアセンターの「インターンシップガイダンス」、地域連携センターの「ボランティアガイダンス」に出席し、指示に従って手続きをすること。

また、「インターナショナルOCA」についても、実施後に単位認定申請書の提出(経済・法・経営学部合同事務室(9号館1階)に提出)をもって履修登録され、報告会参加及びレポート提出等により、成績評価されるので、4月の履修登録は必要ない。4月に実施する「(経営学部) インターンシップ・実践ボランティアⅠ・Ⅱ (実践ボランティア) (ボランティア)・IOCA履修説明会」で詳細を説明するので、必ず出席すること。

10.「経営学特論a、b、c、d、e」「会計学特論a、b、c、d、e」「商学特論a、b、c、d、e」及び「経営実務a、b、c、d」は、テーマを定めて開講する。なお、この科目の単位はテーマごとに付与する。

Ⅲ. 専門演習の履修について

経営学部の専門演習は、2年次に「専門演習Ⅰ」(2単位)、3年次、4年次で「専門演習Ⅱ」(8単位)を継続して履修することが原則である。

「専門演習Ⅰ」

(1)「専門演習Ⅰ」(2年次配当)は後期科目である。履修を希望する者は前期履修登録時、**「専門演習Ⅰ」の開講曜日・時限(後期火曜2限)に、通年科目を登録しないように注意すること。履修登録完了後に、登録科目の取り消しはできない(中級・上級外国語科目等の事前登録科目等を、火曜2限に登録しないよう特に注意すること。2年次後期に留学が決まっている場合も同様である。)。**

(2) 「専門演習Ⅰ」の所属申し込みにあたっては、所属する演習を決めるための「専門演習Ⅰ所属申込書」を経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に提出すること。「専門演習Ⅰ」の所属申込等に関する説明会を5月中に実施する予定なので、履修を希望する者は掲示に注意し、説明会に参加すること。

(3) 「専門演習Ⅰ所属申込書」や「専門演習Ⅰガイドブック」の配付は5月上旬の予定である。詳細は決まり次第掲示（〈My KONAN〉、教務部掲示板）する。

(4) 所属申込者が定員を超えた「専門演習Ⅰ」においては、担当教員による選考が行われる。選考にもれた者は「専門演習Ⅰ」の履修はできない。なお、「専門演習Ⅰ」の定員や各担当者の選考基準、選考方法等の詳細は「専門演習Ⅰガイドブック」に示す。

(5) 履修年度に留学等を予定（希望）している者は、「専門演習Ⅰ」の募集が始まるまでに経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。

(6) 所属が決定した者は、自動的に登録されるので、改めて履修登録する必要はない。後期の履修登録時に正しく登録されているか確認すること。

(7) 所属演習が決まらなかった場合、留年することなく「専門演習Ⅱ」を履修することはできないので、注意すること。

「専門演習Ⅱ」

(1) 「専門演習Ⅱ」は、3年次、4年次の2年間継続して履修する科目である。「専門演習Ⅰ」の単位を修得した者のみが、同一担当者の演習を継続して履修することができる。万が一履修を希望しない者は、担当教員に相談の上、履修登録期間中に〈My KONAN〉で登録を取り消すこと。

(2) 協定校への留学で、前年度に「専門演習Ⅰ」を履修していない者で履修を希望する者は後掲の申し合わせに従い、経済・法・経営学部合同事務室（9号館1階）に申し出ること。期日は『履修ガイドブック』を参照すること。

(3) 「専門演習Ⅱ」の単位修得にあたっては、研究成果に関する論文（卒業論文）を提出して、これに合格しなければならない。作成要領等は10月下旬に発表する。提出期日については、『履修ガイドブック』を参照すること。

Ⅳ．経営学部成績優秀者選考方法について

経営学部では、1・2・3年次の各年次の上位3%程度の者を成績優秀者として表彰する。

成績優秀者の決定方式として、下記のGPA方式で表彰者を決定する。算定方式における最低修得単位数は40単位とする。なお、読み替え科目の取り扱いについては、順位算出の期日（4月末）現在で読み替えられている科目とする。

経営学部 GPA の算出

区分	評　　価		評点（成績評価基準）	GP
合　格	ＡＡ	秀	100～90 点	4.0
	A	優	89～80 点	3.0
	B	良	79～70 点	2.0
	C	可	69～60 点	1.0
不合格	D	不可	59～0 点	0.0
	K	欠席	欠席	0.0

GP 対象外	N	－	単位認定科目	－

GPA　算出方式

$$\frac{4.0 \times \text{AA の修得単位数} + 3.0 \times \text{A の修得単位数} + 2.0 \times \text{B の修得単位数} + 1.0 \times \text{C の修得単位数}}{\text{総履修登録単位数（「N」の単位数を除く、「D」・「K」の単位数を含む。）}}$$

（注 1）「N（一括認定科目）」は、計算式に含まない。

（注 2）GPA は、小数点第 4 位を四捨五入し、小数点第 3 位までを算出する。

外国留学規程に基づく外国の大学への留学（以下「留学」）や BP コース所属学生の
インターンシップにともなう専門演習Ⅰ・Ⅱの受講に関する申し合わせ

平成 25 年 11 月 5 日経営学部教授会決定

［専門演習Ⅰ（2 年生後期）について］

①２年後期が留学期間（半期・１年）に当たっている場合，専門演習Ⅰの履修は認められないが，例外的に３年生からの専門演習Ⅱの履修は認められる。この場合，３年生からの専門演習Ⅱを履修するためには，２年次において専門演習Ⅰの所属申し込みを行い，演習の所属先が決まっている必要がある。また，専門演習Ⅰの受講に代わって，

・その間，メール等で適宜指導を受ける

・その期間の補習に該当する指導を適宜受ける

必要がある。また，帰国後ただちに，講義の受講を開始する必要がある。

②専門演習Ⅰの申込期間において留学中で国内にいない場合は，郵送等により所属申し込みをすることができる。該当する学生は，留学出発前に経営学部事務室にその旨を届け出る必要がある。

［専門演習Ⅱ（3・4 年生）について］

①３・４年生に留学やインターンシップで専門演習Ⅱの履修が半期間欠けた場合，例外的にその期間も演習の履修期間に含めることができる。ただし，その期間の講義のかわりに，以下の指導を受ける必要がある。

・留学期間やインターンシップ期間において，メール等で適宜指導を受ける

・その期間の補習に該当する指導を適宜受ける

また，帰国，ないしは，インターンシップ終了後ただちに，講義の受講を開始する必要がある。

②３年生（前後期とも）出発の１年間の交換留学に関しては，留学先で履修した４単位相当の専門科目をもって，その期間の専門演習Ⅱの履修とみなす，すなわち，履修期間に含めることができる。ただし，該当する単位は甲南大学の他の単位への読み替えは認めないものとする。必要な単位が修得できなかった場合は，留学期間は履修期間に含められず，休学した場合と同様の扱いとなる。

③専門演習Ⅱの単位は，卒業論文を提出し，合格することにより与えられるが，４年生後期に半期留学し，提出期間に国内にいない場合は，郵送等での提出を認めるものとする。該当する学生は，留学出発前に経営学部事務室にその旨を届け出る必要がある。

④４年生前期出発の１年間の交換留学に関しては，取得してきた単位を専門演習Ⅱの履修と読み替えることはせず，休学した場合と同様の取り扱いとなる。４年生後期出発の１年間の交換留学に関しては，４年生後期出発の半期の奨励留学と同様に取り扱う。

［学生からの届け出］

・２年生前期中に演習所属を決定して留学し、「専門演習Ⅱ」への継続履修を求める場合は、留学出発前に学部事務室にその旨を申し出る必要がある。

ビジネス・リーダー養成プログラム
（BP コース・GB コース・AP コース）

専門教育科目表

〔2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用〕

ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
BPコース科目	ＢＰコース特論Ｓ	2	2	
	ＢＰコース特論Ｏ	2	2	
	ＢＰコース特論Ａ	2	2	
	ＢＰコース特論Ｆ	2	2	
	ＢＰプレ演習	2	2	
	ＢＰインターンシップ特別演習Ⅰａ	2	2	
	ＢＰインターンシップ特別演習Ⅰｂ	2	3	
	ＢＰインターンシップ特別演習Ⅱ	2	3	
	ＢＰインターンシップⅠ	6	3	
	ＢＰインターンシップⅡ	6	3	
	ＢＰインターンシップⅢ	6	3	
	ＢＰ経営コンサルティング論	4	3	
以上ＢＰコース©選択必修				

アカウンティング・プラクティスコース（AP コース）

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
APコース科目	APアカウンティング・プラクティス基礎a	4	2	
	APアカウンティング・プラクティス基礎b	4	2	
	APアカウンティング・プラクティス基礎c	4	2	
	APアカウンティング・プラクティス基礎d	4	2	
	ＡＰ経営コンサルティング論	4	3	
	上級簿記Ⅰ	2	2	
	上級簿記Ⅱ	2	2	
	上級財務諸表論Ⅰ	2	2	
	上級財務諸表論Ⅱ	2	2	
	上級工業簿記	2	2	
	上級原価計算	2	2	
	入門パーソナルファイナンス	2	2	
	応用パーソナルファイナンス	2	2	
以上ＡＰコース©選択必修				

グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

区分	授業科目	単位	配当年次	備考
GBコース科目	GBビジネス特論Ⅰ	2	2	
	GBビジネス特論Ⅱ	2	2	
	ＧＢコース英会話Ⅰ	2	2	
	ＧＢコース英会話Ⅱ	2	2	
	ＧＢコース英会話Ⅲ	2	2	
	ＧＢコース英会話Ⅳ	2	2	
	ＧＢビジネス英語Ⅰ	2	2	
	ＧＢビジネス英語Ⅱ	2	2	
	ＧＢビジネス英会話・初級	4	2	
	ＧＢビジネス英会話・上級	4	2	
	ＧＢ外書講読Ⅰ	4	2	
	ＧＢ外書講読Ⅱ	4	2	
	ＧＢコースドイツ語会話Ⅰ	2	2	
	ＧＢコースドイツ語会話Ⅱ	2	2	
	ＧＢコースフランス語会話Ⅰ	2	2	
	ＧＢコースフランス語会話Ⅱ	2	2	
	ＧＢコース中国語会話Ⅰ	2	2	
	ＧＢコース中国語会話Ⅱ	2	2	
	ＧＢコース韓国語会話Ⅰ	2	2	
	ＧＢコース韓国語会話Ⅱ	2	2	
	ＧＢ国際アクティビティーⅠ	2	2	
	ＧＢ国際アクティビティーⅡ	2	2	
	ＧＢ国際アクティビティーⅢ	2	2	
以上ＧＢコース©選択必修				

ビジネス・リーダー養成プログラムについて

本プログラムは、経営学、会計学及び商学の３分野の専門的知識を習得したうえで、より高度な学習を行いたいとの意欲を持った学生のために設置されている。ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）、グローバル・ビジネス・コース（GB コース）、アカウンティング・プラクティス・コース（AP コース）の３コースからなるが、その概要は以下のとおりである。

ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

３年次後期に3ヶ月間のフルタイムの経営管理インターンシップに参加することを目標とする。そのために、２年次において、「BP プレ演習」、「BP インターンシップ特別演習Ｉａ」及び「BP コース特論科目」４科目を履修し、経営学の諸分野に関する基礎固めを行う。これらの科目は、少人数で開講され、多くの課題が出されたり、双方向的な形で授業が進められる等、密度の高い演習・講義が行われる。２年次後期終了時に、BP インターンシップ候補生が選考され、選ばれた学生は、３年次前期に「BP インターシップ特別演習Ｉｂ」及び「BP 経営コンサルティング論」を履修、最終試験を経て、後期にインターンシップに参加する。

グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

コースにおいて開講されている各種の語学科目を履修し（30 単位程度、Ⓒ選択必修として卒業必要単位に算入される）、海外留学を目指す。このコースの学生として留学すると、留学先での各種の経験に対しても、単位認定が行われる。

アカウンティング・プラクティス・コース（AP コース）

より実務志向的な、または、資格を目指した簿記関連科目、キャリア創生共通科目を履修し、会計実務の即戦力となることを目指す。日商簿記検定２級に単に合格するだけではなく、その内容を完全に自分のものとすることを最低限の目標とする。これを前提に各種資格試験合格のための基礎をかためる。

Ｉ．ガイダンス・選考日程（本プログラムへの登録申請手続）

本プログラムは、１年次後期に募集と選考が行われ、２年次からスタートする。各コースの出願のための日程等の予定は以下のとおりである。

４月上旬：新入生履修指導（BL 養成プログラムの概要説明）
10 月上旬：第１回ガイダンス（3 コースの特徴・意義の説明）
12 月中旬：第２回ガイダンス（選考日程・内容の公表、登録申請手続の説明、既履修生の体験説明）
１月上旬：登録申請書の提出
１月下旬：面接試験の実施
３月中旬：選考結果の発表、履修指導ガイダンス

Ⅱ．登録申請条件及び選考方法

	BP コース〈50 名程度〉	GB コース〈40 名程度〉	AP コース〈80 名程度〉
登録申請条件	・1 年次配当の「総論 3 科目のうち 2 科目以上＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生は登録申し込みを行うことができる。 ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする。	・1 年次配当の「総論 3 科目のうち 2 科目以上＋外国語 5 科目」のうち、前期開講科目の単位を修得済みで、かつ後期開講科目の単位を修得見込みの学生は登録申し込みを行うことができる。 ・上記の後期開講科目の単位をすべて修得できなかった場合には登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする。	・2 年次進級時に以下の 3 つの条件を満たす見込みがあるものは、登録申し込みを行うことができる。①1 年次配当の会計学総論の単位を修得していること。②外国語科目 5 科目のうち、4 科目の単位を修得していること。③日商簿記 3 級に合格していること。 ・上記条件が 2 年次前期開講時に満たされていない場合は、登録申し込みを申込日に遡って取り消すものとする。
選抜基準	・選抜方法は、以下の 2 点の評価を総合して決定 ①書類選考 ・1 年次の成績と志望動機 ②面接試験 ・本プログラムへの参加意欲、コミュニケーション能力、一般教養などを確認	・選抜方法は、以下の 2 点の評価を総合して決定 ①書類選考 ・1 年次の成績と志望動機 ②面接試験 ・本プログラムへの参加意欲、コミュニケーション能力、一般教養などを確認	・選抜方法は、以下の 2 点の評価、確認により決定 ①書類選考 ・1 年次の成績と志望動機 ②資格確認 ・日商簿記検定 3 級取得

Ⅲ．科目履修上の諸注意

本プログラムに所属する学生（以下、当該学生という。）は、履修指導ガイダンスに出席し、履修指導を受けること。

1. 当該学生は、経営学部専門教育科目表の配当年次に関わらず、所属する年次を超える配当年次の授業科目を履修できる。
2. 当該学生は、経営学部専門教育科目表科目に加えて、「ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表」に記載の科目を卒業必要単位として算入できる。
3. 当該学生は、「ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表」の全科目を「履修登録科目の単位制限」を受けることなく履修登録できる。

4. 以下の科目については、いずれか一方の科目のみ履修可能である。

ビジネス・リーダー養成プログラム専門教育科目表	経営学部専門教育科目表
GBビジネス英会話・初級	ビジネス英会話・初級
GBビジネス英会話・上級	ビジネス英会話・上級
GBビジネス英語Ⅰ	ビジネス英語Ⅰ
GBビジネス英語Ⅱ	ビジネス英語Ⅱ
GBビジネス特論Ⅰ	グローバル・ビジネス特論Ⅰ
GBビジネス特論Ⅱ	グローバル・ビジネス特論Ⅱ
GB外書講読Ⅰ	外書講読Ⅰ
GB外書講読Ⅱ	外書講読Ⅱ
AP経営コンサルティング論	経営コンサルティング論
BP経営コンサルティング論	

5. BPコース科目に関しては、配当年次にのみ履修可能であり、再履修は認めない。

6. 以下のGBコース科目を履修するためには、原則それぞれ次の科目の単位を修得していることを前提とする。

当該科目	前提となる科目
GBコース英会話Ⅲ・Ⅳ	GBコース英会話Ⅰ・Ⅱ
GBビジネス英会話・上級	GBビジネス英会話・初級
GBビジネス英語Ⅱ	GBビジネス英語Ⅰ
GBコースドイツ語会話Ⅱ	GBコースドイツ語会話Ⅰ
GBコースフランス語会話Ⅱ	GBコースフランス語会話Ⅰ
GBコース中国語会話Ⅱ	GBコース中国語会話Ⅰ
GBコース韓国語会話Ⅱ	GBコース韓国語会話Ⅰ

ただし、留学の出発時期、学力の状況によって例外的な取り扱いが行われることもある。例外的な取り扱いを希望する場合は、経営学部事務室に申し出ること。

7. 以下のAPコース科目の履修は原則次の年次・学期とする。

当該科目	履修すべき学年・学期
APアカウンティング・プラクティス基礎a	2年次・前期
APアカウンティング・プラクティス基礎b	2年次・後期
APアカウンティング・プラクティス基礎c	2年次・前期
APアカウンティング・プラクティス基礎d	2年次・後期
上級簿記Ⅰ	3年次
上級簿記Ⅱ	3年次
上級財務諸表論Ⅰ	3年次
上級財務諸表論Ⅱ	3年次
上級工業簿記	3年次
上級原価計算	3年次

ただし、学習の進捗状況によって例外的な取り扱いが行われることもある。例外的な取り扱いを希望する場合は、経営学部事務室に申し出ること。（但し、「上級」諸科目については、2018年度まで開講されないことがある。）

Ⅳ．卒業要件とプログラム修了要件

1. 本プログラムに所属する学生の卒業のために必要な単位数や、卒業必要単位に算入できる専門教育科目以外の科目等は通常と同様である。

2. プログラムの修了要件

本プログラムに参加し、その趣旨に見合った成果を残した学生を、「プログラム修了生」とする。プログラムを修了するためには、以下の要件を満たしている必要がある。

(1) ビジネス・プロフェッション・コース（BP コース）

①3 年次後期にインターンシップに参加し、「BP インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」の 18 単位と「BP インターンシップ特別演習Ⅰａ及びⅠｂ、Ⅱ」の 6 単位を修得していること。

②BP インターンシップへの参加学生は、2 年次後期終了時（2 月 10 日前後）実施の選考により決定される。選考に応募するためには、「BP コース特論 S」、「BP コース特論 O」、「BP コース特論 A」、「BP コース特論 F」から 4 単位以上修得し、さらに、「BP プレ演習」及び「BP インターンシップ特別演習Ⅰａ」の単位を修得しておく必要がある。

③②の選考においては、2 年次の成績と筆記試験及び口頭試問の成績を総合的に評価し、3 月上旬に選考結果を発表する。なお、合格者は 3 月 20 日前後に実施するガイダンスへの出席が必須である。

(2) グローバル・ビジネス・コース（GB コース）

①GB コース学生として、交換留学、奨励留学、語学プラス交換留学、ケルン・ビジネススクール（CBS）への留学を行い、「GB 国際アクティビティーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」の単位を修得していること。

②GB コース学生として留学するためには、留学出発時に GB 科目の中から以下の単位数を修得している必要がある。

2 年次後期出発：8 単位以上

3 年次前期出発：16 単位以上

3 年次後期以降出発：24 単位以上

③卒業時に GB コース科目から、30 単位以上修得していること。但し、②の要件を充たした上で、国際交流センターによる 1 年以上の交換留学を終えた場合は、GB 科目を 30 単位修得していなくても GB コース修了とする。

④「GB 国際アクティビティーⅠ・Ⅱ・Ⅲ」の単位が付与される留学先は、国際交流センターによる交換留学、語学プラス交換留学、奨励留学、経営学部との提携大学であるケルン・ビジネススクール（CBS）である。交換留学、語学プラス交換留学、奨励留学に関しては、国際交流センターにおいて、留学先大学に応じて、所定の時期に選考が行われる。ケルン・ビジネススクール（CBS）に関しては、3 年次進学時に選考が行われる。

⑤GB コース学生は、国際言語文化科目のコースを履修することが望ましい。

(3) アカウンティング・プラクティス・コース（AP コース）

①「AP アカウンティング・プラクティス基礎 a」、「AP アカウンティング・プラクティス基礎 b」、「AP アカウンティング・プラクティス基礎 c」、「AP アカウンティング・プラクティス基礎 d」は必修。

②その他の AP コース科目を 10 単位以上修得していること。

③日商簿記検定 2 級以上に合格していること。

経営学部の早期卒業制度について

経営学部では平成20年度より、3年で卒業を認める「早期卒業制度」を導入している。

本学大学院社会科学研究科経営学専攻または他大学の会計大学院（以下「大学院」という。）への進学を希望し、かつ、学業が特に優秀な学生に対し、3年で卒業を認める「早期卒業」が可能である。この制度を利用し、3年次終了時に大学卒業資格（学士）を得て大学院に進学し、大学院修士課程または専門職学位課程の2年間を合わせた5年間で学士号と修士号の二つの学位を取得することができる。これにより、有能な人材が大学院に進むことが期待され、その結果、高い専門的な教育を受けた人材を多く社会に送り出すことによって、社会的ニーズに応えることを目的としている。

【早期卒業制度とは】

卒業単位を優秀な成績で修得したと認められ、かつ、大学院への進学が確定していることを条件に学生自らが希望し、3年以上在籍で卒業することをいう。

【実施要領】

1. 申請期日・申請書類提出場所は『履修ガイドブック』を参照すること。
2. 申請条件
   (1) 3年次前期終了時に卒業に必要な修得単位数の合計が102単位以上であり、後期履修登録とあわせて、卒業に必要な単位数を修得見込みであること。
   (2) 大学院への進学を強く希望し、学内推薦試験の受験資格を満たしている者。
3. 候補者の判定基準
   (1) 本人が早期卒業を希望していること。
   (2) 在学期間が当該年度末において3年であること。
   (3) 在学期間にかかる卒業要件以外の卒業要件を全て満たしていること。
   (4) 成績が優秀と判定されること。
   (5) 選考試験等（9月実施）に合格すること。
4. 候補者の指導

   候補者の単位修得、大学院への進学（学内推薦入学試験の受験）が円滑に行えるように随時、指導主任から指導を受けるものとする。また、履修制限の緩和が必要と認める場合には、別途検討する。

   なお、候補者が早期卒業の希望を取り消す場合には速やかに届け出なければならない。
5. 卒業要件

   3年次終了時に、次の全ての卒業要件を満たした学生について、3月の卒業判定会議の議を経て、認定を行う。

   (1) 本人が早期卒業を希望していること。

(2) 卒業に必要な単位を全て修得していること。

(3) 大学院への進学が決定していること。

(4) 早期卒業に関する審査を経て、専門科目に関する高度な資質と能力を有すると判定された者。

6. 早期卒業候補者の辞退と卒業要件をクリアできなかった場合

(1) 辞退した時点で、履修登録の緩和を取り消すとともに、緩和による登録科目を取り消す。

(2) 3年次終了時に要件を満たしていないことが判明した場合には、履修制限内の修得単位は卒業単位として認定し、履修制限の緩和により登録した科目の修得単位は履修登録を取り消すものとする。

(3) 早期卒業の認定を受けた者であっても、大学院への入学資格を喪失した場合は、早期卒業の認定を取り消し、4年に在学するものとする。

甲南大学経営学部早期卒業に関する規程

平成 27 年 3 月 19 日　大学会議改正

第 1 条　この規程は、甲南大学学則（以下「学則」という。）に基づき、経営学部に 3 年以上在学した者に対する卒業（以下「早期卒業」という。）の認定に関し、必要な事項を定める。

（対象者）

第 2 条　早期卒業は、学則に定める経営学部の卒業必要単位を修得し、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又は別に定める大学院への進学の意思及び理由が明確であると認められた者を対象とする。

（改廃）

第 3 条　この規程の改廃は、大学会議の審議を経て、学長が決定する。

附　則

1　この規程は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

2　この規程は、平成 24 年入学生から適用する。

附　則

1　この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

経営学部早期卒業に関する申し合わせ

平成 27 年 2 月 13 日　経営学部教授会改正

（趣旨）

第 1 条　この申し合わせは、「甲南大学経営学部早期卒業に関する規程」に基づき、甲南大学経営学部に 3 年以上在学し、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又は他大学の会計大学院に進学することが認められた者に対する卒業（以下「早期卒業」という。）を認定することに関し必要な事項を定める。

（早期卒業の要件）

第 2 条　早期卒業の認定を受けることができる者は、次に揚げる全ての要件を満たしていなければならない。

(1) 本人が早期卒業を希望していること。

(2) 卒業に必要な単位を全て修得していること。

(3) 本学大学院社会科学研究科経営学専攻又は他大学の会計大学院への進学が決定していること。

(4) 早期卒業に関する審査を経て、専門科目に関する高度な資質と能力を有すると判定された者。

（早期卒業の希望及び候補者の決定）

第 3 条　早期卒業を希望する者は、3 年次前期終了時までに「経営学部早期卒業申請書」を提出するものとする。

2　次の要件を満たし、経営学部教授会の議により成績優秀と認められた者について、早期卒業予定者（以下「候補者」という。）と認定する。

(1) 3 年次前期終了時において、卒業に必要な修得単位数の合計が 102 単位以上であり、後期履修登録とあわせて、卒業に必要な単位数を取得見込であること。

(2) 本学大学院社会科学研究科経営学専攻又は他大学の会計大学院への進学を強く希望している者。

（候補者の指導と受講制限の緩和）

第 4 条　候補者は、大学院への進学が円滑に行えるように指導主任から指導を受けるものとする。

2　受講制限の緩和が必要と認められる場合には、8 単位を上限に教授会で承認する。

（早期卒業の認定）

第 5 条　早期卒業の要件を満たした候補者に対して、早期卒業の意思確認を行った後、審査の上、教授会の議を経て、それに基づき認定を行う。

（早期卒業希望の撤回）

第 6 条　候補者で、早期卒業を希望しなくなった場合には速やかに届け出なければならない。

（早期卒業認定の取り消し）

第 7 条　早期卒業の認定を受けた者であっても、本学大学院社会科学研究科経営学専攻又は他大学の会計大学院への入学資格を喪失した場合は、教授会の議を経て早期卒業の認定を取り消す。

（早期卒業の時期）

第 8 条　早期卒業の時期は、3 年次の 3 月とする。

松山大学との学生交流協定に基づく
経営学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．松山大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経営学部と松山大学経営学部との間で学生交流協定を締結している。

二つの大学の経営学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

松山大学経営学部の学生を本大学経営学部に特別聴講生として受入れるとともに、松山大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を松山大学経営学部に派遣聴講生として派遣する。募集要項は、『履修ガイドブック』を参照すること。

岡山商科大学との学生交流協定に基づく
経営学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．岡山商科大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経営学部と岡山商科大学経営学部との間で学生交流協定を締結している。

二つの大学の経営学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

岡山商科大学経営学部の学生を本大学経営学部に特別聴講生として受入れるとともに、岡山商科大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を岡山商科大学経営学部に派遣聴講生として派遣する。募集要項は、『履修ガイドブック』を参照すること。

武蔵大学との学生交流協定に基づく
経営学部派遣聴講生の募集について

Ⅰ．武蔵大学との学生交流協定の概要と目的

本大学経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部との間で学生交流協定を締結している。

本大学の経済学部・経営学部と武蔵大学経済学部がそれぞれの環境のもとで、特色ある教育を相互に行い、多様な学修成果に対する評価を行うことによって、学生生活を一層充実させることを目的として学生交流を行おうとする制度である。

武蔵大学経済学部の学生を本大学経営学部に特別聴講生として受入れるとともに、武蔵大学での学修を希望する本大学経営学部の学生を武蔵大学経済学部に派遣聴講生として派遣する。募集要項は、『履修ガイドブック』を参照すること。

知 能 情 報 学 部

知　能　情　報　学　部

1. 知能情報学部生は、知能情報学科について、学則により指定された必修・選択必修科目の単位を修得しなければならない。また、履修科目の選択にあたっては、指導主任及びそれぞれの授業科目の担当教員に相談の上、その選択を誤らないよう留意されたい。
2. 専門教育科目は、配当年次を考慮して履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は原則として履修できない。
3. 次の授業科目は、設備等に限界があるため、知能情報学科の学生以外の履修は原則として認めない。
   - 「知能情報学概論及び基礎演習」
   - 「プログラミング演習Ⅰ」,「プログラミング演習Ⅱ」
   - 「アドバンストプログラミング演習」
   - 「プロジェクト演習」
   - 「知能情報学実験及び演習」

   ただし、特に希望する者については選考の上、許可することがあるので、履修登録とは別に、理由を付した履修許可願を、教務部へ提出すること。提出期日は、『履修ガイドブック』を参照すること。
4. 知能情報学部では、次のような履修登録科目の単位制限が実施されている。履修計画を慎重、かつ十分に検討した上で履修登録科目を選択すること。

知能情報学部履修登録科目の単位制限に関する内規

〔平成 29 年 2 月 13 日　改正〕

1　知能情報学部の学生が履修する授業科目において、登録単位制限を受ける単位数は次のとおりである。

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生〕

1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
通　　年	通　　年	通　　年	通　　年
49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内	49 単位以内

（中略・2016 年度（平成 28 年度）以前入学生の適用表　略）

2　次に掲げる科目の単位については、上記の単位制限を受けない。
①教職免許状を得るために必要な「教職に関する科目」及び「教科又は教職に関する科目」
②卒業単位に算入されない授業科目
③「インターンシップ」等、実施後に単位認定申請書などの提出を行い当該科目の履修登録を行う授業科目

3　この内規の改廃は、合同教授会の審議を経て、学長が決定する。

附則　この内規は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

知能情報学科

知能情報学科専門教育科目表

〔2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用〕

授業科目	単位	配当年次	備考
知能情報学概論及び基礎演習	2	1	
プログラミング演習Ⅰ	2	1	
プログラミング演習Ⅱ	2	1	
微分積分及び演習Ⅰ	3	1	
微分積分及び演習Ⅱ	3	1	
線形代数及び演習Ⅰ	3	1	
線形代数及び演習Ⅱ	3	1	
確率統計学	4	2	
アドバンストプログラミング演習	2	2	
知能情報学セミナー	2	3	
卒業研究及び演習	8	4	
以上 34 単位必修			
ITとコミュニケーション	2	1	
キャリアデザイン基礎	2	2	
ＩＴと組織・管理	2	2	
オペレーションズリサーチ	2	2	
情報英語	2	2	
インターンシップ	2	3	
経営情報システム	2	3	
プラクティカル・キャリアデザイン	2	3	キャリア創生共通科目
Ⓐ以上のうち 8 単位以上選択必修科目			
コンピュータサイエンス	2	1	
データ構造とアルゴリズムⅠ	2	2	
情報理論	2	2	
知能情報学実験及び演習	2	3	
Ⓑ以上のうち 4 単位以上選択必修科目			
離散数学	2	2	
集合と位相Ⅰ	2	2	
集合と位相Ⅱ	2	2	
代数学Ⅰ	2	3	
代数学Ⅱ	2	3	
解析学Ⅰ	2	3	
解析学Ⅱ	2	3	
幾何学Ⅰ	2	3	
幾何学Ⅱ	2	3	
確率過程論	2	3	
Ⓒ以上選択科目			

			①	②	③	選択科目Ⓓの①②③のうち、いずれか一つのコースから、○で示す特有科目20単位以上修得すること
情報社会と情報倫理	2	1				
ＩＴ基礎	2	1				
応用統計学	2	2				
オブジェクト指向プログラミング	2	2				
情報解析	2	2		○	○	
数式処理プログラミング	2	2	○			
コンピュータアーキテクチャ	2	2	○			

授業科目	単位	配当年次	①	②	③	備考 ①はWebコミュニケーションコース ②はヒューマンインテリジェンスコース ③はマシンインテリジェンスコース
オペレーティングシステム	2	2	○			
人工知能	2	2	○	○	○	
認知科学	2	2		○		
ヒューマンインタフェース	2	2		○		
応用システム解析	2	2			○	
データ構造とアルゴリズムⅡ	2	2	○	○	○	
コンパイラ・インタプリタ	2	2	○			
ブレインサイエンス	2	2		○		
数値プログラミング技法	2	2				
最適化	2	2			○	
システム制御工学	2	2			○	
データベース	2	2	○	○	○	
情報セキュリティ	2	2	○			
センサー工学	2	2		○	○	
最適化プログラミング	2	2				
グラフ理論	2	2				
プロジェクト演習	2	2	○	○	○	
人間工学	2	3		○		
ロジックデザイン	2	3	○			
ロボティクス	2	3			○	
メディア情報処理	2	3		○		
情報通信ネットワークⅠ	2	3	○			
Webコンピューティング	2	3	○			
コンピュータグラフィックス	2	3		○	○	
ソフトウエア工学	2	3	○			
パターン認識	2	3			○	
符号理論	2	3	○			
知能化技術	2	3			○	
感覚生理学	2	3		○		
自然言語処理	2	3			○	
実験計画法	2	3		○		
画像工学	2	3		○	○	
情報通信ネットワークⅡ	2	3	○			
確率システム工学	2	3	○			
システム信頼性	2	3		○		
データマイニング	2	3			○	
ジョブリサーチ	2	3	○	○	○	
Ⓓ以上選択科目						

必修科目		**34 単位**
選択必修科目	**Ⓐより**	**8 単位以上**
	Ⓑより	**4 単位以上**
選択科目	**Ⓓより**	**いずれかのコースから特有科目 20 単位以上**
卒業必要単位数		**102 単位以上**

Ⅰ．卒業必要単位数

知能情報学科

〔2017 年度（平成 29 年度）の入学生〕

1. 知能情報学部知能情報学科の学生は、次に定めるところに従って合計 128 単位以上修得しなければならない。

基礎共通科目または国際言語文化科目	16 単位
外国語科目	8 単位
保健体育科目	2 単位
専門教育科目	102 単位以上
合　計	128 単位以上

2. 中級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・上級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・海外語学講座Ⅰ～Ⅲ・エリアスタディーズⅠ～Ⅹについては、専門教育科目として 8 単位以内を選択科目Ｄ（それぞれのコース特有科目を除く）に充てることができる。ただし、上記の専門教育科目の選択科目Ｄに充てることができるエリアスタディーズⅠ～Ⅹの修得単位数の上限は、2 単位とする。コース特有科目とは、知能情報学科専門教育科目表において〇で示された科目を意味する。
3. 上記 2 にかかわらず、大学日本語科目 4 単位を含めて上記 1 の外国語科目 8 単位を修得することとされた学生については、次のとおりとする。

   中級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・大学日本語中級Ⅰ～Ⅱ・上級外国語（英語・ドイツ語・フランス語・中国語・韓国語）・大学日本語上級Ⅰ～Ⅱ・海外語学講座Ⅰ～Ⅲ・エリアスタディーズⅠ～Ⅹについては、専門教育科目として 8 単位以内を選択科目Ｄ（それぞれのコース特有科目を除く）に充てることができる。ただし、上記の専門教育科目の選択科目Ｄに充てることができるエリアスタディーズⅠ～Ⅹの修得単位数の上限は、2 単位とする。コース特有科目とは、知能情報学科専門教育科目表において〇で示された科目を意味する。
4. 国際言語文化科目を選択した学生は、国際言語文化科目として認定された修得科目を、専門教育科目の選択科目Ｄに充てることはできない。
5. 大学日本語科目（大学日本語入門Ⅰ～Ⅱ、大学日本語中級Ⅰ～Ⅱ、大学日本語上級Ⅰ～Ⅱ）は、外国人留学生（正規留学生）入学試験に合格して入学した学生のみ履修することができる。
6. 専門教育科目のうち選択科目Ｄに含まれる授業科目については、① Web コミュニケーションコース、②ヒューマンインテリジェンスコース、③マシンインテリジェンスコースのいずれか 1 つのコースのコース特有科目を 20 単位以上修得しなければならない。
7. 卒業要件を充足した者は、学士（工学）の学位を授与する。学士（理学）を希望する者は、選択科目Ｃから 12 単位以上を修得しなければならない。学士（情報学）を希望する者は、選択必修科目Ｂの 8 単位をすべて修得しなければならない。

Ⅱ．科目履修上の諸注意

1. 知能情報学科では、① Web コミュニケーションコース、②ヒューマンインテリジェンスコース、③マシンインテリジェンスコースの 3 コースを用意している。知能情報学科におけるコースは、これら 3 分野を学習し卒業するために必要な科目群を示したものであり、コース分けを伴わない。卒業にあたっては、少なくとも 1 つのコースのコース特有科目を下記の単位数修得しなければならない。

条件　少なくとも 1 つのコースのコース特有科目を 20 単位以上修得していること。

知能情報学科におけるコース制について不明な点があれば、指導主任に相談の上、卒業要件に不足の生じないように注意すること。

2. 知能情報学科では、学習の質を高めるために履修科目数の登録上限を設定する。具体的な内容については、「知能情報学部履修登録科目の単位制限に関する内規」を参照すること。各年度において履修登録できる単位数を超えて授業科目を登録することはできない。また、上記の単位制限は**各年度の修得単位数ではなく履修登録する授業科目の合計単位数**に対して制限を課すものであるから、前期・後期の履修すべき登録科目数（必修科目、選択必修科目およびコース特有科目）に留意し、配当年次に従って着実に単位を修得すること。

3. 「知能情報学セミナー」（3 年次配当科目）及び「卒業研究及び演習」（4 年次配当科目）は原則として同一教員のクラスを履修するものとする。「知能情報学セミナー」の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、「知能情報学セミナー」を履修する年度の前期に開かれる説明会に必ず出席すること。また、「知能情報学セミナー」及び「卒業研究及び演習」の履修にあたっては、以下の条件を満たしていること。

「知能情報学セミナー」を履修するにあたっては、後期の履修登録時に次の条件を満たしていることが必要である。

条件　卒業単位に算入される授業科目を 70 単位以上修得していること。

「卒業研究及び演習」を履修するにあたっては、原則として次の条件を満たしていることが必要である。

条件　「知能情報学セミナー」を修得していること。

4. 「知能情報学実験及び演習」（3 年次配当科目）の履修登録にあたっては、種々の手続きを要するので、履修の前年度の後期に開かれる説明会に必ず出席すること。

5. 「インターンシップ」（3 年次配当科目）の希望者は、指定された期日までにキャリアセンターへ登録書の提出が必要である。なお、4 月の履修登録は必要としない。実施後に単位認定申請書の提出（キャリアセンターに提出）をもって履修登録され、インターンシップの実施、事前・事後研修の受講およびレポートの提出により、成績評価される。「インターンシップ」の履修にあ

たっては、種々の手続きを要するので、履修希望者は履修年度の４月に、キャリアセンターで開かれるインターンシップ・ガイダンスに出席し、指示に従って手続きすること。

教職に関する専門教育科目
図書館学に関する専門教育科目

教育職員養成課程

教育職員養成課程は、教育職員免許状の取得を希望する学生のために設けられている。

卒業に必要な単位とは別に多くの単位を修得しなければならず、1年次から計画的な履修が求められる。また、1年次終わりに教職課程履修者登録をすることが必要である。登録には、①1年次前期に開講される「教職入門」を修得済みであること、②1年次末のGPAが2.0以上あること、③はしか抗体検査EIA法で、4.0以上の数値であることなど満たさなければならない条件がある。また在学中に単位を修得しきれない場合は、免許取得が困難となる場合があるので、『教職ガイドブック』（教職教育センター実施の説明会で配付）をしっかり読み込むことが必要である。

Ⅰ　本学で取得できる免許状の種類

本学で教職課程の認定を受けている免許状の種類は、次表のとおりである。

[2016年度（平成28年度）以降の入学生に適用]

学部	学科	免許教科	免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	人間科学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	歴史文化学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
理工学部	物理学科 生物学科 機能分子化学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
法学部	法学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		商業	
知能情報学部	知能情報学科	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状

※所属する学部・学科で認定を受けていない免許状の取得については、教職教育センター窓口に相談すること。

Ⅱ　教職課程の履修・単位修得方法

教員免許状の取得に必要な基礎資格と免許状の種類毎の最低修得単位数は、次頁のとおりである。基礎資格とは、各自が所属する学部・学科において、卒業に必要な単位を修得し、学士の学位を取得することである。基礎資格を取得するのに必要な単位は、甲南大学学則により定められた全学部共通科目と専門教育科目の履修方法にしたがって、履修しなければならない。

ただし、教員免許状を取得するには、上記の基礎資格のほかに、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」、教育職員養成課程で定める「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」、「教科に関する科目」を各自の入学年度に応じた科目表にしたがって履修すること。

なお、履修にあたっては、次の事項に留意すること。

(1)「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定める科目として、「日本国憲法」（基礎共通科目）、「基礎体育学演習」、「中級英語 Speaking」又は「中級英語 Presentation」、ならびにそれぞれの学部学科で指定した情報機器の操作に関する科目を修得すること。

(2) 基礎共通科目の「人権（同和）の問題」（2単位）を修得することが望ましい。

(3) 中学校の教員免許状の取得を希望する者は、基礎共通科目の「哲学」（2単位）または「倫理学」（2単位）のいずれか1科目を含めて修得することが望ましい。

麻疹（はしか）の抗体検査について

教職実習や介護等体験への参加について、文部科学省から、児童生徒への感染を防止するために「麻疹の免疫を持っていると認められる者＝抗体検査により麻疹に対する免疫があると医師に認められた者」であることを、大学が学生に確認するように指導を受けている。

検査方法はいろいろあるが、甲南大学では、EIA 法で抗体値 4.0 以上であることを義務付けている。

教職希望者登録時に麻疹の抗体がなければ登録できないため、卒業までに教育実習に参加することができなくなる。麻疹の抗体検査は、1年次の9月頃までに必ず受検しておくこと。

1　基礎資格及び最低修得単位数

［2017 年度（平成 29 年度）の入学生に適用］

学部・学科

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数							
			免許法施行規則第 66 の 6 に定める科目				教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	教科に関する科目	合計
			日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作				
中学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）	学士の学位を有すること	2	2	4	2	35	8	26	79
	英語（文学部英語英米文学科）		2	2	4	2	35	8	20	73
	社会（文学部社会学科）		2	2	4	2	35	8	22	75
	（文学部人間科学科）								22	75
	（文学部歴史文化学科）								26	75
	（経済学部経済学科）								22	79
	（法学部法学科）								22	75
	（経営学部経営学科）								22	75
	理科（理工学部物理学科）		2	2	4	2	31	8	29	78
	（理工学部生物学科）								28	77
	（理工学部機能分子化学科）								28	77
	数学（知能情報学部知能情報学科）		2	2	4	2	31	8	20	69
高等学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）		2	2	4	2	31	16	24	81
	英語（文学部英語英米文学科）		2	2	4	2	31	16	20	77
	地理歴史		2	2	4	2	27	16	20	73
	（文学部人間科学科）									
	（文学部歴史文化学科）									
	（経済学部経済学科）									
	（法学部法学科）									
	公民（文学部社会学科）		2	2	4	2	27	16	20	73
	（文学部人間科学科）									
	（経済学部経済学科）									
	（法学部法学科）									
	（経営学部経営学科）									
	商業（経営学部経営学科）		2	2	4	2	27	16	24	77
	理科（理工学部物理学科）		2	2	4	2	27	16	20	73
	（理工学部生物学科）								21	74
	（理工学部機能分子化学科）								20	73
	数学（知能情報学部知能情報学科）		2	2	4	2	27	16	20	73
	情報（知能情報学部知能情報学科）		2	2	4	2	27	16	20	73

教職に関する専門教育科目

① 教育職員免許状を取得するには、教職に関する科目、教科又は教職に関する科目、教科に関する科目および「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定める科目より必要な科目を修得しなければならない。

教育職員免許状を取得しようとする者は、教育職員養成課程に関する規程（後掲）および『教職ガイドブック』（教職教育センター実施の説明会で配付）を参照すること。

② 中学校の免許状取得希望者は、下記科目の履修とは別に、7日間の「介護等体験」が必要である。

③ 教育実習や介護等体験は、麻疹（はしか）の抗体がなければ参加できない。1年次の間に「麻疹・風疹混合ワクチン」を接種することが望ましい。麻疹抗体検査結果は教職課程履修者登録前年12月に報告（抗体があることを確認できる証明書提示）すること。

※麻疹ワクチンにより、強い副作用の可能性のある人は、「予防接種外来」などを有する専門医療機関で接種を行うこと。

Ⅰ 教職に関する科目

[2017年度（平成29年度）の入学生に適用]

授業科目	単位	配当年次	備考	授業科目	単位	配当年次	備考
教職入門	2	1	※1	理科教育法Ⅲ	2	3	自由選択科目
教育原論	2	1		理科教育法Ⅳ	2	3	
教育心理	2	2		数学科教育法Ⅰ	2	3	
教育社会行政論	2	2		数学科教育法Ⅱ	2	3	
教育課程論	2	2		数学科教育法Ⅲ	2	3	自由選択科目
国語科教育研究Ⅰ	2	2		数学科教育法Ⅳ	2	3	
国語科教育研究Ⅱ	2	2		情報科教育法Ⅰ	2	3	
国語科教育法Ⅰ	2	3		情報科教育法Ⅱ	2	3	
国語科教育法Ⅱ	2	3		道徳指導法	2	2	※2
英語科教育研究Ⅰ	2	2		特別活動指導法	2	3	
英語科教育研究Ⅱ	2	2		教育の方法・技術	2	3	
英語科教育法Ⅰ	2	3		生徒指導法（進路指導含む）	2	2	
英語科教育法Ⅱ	2	3		教育相談	2	2	
社会科・地歴科教育法Ⅰ	2	3		教育実習Ⅰ	5	4	
社会科・公民科教育法Ⅰ	2	2		教育実習Ⅱ	3	4	
社会科・地歴科教育法Ⅱ	2	3		教職実践演習（中・高）	2	4	
社会科・公民科教育法Ⅱ	2	3		教育哲学	2	2	自由選択科目
商業科教育法Ⅰ	2	3		人権教育研究	2	2	
商業科教育法Ⅱ	2	3		教育史	2	2	
理科教育法Ⅰ	2	3					
理科教育法Ⅱ	2	3					

※1 1年次前期開講の「教職入門」を必ず履修すること。1年次末に行う教職課程履修者登録には「教職入門」を修得していることが必要である。

※2 高等学校教諭一種免許状の取得を希望する場合、「教職に関する科目」のうち修得した「道徳指導法」は「教科又は教職に関する科目」の単位数に充てる。

1. 教職に関する科目は、いずれの教科の免許状を取得する場合でも、修得しなければならない科目であり、各教科の教育研究、教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳを除いて、共通の科目である。
2. 修得した自由選択科目の単位については、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。
3. 教職に関する科目には、所属する学部・学科の卒業必要単位数に算入されるものと、算入されないものがある。各学部・各学科により取り扱いが異なるので、それぞれの学部・学科の項を参照のこと。

   また、教職に関する科目を履修の際には、各学部・各学科で定められている履修登録科目の単位制限にも十分注意をはらい、計画的に履修すること。
4. 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」を履修するためには、「教職入門」を修得していなければならない。
5. 各教科の「教育研究」「教育法」の単位は、取得を希望する免許教科ごとに修得しなければならない。
6. 各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」は、配当年次で履修すること。
7. 各教科の「教育研究」「教育法」の単位は、取得を希望する免許教科ごとに修得しなければならない。ただし、社会科の免許状取得希望者の「教育法」は、「社会科・地歴科教育法Ⅰ」・「社会科・地歴科教育法Ⅱ」と「社会科・公民科教育法Ⅰ」・「社会科・公民科教育法Ⅱ」の4科目（8単位）を修得しなければならない。
8. 教育実習は、4年次で履修すること。教育実習を履修するための条件は、次のとおりである。
   (1) 3年次終了までに、「教職入門」、「教育原論」、「教育心理」、「教育の方法・技術」、各教科の「教育法Ⅰ」及び「教育法Ⅱ」、「生徒指導法（進路指導含む）」及び「教育相談」を修得済みであること。
   (2) 国語科の免許状取得希望者は、「国語科教育研究Ⅰ」と「国語科教育研究Ⅱ」を修得済みであること。
   (3) 教職課程履修者登録、教育実習予備登録及び本登録などの諸手続きを完了していること。
   (4) 教育実習は、事前・事後指導と実習校での実習で成立しているため、事前指導・事後指導に欠席することは許されない（教育実習は事前・事後指導を含めて単位認定する）。
   (5) (1) ～ (4) 以外にも実習教科ごとに履修条件があるので、『教職ガイドブック』で確認するとともに、説明会に必ず出席すること。
9. 教育実習は、中学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅰ」を、高等学校免許状の取得を希望する者は「教育実習Ⅱ」を履修すること。

   両方の免許状の取得を希望する者は、「教育実習Ⅰ」を履修すること。
10. 「教育心理」及び「教育相談」は、同一年度に履修するのが望ましい。
11. 「教職実践演習（中・高）」を履修するための条件は、次のとおりである。
   (1)「教育実習Ⅰ」又は「教育実習Ⅱ」を履修中か修得済みであること
   (2)「履修カルテ」を年度ごとに作成していること
12. 複数クラス開講する科目は、いずれもクラスをまたがって履修することはできない。

13. 教職課程履修者としての登録は、1年次12月に麻疹抗体確認が済んでいる者に対し、1年次の年度末（3月）に行う。教職課程履修者としての登録に「教職課程履修者登録に関する内規」が適用される。麻疹の抗体について、詳しくは医務室で相談すること。
14. 教職課程履修者登録を完了していない者は、介護等体験申し込み及び教育実習予備登録の手続きができない。

    なお、教職課程履修者登録には麻疹（はしか）の抗体がなければならない。
15. 教職課程履修登録者と教育実習予備登録者から教職課程費を徴収する。詳細はガイダンスや掲示等において通知する。
16. 甲南大学を卒業後、引き続き教職課程を履修しようとする場合は、『教職希望の科目等履修生等に関する申合せ（教職ガイドブックに掲載)』に基づき受入を決定するので、注意すること。

Ⅱ　教科又は教職に関する科目

［2016年度（平成28年度）以降の入学生に適用］

教科又は教職に関する科目表

授業科目	単位	配当年次	備考	授業科目	単位	配当年次	備考
学校経営と学校図書館	2	2		読書と豊かな人間性	2	2	
学習指導と学校図書館	2	2		情報メディアの活用	2	2	
学校図書館メディアの構成	2	2		グローバル教育セミナー	2	3	

「教科又は教職に関する科目」は、中学校一種8単位以上、高等学校一種16単位以上修得する必要があり、教科又は教職に関する科目表の科目以外に「教職に関する科目」及び「教科に関する科目」のうち、最低修得単位数を超えて修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅲ　教科に関する科目

1. 「教科に関する科目」は、取得しようとする免許状ごとに所定の単位を修得しなければならない。
2. これらの単位数および履修上の注意については、教科ごとに『教職ガイドブック』に記載してあるので、開設されている学部・学科を確認の上修得すること。

    なお、「教科に関する科目」のうち、最低修得単位数を超えて修得した科目は、「教科又は教職に関する科目」に充てることができる。

Ⅳ　「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6」に定める科目

〔2016 年度（平成 28 年度）以降の入学生に適用。〕

「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6」に定める科目表

「教育職員免許法施行規則第 66 条の 6」に定める科目		授業科目（必修・選択科目）	単位数	配当年次	履修要件
日本国憲法		日本国憲法	2	2※	必　修
体育		基礎体育学演習	2	1	必　修
外国語コミュニケーション		中級英語 Speaking 中級英語 Presentation	4 4	2 2	選択必修
情報機器の操作	〔文・経済・法・経営〕	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	〔理工学部物理学科〕	コンピュータ実習Ⅰ	2	2	必　修
	〔理工学部生物学科、機能分子化学科〕	IT 基礎 IT 応用	2 2	1	選択必修
	〔知能情報学部〕	プログラミング演習Ⅰ	2	1	必　修

※　理工学部および知能情報学部の学生は、1 年次配当。

教職ガイドブックは、教職教育センターが実施する説明会で配付します。

教育職員養成課程に関する規程（抄）

平成29年2月23日　改正

第1条　この規程は、中学校及び高等学校の教員免許状の授与を受けようとする者のために必要な事項を定めるものとする。

第2条　免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学部	学科	免許教科	免許状の種類
文学部	日本語日本文学科	国語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	英語英米文学科	英語	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
	社会学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
	人間科学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
	歴史文化学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
理工学部	物理学科 生物学科 機能分子化学科	理科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
経済学部	経済学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
法学部	法学科	社会	中学校教諭一種免許状
		地理歴史	高等学校教諭一種免許状
		公民	
経営学部	経営学科	社会	中学校教諭一種免許状
		公民	高等学校教諭一種免許状
		商業	
知能情報学部	知能情報学科	数学	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状
		情報	高等学校教諭一種免許状

研究科	専攻	免許教科	免許状の種類
人文科学研究科	日本語日本文学専攻	国語	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
	英語英米文学専攻	英語	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
	応用社会学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
		地理歴史	高等学校教諭専修免許状
		公民	
	人間科学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
		公民	高等学校教諭専修免許状
自然科学研究科	物理学専攻 化学専攻 生物学専攻	理科	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
	知能情報学専攻	数学	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状
社会科学研究科	経済学専攻 経営学専攻	社会	中学校教諭専修免許状
		公民	高等学校教諭専修免許状
フロンティアサイエンス研究科	生命化学専攻	理科	中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状

第３条　前条の免許状は、次の表に掲げる基礎資格を有し、かつ、所定の単位を修得した者に授与せられる。

免許状の種類		基礎資格	大学における最低修得単位数						
			教科に関する科目	教職に関する科目	教科又は教職に関する科目	免許法施行規則に定める科目			
						日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	情報機器の操作
中学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）	学士の学位を有すること	26	35	8	2	2	4	2
	英語（文学部英語英米文学科）		20	35	8	2	2	4	2
	社会（文学部社会学科） （文学部人間科学科） （文学部歴史文化学科） （経済学部経済学科） （法学部法学科） （経営学部経営学科）		22 22 22 26 22 22	35	8	2	2	4	2
	理科（理工学部物理学科） （理工学部生物学科） （理工学部機能分子化学科）		29 28 28	31	8	2	2	4	2
	数学（知能情報学部知能情報学科）		20	31	8	2	2	4	2
高等学校教諭一種免許状	国語（文学部日本語日本文学科）		24	31	16	2	2	4	2
	英語（文学部英語英米文学科）		20	31	16	2	2	4	2
	地理歴史（文学部人間科学科） （文学部歴史文化学科） （経済学部経済学科） （法学部法学科）		20	27	16	2	2	4	2
	公民（文学部社会学科） （文学部人間科学科） （経済学部経済学科） （法学部法学科） （経営学部経営学科）		20	27	16	2	2	4	2
	商業（経営学部経営学科）		24	27	16	2	2	4	2
	理科（理工学部物理学科） （理工学部生物学科） （理工学部機能分子化学科）		20 21 20	27	16	2	2	4	2
	数学（知能情報学部知能情報学科）		20	27	16	2	2	4	2
	情報（知能情報学部知能情報学科）		20	27	16	2	2	4	2

免許状の種類		基礎資格	最低修得単位数
中学校教諭専修免許状 高等学校教諭専修免許状	国　　語（人文科学研究科日本語日本文学専攻） 英　　語（人文科学研究科英語英米文学専攻） （人文科学研究科応用社会学専攻） 社　　会（人文科学研究科人間科学専攻） （社会科学研究科経済学専攻） （社会科学研究科経営学専攻） 地理歴史（人文科学研究科応用社会学専攻） 公　　民（人文科学研究科応用社会学専攻） （人文科学研究科人間科学専攻） （社会科学研究科経済学専攻） （社会科学研究科経営学専攻） 理　　科（自然科学研究科物理学専攻） （自然科学研究科化学専攻） （自然科学研究科生物学専攻） （フロンティアサイエンス研究科生命化学専攻） 数　　学（自然科学研究科知能情報学専攻）	修士の学位を有すること。又は大学院に1年以上在学し30単位以上を修得すること。	上記に加え、24単位以上を大学院修士課程の授業科目中それぞれの教科に関する科目について修得すること。

第4条　「教育職員免許法施行規則第66条の6」に定める科目として、基礎共通科目の日本国憲法、基礎体育学演習、中級英語Speaking又は中級英語Presentation、並びにそれぞれの学部学科で指定した情報機器の操作に関する科目を履修しなければならない。

第5条　中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得するために必要な教科に関する科目の単位の修得方法は、次の表の第1欄に掲げる免許教科の種類に応じ第2欄に掲げる科目についてそれぞれ第3欄に掲げる単位を修得するものとする。

教科に関する科目表

第1欄	第　2　欄	第3欄
免許教科	教科に関する科目	最低修得単位数
国　語 （中　学）	（文学部日本語日本文学科） 日本語学概論Ⅰ 日本語学概論Ⅱ 日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ 日本文学史Ⅰa 日本文学史Ⅰb 日本文学史Ⅱa 日本文学史Ⅱb 漢文学Ⅰa 漢文学Ⅰb 漢文学Ⅱa 漢文学Ⅱb 書道 日本語史Ⅰ 日本語史Ⅱ 日本語文法論Ⅰ 日本語文法論Ⅱ 日本文学概論Ⅰ 日本文学概論Ⅱ 古典と現代Ⅰ 古典と現代Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　26単位

26単位必修

国　　語 （高　校）	（文学部日本語日本文学科） 日本語学概論Ⅰ 日本語学概論Ⅱ 日本語表現法Ⅰ 日本語表現法Ⅱ 日本文学史Ⅰａ 日本文学史Ⅰｂ 日本文学史Ⅱａ 日本文学史Ⅱｂ 漢文学Ⅰａ 漢文学Ⅰｂ 漢文学Ⅱａ 漢文学Ⅱｂ 日本語史Ⅰ 日本語史Ⅱ 日本語文法論Ⅰ 日本語文法論Ⅱ 日本文学概論Ⅰ 日本文学概論Ⅱ 古典と現代Ⅰ 古典と現代Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　24 単位
英　　語 （中学･高校）	（文学部英語英米文学科） 英語学入門 英米文化・文学入門 英作文Ⅰａ 英作文Ⅰｂ イングリッシュ・フォーラムⅠａ イングリッシュ・フォーラムⅠｂ 英米文化探訪Ⅰ 英米文化探訪Ⅱ 英米文化研究Ⅰ 英米文化研究Ⅱ 英語の文法 英語の意味 英語の音声 英語の歴史 英語のレキシコン 英語の獲得と理解 英語学講座Ⅰ 英語学講座Ⅱ 英語学講座Ⅲ 英語学講座Ⅳ イギリス文学思潮史Ⅰ イギリス文学思潮史Ⅱ アメリカ文学思潮史Ⅰ アメリカ文学思潮史Ⅱ 英作文Ⅱａ 英作文Ⅱｂ イングリッシュ・フォーラムⅡａ イングリッシュ・フォーラムⅡｂ ブリティッシュ･スタディーズⅠ ブリティッシュ･スタディーズⅡ アメリカン・スタディーズⅠ アメリカン・スタディーズⅡ	4 4 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2 計　20 単位

社　会 （中　学）	（文学部社会学科）		
	日本史概説Ⅰ	2	20単位必修
	日本史概説Ⅱ	2	
	アジア史概説Ⅰ	2	
	西洋史概説Ⅰ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	人文地理Ⅰ	2	
	自然地理学	2	
	法律学概論	2	
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。
	倫理学	2	
	哲学思想基礎論Ⅰ	2	
	哲学思想基礎論Ⅱ	2	
	倫理思想基礎論Ⅰ	2	
	倫理思想基礎論Ⅱ	2	
	宗教論Ⅰ	2	
	宗教論Ⅱ	2	
	アジア史概説Ⅱ	2	
	西洋史概説Ⅱ	2	
	日本史研究Ⅰ	2	
	日本史研究Ⅱ	2	
	アジア史研究Ⅰ	2	
	アジア史研究Ⅱ	2	
	西洋史研究Ⅰ	2	
	西洋史研究Ⅱ	2	
	地誌Ⅱ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	地域社会論	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	社会調査法	2	
	フィールドワーク研究	2	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	文化社会学	2	
	家族社会学	2	
	現代家族論	2	
	都市空間論	2	
	ＮＰＯ／ＮＧＯ論	2	
	ソーシャル・キャピタル論	2	
		計　22単位	

社　　会（中　学）	（文学部人間科学科）		
	日本史概説Ⅰ	2	20単位必修
	日本史概説Ⅱ	2	
	アジア史概説Ⅰ	2	
	西洋史概説Ⅰ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	人文地理Ⅰ	2	
	自然地理学	2	
	法律学概論	2	
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2単位以上選択必修
	倫理学	2	
	哲学思想基礎論Ⅰ	2	
	哲学思想基礎論Ⅱ	2	
	倫理思想基礎論Ⅰ	2	
	倫理思想基礎論Ⅱ	2	
	宗教論Ⅰ	2	
	宗教論Ⅱ	2	
	アジア史概説Ⅱ	2	ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。
	西洋史概説Ⅱ	2	
	哲学思想史	2	
	倫理思想史	2	
	美術史Ⅰ	2	
	美術史Ⅱ	2	
	心理学史Ⅰ	2	
	心理学史Ⅱ	2	
	文学思想史	2	
	芸術思想史	2	
	地誌Ⅱ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
	文化人類学	2	
	多文化共生論	2	
	国内環境教育ネットワーク	2	
	国際環境教育ネットワーク	2	
			計　22単位
	（文学部歴史文化学科）		
	日本史概説Ⅰ	2	20単位必修
	日本史概説Ⅱ	2	
	アジア史概説Ⅰ	2	
	西洋史概説Ⅰ	2	
	地誌Ⅰ	2	
	人文地理Ⅰ	2	
	自然地理学	2	
	法律学概論	2	
	社会人間学	2	
	社会学概論	2	
	哲学	2	2単位以上選択必修
	倫理学	2	
	哲学思想基礎論Ⅰ	2	
	哲学思想基礎論Ⅱ	2	
	倫理思想基礎論Ⅰ	2	
	倫理思想基礎論Ⅱ	2	
	宗教論Ⅰ	2	
	宗教論Ⅱ	2	ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。
	アジア史概説Ⅱ	2	
	西洋史概説Ⅱ	2	
	日本史研究Ⅰ	2	
	日本史研究Ⅱ	2	
	アジア史研究Ⅰ	2	
	アジア史研究Ⅱ	2	
	西洋史研究Ⅰ	2	
	西洋史研究Ⅱ	2	
	日本文化史	2	
	アジア文化史	2	
	地誌Ⅱ	2	
	人文地理Ⅱ	2	
	地理と情報Ⅰ	2	
	地理と情報Ⅱ	2	
	政治学入門	2	
	政治学原論	2	
			計　22単位

社会（中学）	（経済学部経済学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 地誌Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 法律学概論 入門マクロ経済学 入門ミクロ経済学 哲学 倫理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ 経済学の歴史 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 地誌Ⅱ 人文地理Ⅱ 政治学入門 政治学原論 統計入門 経済政策 経済入門Ⅰ 経済入門Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 24 単位必修 2 単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。 計　26 単位
	（法学部法学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 地誌Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ 日本法史Ⅰ 日本法史Ⅱ 日本政治史Ⅰ 日本政治史Ⅱ 西洋法史Ⅰ 西洋法史Ⅱ 西洋政治史Ⅰ 西洋政治史Ⅱ 地誌Ⅱ 人文地理Ⅱ 政治学入門 政治学原論 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 刑法総論Ⅰ 刑法総論Ⅱ 民法総則Ⅰ 民法総則Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 20 単位必修 2 単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。 計　22 単位

社　会 （中　学）	（経営学部経営学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 地誌Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 法律学概論 初級マクロ経済学 初級ミクロ経済学 哲学 倫理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ 経営史 経営学史 地誌Ⅱ 人文地理Ⅱ 政治学入門 政治学原論 経営管理論 国際経営論 アジア経営論 経営労務論 金融論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 4 4 4 4 4 計　22 単位 20 単位必修 2 単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。
地理歴史 （高　校）	（文学部人間科学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 地誌Ⅰ 美術史Ⅱ 心理学史Ⅱ アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ 哲学思想史 倫理思想史 美術史Ⅰ 心理学史Ⅰ 文学思想史 芸術思想史 人文地理Ⅱ 地誌Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　20 単位 14 単位必修

地理歴史（高　校）	（文学部歴史文化学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 地誌Ⅰ 日本史研究Ⅰ 日本史研究Ⅱ 日本文化史 アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ アジア史研究Ⅰ アジア史研究Ⅱ 西洋史研究Ⅰ 西洋史研究Ⅱ アジア文化史 人文地理Ⅱ 文化地理学 実践地域学 地誌Ⅱ 地理と情報Ⅰ 地理と情報Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　20 単位 14 単位必修
	（経済学部経済学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 地誌Ⅰ 日本経済史Ⅰ 日本経済史Ⅱ 日本の経済思想家 アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ 経済学の歴史 経済史 西洋経済史Ⅰ 西洋経済史Ⅱ 社会経済思想Ⅰ 社会経済思想Ⅱ 人文地理Ⅱ 地誌Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 2 2 2 2 2 2 計　20 単位 14 単位必修
	（法学部法学科） 日本史概説Ⅰ 日本史概説Ⅱ アジア史概説Ⅰ 西洋史概説Ⅰ 人文地理Ⅰ 自然地理学 地誌Ⅰ 日本法史Ⅰ 日本法史Ⅱ 日本政治史Ⅰ 日本政治史Ⅱ 日本政治思想史Ⅰ 日本政治思想史Ⅱ アジア史概説Ⅱ 西洋史概説Ⅱ 西洋法史Ⅰ 西洋法史Ⅱ 西洋政治史Ⅰ 西洋政治史Ⅱ 西洋政治思想史Ⅰ 西洋政治思想史Ⅱ 人文地理Ⅱ 地誌Ⅱ	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　20 単位 14 単位必修

公　民 （高　校）	（文学部社会学科） 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ 心理学基礎論Ⅰ 心理学基礎論Ⅱ 政治学入門 政治学原論 社会調査法 フィールドワーク研究 文化人類学 多文化共生論 コミュニケーション研究 メディア研究 文化社会学 家族社会学 現代家族論 都市空間論 NPO/NGO 論 ソーシャル・キャピタル論 社会心理学 社会意識論	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　20 単位 6 単位必修 2 単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。心理学基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。
	（文学部人間科学科） 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ 心理学基礎論Ⅰ 心理学基礎論Ⅱ 政治学入門 政治学原論 文化人類学 多文化共生論 コミュニケーション研究 メディア研究 国内環境教育ネットワーク 国際環境教育ネットワーク 臨床心理学Ⅰ 臨床心理学Ⅱ 力動的心理学 トラウマ学 現代思想	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 計　20 単位 6 単位必修 2 単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。心理学基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。

公　民 （高　校）	（経済学部経済学科） 法律学概論 入門マクロ経済学 入門ミクロ経済学 国際経済 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ 心理学基礎論Ⅰ 心理学基礎論Ⅱ 政治学入門 政治学原論 統計入門 経済政策 経済入門Ⅰ 経済入門Ⅱ	2 4 4 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 14単位必修 2単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。心理学基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。 計　20単位
	（法学部法学科） 法律学概論 社会人間学 社会学概論 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ 心理学基礎論Ⅰ 心理学基礎論Ⅱ 政治学入門 政治学原論 国際法Ⅰ 国際法Ⅱ 憲法Ⅰ 憲法Ⅱ 行政法総論Ⅰ 行政法総論Ⅱ 刑法総論Ⅰ 刑法総論Ⅱ 民法総則Ⅰ 民法総則Ⅱ 法社会学Ⅰ 法社会学Ⅱ	2 2 2 6単位必修 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。心理学基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。 計　20単位

公　民 （高　校）	（経営学部経営学科） 法律学概論 初級マクロ経済学 初級ミクロ経済学 国際経済 哲学 倫理学 心理学 哲学思想基礎論Ⅰ 哲学思想基礎論Ⅱ 倫理思想基礎論Ⅰ 倫理思想基礎論Ⅱ 宗教論Ⅰ 宗教論Ⅱ 心理学基礎論Ⅰ 心理学基礎論Ⅱ 政治学入門 政治学原論 経営管理論 国際経営論 アジア経営論 経営労務論 金融論	2 2 2 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 4 4 4 4 10単位必修 2単位以上選択必修 ただし、哲学思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。倫理思想基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。宗教論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。心理学基礎論Ⅰを選択する者はⅡも必ず履修すること。 計　20単位
商　業 （高　校）	（経営学部経営学科） 会計学総論 経営財務論 経営組織論 財務諸表論 マーケティング管理論 職業指導Ⅰ 職業指導Ⅱ 入門簿記 経営戦略論 中級簿記 工業簿記 原価計算 管理会計 監査論 証券論	4 4 4 4 4 2 2 24単位必修 4 4 4 4 4 4 4 4 計　24単位

理　科 （中　学）	（理工学部物理学科） 物理学通論 ラボラトリー・フィジックスⅠ ラボラトリー・フィジックスⅡ 化学通論 基礎化学実験 生物学通論Ⅰ 生物学通論Ⅱ 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 力学Ⅰ 力学Ⅱ 熱力学 基礎物理学Ⅰ 基礎物理学Ⅱ 電磁気学Ⅰ 電磁気学Ⅱ 原子物理学 物理学実験Ⅰ 物理学実験Ⅱ	4 2 2 4 3 2 2 3 4 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 29 単位必修 計　29 単位
	（理工学部生物学科） 物理学通論 ラボラトリー・フィジックス 化学通論 基礎化学実験 基礎生物学Ⅰ 基礎生物学Ⅱ 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 生態学 植物生化学 遺伝学概論 発生学概論 生物物理化学 環境生物学 比較生理学 植物生理学要論 微生物生理学 生物学専門実験及び演習Ⅰ 生物学専門実験及び演習Ⅱ 生物学専門実験及び演習Ⅲ 生物学専門実験及び演習Ⅳ	4 3 4 3 2 2 3 4 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 5 5 5 5 28 単位必修 計　28 単位
	（理工学部機能分子化学科） 物理学通論 ラボラトリー・フィジックス 化学基礎Ａ 化学基礎Ｂ 基礎化学実験 生物学通論Ⅰ 生物学通論Ⅱ 基礎生物学実験 地学通論 地学実験 物理化学Ａ 物理化学Ｂ 無機化学Ａ 無機化学Ｂ 分析化学Ａ 分析化学Ｂ 有機化学Ａ 有機化学Ｂ 機能分子化学実験Ａ 機能分子化学実験Ｂ 機能分子化学実験Ｃ 化学コンピュータ演習	4 3 2 2 3 2 2 3 4 3 2 2 2 2 2 2 2 2 3 3 4 1 28 単位必修 計　28 単位

	（理工学部物理学科）	
	物理学通論	4 16単位必修
	化学通論	4
	生物学通論Ⅰ	2
	生物学通論Ⅱ	2
	地学通論	4
	ラボラトリー・フィジックスⅠ	2 2単位以上選択必修 ただし、ラボラトリー・フィジックスⅠを選択する者はⅡも必ず履修すること
	ラボラトリー・フィジックスⅡ	2
	基礎化学実験	3
	基礎生物学実験	3
	地学実験	3
	力学Ⅰ	2
	力学Ⅱ	2
	熱力学	2
	基礎物理学Ⅰ	2
	基礎物理学Ⅱ	2
	電磁気学Ⅰ	2
	電磁気学Ⅱ	2
	原子物理学	2
	物理学実験Ⅰ	2
	物理学実験Ⅱ	2
		計　20単位
理　科（高　校）	（理工学部生物学科）	
	物理学通論	4 16単位必修
	化学通論	4
	基礎生物学Ⅰ	2
	基礎生物学Ⅱ	2
	地学通論	4
	基礎生物学実験	3 3単位以上選択必修
	ラボラトリー・フィジックス	3
	基礎化学実験	3
	地学実験	3
	生態学	2
	植物生化学	2
	遺伝学概論	2
	発生学概論	2
	生物物理化学	2
	環境生物学	2
	比較生理学	2
	植物生理学要論	2
	微生物生理学	2
	生物学専門実験及び演習Ⅰ	5
	生物学専門実験及び演習Ⅱ	5
	生物学専門実験及び演習Ⅲ	5
	生物学専門実験及び演習Ⅳ	5
		計　21単位

理　　科 （高　校）	（理工学部機能分子化学科）	
	物理学通論	4 16単位必修
	化学基礎Ａ	2
	化学基礎Ｂ	2
	生物学通論Ⅰ	2
	生物学通論Ⅱ	2
	地学通論	4
	基礎化学実験	3 3単位以上選択必修
	ラボラトリー・フィジックス	3
	基礎生物学実験	3
	地学実験	3
	物理化学Ａ	2
	物理化学Ｂ	2
	無機化学Ａ	2
	無機化学Ｂ	2
	分析化学Ａ	2
	分析化学Ｂ	2
	有機化学Ａ	2
	有機化学Ｂ	2
	機能分子化学実験Ａ	3
	機能分子化学実験Ｂ	3
	機能分子化学実験Ｃ	4
	化学コンピュータ演習	1
		計　20単位
数　　学 （中学･高校）	（知能情報学部知能情報学科）	
	代数学Ⅰ	2 12単位必修
	代数学Ⅱ	2
	幾何学Ⅰ	2
	幾何学Ⅱ	2
	解析学Ⅰ	2
	解析学Ⅱ	2
	確率統計学	4 2単位以上選択必修
	確率過程論	2
	プログラミング演習Ⅰ	2 2単位以上選択必修
	プログラミング演習Ⅱ	2
	コンピュータサイエンス	2
	数値プログラミング技法	2
	最適化プログラミング	2
	離散数学	2
	グラフ理論	2
	集合と位相Ⅰ	2
	集合と位相Ⅱ	2
	数式処理プログラミング	2
	情報解析	2
		計　20単位

情　　報 （高　校）	（知能情報学部知能情報学科）		
	情報社会と情報倫理	2	20単位必修
	コンピュータアーキテクチャ	2	
	オペレーティングシステム	2	
	データ構造とアルゴリズムⅠ	2	
	経営情報システム	2	
	情報通信ネットワークⅠ	2	
	情報通信ネットワークⅡ	2	
	メディア情報処理	2	
	画像工学	2	
	ＩＴと組織・管理	2	
	データ構造とアルゴリズムⅡ	2	
	コンパイラ・インタプリタ	2	
	ソフトウェア工学	2	
	アドバンストプログラミング演習	2	
	自然言語処理	2	
	実験計画法	2	
	ＩＴとコミュニケーション	2	
	ヒューマンインタフェース	2	
			計　20単位

（第５条第２項については、『大学院履修要項』を参照すること）

第６条　教職に関する科目、教科又は教職に関する科目の単位の修得方法は、次の表によるものとする。

教職に関する科目表

科目＼免許状の種類		中学校教諭一種・専修	高等学校教諭一種・専修	備考
教職入門		2	2	必修
教育原論		2	2	
教育心理		2	2	
教育社会行政論		2	2	
教育課程論		2	2	
教科教育法	国語科教育研究Ⅰ	2	2	取得希望免許教科に対応して、次のとおり修得しなければならない。 1. 国語科は、国語科教育研究Ⅰ・Ⅱ、国語科教育法Ⅰ・Ⅱ計８単位必修。 2. 英語科は、英語科教育研究Ⅰ・Ⅱ、英語科教育法Ⅰ・Ⅱ計８単位必修。 3. 社会科は、社会科・地歴科教育法Ⅰ・Ⅱ、社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ計８単位必修。 4. 地理歴史科は、社会科・地歴科教育法Ⅰ・Ⅱ、計４単位必修。 5. 公民科は、社会科・公民科教育法Ⅰ・Ⅱ計４単位必修。 6. 商業科は、商業科教育法Ⅰ・Ⅱ計４単位必修。 7. 理科は、理科教育法Ⅰ・Ⅱ４単位必修。理科教育法Ⅲ・Ⅳは自由選択。 8. 数学科は、数学科教育法Ⅰ・Ⅱ４単位必修。数学科教育法Ⅲ・Ⅳは自由選択。 9. 情報科は、情報科教育法Ⅰ・Ⅱ計４単位必修。
	国語科教育研究Ⅱ	2	2	
	国語科教育法Ⅰ	2	2	
	国語科教育法Ⅱ	2	2	
	英語科教育研究Ⅰ	2	2	
	英語科教育研究Ⅱ	2	2	
	英語科教育法Ⅰ	2	2	
	英語科教育法Ⅱ	2	2	
	社会科・地歴科教育法Ⅰ	2	2	
	社会科・地歴科教育法Ⅱ	2	2	
	社会科・公民科教育法Ⅰ	2	2	
	社会科・公民科教育法Ⅱ	2	2	
	商業科教育法Ⅰ		2	
	商業科教育法Ⅱ		2	
	理科教育法Ⅰ	2	2	
	理科教育法Ⅱ	2	2	
	理科教育法Ⅲ	2	2	
	理科教育法Ⅳ	2	2	
	数学科教育法Ⅰ	2	2	
	数学科教育法Ⅱ	2	2	
	数学科教育法Ⅲ	2	2	
	数学科教育法Ⅳ	2	2	
	情報科教育法Ⅰ		2	
	情報科教育法Ⅱ		2	
道徳指導法		2		必修 ただし中学校教諭一種免許状取得には教育実習Ⅰ、高等学校教諭一種免許状取得には教育実習Ⅱ、中学校教諭一種・高等学校教諭一種免許状取得には教育実習Ⅰを選択すること。
特別活動指導法		2	2	
教育の方法・技術		2	2	
生徒指導法（進路指導含む）		2	2	
教育相談		2	2	
教育実習Ⅰ		5		
教育実習Ⅱ			3	
教職実践演習（中・高）		2	2	
教育哲学		2	2	自由選択科目
教育史		2	2	
人権教育研究		2	2	

教科又は教職に関する科目表

免許状の種類 科　　目	中学校教諭 一種・専修	高等学校教諭 一種・専修
学校経営と学校図書館	2	2
学習指導と学校図書館	2	2
学校図書館メディアの構成	2	2
読書と豊かな人間性	2	2
情報メディアの活用	2	2
グローバル教育セミナー	2	2
道徳指導法		2

「教科又は教職に関する科目表」に定める科目、又は最低修得単位数を超えて履修した第5条に定める免許教科の種類に応じた「教科に関する科目表」の第2欄に掲げる科目若しくは前掲「教職に関する科目表」の科目について、併せて中学校は8単位、高等学校は16単位以上修得しなければならない。

第7条　教育実習に関する内規は、別にこれを定める。

第8条　この規程の改廃は、大学会議の審議を経て、学長が決定する。

附　則

1. この規程は、平成29年4月1日から施行する。
2. 平成28年度以前の入学生については、改正後の第3条、第5条および第6条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
3. 前項にかかわらず、改正後の第5条第1項の免許教科「社会科」の選択必修の履修方法は平成27年度入学生から適用する。
4. 2項にかかわらず、改正後の第5条第1項の免許教科「公民科」の選択必修の履修方法は平成24年度入学生から適用する。

教職課程履修者登録に関する内規

平成 24 年 12 月 10 日　教職教育センター運営委員会改正

1　教職課程の履修は、「教職入門」の履修から始まるものとし、その履修には 4 年間を要する。

2　教職課程履修者登録は、以下の条件に従って行うものとする。

・1 年次のＧＰＡが 2.0 以上あること

・「教職入門」を修得していること

・はしか抗体検査ＥＩＡ法で、4.0 以上の数値であること

3　教職課程履修者登録をする者は、誓約書を提出するものとする。

4　前項の誓約書の内容を遵守できない場合は、教職課程履修者登録を取消すものとする。

5　教職課程履修者登録をした者は、2 年次及び 3 年次に教職課程費（教員採用試験対策費等に充当）を納めるものとする。

6　教職課程履修者登録をした者は、教員採用試験を受けるものとする。

7　教職課程履修者登録をした者は、各年度末のＧＰＡが原則として 2.0 を下回らないものとする。

8　教職課程履修者登録をした者について、「履修カルテ」を作成するものとする。

9　教職課程履修者登録をした者に対して、教職科目担当教員、教職教育センター教員、教職教育センター指導員等は、「履修カルテ」を参考にしながら、適宜指導を行う。

附　則

この内規は、平成 25 年 3 月 1 日から施行する。

教育実習に関する内規

平成25年2月21日　部局長会議改正

1　実習学校は、原則として出身中学校又は出身高等学校とする。

2　教育実習の指導者は、次のとおりとする。

教育実習主任 —— 教職教育センター所長

教育実習指導主任 —— 教科教育法、教育実習担当の教員

教育実習指導員 —— 実習学校の教員

3　各実習生は、1名の教育実習指導主任に配属され、実習学校において教育実習指導員の指導のもとに教育実習を行う。

4　中学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅰを、高等学校教諭一種・専修免許状の取得を希望する者は教育実習Ⅱを履修するものとし、その両方を取得希望する者は、教育実習Ⅰをもって充てる。

5　教育実習Ⅰは、5単位とし、観察・参加・実地授業（4単位）及び事前・事後指導（1単位）をもって充てる。

6　教育実習Ⅱは、3単位とし、観察・参加・実地授業（2単位）及び事前・事後指導（1単位）をもって充てる。

7　事前・事後指導を遅刻・欠席により一部又は全部を受けなかった者は教育実習の単位を修得することができない。ただし、遅刻・欠席者への補講を「学修に関する取扱い」7（1）～（9）を準用して行う。なお、7（3）の適用は教員採用試験のみとする。

8　観察、参加及び実地授業は中学校3週間（120時間）、高等学校2週間（80時間）とし、その実施については実習学校の教育実習実施計画に基づいて行う。

9　観察は、実習学校における授業等の見学とする。

10　参加は、実験準備及び補助、考査の問題作成及び採点その他校務の見習、補助等を含む。

11　実地授業は、教育実習指導主任又は教育実習指導員の指導の下に行う。

12　随時合同参観、研究会及び実習学校以外の見学を行う。

13　事前指導は、教育実習の意義・目的、教育実習の内容、模擬授業（演習を含む）、授業の評価等について行う。

14　事後指導は、教育実習日誌・学習指導案についての講評、反省会・座談会等を行う。

15　教育実習の成績評価は、教育実習指導員の意見を参酌して教育実習指導主任が行う。

附　則

この内規は、平成25年4月1日から施行する。

図書館学に関する専門教育科目

本大学の図書館学課程は、図書館及び学校図書館に関する知識・技能を修得し、図書館法（第４条）に定める「司書」の資格又は学校図書館法（第５条）に定める「司書教諭」の資格を得ることを目的として開講されている。

(1)　図書館司書は、公共図書館、大学図書館、研究機関などの図書館で、資料・情報を提供したり、本を選び整理したり、図書館を経営したりする専門職である。司書の資格を取得するためには、文部科学省令に定める司書資格取得に要する所定の授業科目の単位を修得し、大学を卒業することが条件になる。(「図書館法」第５条第１項第１号)

(2)　司書教諭は、小学校・中学校・高等学校で、学校図書館に関する公務をつかさどる専門的な職能として求められている。司書教諭は、教諭をもって充て、当該教諭については、文部科学大臣の委嘱を受けて行う大学等の司書教諭の講習を修了した者と定められている。(学校図書館法第５条）本大学は、この講習に対応する科目を開設しているので、司書教諭の資格を取得するには、これら科目の単位を修得し、教育職員免許状を取得することが条件になる。

Ⅰ．図書館司書

1. 授業科目

［2011 年度以降の入学生に適用］

①　必修科目

群	授業科目	単　位	配当年次	備　考
A群	生涯学習概説	2	2	
	図書館概論	2	2	
	情報図書館学	2	2	
	図書館行政学	2	2	
	図書館サービス概論	2	2	
	情報サービス論	2	2	
	児童サービス論	2	2	
	情報サービス演習	2	3	
	図書館情報メディア論	2	3	
	資料情報組織法	2	2	
	資料情報組織演習	2	3	
	図書館情報学研究	2	3	
	以上 12 科目 24 単位必修			

② 選択必修科目

群	授業科目	単位	開講学部・学科	備　考
B群	コミュニケーション論	2	基礎共通科目	
	社会調査法	2	文（社会）	
	情報社会論	2	文（社会）	
	知的財産法Ⅱ	2	法	
	以上のうち4単位以上選択必修			

必修科目	**12科目**	**24単位**
選択必修科目		**4単位以上**
合　計		**28単位以上**

2. 授業科目の履修について

(1) 単位の認定について

① A群の授業科目は、卒業必要単位に算入することはできない。

② B群の授業科目（コミュニケーション論を除く）は、各学部各学科により単位の扱いが異なるので、それぞれ各学部各学科の項を参照のこと

③ B群の「コミュニケーション論」は、基礎共通科目として取り扱う。

(2) 授業科目の履修条件および配当年次について

① B群の授業科目は、それぞれの学部学科の配当年次に従って履修すること。所属する年次を超える配当年次の授業科目は履修できない。

② 「情報サービス演習」は、「情報サービス論」の単位を修得していなければ履修できない。

③ 「資料情報組織演習」は、「資料情報組織法」の単位を修得していなければ履修できない。

3.「司書資格取得証明書」の交付及び「司書資格単位修得証明書」の交付申込みについて

司書資格取得に要する条件を備えた者には、卒業時に「司書資格取得証明書」を交付するが、これは、本大学において司書となる資格を得たことの証明として発行するものである。実際に司書となるためには採用試験に合格しなければならないが、受験の際に求められる「司書資格単位修得証明書」は、教務部に申し込めば交付する。

Ⅱ．学校図書館司書教諭（注意：別に教育職員免許状取得に必要な科目の履修が必要）

1．授業科目

必修科目

授業科目	単　位	配当年次	備　考
学校経営と学校図書館	2	2	
学校図書館メディアの構成	2	2	
学習指導と学校図書館	2	2	
読書と豊かな人間性	2	2	
情報メディアの活用	2	2	
以上5科目10単位必修			

2．司書教諭の資格取得

詳しいことは『教職ガイドブック』を参照のこと。

日本語特設科目
国際交流科目

日 本 語 特 設 科 目

本大学では、外国人留学生を対象として日本語特設科目を次のとおり開設している。

Ⅰ．Year-in-Japan プログラム参加留学生対象

1. 授業科目表

授　業　科　目	単位数	開　講　形　態
日　本　語　Ⅰ	10	秋学期・春学期の各学期に授業を行う。 開講する科目は、学期毎に定める。
日　本　語　Ⅱ	10	
日　本　語　Ⅲ	10	
日　本　語　Ⅳ	10	
日　本　語　Ⅴ	10	

2. 各授業科目のレベル・修了時の能力等

授業科目	レベル	内容	修了時の能力
日本語Ⅰ	初　級	会話 文法 聴解 読解 作文	簡単な日常会話が可能、漢字約 100 字習得。 日本語能力試験 N5 程度。
日本語Ⅱ	初中級		日常生活の中で必要な「話す」「聞く」ことと、平易な内容について「読む」「書く」ことが可能。漢字約 200 字習得。 日本語能力試験 N4 程度。
日本語Ⅲ	中　級		大学生活の中での円滑なコミュニケーション能力、日本での生活に必要な情報を得るための読解力と聴解力の習得、漢字約 400 字習得。日本語能力試験 N3 程度。
日本語Ⅳ	中上級		社会生活の中での円滑なコミュニケーション能力とエッセイや小説などの読解力の習得。手紙文やエッセイを書くことが可能。漢字約 500～600 字習得。日本語能力検定試験 N2 程度。
日本語Ⅴ	上　級		高度なコミュニケーション能力と豊かな表現力、専門的な内容についての文章の読解力を身に付け、レポート・論文の作成が可能。漢字約 700～1000 字習得。 日本語能力検定試験 N2～N1 程度。

Ⅱ．一般交換留学生対象

1. 授業科目表

授業科目	単位数	開講形態
中級日本語Ⅰ 中級日本語Ⅱ 上級日本語	2 2 2	半期科目として前期又は後期に開講する。一般交換留学生（YiJ 参加学生以外）は１科目を履修するものとする。
日本の文化Ⅰ 日本の文化Ⅱ	2 2	半期科目として前期又は後期に開講する。一般交換留学生（YiJ 参加学生以外）は１科目を履修するものとする。

2. 各授業科目のレベル・修了時の能力等

授業科目	レベル・内容
中級日本語Ⅰ	論説文やエッセイなどを正確に読み取ることができ、要旨をまとめ、内容について感想を述べることができる。JLPT・N2 レベル程度の留学生対象。
中級日本語Ⅱ	論説文、エッセイ、小説などを正確かつ一定の速度で読み込むことができ、要旨をまとめ、内容について自分の考えを述べることができる。JLPT・N2 レベル程度の留学生対象。
上級日本語	より高度な文章を、より速くより正確に読んだり書いたりでき、また高度な内容を聞き取って、自分の考えをまとめ、口頭発表等を行うことができる。JLPT・N1 程度の留学生対象。
日本の文化Ⅰ	日本の文化や慣習について詳しく調べ、インターネットやパワーポイントなどを使用して分かりやすく説明できる。また、それに対する自分の意見を簡潔かつ分かりやすく述べることができる。JLPT・N1 レベル以上の留学生対象。
日本の文化Ⅱ	現代日本事情について詳しく調べ、インターネットやパワーポイントなどを駆使して分かりやすく解説できる。また、調べた事柄に関する資料を収集し、レポートが作成できる。JLPT・N1 レベル以上の留学生対象。

国際交流科目

国際交流科目である「ジャパンスタディーズ」は外国人留学生を対象にした科目であり、秋学期（9月～12月）と春学期（翌年1月～5月）に開講している。各科目の甲南大学生の履修可否については、『履修ガイドブック』を参照すること。各科目の授業日程や授業内容の詳細については、国際交流センターに問い合わせること。

［2017年度の入学生に適用］

授業科目	単位	配当年次	備考
ジャパンスタディーズ1	3	2	言語・文学・教育①
ジャパンスタディーズ2	3	2	言語・文学・教育②
ジャパンスタディーズ3	3	2	言語・文学・教育③
ジャパンスタディーズ4	3	2	言語・文学・教育④
ジャパンスタディーズ5	3	2	歴史・宗教・地理①
ジャパンスタディーズ6	3	2	歴史・宗教・地理②
ジャパンスタディーズ7	3	2	経済・経営①
ジャパンスタディーズ8	3	2	経済・経営②
ジャパンスタディーズ9	3	2	芸術・文化・社会①
ジャパンスタディーズ10	3	2	芸術・文化・社会②
ジャパンスタディーズ11	3	2	国際関係・法学・政治①
ジャパンスタディーズ12	3	2	国際関係・法学・政治②
ジャパンスタディーズ13	2	1	Joint Seminar
ジャパンスタディーズ14	2	1	Joint Seminar

1. ジャパンスタディーズ1～12について、秋学期に開講する科目に限り、甲南大学生は履修することができる。ただし事前登録科目となるため、履修条件・申込み方法については『履修ガイドブック』を参照し、各科目のテーマ・詳細内容・開講日時についてはシラバスを参照すること。
2. ジャパンスタディーズ13・14は外国人留学生と甲南大学生を対象とした科目である。ただし事前登録科目となるため、履修条件・申込み方法については『履修ガイドブック』を参照し、各科目のテーマ、詳細内容、開講日時についてはシラバスを参照すること。

2017 年度

履　修　要　項

2017. 4. 1 発行

編集・発行　　甲　南　大　学　教　務　部

〒 658-8501　神戸市東灘区岡本 8 丁目 9 番 1 号
電　　話　（078）431–4341（大代表）
http://www.konan-u.ac.jp

Curriculum Guidelines